

柏市第五次総合計画前期基本計画

# 施策評価報告書

【平成28年度-令和2年度】

柏市企画部経営戦略課

# 目 次

## I 施策評価の概要

1	評価の目的	1
2	評価の対象	2
3	評価シートと内容	3

## II 施策評価の結果

1	第五次総合計画の体系	4
2	総合評価	5
3	分野別結果	6
4	今後の施策推進に向けて	7
5	施策評価シート	9

## III 資料編

1	取組ワークシート	65
2	事務事業シート一覧	151
3	サマーレビュー事業シート一覧	201

# I 施策評価の概要

## 1. 評価の目的

第五次総合計画に掲げる将来都市像及び重点目標を実現するためには、計画に位置付けた施策や事務事業を着実に実施すること、単に計画どおりに実施するのではなく、環境の変化や状況に合わせて手段や方法を見直ししながら目指す成果に近づけるよう、進捗管理を行っていくことが重要です。

このため、前期基本計画では、事務事業の進捗や成果等を点検する「サマーレビュー」に加え、施策の目的を達成するための有効な手段として事務事業が効果を上げているかを点検する「施策評価」を前期基本計画期間の中間年と最終年に実施します。

具体的には、各施策の進捗度を測るために設定した成果指標を確認し、どれくらい市民サービスが向上したか、まちづくりが進んでいるかといった視点で評価を実施します。また、令和2年度までの事務事業の取り組みを振り返りながら、現状を踏まえた当面の課題を確認し、今後どのようにして課題を解決し、施策としての成果を上げていくのかといった方向性を検討していきます。

### 第五次総合計画と計画の進捗管理

平成・令和	28	29	30	31・1	2	3	4	5	6	7
西暦	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
基本構想 (期間10年)	→									
基本計画 (期間5年)	前期基本計画 →					後期基本計画 →				
施策評価 (中間年と最終年に実施)			● 実施		● 実施	→ 後期基本計画				
サマーレビュー (毎年実施)	● 実施	● 実施	● 実施	● 実施	● 実施	→ 後期基本計画				

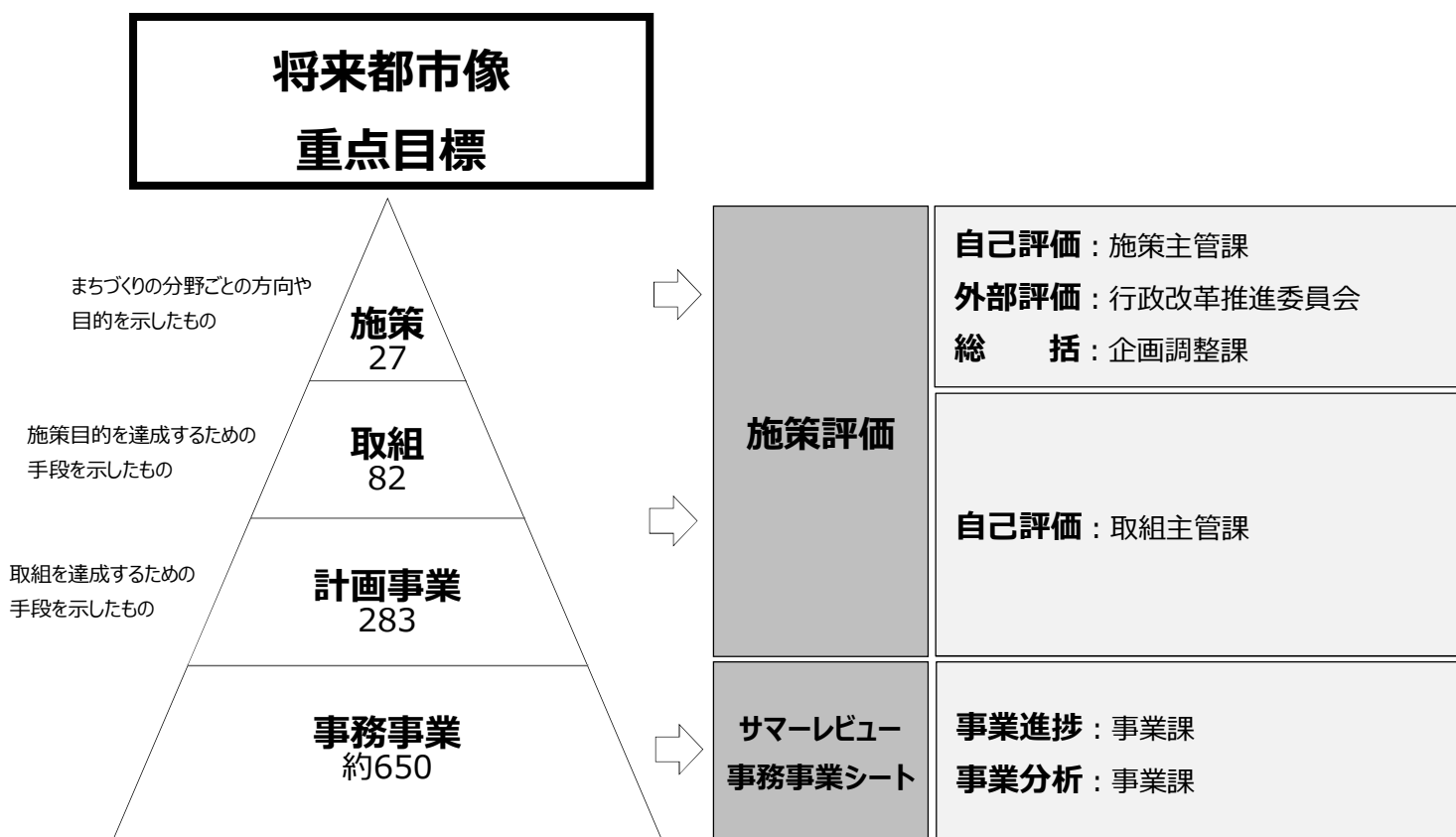
## 2. 評価の対象

「施策評価」の対象は、柏市第五次総合計画に位置付けた全27の施策です。

また、施策の実現手段である82の取組、さらには取組を構成する283の計画事業（総合計画では、体系図における「事業」に該当）や、約650の事務事業についても施策に対する効果等をそれぞれのステージで評価します。

なお、分野7「マネジメント」を構成する2施策については、柏市行政経営方針の実施計画である「アクションプラン」を通して実施します。

### 「柏市第五次総合計画」と「施策評価」の構成



※ 施策主管課・取組主管課は、計画策定時に設定

### 3. 評価シートと内容

---

#### (1) 自己評価

事務事業の活動がどのように、どこまで進捗したか、その結果、各施策の進捗度を測るために設定した取組の成果指標が目指す方向に向かっているかなど、事業課による点検・評価を行います。

#### (2) 外部評価

市民目線または専門的視点から、「自己評価」の内容が妥当かどうか、理解しやすい内容となっているかどうか等、行政改革推進委員会による検証を行います。

#### (3) 総括

自己評価と外部評価や、「まちづくり推進のための調査（市民アンケート）」による施策の推進による市民の意識や行動の変化を踏まえ、施策の成果と課題を整理し、今後の取り組みの方向性や改善案を示します。

## II 施策評価の結果

### 1. 第五次総合計画の体系

分野1 こども未来	施策1	未来を担う生きる力を備えた子どもの育成
	施策2	より良い教育のための体制・環境の整備
	施策3	子どもの育ちと子育てを支える環境の充実
	施策4	子ども及び家庭の状況に応じたきめ細かな支援の推進
分野2 健康・サポート	施策1	健康寿命の延伸
	施策2	医療・介護及び支援体制の充実
	施策3	自立と支えあいの地域福祉の推進
分野3 経済・活力	施策1	魅力・吸引力の維持・強化
	施策2	魅力ある産業の活躍
分野4 地域のちから	施策1	地域への参加と活動の促進
	施策2	多様な人々が連携・分担する地域社会の形成
	施策3	地域や社会の課題に対応した生涯学習の推進
	施策4	誇りの持てる文化の醸成
	施策5	スポーツを愛するまちの実現
	施策6	柏ブランドイメージの創出
分野5 環境・社会基盤	施策1	豊かな自然環境づくり
	施策2	環境負荷の低減
	施策3	魅力あふれる都市空間の創出
	施策4	安全・円滑な交通環境の確保
	施策5	排水対策の推進
	施策6	安定した水道水の供給
分野6 安全・安心	施策1	防災力の向上
	施策2	健康被害の防止と安全の確保
	施策3	防犯力の向上
	施策4	消費者の安全・安心の確保
分野7 マネジメント	施策1	持続可能な行政経営の実現
	施策2	公共施設等の最適化

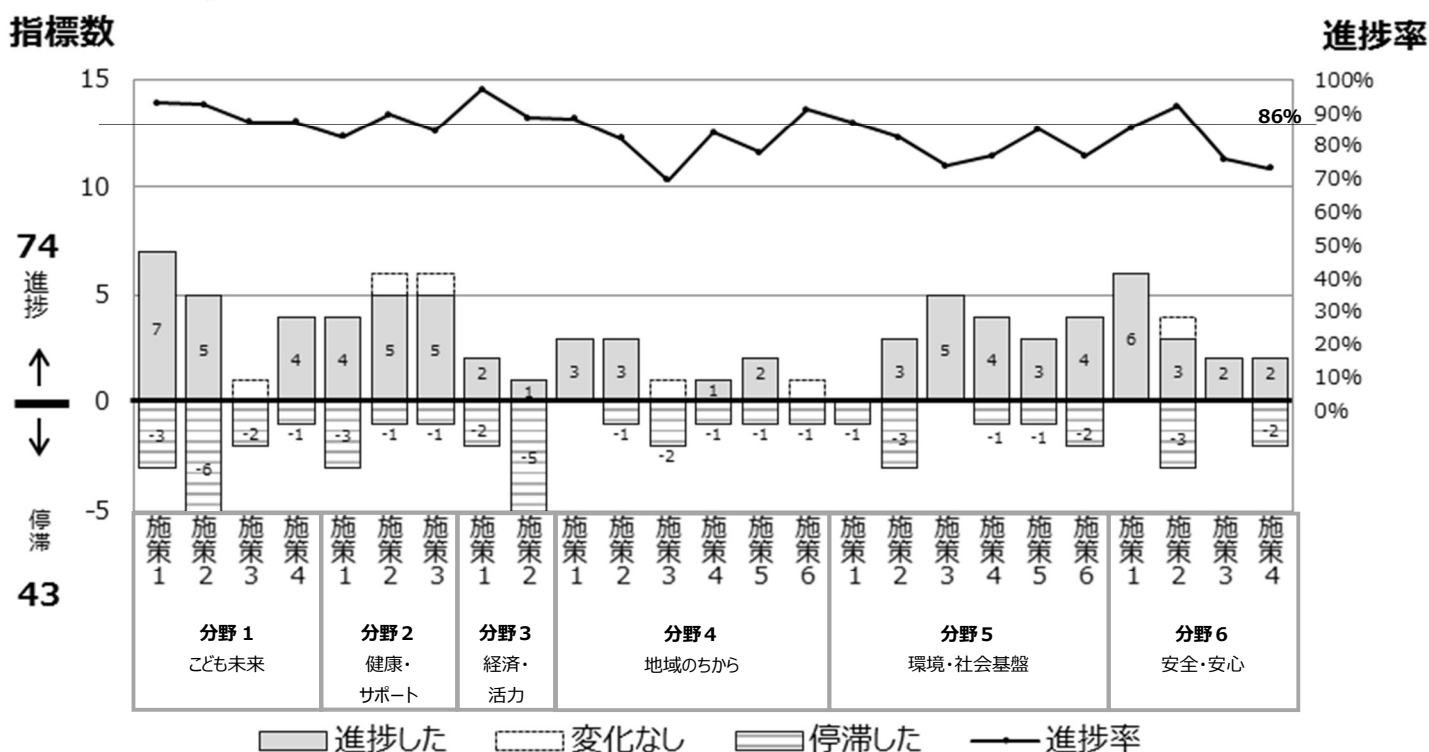
## 2. 総合評価

各施策の進捗度を客観的かつ定量的に測るために設定した取組の成果指標を点検しました。計画策定時に定めた「基準値」に対し、直近の実績がどのように変化したかを確認した結果、全82の取組（マネジメントを除く）に設定した123指標のうち、令和元年度時点の実績値が「基準値」より進捗した指標は74指標（60.2%）、停滞した指標は43指標（34.9%）でした。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を中止した事業者や緊急事態宣言などに伴う外出自粛等を起因とした各種施設利用者数及び歩行者通行量の減少など、一部の指標では正確な評価ができないため、指標は令和元年度数値を最終年として評価を実施しています。

	指標数		達成率	
	中間年	最終年	中間年	最終年
進捗した指標	65	74	55.6%	60.2%
変化なし	19	6	16.2%	4.9%
停滞した指標	33	43	28.2%	34.9%

全体としては、中間年（平成30年度）と比較し、進捗した指標の数及び達成率も向上しており、前期基本計画における施策は、一定の効果があったものと評価できると考えます。



## 3. 分野別結果

分野	施策	事務事業		成果指標				
		事業 総数	平均 進捗率	進捗 した	変化 なし	停滞 した	小計	合計
分野1 こども未来	施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成	178	90%	7	0	3	10	29
	施策2 より良い教育のための体制・環境の整備			5	0	6	11	
	施策3 子どもの育ちと子育てを支える環境の充実			0	1	2	3	
	施策4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細やかな支援の推進			4	0	1	5	
分野2 健康・サポート	施策1 健康寿命の延伸	120	86%	4	0	3	7	21
	施策2 医療・介護及び支援体制の充実			5	1	1	7	
	施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進			5	1	1	7	
分野3 経済・活力	施策1 魅力・吸引力の維持・強化	46	93%	2	0	2	4	10
	施策2 魅力ある産業の活躍			1	0	5	6	
分野4 地域のちから	施策1 地域への参加と活動の促進	77	83%	3	0	0	3	17
	施策2 多様な人々が連携・分担する地域社会の形成			3	0	1	4	
	施策3 地域や社会の課題に対応した生涯学習の推進			0	1	2	3	
	施策4 誇りの持てる文化の醸成			1	0	1	2	
	施策5 スポーツを愛するまちの実現			2	0	1	3	
	施策6 柏ブランドイメージの創出			0	1	1	2	
分野5 環境・社会基盤	施策1 豊かな自然環境づくり	162	81%	0	0	1	1	27
	施策2 環境負荷の低減			3	0	3	6	
	施策3 魅力あふれる都市空間の創出			5	0	0	5	
	施策4 安全・円滑な交通環境の確保			4	0	1	5	
	施策5 排水対策の推進			3	0	1	4	
	施策6 安定した水道水の供給			4	0	2	6	
分野6 安全・安心	施策1 防災力の向上	72	81%	6	0	0	6	19
	施策2 健康被害の防止と安全の確保			3	1	3	7	
	施策3 防犯力の向上			2	0	0	2	
	施策4 消費者の安全・安心の確保			2	0	2	4	

655 86% 74 6 43 123



## 4. 第五次総合計画の後期に向けて

---

前期基本計画では、計画策定の段階において、優先順位の高い事業を区分し、「選択」と「集中」により計画の実効性を確保することとしていました。優先順位の高い事業については、毎年度サマーレビューとして予算編成前に事業の点検及び費用対効果を検証しながら、予算編成につなげてきました。

しかし、中間年（H30年度）に実施した施策評価においても成果指標と事務事業の相関関係や指標の設定方法にあたって課題がありました。

今回の前期基本計画最終年（R2年度）の施策評価においては、中間年で把握した課題を踏まえ、一部の施策では、補足する指標を設定し、事務事業から取組、施策までの手段の有効性や効果を点検した結果、全成果指標（123）のうち6割（74）が進捗しており、一定の効果があったものと考えますが、次のような課題も見えてきました。

- 優先順位の設定にあたり、担当部局との議論や認識の共有不足により、事業の「選択」と「集中」が徹底できていない
- 施策の目標や施策により実現したい状態（アウトカム）の定義が曖昧のため、施策の意義・目的と成果を測る計画体系となっていない

このような課題は、今回の施策評価において各施策の外部評価を頂いた行政改革推進委員会からも指摘されているところです。

第五次総合計画の後半年次における後期基本計画では、施策評価から見えてきた成果や課題を踏まえ、行政の政策において「実現したい状態（アウトカム）」を明確にしたうえで、アウトカムに主眼を置いた政策立案を実行できるよう、事業実施による市民や社会の反応までの過程（プロセス）をマネジメントし、不確実な社会においても、計画及び政策の実効性を確保できるよう取り組んでいきます。



## 5. 施策評価シート

---

# 施策評価シートの見方

分野・施策名を記載しています。

## 施策1 未来を担う生きる力を備え

### 1 施策の課題 ※計画策定当初

学力テストの平均正答率は全国平均。一方で、児童生徒の学力状況は二極化が見られるとともに学校間で差が大きい

第五次総合計画前期基本計画策定時の各施策に定める「課題」や「現状分析」を記載しています。

小中学校におけるいじめの認知件数は年間1,000件程度。年々増加傾向にある

不登校児童生徒の解消に取り組んでおり、不登校の児童生徒数の推移は小中学校ともに増加傾向

### 2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

No.1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける ⇒ 人的配置の充実や質の高い学び作り（学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進）

No.2

No.3

No.4

No.5

第五次総合計画前期基本計画策定時の各施策の「目的」と目的を実現するための「手段」（取組名）を記載しています。

### 3 施策を構成する手段の数

施策を構成する「手段」の数を記載しています。最小の単位は事務事業で、事務事業の中で特に施策目的の達成に寄与するため重点的に取組む事業が「最重点事業」になります。

### 4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1-①				学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（小学校）	3.26 %	↑	3.30	3.30			
No.1-②				学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（中学校）	3.10 %	↑	3.13	3.19			
No.1-③				他指標値	3.37 %	↑	3.40	3.40			
No.1-④				他指標値	3.31 %	↑	3.35	3.39			
No.3-①	健やかな体をつくる教育の推進	7	98%	市内の小中学生の朝食喫食率（小学校）	90.5 %	↑	92.2	92.3			
No.3-②				市内の小中学生の朝食喫食率（中学校）	90.4 %	↑	90.6	91.3			
No.4-①	これからの時代に必要能力を培う教育の推進					↑	3.35	3.36			
No.4-②						↑	-	-			
No.5-①	支えが必要な子どもの支援の充実	14	93%	不登校の児童生徒数		↑		89.9			
No.5-②											

「取組名」と取組を構成する「事務事業の数」と事務事業の活動指標の進捗率の平均値を記載しています。（資料：事務事業一覧）

取組ごとの成果を測る指標の名称

・「基準値」・・・計画策定時に設定した基準となる値。この基準値から、目指す方向を「↑」「→」「↓」としています。

・該当年度の指標の数値をあらわしています。  
・「-」は、該当年度に実績を測定していないことを示しています。

### 5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
学力向上 不登校	第五次総合計画の推進に当たり、まちづくりの進捗を定性的に評価するために、施策や取組による市民の考え方や行動への影響等を調査した結果を記載しています。				

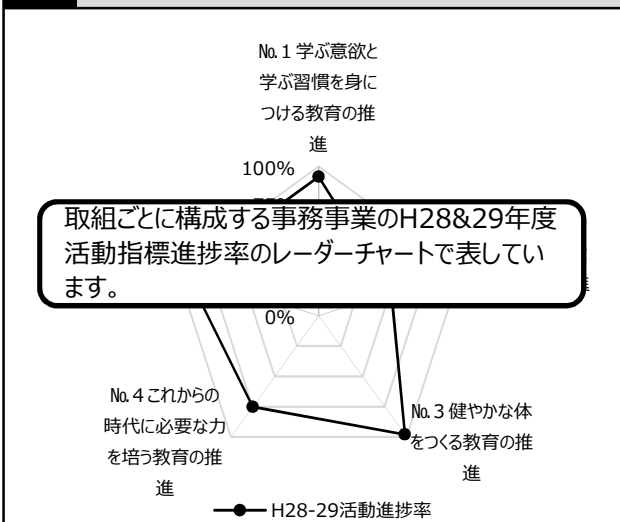
施策主管課： 指導課

関係課： 学校教育課，教職

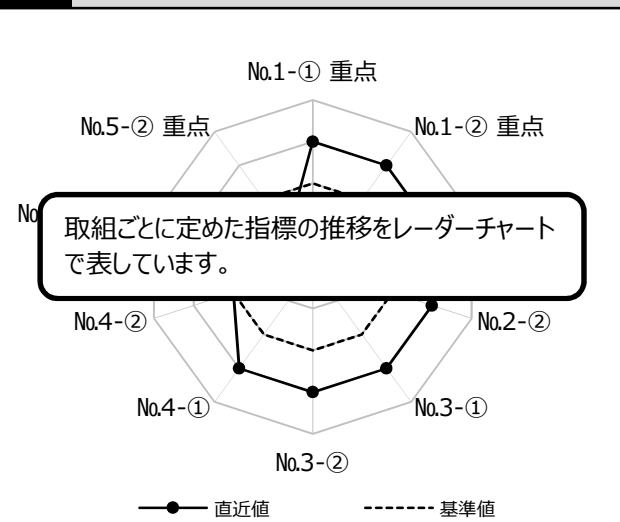
「施策の主管課」「施策を構成する取組の主管課」「取組を構成する事務事業の関係課」を記載しています。

ター，学校財務室

### 6 活動指標（事務事業）の進捗



### 7 成果指標（取組）の進捗



### 8 評価及び総括

自己評価（2年間のふりかえり）	実績	<p>○平成25年度から主体的な学力、学習状況調査を実施。蓄積されたデータから強みと弱みを分析し、授業や個別支援に反映。</p> <p>施策の目的を達成する手段として、重点的に取り組んだ事業を記載しています。</p>
	成果	<p>○蓄積された5年分のデータから、子どもがつまずきやすい単元や内容の傾向を把握し、学びづくりフロンティアプロジェクト事業の一環として算数科授業力向上事業を立ち上げた。</p> <p>前期基本計画が開始したH28年度から現在までの取組状況のうち、成果が出た（目的に近づいた）内容等について、施策・取組の主管課及び関係課が評価を記載しています。</p>
	懸案	<p>○データ分析に基づく「分かりやすい授業（算数科）」は開始したが、効果の発現には一定の時間を要する。</p> <p>前期基本計画が開始したH28年度から現在までの取組状況のうち、課題や懸案事項の内容等について、施策・取組の主管課及び関係課が評価を記載しています。</p>
	今後	<p>○今後の学びづくりフロンティアプロジェクト事業は、算数科授業力向上事業と同様に、個別のテーマ毎にプロジェクトの形態で研修校を随時実施する。</p> <p>「2年間のふりかえり」を踏まえ、「今後」実施するべきことや方向性について、施策・取組の主管課及び関係課が方針等を記載しています。</p>
外部評価	<p>「学ぶ意欲と学習習慣」や「思いやり・かわいあい心」を測る「4つの力」がどのように関係にあるのか、あるいは図書館利用時間の増加が学習意欲等にどの程度影響しているのかについて、子どもや保護者の声やアンケート結果を踏まえ、行政改革推進委員会による評価コメントを記載しています。</p>	
総括	<p>施策・取組主管課の自己評価及び行政改革推進委員会による評価を踏まえ、市としての今後の施策の方向性を記載しています。</p>	

- 1 こども未来
- 2 健康・サポート
- 3 経済・活力
- 4 地域のちから
- 5 環境・社会基盤
- 6 安全・安心
- 7 マネジメント

## 分野1 こども未来

## 施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

## 1 施策の課題 ※計画策定当初

学力テストの平均正答率は全国平均。一方で、児童生徒の学力状況は二極化が見られるとともに学校間で差が大きい  
 学習アンケート結果によると、学習に対する意欲は小学校4年生から低下  
 学ぶ意欲・習慣の分析では、中学生は4つの力（見通す力・挑戦する力・関わり合う力・自律する力）全てが達成基準を下回る  
 小中学校におけるいじめの認知件数は年間1,000件程度。年々増加傾向にある  
 不登校児童生徒の解消に取り組んでいるが、不登校の児童生徒数の推移は小中学校ともに増加傾向

## 2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける ⇒ 人的配置等の充実や質の高い学びづくり（学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進）  
 No.2 他者を思いやり、相手の気持ちを理解しようとする力を育む ⇒ 道徳教育・情報モラル教育の充実（豊かな心を育む教育の推進）  
 No.3 児童生徒を健やかに成長させる ⇒ 健全な体を育む健康教育を実施（健やかな体をつくる教育の推進）  
 No.4 21世紀社会で活躍できる人材を育てる ⇒ 講義型授業から協働的学びに変える（これからの時代に必要な力を培う教育の推進）  
 No.5 落ち着いた学習環境で学ばせる ⇒ 学校の状況に応じ学習支援や生徒指導支援を実施（支えが必要な子どもの支援の充実）

## 3 施策を構成する手段の数

取組数	5	計画事業数	21	事務事業数	44	最重点事業数	9
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

## 4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

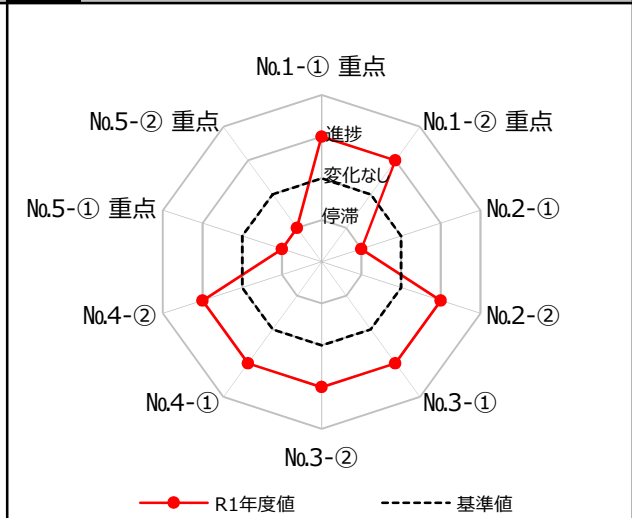
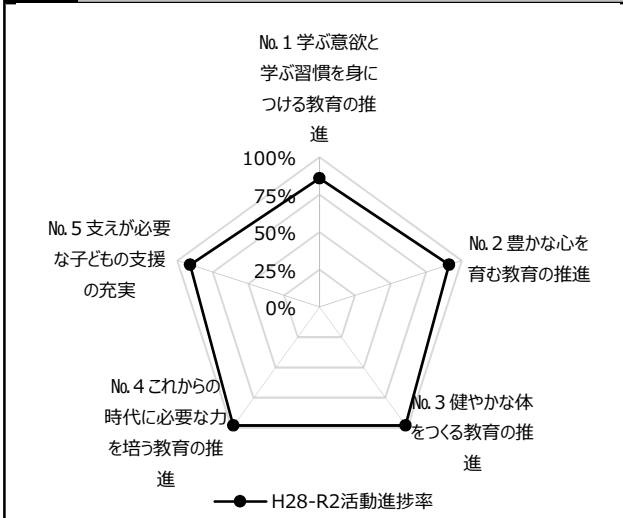
No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①	学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進	13	86%	学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（小学校）	3.26 %	↗	3.30	3.30	3.31	3.29	-
No.1-②				学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（中学校）	3.10 %	↗	3.13	3.19	3.25	3.33	-
No.2-①	豊かな心を育む教育の推進	6	91%	他者を思いやり、関わり合う心の測定値（小学校）	3.37 %	↗	3.40	3.40	3.35	3.28	-
No.2-②				他者を思いやり、関わり合う心の測定値（中学校）	3.31 %	↗	3.35	3.39	3.28	3.88	-
No.3-①	健やかな体をつくる教育の推進	7	98%	市内の小中学生の朝食喫食率（小学校）	90.5 %	↗	92.2	92.3	92.4	91.8	-
No.3-②				市内の小中学生の朝食喫食率（中学校）	86.4 %	↗	90.6	91.3	91.2	91.3	-
No.4-①	これからの時代に必要な力を培う教育の推進	4	98%	新しい事へ挑戦、困難に立ち向かう意識の測定値（小学校）	3.33 %	↗	3.35	3.36	3.37	3.42	-
No.4-②				新しい事へ挑戦、困難に立ち向かう意識の測定値（中学校）	3.05 %	↗	3.08	3.14	3.20	3.29	-
No.5-①	支えが必要な子どもの支援の充実	14	91%	いじめの認知件数に対する解消率	94.4 %	↗	93.2	89.9	90.1	73.0	64.0
No.5-②				不登校の児童生徒数	220 人	↘	252	310	379	399	498

## 5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
学力向上に取り組んでいる	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	39.0	43.9	49.7
不登校児童生徒への支援に取り組んでいる	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	15.8	19.6	22.3

**施策主管課： 指導課**      **取組主管課： 学校保健課, 児童生徒課**  
 関係課： 学校教育課, 教職員課, 生涯学習課, 教育研究所, 図書館, 保育運営課, 少年補導センター, 学校財務室

**6 活動指標（事務事業）の進捗**      **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実績</b> ○平成25年度から市独自の学力・学習状況調査を実施。蓄積されたデータから強みと弱みを分析し授業や個別支援に反映</p> <p>○学習を進める上で「読解力」は重要な力であるため、「読解力向上」に向けて読書活動や学校図書館の活用を推進</p> <p>○学習意欲の向上と学習習慣の定着を図るため、放課後に学習活動の場を提供（放課後子ども教室の実施）</p> <p>○複雑・多様化する「いじめ」に対応するための人材を充実（学級経営アドバイザー等の増員・スクールソーシャルワーカーの配置）</p>
	<p><b>成果</b> ○蓄積された5年分のデータから、子どもがつまずきやすい単元や内容の傾向を把握し、学びづくりフロンティアプロジェクト事業は令和2年度で終了とし、算数科授業力向上事業を立ち上げ、今後も継続していく。</p> <p>○読書活動やピリオパトルのほか、自らテーマを設定した調べ学習、授業での話し合い活動等の児童生徒が自ら学ぶ機会を増やした結果、1校当たりの学校図書館を活用した授業の時間が、小学校では25.7時間、中学校では37.8時間増加するとともに、読書習慣の定着、人の話をしっかり聞く等の児童生徒の意識の向上が図られた。</p> <p>○令和元年度に小学校全校でステップアップ学習会（放課後の補充学習）を展開できた。</p> <p>○「学ぶ意欲と学ぶ習慣」を可視化する4つの力の平均点は、中学生は年々増加している（3.10→3.19）。</p> <p>○中学生を対象とした脱傍観者教育と、いじめ通報アプリ「ストップイット」を全国の公立中で最初に導入。相談件数の急増等の効果を上げている。</p>
	<p><b>懸念</b> ○データ分析に基づく「分かりやすい授業（算数科）」は開始したばかりであり、効果の発現には一定の時間を要する。</p> <p>○いじめや不登校については、学級経営アドバイザーをはじめ多様な人材の配置とスクールソーシャルワーカーの活用を図っているが、本人のみならず家庭環境なども含めた支援が必要となるため、より強い支援体制が求められている。</p> <p>○体力だけでなく学習意欲を高める上でも食事は重要。特に朝食の重要性が指摘される。一方、毎日朝食を食べる児童生徒の割合は横ばい。喫食率を向上させるには、児童生徒に対する指導に加えて、保護者も巻き込んだ食育が必要である。</p> <p><b>今後</b> ○算数科授業力向上事業は一部の学校での実施となっている。効果や課題を検証し、全校へ共有していく。</p> <p>○今後の学びづくりフロンティアプロジェクト事業は、算数科授業力向上事業と同様に、個別のテーマ毎にプロジェクトの形態で学校を限定して実施し、効果検証を進めるとともに全校で実施する形に発展させる。</p> <p>○支援を必要としている不登校児童生徒を専門的機関等へつなげていくため、教育と福祉の両面に関して専門的知識や経験、ノウハウをもつスクールソーシャルワーカーを拡充していく。また、スクールソーシャルワーカーをはじめ、各種アドバイザーや教育委員会指導主事がチームを組んで組織的に対応していく。</p>
外部評価	<p>教育課題に対して、学びづくりフロンティアプロジェクト事業などの教育プログラムの実施や外部支援人材の配置による効果が表れていると推測できるが、学校・教員との連携・協働に関する指標の設定も必要と思われる。</p> <p>成果指標では、不登校児童・生徒数が増加しているため、当該児童・生徒やその家庭に対して、専門家や支援機関と連携した支援活動などの「関わり率・連携率」も指標化し、取組状況を可視化することにより、一層の推進を促すことが必要と考える。</p> <p>自己評価の実績にある読書活動が、「読解力向上」につながっているかの関係がわかりづらい。</p> <p>ネットトラブルは低年齢化しているため、小学校低学年からの対応を行う必要がある。</p>
総括	<p>活動指標は順調に進捗していたものの、成果指標では、3つの指標が未達で効果としては限定的であった。外部委員の指摘にある学校や教員、支援機関との連携も重要であるため、これまでの事業活動と事業効果について検証しながら、学ぶ意欲と学ぶ習慣が身につくよう取り組んでいく。</p> <p>また、施策のなかでも重点取組である「いじめ」や「不登校児童・生徒」への対応においては、スクールソーシャルワーカーなど人的支援の充実に取り組んできたが、「いじめ」や「不登校」の問題は、学校現場だけではなく、家庭環境やSNSなどのネットトラブル等、複雑かつ多様な要因が絡んでいるため、成果指標には現れていない。今後は、学校現場だけではなく、様々な関係機関と連携しながら、それぞれの実情を踏まえ、低年齢化している問題にも対応できるよう、早期からの支援のあり方を検討していく。</p>

1 こども未来  
 2 健康・サポート  
 3 経済・活力  
 4 地域のちから  
 5 環境・社会基盤  
 6 安全・安心  
 7 マネジメント

## 分野1 こども未来

## 施策2 より良い教育のための体制・環境の整備

## 1 施策の課題 ※計画策定当初

子どもを取り巻く環境は複雑・多様化。また、社会環境の変化に伴う家庭や地域の教育力の低下を背景に学校の役割が拡大  
子どもたちの学力等に対する保護者の価値観の多様化、地域社会の変化  
教職員の大量退職に伴う急激な世代交代により学校を支える基盤が脆弱  
一部の地域では、大規模校化や小規模校化が進み、教育環境に差が発生

## 2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 全ての市立小中学校が地域の特色を生かす ⇒ 地域と学校が一体となった取組（地域と学校が一体となった教育の推進）  
No.2 教職員が多様な課題に対応 ⇒ 経験年数や職層に応じ、能力を高める（教師力・学校組織力の向上）  
No.3 児童生徒が安心して学校生活を送る ⇒ 学校における安全・衛生管理体制の整備（子どもの安全確保）  
No.4 市立小中学校に適切な学習環境を整備する ⇒ 適正規模化、備品の維持管理や整備の計画的実施（学校施設の適正な整備）

## 3 施策を構成する手段の数

取組数	4	計画事業数	12	事務事業数	37	最重点事業数	2
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

## 4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①	地域と学校が一体となった教育の推進	1	75%	外部人材を活用した授業を実施した学校数	87.1 %	↗	79	100.0	100.0	100.0	100.0
No.1-②				コーディネーターの満足度	81.8 %	↗	72.2	80.6	-	-	-
No.2-①	教師力・学校組織力の向上	6	98%	教師の指導力を測る指標（第1ステージ初任者達成率）	69 %	↗	-	69	84	80	67
No.2-②				教師の指導力を測る指標（第1ステージ経験者達成率）	71 %	↗	-	71	79	81	90
No.2-③				教師の指導力を測る指標（第2ステージ達成率）	65 %	↗	-	65	65	70	82
No.2-④				教師の指導力を測る指標（第3ステージ達成率）	61 %	↗	-	61	62	47	-
No.3	子どもの安全の確保	3	100%	学校生活におけるアレギー事故発生件数	15 件	↘	19	18	16	18	21
No.4-①	学校施設の適正な整備	27	97%	一定の集団規模維持に必要な学級数の確保（小学校）	81.0 %	↗	71.4	69.0	71.4	73.8	69.1
No.4-②				一定の集団規模維持に必要な学級数の確保（中学校）	80.0 %	↗	80.0	80.0	76.2	81.0	81.0
No.4-③				理科教育設備整備率（小学校）	71.2 %	↗	70.1	70.1	69.1	58.4	53.3
No.4-④				理科教育設備整備率（中学校）	62.5 %	↗	61.7	60.7	59.1	58.9	53.9

## 5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
教育環境は充実している	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	29.7	30.7	34.3
学校の設備が整っている	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	30.4	33.4	37.4



施策主管課： 指導課

取組主管課： 教育研究所，学校保健課，学校教育課

関係課： 学校財務室，児童生徒課，学校施設課

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

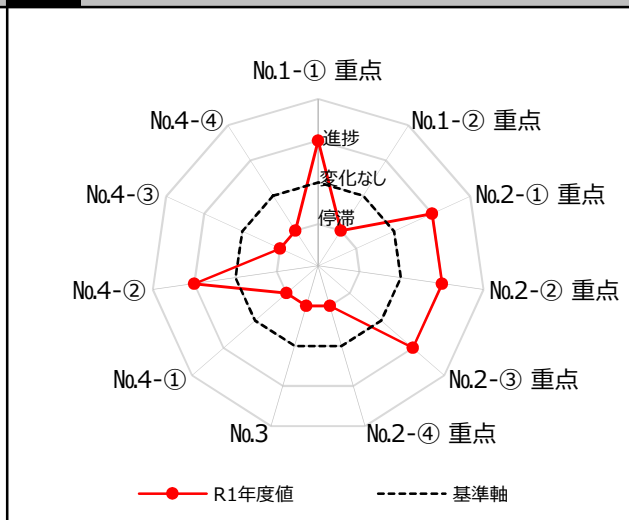
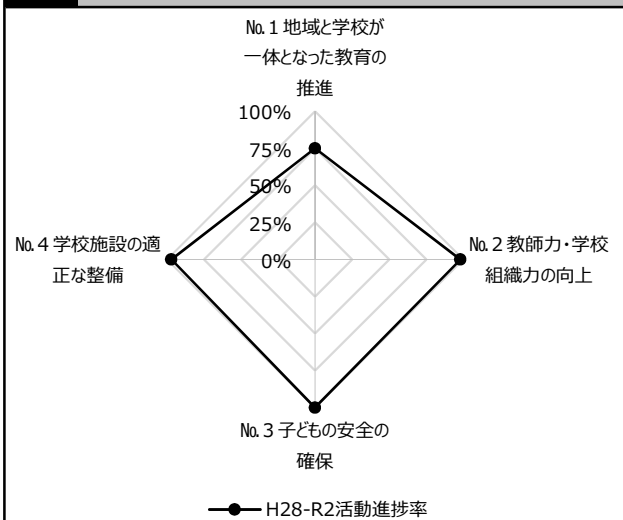
4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

**6 活動指標（事務事業）の進捗** **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実</b> ○学校支援コーディネーターの配置と増員</p> <p><b>績</b> ○学校支援ボランティアの活用による学校教育活動を推進</p> <p>○令和元年度より，学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールの導入</p> <p>○教員としての資質や専門性を向上させる人的支援を実施（パーソナルサポートの推進，指導主事派遣，教育専門アドバイザー，人材育成アドバイザーの配置）</p> <p>○「柏市教職員人材育成指針指標」及び「柏市学校管理職人材育成指標」を策定し，各指標に基づく研修体制を構築。</p> <p>○学校生活における食物アレルギー事故防止</p>
	<p><b>成</b> ○学校支援コーディネーター配置校は49校→50校に，人数は46人→68人に増加した。</p> <p><b>果</b> ○学校支援ボランティアによる通学路の危険箇所での見守り（交通安全支援），昔遊びの学習や職業を知る学習（学習支援），除草・剪定（学校環境整備）等の活動が展開されている。</p> <p>○コミュニティ・スクールについては，令和元年度は2中学校区4校，令和2年度は20校へと拡大している。</p> <p>○「柏市教職員人材育成指針指標」に基づいた研修により，教員としての資質や専門性の向上の現れとして，広い視野で物事を考え，教科横断的な授業づくりを意識していることを，振り返りシートから見取ることができた。</p> <p>○教育専門アドバイザーや人材育成アドバイザーを配置し，学校への指導助言だけでなく，若手指導主事に対する力量向上にも貢献している。</p>
	<p><b>懸</b> ○地域学校協働本部事業の中核となる学校支援コーディネーターの役割を明確化するため，学校の管理職等を対象として役割の確認及び相互関係強化の研修を行う必要がある。</p> <p>○中核を担う教員の人数が少なく教員の年齢構成が二極化している状況の中で，指導力や指導方法の継承が難しくなっており，若手教員の指導力向上及びミドルリーダーの育成が喫緊の課題である。</p>
外部評価	<p><b>今</b> ○地域学校協働活動を進めるにあたり，全校への地域学校協働活動推進員の配置を進める。</p> <p><b>後</b> ○食物アレルギー症状への対応には，今後も校内で情報共有や研修を行い，事故が起こらない体制作りを行っていく。</p> <p>○「理科教育設備」については，予算の確保と共に，国の補助金の活用と複数年度での計画的な整備を進めていく。</p> <p>○研修の成果を定量的・定性的に分析し，より実効性のある研修へと内容を見直していく。</p>
	<p>コミュニティスクールについて，地域に根付いた学校づくりが進められている中，管理職だけでなく教員も交えた取組が必要と考える。</p> <p>教師力・学校組織力の向上については，中堅職員の研修における成果指標が基準値を下回った具体的な要因や課題を考察する必要がある。</p> <p>子どもの安全確保では，既存の指標以外に，児童生徒の交通事故件数などの指標も検討が必要である。</p>
総括	<p>子どもを取り巻く社会の環境が多様化していくなかで，より良い教育環境に向けて，教員の指導力向上や学びの環境の充実に取り組んできた。特に，教員の世代交代による若年化に伴い，研修体制の充実や専門アドバイザー等による支援など，これからの教育を担う人材育成に努め，効果も現れつつある。しかし，一部，成果指標が未達なものもあるため，要因を分析しながら今後の研修内容に反映していく。また，子どもの安全確保においては，外部委員の指摘のとおり，通学路の交通安全など，学校以外でも取り組みを強化していく。このほか，学校と地域の連携については，管理職を中心とした学校全体で，地域やコーディネーターとの連携を強化し，子どもを支える取り組みを検討していく。</p>



施策主管課： 子育て支援課 取組主管課： 保育整備課, 保育運営課

関係課： 地域保健課, 生涯学習課, 学童保育課, 教育研究所

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

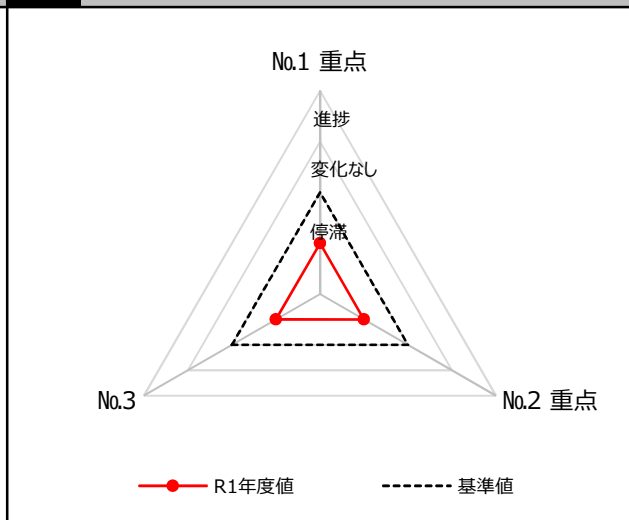
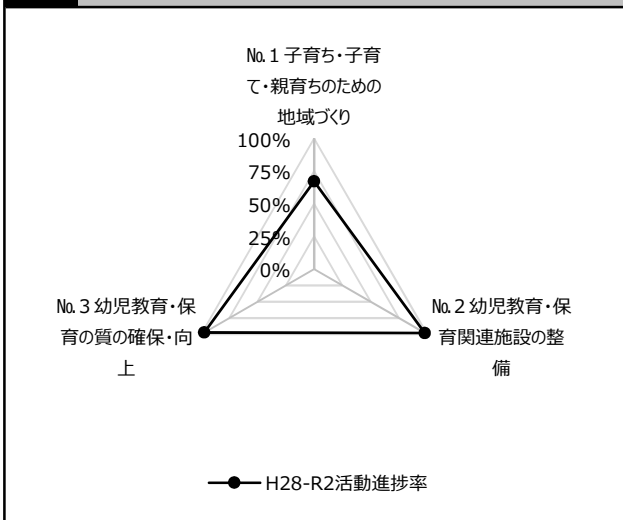
4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

**6 活動指標（事務事業）の進捗** **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域子育て支援拠点事業（「はぐはぐひろば」の整備）</li> <li>○子育て支援団体のネットワークづくり（ネットワーク業務委託と子育てイベントの開催）</li> <li>○既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行</li> <li>○私立認可保育園の整備</li> </ul>
	<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「はぐはぐひろば」を2か所整備。子ども同士が健やかに育ち合い、親同士が支え合いながら子育てができる場が充実した。</li> <li>○子育てイベント等を通じて、積極的に関わる支援団体同士によるネットワークづくりの好循環が形成しつつある。</li> <li>○子ども・子育て支援事業計画に基づく計画的な施設整備や指導監督等保育の質の確保・向上により、安全・安心な保育の場が増加した。</li> <li>○平成27年度から6年連続で4月1日現在の国基準の待機児童「ゼロ」を達成した。</li> </ul>
	<p><b>懸念</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「はぐはぐひろば」をはじめとする子どもの育ちと子育てを支える場については、地域バランスを考慮した整備が必要である。</li> <li>○子育て支援事業の充実には、男性への子育て支援の視点も含め検討していく必要がある。</li> <li>○子育て支援団体同士をつなぐネットワークは進捗しているが、自立的・継続的活動への後押しが必要な状況にある。</li> <li>○教育・保育施設の整備は計画どおり進んでいるが、保育需要が増加傾向にあるため入園保留者は未解消となっている。</li> <li>○教育・保育施設の増加により、増加した施設も含めて施設全体の保育の質の低下をまねくことのないよう保育の質を確保する必要がある。国からも厳格な運営が求められるようになったことから、成果指標の目標は未達成となっている。</li> </ul>
	<p><b>今後</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「はぐはぐひろば」など、子どもの育ちと子育てを支える場については地域バランスを考慮した新規整備を検討する。</li> <li>○子育て中の男性への情報発信等の充実について検討する。</li> <li>○入園保留者数の推移を注視しながら、教育・保育施設の整備を進める。</li> <li>○計画的な指導監督や職員研修等により、保育施設の改善及び保育の質の向上を目指す。</li> <li>○多様化と複雑化する保育ニーズや今後の保育需要を見据え、保育の量と質をいかに的確に確保していくのかという議論が喫緊の課題であり、令和3年度以降、柏市の「保育のあり方」について検討していく。</li> </ul>
外部評価	<p>子育て・子育て・親育ちのための地域づくりでは、活動指標の進捗が50%を未達の事業が複数あり、成果指標も停滞しているため、改善が必要である。また、「子育て仲間の有無」に関する調査については毎年度実施すべきである。</p> <p>「入園保留者」の総数は増加しているが、総数だけでなく年齢別に区分したうえで、保育施設等の整備計画について見直しを含めて、検討すべきと考える。</p> <p>幼児教育・保育の質の確保・向上では、「指導監督における指摘事項数」だけでなく、「改善件数」も指標化することで、改善状況を可視化し、保育の質をわかりやすく表すべきである。</p> <p>今後、コロナ禍で子育てが孤立しないよう、新しい生活様式に対応した支援の検討も必要と思われる。</p>
総括	<p>子育てを支える環境においては、「はぐはぐひろば」や「保育園」などの子育て支援・保育施設を整備してきたものの、成果指標としては効果が限定的となっている。一方、まちづくり推進のための調査結果においては、調査初年度と比較すると年々「子育てしやすい街」であるとの回答率は増加しているが、今後、施策の効果を考察・分析するためにも、成果指標の調査については、定期的な調査の実施を検討していく。</p> <p>前期計画期間中は、幼児教育・保育の無償化や新型コロナなど、子育て環境に大きな影響を与える外的要因も重なったため、正確な評価・分析は難しいが、外部委員の指摘にあるように、指標の詳細や要因などの考察や新たな指標を検討し、今後の施策に活用していく。</p> <p>また、アフターコロナにおける子育て支援のあり方について、民間事業者などと連携しながら、市民ニーズに即した取組を実践していく。</p>

## 分野1 こども未来

## 施策4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細やかな支援の推進

## 1 施策の課題 ※計画策定当初

子育て前に想像していた子育てのイメージと現実の子育てが“違う”と回答する割合が増加  
 妊娠早期からの健康管理やその後の育児の支援が必要な妊婦の割合が、全体の約1割であり、対象者を発見出来ていない可能性がある  
 緊急時等に子どもをみてもらえない困難な状況に陥る可能性がある世帯が一定数存在  
 子育てにおける心配や悩みが多岐にわたり、解消・軽減への支援方法が一律ではない  
 児童虐待の相談・応対件数が増加、ひとり親家庭が増加

## 2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 妊娠・出産・子育てに対する不安や負担の軽減 ⇒ 切れ目のない支援体制の構築（子どもの健やかな成長支援）  
 No.2 経済的負担による子育て・出産の困難を改善 ⇒ 経済的支援の実施（子育て家庭の負担の軽減）  
 No.3 弱い立場・困難な環境にある子どもの支援の充実 ⇒ 各種の社会的なケア・支援の実施（配慮が必要な子ども及び子育て家庭への支援）

## 3 施策を構成する手段の数

取組数	3	計画事業数	13	事務事業数	68	最重点事業数	2
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

## 4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1	<b>子どもの健やかな成長支援</b>	26	89%	子どもの育てにくさを感じている母親の割合	25.6 %	↓	27.6	26.2	25.3	25.1	22.3
No.2	子育て家庭の負担の軽減	11	93%	子育ての環境や支援への満足度	44.6 %	↑	-	-	60.9	-	-
No.3-①	配慮が必要な子ども及び子育て家庭への支援	31	80%	就労相談から就労支援に結び付いた割合	54.1 %	↑	52.0	54.1	75.4	63.3	58.1
No.3-②				支援事業により改善された家庭の割合	86.0 %	↑	83.0	94.0	58.0	67.0	56.0
No.3-③				要保護児童ケースから改善した児童数	79 人	↑	-	79	76	249	493

## 5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
子育てについて相談窓口がある	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	34.3	36.5	38.2
子どもが病気や怪我をしても病院などがあって安心できる	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	61.7	63.4	66.4

施策主管課： 子育て支援課

取組主管課： こども福祉課

関係課： 地域保健課，保育運営課，住宅政策課，こども発達センター，障害者相談支援室，こども発達センター，キッズルーム，教育研究所

1 こども未来

2 健康・サポート

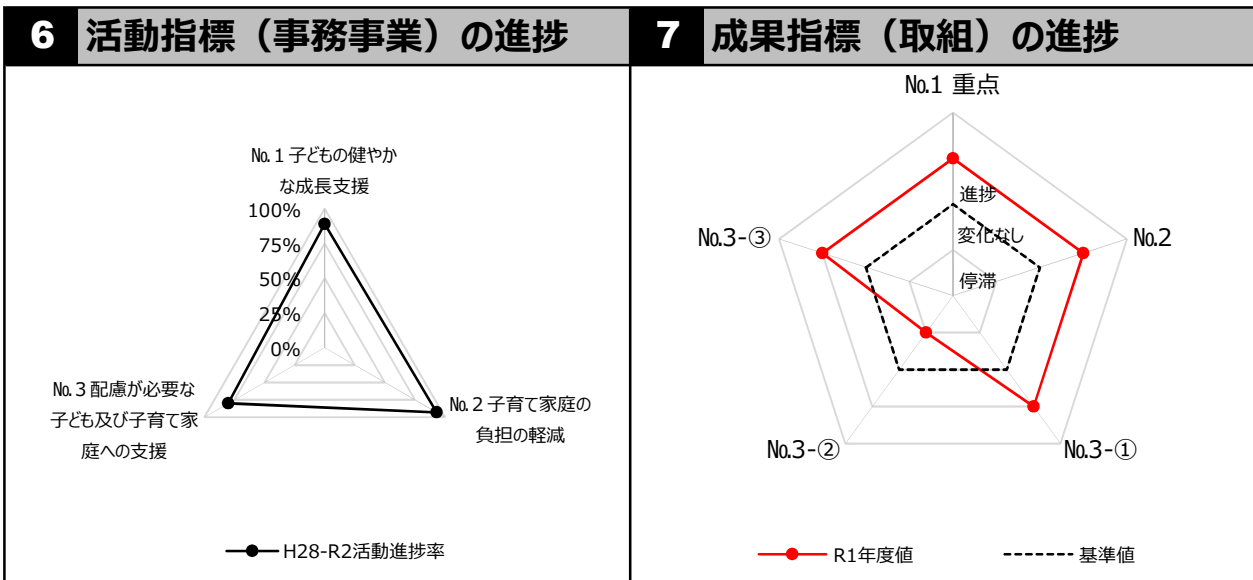
3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント



## 8 評価及び総括

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○利用者支援事業（基本型・特定型）</li> <li>○子育て世代包括支援センター（利用者支援事業（母子保健型））</li> <li>○子どもの生活・学習支援事業</li> <li>○要保護児童対策地域協議会</li> </ul>
	<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「はくはくひろば」に子育て支援アドバイザーを配置。子育てにおける心配や不安を気軽に相談できる環境と専門窓口につなぐ体制を整備した。</li> <li>○平成30年8月から子ども医療費助成制度の所得制限を撤廃。原則中学3年生までの全ての子どもが医療費助成の利用が可能となった。</li> <li>○柏市妊娠子育て相談センターを4か所設置し、妊娠届出時に専門職による全数面談を実施し、支援が必要な妊婦を把握し、状況に応じた適切な支援を、早期からかつ継続的に実施した。</li> <li>○子どもの生活・学習支援事業の参加児童に基礎学力の向上と学習習慣の定着がみられた。</li> <li>○要保護児童ケースは、令和元年度から要保護児童対策地域協議会の登録を促進し、関係機関との情報共有の強化を図った。</li> </ul>
	<p><b>懸念</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て支援アドバイザーの配置は2か所のため、遠方等によりサービスを十分に利用できない場合の対応として、地域へ出向出張相談の充実を図る必要がある。</li> <li>○家に閉じこもりがちな親子や見守りが必要な家庭に対し確実に支援をしていくこと。</li> <li>○メンタルヘルスに課題を抱える妊産婦等が増加しており、医療機関や保健福祉と連携が必要なケースが増加している。</li> <li>○子どもの生活・学習支援事業において、支援が必要な児童の参加を促す必要がある。</li> <li>○要保護児童ケースは対象家庭からの相談がほとんどなく、地域や関係機関からの情報提供を契機に把握することが多い。</li> </ul>
	<p><b>今後</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○外出が難しい親子への支援として出張相談や対面以外の相談方法等を充実する。</li> <li>○子育て支援アドバイザーを配置している場を増設し円滑な情報提供や相談につなげる。</li> <li>○ひとり親等、配慮が必要な家庭を含め、子育て家庭に対し、相談窓口や支援情報の発信の充実を行うとともに、職員の質の向上に努め、相談しやすい環境を整備する。</li> <li>○子どもの生活・学習支援事業において、運営体制を個別塾型から居場所型（令和元年度から実施）にすることで、参加児童が安心できる居場所を提供していくとともに、生活支援課及び学校、地域など庁内外と連携して子どもの見守りに取り組んでいく。</li> <li>○要保護児童ケースは、要保護児童対策地域協議会を軸に、児童の所属や地域との関係機関との連携、円滑な情報共有を図る。</li> <li>○支援が必要な妊産婦に、切れ目ない支援ができるよう、関係機関とのネットワークづくりを強化していく。</li> </ul>
外部評価	<p>「子育て環境や支援への満足度」については定期的に調査が必要である。</p> <p>配慮が必要な子ども及び子育て家庭への支援では、地域からの情報をもとに訪問回数を増やすなどして、状況を把握したうえで施策を検討すべきである。また、関係機関との連携や気軽に相談できる環境づくりの取り組みが必要である。</p> <p>「要保護児童ケースから改善した児童数」の成果指標は改善した児童数の割合で評価すべきである。</p>
総括	<p>きめ細やかな子育て支援のための相談体制として、「利用者支援事業」や「子育て世代包括支援センター」の充実に取り組んできた結果、成果指標でも効果が現れている。また、まちづくり推進のための調査結果においても肯定的な意見が増えているが、今後、施策の効果を考察・分析するためにも、成果指標の調査については、定期的な調査の実施を検討していく。</p> <p>一方、配慮が必要な子どもや家庭への支援においては、全国的にも児童家庭相談の件数が増加しているため、外部委員の指摘にもある「改善児童数」だけではなく、その割合にも着目し取り組んでいく。</p> <p>また、顕在化しにくい家庭の問題も多くあると推定されるため、地域や関係機関と協力・連携しながら、それぞれの実情を踏まえた支援に取り組んでいく。</p>

## 分野2 健康・サポート

## 施策1 健康寿命の延伸

## 1 施策の課題 ※計画策定当初

平均寿命が伸びた一方で食生活の変化や運動不足によって生活習慣病が増加。関連する柏市国民健康保険の医療費も年々増加  
介護保険の新規申請の原因は生活習慣病が約40%、認知症が約15%を占める。認知症は生活習慣病が起因していることが明らか  
団塊世代の大量退職に伴い、「いきがい」や「やりがい」といった精神的な充実感を得られなくなり、活躍できる場所の必要性が増加  
健康寿命を延伸しないとフレイルに陥りやすくなり、生活の質の低下、要介護者の増加、さらに介護サービス費や医療費が増大

## 2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 生活習慣病を減らす ⇒ 栄養・食生活、運動、休養・こころの健康の健康増進施策推進(生活習慣病の発症及び重症化予防の推進)  
No.2 高齢者ができるだけ自立した生活を保つ ⇒ 様々なフレイル予防の取組を進める(フレイル対策の推進)  
No.3 高齢者が「いきがい」を感じて活躍できる ⇒ 高齢者の社会・地域参加を促進する環境整備を進める(高齢者の社会・地域参加の推進)  
No.4 誰もが生涯健康でいきいきと暮らす ⇒ 地域に密着した地域ぐるみの健康づくり活動を推進(互いに支えあう健康な地域づくりの推進)

## 3 施策を構成する手段の数

取組数	4	計画事業数	16	事務事業数	36	最重点事業数	2
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

## 4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

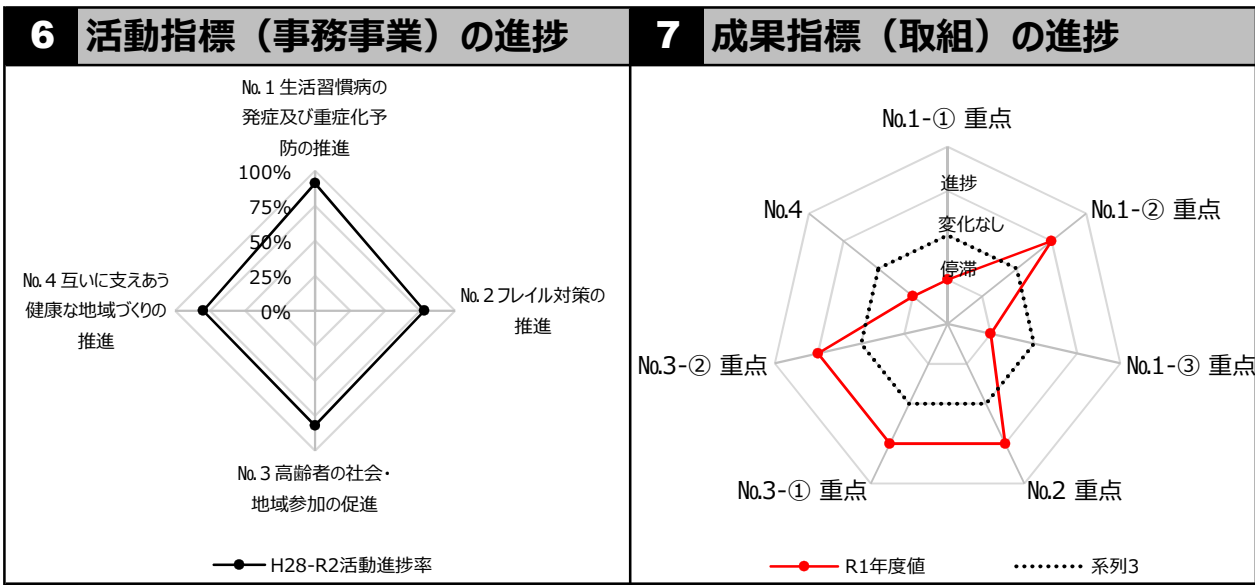
No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①	生活習慣病の発症及び重症化予防の推進	23	91%	肥満の割合	23.1 %	↓	26.2	-	-	-	-
No.1-②				運動習慣者の割合	41.2 %	↑	46.8	-	-	-	-
No.1-③				睡眠による休養が十分にとれていない人の割合	49.7 %	↓	54.8	-	-	-	-
No.2	フレイル対策の推進	7	78%	80～84歳の要介護認定率	19.7 %	↓	18.6	18.0	17.5	17.3	16.4
No.3-①	高齢者の社会・地域参加の促進	5	82%	就業している高齢者の割合	20.3 %	↑	-	21.2	-	22.2	-
No.3-②				なにかしらの社会参加活動をしている高齢者の割合	64.0 %	↑	64.0	-	-	67.1	-
No.4	互いに支えあう健康な地域づくりの推進	1	80%	柏市民健康づくり推進員活動の参加者数	5,260 人	↑	3,974	3,679	4,702	4,136	-

## 5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
健康づくりのために何が行っていますか	「行っている」と回答した割合	%	96.6	93.6	96.2
フレイル予防についてどの程度知っていますか	「よく知っている」または「ある程度知っている」と回答した割合	%	-	10.0	15.9

施策主管課： 健康増進課 取組主管課： 地域包括支援課, 福祉政策課, 地域保健課  
 関係課： 保険年金課, 高齢者支援課, 商工振興課

1 こども未来  
 2 健康・サポート  
 3 経済・活力  
 4 地域のちから  
 5 環境・社会基盤  
 6 安全・安心  
 7 マネジメント



### 8 評価及び総括

自己評価（4年間のふりかえり）	<b>実績</b> ○フレイル予防の普及啓発（フレイルチェックの実施，地域包括支援センターや介護予防センターによる介護予防講座や市民活動支援） ○地域における居場所，通いの場の創出 ○高齢者の就労・社会参加の促進（就労・社会参加に関する相談窓口の設置やセミナー等の開催，ホームページでの就労や社会参加に関する情報提供を実施） ○柏地域・職域連携推進協議会にて，講習会・情報発信を実施 ○民間企業との協定やショッピングモールとの連携による情報発信を実施
	<b>成果</b> ○フレイル予防の普及啓発の促進により，80～84歳の要介護認定率は，平成28年度の時点で18.6%だったが，令和元年度は17.3%と抑制された。 ○新たにフレイル予防ポイントカード制度を創設し，健康づくりやボランティア活動などの多様な社会参加活動へより多くの市民を誘導するとともに，市民主体のフレイル予防活動を支援していくこととした。
	<b>懸念</b> ○柏市国民健康保険の状況によると，医療の高度化，高齢者や生活習慣病患者の増加に伴い，医療費が年々増加している。特に，メタボリックシンドローム該当者や予備軍の割合が年々増加しており，生活習慣病関連の医療費は，医療費全体の1/4を占めている。 ○朝食の欠食や野菜の摂取不足，運動不足，睡眠が十分にとれていないなど，働く世代，子育て世代で生活習慣やメンタルヘルスに関する課題が多い。 ○高齢者が増加していく中で，フレイル予防の認知度がまだ低い状態にある。 ○フレイル予防のためには，高齢期でも社会参加の継続が重要とされる。定年退職前にその意識を高め，就労やボランティア，生涯学習等への参加を促す必要がある。
外部評価	<b>今後</b> ○働く世代の健康づくり推進・フレイル予防の意識向上に向け，個々への啓発にとどまらず，職域関係機関や民間企業等と情報交換を進め，講習会等の共同事業の実施による連携強化を図り，職場や自宅などで手軽に関連情報を入手できるような健康づくり・社会参加に取り組みやすい社会環境の整備を推進する。 ○フレイル予防の認知度向上とともにフレイルチェックの参加者数を伸ばし，地域における主体的な活動につながるよう，町会等に対して働きかけを推進する。 ○地域の就労・社会参加に関わるシルバー人材センターや社会福祉協議会等の団体と連携し，多分野における高齢者の社会・地域参加を促進する。 ○柏市民健康づくり推進員による地域ぐるみの主体的な健康づくり活動の活性化に向け，研修会の実施や各地域活動への支援を強化する。 ○若い世代を中心とした健康状態に関する特性を把握し，効果の高い取組を実施する。 ○IT技術を取り入れ，対象者の特性にあわせた健康づくりに取り組む。 ○生活習慣病リスクの高いメタボリックシンドローム該当者や予備群の早期発見・早期対応のため，特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の向上を目指すとともに，生活習慣病の重症化予防を重点的に取り組む。
	生活習慣病予防の推進について，新型コロナウイルス感染症流行を踏まえ，肥満，睡眠による休養の指標の改善に向けた取組が必要である。また，限られた資源を活かすため，青年期，壮年期，高齢期などの集団の特徴に合わせた丁寧なベンチマークを踏まえた総合的な事業推進が必要とされる。 柏市民健康づくり推進活動への参加者数が伸びていないため，活動の内容を点検する必要がある。 フレイルチェックを軸とした予防施策の着実な推進や高齢者の社会参加・地域参加の促進は評価できるが，フレイル予防の認知度の向上のため，より効果的な普及啓発が必要であり，新型コロナウイルス感染症流行による地域交流活動の自粛の影響を見据え，十分な感染対策にもとづく事業の継続的な実施が求められる。
総括	健康維持・介護予防の取組の柱としてフレイル対策を重点的に推進してきたが，対象となる高齢者人口は増加傾向にあり，短期間で効果は出現しにくいことから，継続的にフレイル予防の普及と高齢者の社会・地域参加の推進に取り組んでいく。また，生活習慣病の発症・重症化の予防に向け，世代の特徴に合わせた情報発信や，健診の受診勧奨等を進めていく。 柏市民健康づくり推進員が行う健康づくり活動を推進するには，内容だけでなく実施方法も一考を要するため，必要に応じてふるさと協議会等と連携するなど，地域の特性に応じた活動に繋がれるように必要な支援を実施していく。 本施策に係る各事業は，行政の取組だけでは推進できないため，職域関係機関や民間企業等と連携しながら，十分な感染対策をとりつつ，継続的に取り組んでいく。

## 分野2 健康・サポート

## 施策2 医療・介護及び支援体制の充実

## 1 施策の課題 ※計画策定当初

柏市の高齢化率は2025年には27%を超える見込み。認知症の方や要介護高齢者の増加に伴う通院困難者が増加すると予測  
医療費抑制のため国は医療提供体制を大きく転換。病床数の抑制や平均在院日数の短縮により高齢者の入院需要に応じきれなくなると予想  
住み慣れた自宅での最期を望む市民が多い。在宅診療医師の確保と医療・介護連携による在宅医療の提供体制整備が必要不可欠  
認知症は早期診断・対応が重要。認知症への無理解・偏見や相談窓口が少ないことなどから、症状の悪化や孤立を招いている  
高齢者だけでなく病気によるリスクの高い妊産婦・乳幼児に対しても体調急変時に適切な処置が行えるよう、救急医療体制の整備が必要

## 2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 要介護となっても住み慣れた地域で暮らし続ける ⇒ 様々なサービスが包括的に提供できる体制整備(地域包括ケアシステムの推進)  
No.2 認知症になっても住み慣れた地域で生活できる ⇒ 正しい知識の普及啓発,認知症の人と家族への支援を実施(認知症対策の推進)  
No.3 要介護高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける ⇒ 介護サービス基盤整備,介護人材確保に取組む(各種介護サービスの整備・充実)  
No.4 急変時に適切な医療を提供できる体制整備 ⇒ 一次・二次・三次救急医療の体制整備(安心して医療を受けられるための体制づくり)  
No.5 医療的ケアが必要な患者等が住み慣れた地域で生活できる ⇒ 適切な支援体制整備(医療的ケアが必要な患者や家族等への支援)

## 3 施策を構成する手段の数

取組数	5	計画事業数	16	事務事業数	33	最重点事業数	4
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

## 4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1	<b>地域包括ケアシステムの推進</b>	9	90%	地域包括支援センターによる継続居住に向けた解決件数	25,508 件	↗	28,365	8,278	9,823	14,736	12,674
No.2	<b>認知症対策の推進</b>	3	83%	認知症患者のうち自宅で暮らしている人の割合	81.0 %	↗	82.1	81.1	81.2	81.5	80.3
No.3	<b>各種介護サービスの整備・充実</b>	12	95%	特別養護老人ホームの待機者	739 人	↘	656	659	653	695	720
No.4-①	<b>安心して医療を受けられるための体制づくり</b>	4	86%	救急搬送に要する時間(当該年度の基準時間との差)	00:00 分・秒	↘	-01:04	-01:01	-02:24	-01:54	-02:16
No.4-②				小児科医の待機状況充足率(夜間)	39.3 %	↗	54.2	60.2	62.2	86.1	100.0
No.4-③				小児科医の待機状況充足率(休日夜間)	51.4 %	↗	75	84.7	87.7	86.8	100.0
No.5	<b>医療的ケアが必要な患者や家族等への支援</b>	5	94%	相談支援研修等受講率	100 %	→	100	100	100	100	100

## 5 まちづくり推進のための調査結果

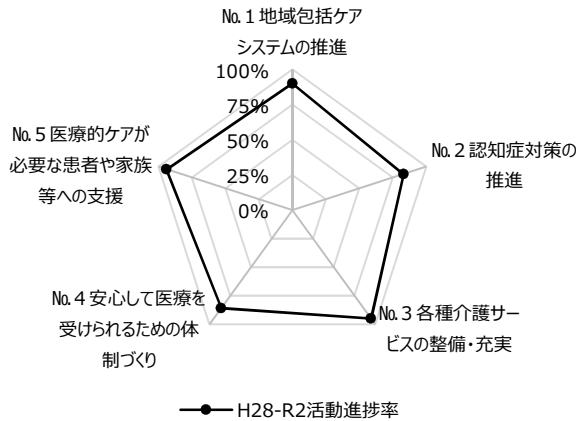
質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
安心できる医療環境だと思いますか	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	57.4	61.8	65.7
在宅での暮らしを支援する介護サービスが充実している	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	24.5	30.8	35.1



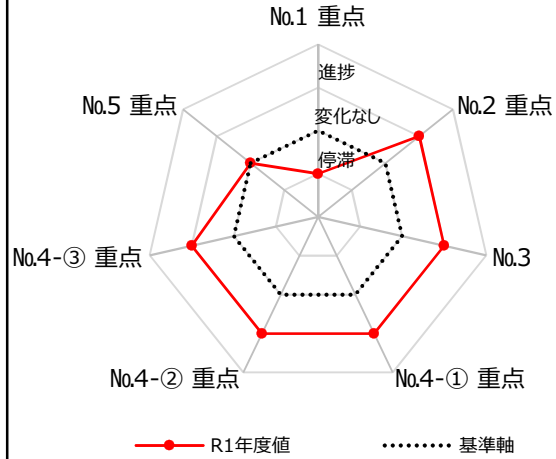
施策主管課： 地域包括支援課 取組主管課： 高齢者支援課，地域医療推進課

関係課： 福祉政策課，法人指導課，医療公社管理課，障害福祉課，障害者相談支援室，総務企画課，保健予防課

6 活動指標（事務事業）の進捗



7 成果指標（取組）の進捗



8 評価及び総括

自己評価（4年間のふりかえり）	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅医療・介護の連携の推進</li> <li>○小児等救急医療体制の充実</li> <li>○認知症の早期発見・早期対応（認知症初期集中支援チームの設置，地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置）</li> <li>○認知症の人の家族への支援（相談体制の整備，認知症介護者交流会や認知症カフェの実施支援）</li> <li>○地域包括支援センターの機能強化（地域包括支援センターの増設，職員処遇改善，事務補助員を配置）</li> </ul>
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修等を通じた医療・介護職の顔の見える関係づくり，患者情報の共有システムの運用や市民啓発等を通じて，在宅医療・介護の連携の質・機能の向上を進めることができた。</li> <li>○医療機関等との調整や受入体制構築など救急医療体制の整備に取り組み，救急搬送の時間短縮や，夜間・休日における小児科医の充足など，安心して医療を受けられる環境づくりに寄与することができた。</li> <li>○認知症の早期発見・早期対応では，平成28年度に初期集中支援チームを1か所設置し，計画期間中に53件支援した。うち47件が医療や介護サービスにつながり，また24件が最終評価で「やや改善」「改善」「とても改善」した。</li> <li>○また平成28年度には18,646名だった認知症サポーターは，3万人(31,835人；2月末時点)を超えており，認知症への正しい理解が広がっている。</li> <li>○地域包括支援センターを平成29年度に2か所（北柏第2，柏西口第2），令和2年度に1か所（柏北部第2）及び出張相談窓口1か所（沼南高柳）増設した。また，地域包括支援センター職員の処遇改善，事務補助員の配置による運営体制を強化した。相談実績は，平成29年度8,278件から令和2年1月末日現在10,463件と26.4%増加し，総合相談支援機能の充実が図れている。</li> <li>○地域包括ケアシステムの推進の成果指標を要件数から実件数に変更。レーダーチャート上は停滞と見えるが，件数は増加（進捗）している。</li> <li>○高齢化率の上昇に伴い，要介護認定者数や認知症者数が増加。これにより，社会保障費も増加する見込み。要介護認定者数は，令和3年度，18,894人から令和7年度22,190人に増加する見込み。</li> <li>○要介護高齢者と障害者が同居している世帯や，生活困窮等，複合的な課題を持つ世帯が増加。今後は生活支援や多世代が交流できる居場所など，多様な主体によるサービスの提供が必要。</li> <li>○団塊世代が全て後期高齢者となる2025年問題，団塊ジュニア世代が全て高齢者となる2040年問題に起因する課題を乗り越えていく必要がある。中でも医療面では，高齢に伴う慢性疾患等の患者増加による病床不足が懸念される。</li> <li>○8050問題やダブルケアといった複合的な地域課題に対応するため，介護，障害，子ども子育て，生活困窮者支援等，属性にかかわらず多様な相談支援と一体的に行う社会参加や就労支援，居住支援，居場所機能の提供など，包括的な支援が求められている。</li> </ul>
	懸念	<ul style="list-style-type: none"> <li>○最重点事業である「拠点型サービス付き高齢者向け住宅等の整備」は，サービス付き高齢者向け住宅の民間事業者による整備が進んでいることから，市が積極的な整備誘導を行う方針は見直した。今後は，高齢化の進展に伴い要介護度の高い高齢者が増大することが見込まれるが，中重度の要介護となっても24時間在宅生活を継続できるよう，介護サービスの整備を進めるとともに，既存の医療・介護基盤の連携を促進することにより，在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を図る。</li> <li>○地域包括ケアシステムの深化・推進と地域共生社会の実現のために，高齢者の生活に関する課題等を抽出し，内容ごとに集約・共通化するとともに，医療・介護・福祉だけでなく，子育て，教育や就労支援等も含めた幅広い分野と積極的に連携する。</li> <li>○予防はもとより病気や障害のある方もケアを受けながら日常生活を営める環境整備を含め地域における課題や特性を踏まえた上で，行政，各専門職，地域がそれぞれ役割分担しながら，効果的・効率的に事業を推進するとともに，在宅介護職種との連携により地域力の向上を目指す。併せて，パンデミック（感染症の世界的な大流行）の発生等，社会的に大きな影響のある事態にそなえて，日頃からの連携の強化に努め，体制づくりを進める。</li> <li>○病床不足に加え，終末期の療養場所として自宅を希望する方が多いことも踏まえて，市民が在宅療養を選択できるよう，地域完結型の在宅医療・介護サービスの向上を図る。</li> </ul>
	今後	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括ケアシステムの深化・推進と地域共生社会の実現のために，高齢者の生活に関する課題等を抽出し，内容ごとに集約・共通化するとともに，医療・介護・福祉だけでなく，子育て，教育や就労支援等も含めた幅広い分野と積極的に連携する。</li> <li>○予防はもとより病気や障害のある方もケアを受けながら日常生活を営める環境整備を含め地域における課題や特性を踏まえた上で，行政，各専門職，地域がそれぞれ役割分担しながら，効果的・効率的に事業を推進するとともに，在宅介護職種との連携により地域力の向上を目指す。併せて，パンデミック（感染症の世界的な大流行）の発生等，社会的に大きな影響のある事態にそなえて，日頃からの連携の強化に努め，体制づくりを進める。</li> <li>○病床不足に加え，終末期の療養場所として自宅を希望する方が多いことも踏まえて，市民が在宅療養を選択できるよう，地域完結型の在宅医療・介護サービスの向上を図る。</li> </ul>

外部評価

地域包括支援センターによる継続居住に向けた解決件数が基準値の6割にも満たないため，解決に向けて，相談内容を分析し，支援体制を点検する必要がある。  
 地域包括ケアにおける在宅医療分野の先進的な取組は評価できるが，在宅介護分野における支援体制の充実，多職種ネットワーク構築，更なる在宅医療分野との連携が必要であるため，「顔の見える関係会議」の量や質の充実をより一層図ることが望まれる。また，認知症サポーター養成数や認知症カフェの開催数などから，認知症への理解の着実な推進がみられる。地域包括ケアの推進に向けて，医療・介護・福祉のみならず，子育て，教育，就労支援といった分野間の連携を図る取組が必要である。

総括

超高齢化社会における持続可能な医療・介護体制の実現に向けて，「在宅医療・介護連携推進事業」を重点的に推進してきた結果，全国でも先進的な医療・介護の支援体制の仕組み（地域包括ケアシステム）が構築できた。今後はますます増大する医療・介護需要に対応するため，関係機関等と連携し，引き続き医療・介護体制の充実に取り組んでいく。認知症対策においては，認知症の早期発見，早期対応のため，「認知症初期集中支援チーム」を設置できた。今後は，このチームを活用して認知症の人や家族への支援を充実させていく。また，高齢者，障害者，子どもなど，属性にかかわらず，地域のさまざまな相談を受け止め，関係機関が協働し解決につなぐ支援体制機能を構築する。

1 こども未来  
 2 健康・サポート  
 3 経済・活力  
 4 地域のちから  
 5 環境・社会基盤  
 6 安全・安心  
 7 マネジメント

## 分野2 健康・サポート

## 施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進

## 1 施策の課題 ※計画策定当初

身体・知的・精神の障害全てにおいて障害者手帳所持者数が増加傾向。障害福祉施設等の利用者が高齢化・重度化  
 高齢障害者の増加等により「親亡き後」や「施設ではなく住み慣れた地域で障害の有無に関係なく暮らしたい」というニーズへの対応が急務  
 地域全体で障害者の生活を支援するためには、障害者を支える団体や施設を結びつける拠点の整備と機能の充実が必要  
 国の障害福祉計画の重点項目として障害者の地域生活支援拠点等の整備が示された（平成29年度までに1か所以上を整備）

## 2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 重度・高齢でも住み慣れた地域の中で暮らせる ⇒ 在宅生活を支える基盤の整備を推進（障害者の在宅生活を支える基盤整備）  
 No.2 自立した生活を送れる ⇒ 障害者の就労支援体制の充実と安心して働ける環境を整備（障害者の自立，社会・地域参加の支援）  
 No.3 情報入手し、支援を受けられる ⇒ 日常生活圏域毎に相談支援事務所を配置し、地域で相談支援を提供（相談支援体制の充実）  
 No.4 権利が守られ、安心して社会生活を送れる ⇒ 虐待通報や相談に随時対応。成年後見制度の利用を支援（権利擁護体制の充実）  
 No.5 生活困窮者等が自立する ⇒ 生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携を強化（生活困窮者・被保護者への支援）

## 3 施策を構成する手段の数

取組数	5	計画事業数	14	事務事業数	51	最重点事業数	1
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

## 4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①	障害者の在宅生活を支える基盤整備	15	85%	支援により地域移行をはたした障害者数	8人	↗	8	9	6	5	6
No.1-②				地域生活支援拠点における時間外及び休日対応件数	450件	↗	-	-	450	456	423
No.2	障害者の自立，社会・地域参加の支援	20	89%	福祉的就労を含む幅広い社会参加・就労者数	603人	↗	603	676	693	813	877
No.3	相談支援体制の充実	3	90%	身近な相談支援機関を利用した障害者の数	3,399人	↗	6,196	8,248	8,815	8,337	8,247
No.4-①	権利擁護体制の充実	3	83%	市民後見人による後見支援を受けられている高齢者・障害者の数	3人	↗	9	11	20	3	3
No.4-②				権利擁護に関する相談件数	804件	↗	-	-	804	1,518	1,199
No.5	生活困窮者・被保護者への支援	10	76%	生活困窮者自立支援事業における法定プラン作成件数に対する自立達成率	20.0%	↗	19.3	22.2	26.4	20.8	29.0

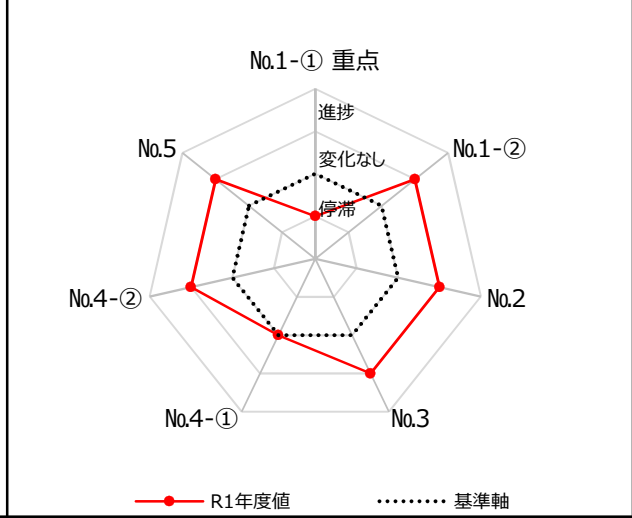
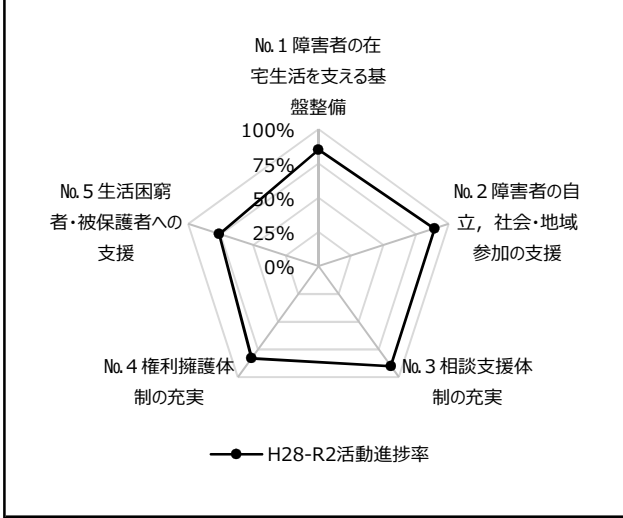
## 5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
成年後見制度についてどの程度知っていますか	「よく知っている」または「ある程度知っている」と回答した割合	%	-	16.8	14.6
障害者の地域生活支援拠点についてどの程度知っていますか	「よく知っている」または「ある程度知っている」と回答した割合	%	-	11.0	14.0

施策主管課： 障害福祉課 取組主管課： 障害者相談支援室，生活支援課  
 関係課： 福祉政策課，地域包括支援課，保健予防課

1 こども未来  
 2 健康・サポート  
 3 経済・活力  
 4 地域のちから  
 5 環境・社会基盤  
 6 安全・安心  
 7 マネジメント

**6 活動指標（事務事業）の進捗** **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

自己評価（4年間のふりかえり）	実績	○国より障害者の在宅生活を支える基盤整備の重点項目として新たに示された拠点機能（※）を市内各圏域毎に4ヶ所整備。国などからモデル事業として評価を受けた（※居住支援と地域支援（相談・体験の機会・場，緊急時の受入・対応等）の一体的な機能を持った地域生活支援拠点を整備したものの）。
	成果	○H29年度までに1ヶ所以上の整備を目指していた障害者の地域生活支援拠点は当初の計画を上回る4ヶ所を整備できた。 ○障害者の自立支援については，就労支援機関の連携により，就労支援体制を充実させ，市内事業所で働く障害者の増加につながった（H28:359.5人，R1:563人）。 ○相談支援・権利擁護体制の充実については，これまでに整備した地域に身近な5つの障害者委託相談支援事業所のうち，4ヶ所の事業所が地域生活支援拠点の整備に合わせて24時間相談受付機能を付加することができた。また，高齢者や障害者の虐待通報や相談に随時対応するなど，適切な情報提供や権利擁護体制が強化された。 ○生活困窮者へ家計支援や就労支援等を実施。生活困窮者自立制度と生活保護制度の連携した取組により生活困窮者からの脱却件数が平成28年度比で増加していたが，新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和元年度は減少した。
	懸案	○障害者の高齢化や重度化が進んでも，住み慣れた地域の中で安心して暮らせるためには，障害者の日常生活を支える地域資源の密接な結びつきが必要ことから，障害者の地域生活を支える地域生活支援拠点を中心としたさらなる地域のネットワーク支援体制の整備及び住民への周知啓発が必要。その上で高齢者や障害者の権利を守るための成年後見制度の利用促進が課題となっている。 ○障害者や生活困窮者に対し，就労支援等を中心とした社会的・経済的自立の促進と，相談をためらう生活困窮者を柏市地域生活支援センターへ結びつけるアウトリーチや地域との連携，ネットワークづくりが必要。
	今後	○障害者一人ひとりのニーズに応じたきめ細かい相談支援と，地域生活支援拠点を中心とした支援ネットワークの整備を進めることと併せて，拠点の周知啓発に取り組み利用を促すことで適切な相談支援に繋げていく。 ○障害者や高齢者の権利擁護を推進するため，引き続き虐待通報や相談に対応するとともに，判断能力の不十分な方を地域で支える連携体制の核となる中核機関を整備し，地域包括支援センターや地域生活支援拠点を一次相談窓口として活用することで制度の普及・利用促進を図る。 ○引き続き相談体制や地域連携を強化することで，様々な生活課題を抱える生活困窮者や被保護者への支援体制をさらに充実させる。今後，教育福祉会館リニューアルに併せて，令和3年1月に福祉の総合相談窓口を開設予定であり，これを効果的に利用することで更なる達成率向上を見込む。
外部評価	障害者の在宅生活を支える基盤整備事業，自立のための社会・地域参加事業，ともに多岐にわたる取組があり総事業数も多い。指標の進捗でも着実な進展を感じることができる。一方で，これらの事業が当事者の期待にどの程度応えられているかは判然としないため，今後は当事者からのフィードバックを取組評価に活かすことも考えるべきである。 「地域移行を果たした障害者数」の基準値未達は，この取組の難しさを示している。成功例と失敗例を比較検討するなど，実のある特別な対策が必要である。成年後見制度や地域生活支援拠点についての低認知度は，福祉関係の施策にとって深刻な問題であるため，認知度の向上のための効果的な普及啓発が必要である。	
総括	地域全体で障害者の生活を支援するため，「障害者の地域生活支援拠点の整備」に重点的に取り組み，市内に4ヶ所の地域生活支援拠点を開設し，全国でも先進的な障害者の生活支援の仕組みが構築できた。一方で，障害者支援等の取組に関する市民の認知度は低いいため，支援体制の充実だけでなく，市民への効果的な周知にも努め，地域で安心して暮らせる環境づくりに取り組んでいく。 また，障害者や生活困窮者の就労相談をはじめ，自立に向けた支援に取り組んできた結果，障害者の福祉施設から一般就労への移行や生活困窮者の自立に向けた効果が表れてきている。障害者が地域移行をはたし，誰もが社会とのつながりや地域における活躍の機会を持つことができるよう，分野間連携を強化し，属性にかかわらず相談を受け止め，解決へと導いていく。	

## 分野3 経済・活力

## 施策1 魅力・吸引力の維持・強化

## 1 施策の課題 ※計画策定当初

中心市街地は、商業中心地として発展してきたが、近郊の大型商業施設開設、インターネットショッピングの隆盛により吸引力が低下  
「来街者減→店舗撤退→魅力減→まち衰退」や「イメージダウン→人口減→税収減→財政破綻」という悪化シナリオの進行が懸念  
中心市街地の活力維持・向上に必要な取組を推進する体制として、地権者、事業者、商店主、行政等の関係者の連携が不十分  
地域経済活性化のためには、柏の葉キャンパス駅、手賀沼などの東部地域等を面としての視点で捉え、人を呼び込む取組が必要

## 2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 中心市街地への来街者の増 ⇒ 多くの人が安心・快適に過ごすことができるまちづくり（新たな魅力を持った中心市街地の実現）  
No.2 定住人口・就業人口の増 ⇒ 暮らしの質と地域の活力を持続・向上させるまちづくり（北部地域の魅力創出・向上）  
No.3 手賀沼・東部地域の交流人口の増 ⇒ 手賀沼・東部地域の地域資源の観光への活用（手賀沼・東部地域の資源活用）

## 3 施策を構成する手段の数

取組数	3	計画事業数	15	事務事業数	22	最重点事業数	7
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

## 4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①	新たな魅力を持った中心市街地の実現	11	98%	歩行者通行量及び通行範囲（平日）	312,030 人	↗	274,737	-	278,350	-	-
No.1-②				歩行者通行量及び通行範囲（休日）	230,701 人	↗	268,614	-	273,640	-	-
No.2	北部地域の魅力創出・向上	8	93%	柏北部中央地区、東地区及び大室東地区の定住人口	10,515 人	↗	11,378	13,482	15,856	18,829	20,876
No.3	手賀沼・東部地域の資源活用	3	100%	手賀沼周辺観光客数	1,387,535 人	↗	1,386,867	1,344,557	1,280,629	1,233,390	916,366

## 5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
柏駅周辺に魅力を感じますか	「感じる」または「少し感じる」と回答した割合	%	58.3	54.3	57.2
手賀沼周辺地域に魅力を感じますか	「感じる」または「少し感じる」と回答した割合	%	49.6	43.2	44.1

施策主管課： 中心市街地整備課

取組主管課： 北部整備課, 商工振興課

関係課： 地域支援課, 経営戦略課, 下水道整備課, 公園緑政課, 農政課, 環境サービス課

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

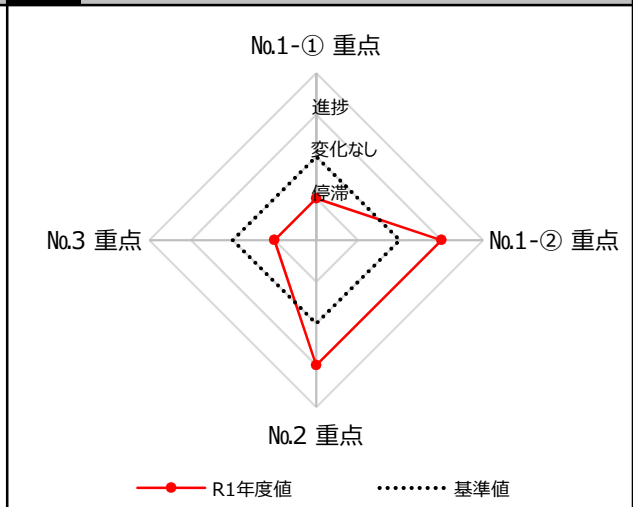
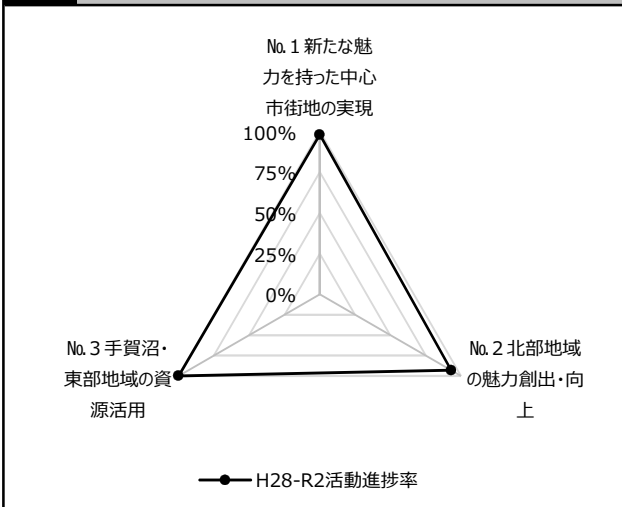
4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

**6 活動指標（事務事業）の進捗** **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公民学連携によるまちづくりの推進（市民・大学・行政が連携して、まちの魅力向上に向けた取組を実施）</li> <li>○柏北部地域のまちづくりの推進（柏の葉ブランドの認知拡大を目指してPR活動等を実施）</li> <li>○手賀沼アグリビジネスパーク事業（道の駅・フィッシングセンター整備、手賀沼周辺地域のPR活動、体験プログラムづくり等を展開）</li> </ul>
	<p><b>成果</b></p> <p>○柏駅周辺地区では、柏アーバンデザインセンター(UDC2)がプラットフォームとしての役割を担い、まちの現状を分析するとともに、20年後のまちの将来像とその取組方針を示す柏セントラルグランドデザインを策定。地権者・事業者・住民・行政・大学等で現状の課題及び将来像を共有できた。また、公共空間活用の社会実験として、東口ダブルデッキでは、賑わいづくりを目的としたコンテナハウスの設置や、憩いの空間創出のために人工芝と椅子を設置した。民有地活用では、保育園のサテライト園庭となる「子どもサンカク広場」等を展開し、課題等の調査を行った。</p> <p>○柏北部地域では、中央地区区画整理事業の推進や東地区土地区画整理事業の完了により、住宅供給が促進されている。また、UDCKを中心とした公・民・学連携によるまちづくりや地域のPR活動、更には公共施設を利用したイベントの開催など様々な主体による多様な活動が要因の一つとなり柏北部中央地区、東地区及び大室東地区の認知が進み、定住人口が増加している。</p> <p>○手賀沼周辺地区では、大型商業施設（アリオ柏）の進出を機に当該施設内へのレンタサイクルポートの設置や老朽化した既存のレンタサイクルの更新により、レンタサイクル利用者が増えるなど活性化が図られた。手賀沼FCの整備が完了し、賑わいが創出されるとともに、市民団体を中心とした手賀沼の水辺でのイベント開催等の活性化を図った。</p>
	<p><b>懸念</b></p> <p>○柏駅周辺地区では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、来街者の減少や商業・飲食業などの売上減少が大きな課題となっている。コロナ禍の中で実施できる賑わいづくりや新たな生活様式に対応したまちづくりが求められる。</p> <p>○柏北部地域では、定住人口の更なる増加とともに、まちに企業立地を促進し、「職住近接のまちづくり」の実現が求められている。</p> <p>○手賀沼周辺地区では、アリオ柏や我孫子市の直売所などの競合施設の影響等により「道の駅しようなん」への来場者が減少。手賀沼周辺全体の観光客数も低下している。</p>
<p><b>今後</b></p> <p>○柏駅周辺地区では、公民それぞれの取組が柏セントラルグランドデザインの主旨に沿ったものとなるよう柏アーバンデザインセンターを主体に調整を図っていく。主要事業である柏駅西口北地区市街地再開発事業では、商業・業務・住居・広場等の複合開発により、防災面の課題を解決しながらまちの魅力を高めるよう、事業計画の検討を進めている準備組合を支援していく。</p> <p>○柏北部地域では、「住みたいまち」「企業に選ばれるまち」となるよう、公・民・学が連携したまちづくりを継続する。</p> <p>○手賀沼周辺地区では、アグリビジネスパーク事業による道の駅の交流拠点としての機能強化及び地域コンテンツの充実を図り、交流人口の拡大につなげていく。</p>	
外部評価	<p>空き店舗増加など、中心市街地の吸引力は低下しており、再開発事業などの活性化策をスピード感をもって実施する必要がある。自己評価に際して、魅力吸引力に関して、どのくらい強化されたのかも記載すると分かりやすい。</p> <p>道の駅しようなん整備の早期完成及び公設市場内への「道の駅」設置に向けた具体的な活動を積極的に展開する必要がある。</p> <p>人口減少やコロナ禍におけるニューノーマルを含めて事業の方向性を考え直す必要がある。最も重要な視点は柏市民による経済循環の流れを作ることである。コロナ禍でも市内で購買が完結できるよう、地産地産の考え方で、地域で必要なものを地域で生み出し、販売する流れを促進していけると良い。</p> <p>実績・成果は、中間評価時と内容がほぼ同じであり、後半2年間の中で、出来たこと出来なかったことなど、タイムスケジュールを意識した評価を示すことが必要ではないか。また、成果は柏市の支援団体による活動内容が主であり、柏市の主体的活動を記載する必要がある。</p>
総括	<p>柏駅周辺の中心市街地は、他市と徹底した差別化が重要であり、民間投資による「街の新陳代謝が進む」ことを支える必要がある。これまでの4年間で、公・民・学連携の組織であるUDC2の一員として、ともに共通ビジョン策定や各種実証を進めてきたが、ビジョンに対する取組みの効果分析が十分に行えていない。今後は、タイムスケジュールも意識しつつ、ビジョンに向け、何を目的にどのようなステップで進めるのかを公・民・学で整理したい。また、公の立場で拠点性を高める事業展開も検討しており、柏市の魅力向上、経済好循環、地産地消につなげたい。道の駅しようなんに関しては令和4年1月に開業したほか、公設市場内の「道の駅」は、引き続き調査研究を進める。</p>

## 分野3

## 施策2 魅力ある産業の活躍

## 1 施策の課題 ※計画策定当初

市の産業全体では、製造品出荷額、事業所数、従業員数の減少により、法人市民税、固定資産税が減収  
 農業者の高齢化や担い手不足が深刻化。農業販売額の低迷、農業収入の減少により、農業経営が厳しくなっている

## 2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 税収向上に寄与する企業誘致 ⇒ 付加価値の高い産業のピックアップ、ターゲットを絞った誘致活動（戦略的な企業誘致）  
 No.2 事業所の生産力・販売力向上 ⇒ 事業者や国県などの情報による支援や起業家への支援（生産・販売力向上への支援）  
 No.3 農業の所得的に魅力ある産業化 ⇒ 経営力・生産力の向上、地産地消や消費拡大（地域で支える持続可能な農業づくり）  
 No.4 一人での求職活動が困難な若者無業者の充実した職業生活 ⇒ 個々の状況に応じた持続的な支援（きめ細やかな就業支援）  
 No.5 各商店街の維持 ⇒ 安全・安心や魅力向上の取組の推進、支援（身近な商業等の活性化）

## 3 施策を構成する手段の数

取組数	5	計画事業数	12	事務事業数	24	最重点事業数	4
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

## 4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1	<b>戦略的な企業誘致</b>	1	100%	誘致企業数	0 件	↗	19	9	11	8	9
No.2-①	<b>生産・販売力向上への支援</b>	4	76%	企業間連携のマッチング成功件数	9 件	↗	11	7	10	7	1
No.2-②				市の支援により企業が創業した数	20 社	↗	9	7	8	7	5
No.3	<b>地域で支える持続可能な農業づくり</b>	13	82%	農産物の市場出荷額 (農業産出額(推計))	968 千円	↗	1,034	1,030	873	681	-
No.4	きめ細やかな就業支援	2	91%	取組により就職した人数	113 人	↗	111	81	82	88	57
No.5	身近な商業等の活性化	4	94%	商店会の空き店舗率	5.8 %	↘	6	-	7.4	6.7	6.79

## 5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
活力あるまちにするための取組として「企業の誘致」をどのように思いますか	「もっと力をいれるべき」と回答した割合	%	-	46.8	43.7
活力あるまちにするための取組として「魅力的な農業づくり」をどのように思いますか	「もっと力をいれるべき」と回答した割合	%	-	40.9	38.5

施策主管課： 商工振興課

取組主管課： 農政課

関係課： 公設市場

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

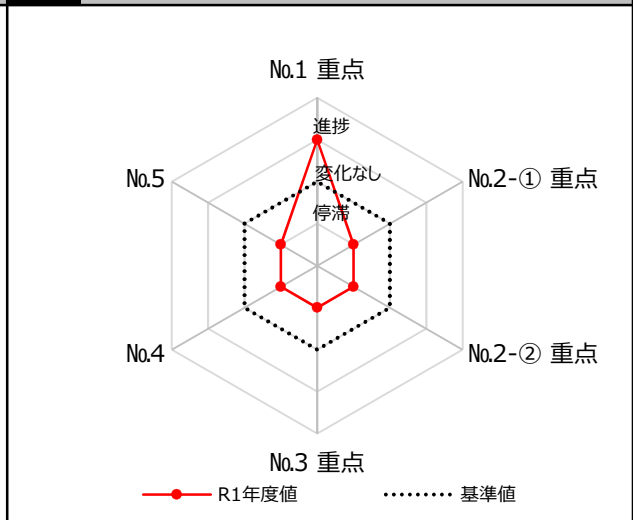
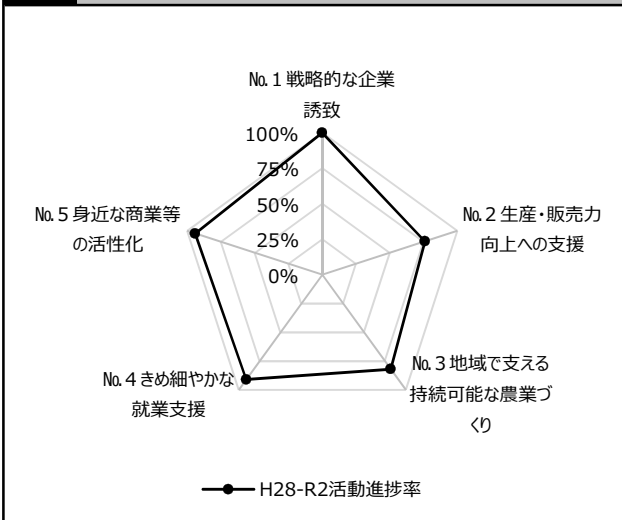
4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

**6 活動指標（事務事業）の進捗** **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

自己評価（4年間のふりかえり）	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業誘致（企業立地促進事業奨励金の交付、関係機関との連携、展示会への出展等を実施）</li> <li>○インキュベーションマネージャーの活用（インキュベーションマネージャーを配置し、市内企業へ助言や産学官連携マッチング支援を実施）</li> <li>○農商工連携による地産地消の推進（農業者や商業者で連携して、農家ツアーやねぎサミットなど柏産農産物のPR活動を実施）</li> <li>○農業者の機械導入や施設整備補助のほか、担い手への農地集積を支援</li> </ul>
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業誘致では、金融機関との協定に基づく情報共有や展示会におけるPR活動等の取組を推進し、目標値（年間10件）に近い新規立地企業を獲得した（税収の増加が見込まれる）。</li> <li>○生産・販売力向上への支援では、インキュベーションマネージャーを配置し、市内企業や研究機関・支援機関等を訪問し各企業の課題等の実情を把握し、解決に向けた助言や産学官連携マッチングを行った。マッチング成功件数については目標値（年間9件）に近い実績を達成。市内企業の生産・販売力向上につながった。</li> <li>○農商工連携では、イベントの実施などを通じ、3大野菜（かぶ・ねぎ・ほうれん草）と3大フルーツ（いちご・なし・ブルーベリー）を中心に、市内外に対し柏産農産物の魅力を広くPRすることができた。</li> <li>○生産性の向上に資する農業機械の導入や施設整備の支援を継続することで、ICTを活用したスマート農業に取り組む農業者も徐々に増えるなど、農業者の生産性向上につながった。</li> </ul>
	懸案	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業誘致では、市内工業団地や工業用地で大規模な空き用地がないため、関係機関との連携を強化し、市内の土地情報や立地意向企業情報を適宜把握することが重要である。活動事業である創業支援事業の参加者は毎回定員に達しているが、指標の「創業社数」は伸び悩んでいる。創業支援事業（創業塾）の受講対象者には既創業者（創業後間もない方）も対象としており、既創業者の実績は指標には含まれないため創業後の事業継続状況を測る指標の設定を検討するとともに、アフターフォローを充実させ、確実に創業に結び付けていく支援が必要である。</li> <li>○3大野菜（かぶ・ねぎ・ほうれん草）と3大フルーツ（いちご・なし・ブルーベリー）を中心に、柏産農産物の認知度をより一層高めていく必要がある。</li> <li>○一層の生産性向上を図るため、より生産効率の高いスマート農業を導入する農業者を増やしていく必要がある。</li> </ul>
	今後	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業誘致事業及びインキュベーション事業については、誘致や支援の対象とするターゲットを見定めながら各取組を推進するとともに、市の強みである研究・学術機関との連携促進を図る。</li> <li>○身近な商業等の活性化については、これまで行ってきた商店会に対する財政支援制度について、商店会からの要望等を踏まえ、上限額アップ等の見直しをおこなった。この補助制度を活用しつつ、引き続き、各商店の実情に耳を傾けるとともに、市内の各関係機関と連携しながら、商店街の活性化に繋げていく。</li> <li>○農業は、スマート農業の導入支援や販路拡大、イベント実施などによるPR強化に一体的に取り組むことで、更なる柏市農業の活性化を図っていく。</li> </ul>
外部評価	<p>指標からは目標数値になかなか届かない現状が見受けられるが、今後コロナ禍により更に厳しい状況も想定される。一方、創業では、地域住民が求めるものを地域住民が作っていく地産地消の考え方が重要である。このことを踏まえ、地域住民が求めるサービスと創業を掛け合わせることが新規の雇用と市内の経済循環の一助になると考えており、柏市の創業支援のあり方を再検討する必要がある。また、市内事業者に対しては、業態転換・生産性向上・販路拡大に特化した支援策を検討すべきである。</p> <p>企業誘致件数は一定の成果を挙げているが、進出企業に対して、地元企業との取引や雇用に関するフォローが必要である。就業支援は採用側と就職希望者側それぞれへの対策が相互に連携することが重要である。柏市で行っているサポステに関して、特に若い人への普及啓発を強化し、利用を促進すべきである。</p>	
総括	<p>コロナ禍の影響もあって、6つある指標のうち、5つの指標が未達の形となっており、非常に厳しい状況である。外部委員の指摘にある、地域住民ニーズと提供されるサービス（創業）は重要であり、市内にある国や県の研究機関と市内事業者のマッチングや最先端技術を活かすことができるよう、ワンストップで規制・マッチング・誘致を担当する体制の構築に向け取り組んでいく。また、この支援体制によって、市内企業の業態転換・生産性向上・販路拡大にもつなげていきたい。</p> <p>また、企業誘致後の進出企業に対するフォローは実施していないが、企業ニーズに応じて、フォローすることを検討していきたい。就業支援に関しては、サポステの若い世代への普及啓発について、様々な機会を通じて、利用促進を図っていくべきであり、令和4年度から開始される「重層的支援体制整備事業」とも連携しながら、市全体として取り組んでいく。</p>	



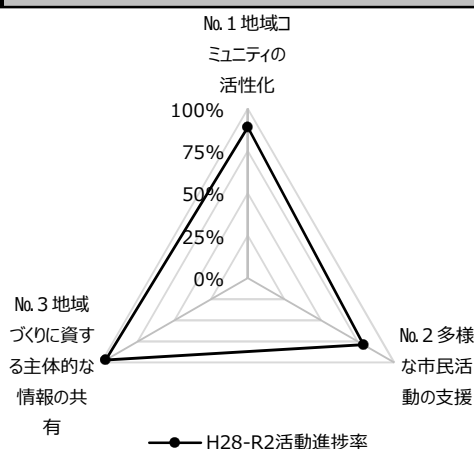


施策主管課： 地域支援課

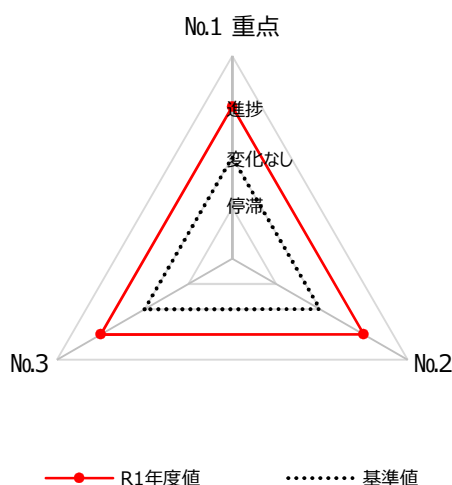
取組主管課： 協働推進課, 広報広聴課

関係課：

6 活動指標（事務事業）の進捗



7 成果指標（取組）の進捗



8 評価及び総括

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実績</b> ○地域づくり推進事業（地域活動支援補助金による支援を通じて地域の課題を解決，地域の課題を把握するため地域懇談会を開催）</p> <p>○柏市民交流センター事業（市民活動の拠点として柏市民交流センター（パレット柏内）を開設）</p> <p>○ニーズに即した地域情報の提供（市民のニーズを把握するため，広報かしわを通じたアンケートを年2回以上実施。市ホームページのリニューアルに向け，Googleアナリティクスを活用した利用状況の解析を実施）</p>
	<p><b>成果</b> ○様々な地域活動に取り組む地域組織の割合は向上している。これは，防災，防犯，福祉分野における地域活動に取り組む町会等が増えているためであり，自主的な地域課題解決を図る意識が広がっていると捉えられる。</p> <p>○市民公益活動団体の活動拠点として柏市民交流センターを整備。平成28年5月の開設以来，来館者数と利用率はともに目標値を上回り，市民公益活動に取り組む団体数も増加した。</p> <p>○広報かしわを通じたアンケートにより，読者のニーズを反映した地域活動情報を提供したことでH30では市民の満足度が向上した。R2で減少しているのは，新型コロナウイルス感染症により変わった生活環境による影響が大きいと推察される。</p>
	<p><b>懸念</b> ○主体的に地域の課題解決や市民公益活動に取り組む団体が増加する一方で，町会加入率は減少。地域組織やまちづくりにおける担い手が不足している。</p> <p>○新聞折込と希望者への宅配により配布している広報かしわのカバー率について，世帯が増加する一方で新聞購読者が増えないことから減少している。</p>
	<p><b>今後</b> ○地域と若い世代との意見交換会の実施等，多様な世代が多様なかたちで繋がりがながら，新たな発想を出し合える仕組み作りを目指す。</p> <p>○地域活動の根源は町会等地域組織による活動であるため，町会等への加入促進に努める。</p> <p>○市民活動を担う次世代の発掘・育成とともに，市民や市民活動団体などに対し，協働のまちづくりの必要性をわかりやすく情報発信していく。</p> <p>○広報かしわのカバー率向上については，新聞購読者が減少傾向にあることから宅配希望者増加に向けた積極的なPRと，日常的に目に触れる機会を増やすため，コンビニエンスストアなどの配架に取り組む。</p>
外部評価	<p>指標からは市民公益活動の登録者数は伸び悩んでいるが，実際に取り組んでいる団体が増加しているということは関心のある市民が増えているとみられる一方で，自治会などの活動参加率が下がっていることは課題である。自治会や町会に加入しない市民の現状を適切に把握しつつ，SNSや市の広報などを効果的に活用し，地域に積極的な参加をする市民や次世代の担い手である子どもの参加を増やし，地域活動への魅力の発信に取り組む必要がある。</p>
総括	<p>主体的に地域の課題解決や市民公益活動に実際に取り組む団体は増加傾向にあるものの，町会等の加入率が低いと，地域における組織やまちづくりの担い手不足につながる要因となっている。このため，「柏市まちづくり推進のための調査」などを活用して市民の現状における全体像を把握し，幅広く市民にヒアリングを行い，市の強みとなるポイントを検討した上で，柏市の地域活動への魅力発信に向けて取り組んでいく。</p>

- 1 こども未来
- 2 健康・サポート
- 3 経済・活力
- 4 地域のちから
- 5 環境・社会基盤
- 6 安全・安心
- 7 マネジメント

## 分野4 地域のちから

## 施策2 多様な人々が連携・分担する地域社会の形成

## 1 施策の課題 ※計画策定当初

複雑化する地域課題の解決には、市内に多く立地する大学の知力を活かすことが望まれる  
 情報弱者になりやすい在住外国人とのつながりが希薄。在住外国人等の増加に伴う外国語対応や市民の国際意識の向上が必要  
 多様化する市民ニーズに対応していくためには、女性の活躍が不可欠

## 2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 大学と地域社会がともに発展する ⇒ 大学と行政の連携、大学と地域の連携促進（教育機関と連携したまちづくり）  
 No.2 多様性を認め合い、支え合う地域社会を推進する ⇒ 市民の国際化と外国人支援（国際化への対応）  
 No.3 男女がともに家庭・地域・職場で活躍できる ⇒ 男女共同参画の啓発・推進（男女共同参画意識の向上）

## 3 施策を構成する手段の数

取組数 3 計画事業数 8 事務事業数 7 最重点事業数

## 4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1	教育機関と連携したまちづくり	1	100%	大学連携事業数	7 件	↗	11	7	7	5	2
No.2-①	国際化への対応	3	69%	国際交流事業参加者数（外国人参加者数）	3,906 人	↗	5,154	6,841	7,410	6,711	683
No.2-②				国際交流事業参加者数（日本人参加者数）	21,622 人	↗	16,391	24,071	24,311	22,089	9,104
No.3	男女共同参画意識の向上	3	75%	一般行政職における女性管理職の割合	5.0 %	↗	-	11.0	14.0	15.5	14.6

## 5 まちづくり推進のための調査結果

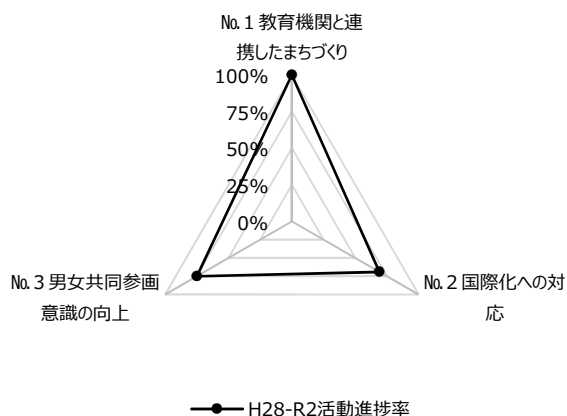
質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
今後、主体的に参加したいと思う活動について	「国際交流などの活動」と回答した割合	%	-	12.9	11.3
		%			

施策主管課： 協働推進課

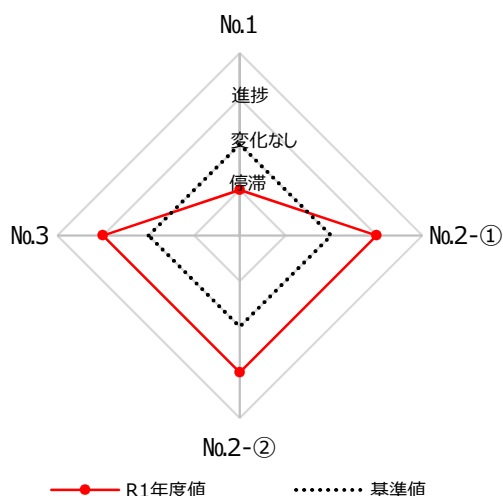
取組主管課： 経営戦略課

関係課：

### 6 活動指標（事務事業）の進捗



### 7 成果指標（取組）の進捗



### 8 評価及び総括

自己評価（4年間のふりかえり）

**実績** ○大学との連携（大学コンソーシアム東葛を通じて行政や地域と大学との連携事業や今後の課題等について情報を共有）  
 ○国際交流の促進（国際理解講座等を通じて市民と在住外国人との交流を促進）  
 ○男女共同参画の啓発（パレット柏内に男女共同参画センターを開設。情報発信や啓発事業を拡充）

**成果** ○地元で働くことの魅力・意義について大学生が考え、市内青年経営者と懇談する機会を設けるなど地域と大学との連携を促進することができた。  
 ○パレット柏に国際交流センター、男女共同参画センターを開設。国際交流や男女共同参画に縁のなかった来館者に対しても活動をアピールすることができた。  
 ○国際交流事業への参加者数は増加している。しかし、令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業が出来なくなったため、減少した。

**懸念** ○大学と行政の連携は各分野で進行。大学コンソーシアム東葛は情報の共有・交換の場となっており、活動の在り方が問われている。  
 ○国際交流の促進では、交流事業への参加者は増加しているが、外国人の生活実態を把握し、支援策を検討する必要がある。  
 ○男女共同参画社会の推進では、市管理職の女性割合は増したものの、女性が活躍できる場の確保や女性の視点が十分に反映されているとは言えない。

**今後** ○大学コンソーシアム東葛については、加盟大学・行政へのヒアリングを通じて地域と大学の連携についての方向性を整理する。また、大学の講義において市職員等が説明をすることで、学生が地域課題の整理、解決策を考える機会を設けられないかを検討する。  
 ○在住外国人支援については、多言語メールの登録者拡大に向けた施策を展開する。また、災害時に備え、ネットワークを構築するとともに、定期的なアンケート調査で生活実態を把握し、適切な支援を実施していく。  
 ○男女共同参画推進庁内連絡会議・幹事会を通じて女性が活躍できる組織づくりを推進するとともに、男女共同参画センターの講座等を通じ、市民に向けた男女共同参画の啓発や取り組みを行っていく。

外部評価

本施策はSDGsの視点が重要であり、17の目標に施策内容を改めて整理し、利害関係者の声を拾い上げ、施策に反映させるべきである。  
 大学コンソーシアム東葛や国際交流センター、男女共同参画センターの設置により、課題解決のための「うつつわ」はできたので活動内容を明確にし、具体的に効果をあげる取り組みを進めるべき。  
 女性管理職の登用については、数値目標を掲げ、スケジュール化（いつまでにどのポストで何人等）すべきである。コロナ禍の問題はあったが、国際交流事業の参加者が増えることなど、市民の関心は増加傾向も見られるが、次の段階としてそこから見えてくる真のニーズや課題を把握できる機会創出に期待する。

総括

本施策はSDGsにおける目標や視点と密接に関連するため、利害関係者の声を拾い上げ、そのニーズや課題を把握した上で、施策内容に反映させる取り組みを進める。  
 大学コンソーシアム東葛については、加盟大学・行政へのヒアリングを通じて地域と大学の連携についての方向性を整理し、具体的な効果をあげるための活動内容を検討していく。  
 女性管理職の目標値については、「第三次柏市男女共同参画推進計画」において定めているが、より女性が活躍できる場の確保や女性の視点が反映できるような組織づくりを推進していく。  
 パレット柏オープンにより、これまで関心が低い市民に対しても行政の取り組みをアピールすることなど施策展開を進めており、今後も具体的な取り組みを検討していく。

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント



施策主管課： 生涯学習課

取組主管課： 図書館

関係課： 中央公民館

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

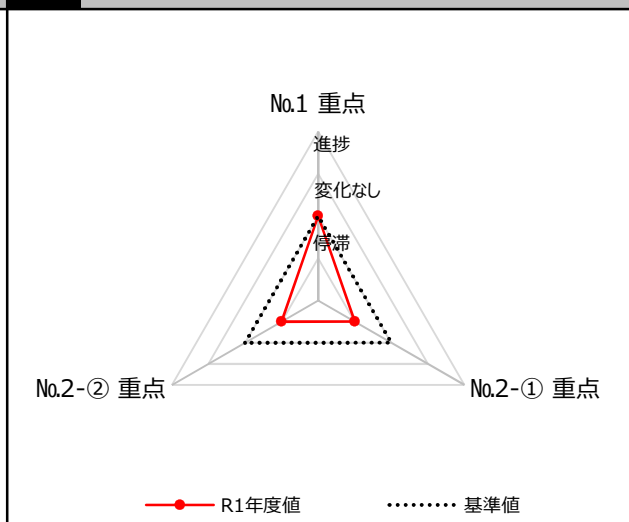
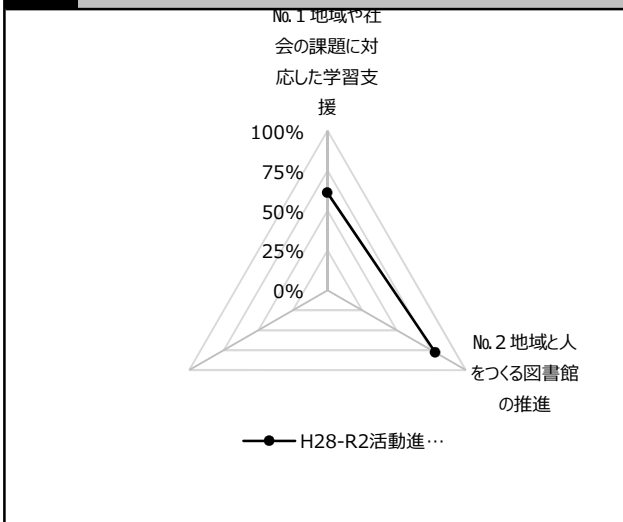
4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

**6 活動指標（事務事業）の進捗** **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実</b> ○地域づくり参画のための学習支援事業（生涯学習情報サイトによる情報発信及び広報活動を強化した他、市の事業や施策を理解してもらった「まちづくり出前講座」は、市民ニーズの高い防犯や防災について多くの活用があった。）</p> <p>○公民館事業（ライフステージや地域課題に応じた講座等の実施）</p> <p>○図書館事業（柏市図書館のあり方の具現化・図書館機能を活用した交流機会の創出）</p>
	<p><b>成</b> ○生涯学習情報や市政情報を届けることで、地域課題の解決及び市民と行政が一体となったまちづくりの推進に向けた活動となった。</p> <p><b>果</b> ○中央公民館及び各地域の近隣センターで世代ごとの課題や関心に応じた生涯学習講座を実施。また、市民活動団体等からの提案型講座として市民自主企画講座を開催し、生涯学習の啓発と学習支援の充実化を図った。</p> <p>○市民読書会の実施や講演会と参加者同士による語り合いの要素を併せた「交流型講演会」事業、交流やつながりの発生を期待したオープンテラスの設置等を実施することで、図書館機能を活用した交流機会の創出し、地域づくり・ひとづくりの観点から社会教育の目的を果たした。</p>
	<p><b>懸</b> ○地域活動実践者の高齢化やボランティアの登録者の減少が見られ、地域活動においての後継者が育っていない。生涯学習を地域活動につなげることを意図した講座展開を進める必要がある。</p> <p>○学びのきっかけづくりから活動への広がりまでを支援できる事業同士の横連携が不足している。</p> <p>○平成31年2月に策定した「柏市図書館のあり方」の具現化を今後も進めていくこととなるが、事業実施にあたり、蔵書構成の見直しや新たな交流機会創出等の仕掛けが求められる。</p>
外部評価	<p><b>今</b> ○生涯学習活動を通して、個々が学びながら活動し、活動しながら学ぶ。その成果が広がり、地域のつながりが生まれて循環の輪ができるよう、まずは市民の多様化に答えられるように情報提供を強化していく。</p> <p>○生涯学習講座を中央公民館から近隣センターまで各地域で実施し、地域における生涯学習を支援する。また、受講して終わりではなく地域活動への参画等へつながるような講座を増やしていく。</p> <p>○「柏市図書館のあり方」の具現化を図るため、分館の地域情報拠点化（市民協働による地域資料の収集や保存）、交流型講演会事業、資料収集方針の改訂と除籍事業を進めていく。</p> <p>○ライフスタイルの変化への対応と共に、コロナ禍においても実践できる生涯学習の方法を模索し、実施していく。</p>
	<p>事業の指標が現状維持、もしくは減少傾向になっているところもあるが、今後の事業の方向性を鑑みて指標の再検討が必要である。アクティブシニア以外の生涯学習の担い手として、現役世代の活躍の場の創出や生涯学習講座を通じて地域活動に参画することができた好事例を研究することなど、より効果的な課題解決型のプログラム等を推進すべきである。</p>
総括	<p>事業の指標が現状維持、もしくは減少傾向になっており、市民ニーズや課題について改めて現状分析を行い、今後の事業の方向性を踏まえ、指標の再検討を併せて進めていく。生涯学習講座を中央公民館から近隣センターまで各地域で実施し、地域活動への参画につながる講座を増やすことが重要である。今後は、リニューアルした中央公民館を拠点の一つとして、課題解決型の講座を増やす取り組みを進め、ライフスタイルの変化への対応と共に、コロナ禍においても実践できる生涯学習の方策について検討を進める。</p> <p>平成31年2月に策定した「柏市図書館のあり方」の具現化を今後も進めながら、資料の収集や保管、活用等を行政だけではなく地域住民と共に進めることで、地域への愛着を深め、「地域づくり・人づくり」に取り組んでいく。また、地域ごとの特長を生かした方策を検討し、具体の事業を進めていく。</p>



施策主管課： 文化課

取組主管課：

関係課： 指導課

1  
こども未来

2  
健康・サポート

3  
経済・活力

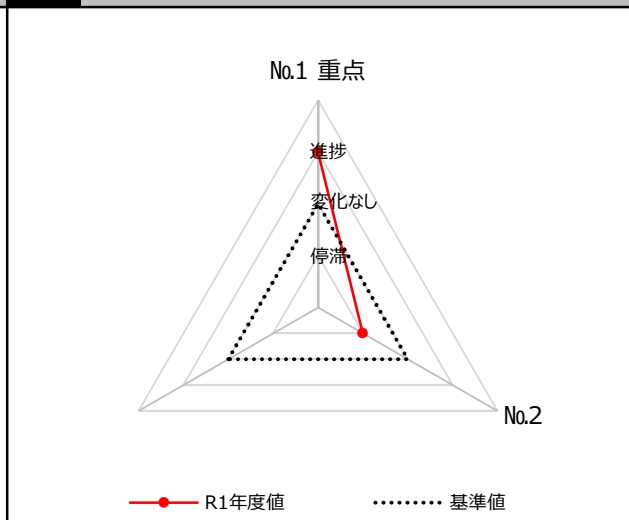
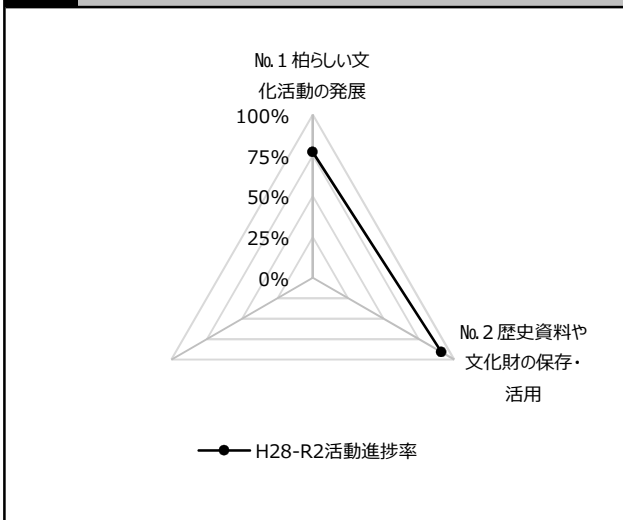
4  
地域のちから

5  
環境・社会基盤

6  
安全・安心

7  
マネジメント

**6 活動指標（事務事業）の進捗**      **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実績</b> ○音楽の街かしの創出（吹奏楽を活かしたまちづくり） 市内外から「音楽、吹奏楽の街」として認知されるよう、市立柏高校をはじめとする吹奏楽を活用した幅広い事業の展開と情報発信を実施 ○文化財の保存・活用 郷土資料展示室は毎年、歴史・美術等の企画展を実施した。</p>
	<p><b>成果</b> ○商業施設等の不特定多数の人々が集まる場所で無料の音楽イベントを開催するとともに、新聞や雑誌等の掲載につながるよう積極的に報道機関への働きかけを行った結果、広く市内外に「音楽、吹奏楽の街」を周知することができた。 ○歴史・文化財分野についても子ども図書館との連携による情報発信や子供向け歴史体験プログラムなどの新企画により、本市の歴史・文化財の発信拠点である郷土資料展示室の集客については波はあるものの増加傾向にある。</p>
	<p><b>懸念</b> ○SNS等の普及・利便性が急速に発達していく中で、芸術文化の情報の発信についても、市民のニーズを把握しながらより一層届きやすい発信内容及び方法の工夫、検討が必要である。 ○歴史・文化財に関する取組は高い専門性を要するが、ベテラン再任用職員に依存した状況となっている。開発行為に伴う埋蔵文化財調査や、本来の目的である市の歴史発信、文化財の普及活動等に対応できる専門職員の配置・育成が喫緊の課題となっている。</p>
	<p><b>今後</b> ○市の文化活動として定着させるためにより多くの市民に「音楽、吹奏楽の街」として認知してもらえるよう年齢・対象者などを明確にした事業を多角的に展開しながら継続していく。 ○郷土資料展示室や遺跡見学会、歴史講座等を通じた歴史・文化情報の発信とともに、古文書講演会など、歴史・文化を通じた市民交流の機会を創出していく。</p>
外部評価	<p>「音楽、吹奏楽の街」に関しては市立柏高校に加え、ストリートライブや多様なライブハウスの存在など、多角的な情報を発信し、音楽活動を増やす取り組みや今後の拡がりのために小中学校に対する指導・育成とともに、成人が気軽に音楽演奏に取り組める環境づくりが重要である。 歴史・文化に関しては指標から郷土資料館の来館者がコロナ以前から減少しており、関心を持つ市民のニーズをくみ取る必要がある。歴史や文化のハードルを下げるための啓発に係わる取組みや市民ボランティアなどの育成・活用が重要である。また、文化活動の発表・周知の場についても併せて検討を進める必要がある。</p>
総括	<p>市の文化活動として定着させるためにより多くの市民に「音楽、吹奏楽の街」として認知を促し、音楽活動を増やす取り組みを進めるためには、小中学校に対する指導・育成とともに、成人が気軽に音楽演奏に取り組める環境づくりを進め、年齢・対象者などを明確にした事業を多角的に展開しながら継続的に取り組んでいく。 歴史・文化に関しては、Withコロナにおける郷土資料展示室や遺跡見学会、歴史講座等を通じた歴史・文化情報の発信の工夫を行いつつ、歴史や文化のハードルを下げるための啓発に係わる取組みや市民ボランティアなどの育成・活用を併せて行い、歴史・文化を通じた市民交流の機会を創出していく。</p>



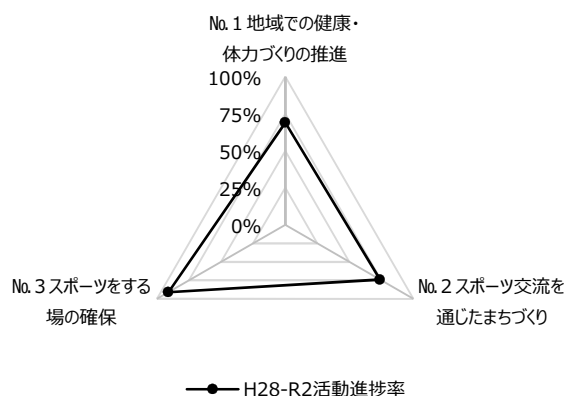


施策主管課： スポーツ課

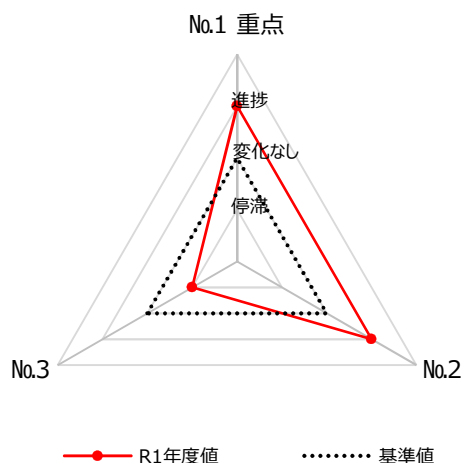
取組主管課：

関係課：

### 6 活動指標（事務事業）の進捗



### 7 成果指標（取組）の進捗



### 8 評価及び総括

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実績</b> ○トップアスリートによる講習会（オリンピックなどのトップアスリートによる講演会やスポーツ教室を開催。スポーツの普遍的な素晴らしさに触れ、スポーツへの興味や関心を高め、スポーツを実施するきっかけづくりとする）</p> <p>○「スポーツドリームかしわ」の開催(子どもの体力づくりとスポーツ実施率の低い年代である保護者のスポーツへの参加を促進するとともに、スポーツの価値に気づける機会を提供する)</p> <p>○スポーツ施設を管理する指定管理者による自主事業の展開により、スポーツをする機会を確保した。</p>
	<p><b>成果</b> ○基準値と比較して、スポーツ実施率を向上させることができた。</p> <p>○2019年のラグビーワールドカップニュージーランド代表事前キャンプ受け入れにおいては、普段スポーツを「する」・「みる」側であった市民が、機運醸成の為に取組みからキャンプ運営のサポート等多くの場面で積極的に活動された。</p> <p>○複数の市内民間スポーツクラブと連携し、市民が会員でなくても年間を通して温水プールを利用できるよう環境を整えた。</p>
	<p><b>懸念</b> ○市民のスポーツ実施率を年代別で見ると、男女ともに30～40代の実施率が低い。その要因は「仕事や子育てによりスポーツ活動への時間が確保できない」ことである。</p> <p>○ラグビーワールドカップ、東京2020オリンピック・パラリンピック大会と大きなスポーツの祭典が続く。これらのイベントで高まる機運や多くのボランティアを巻き込む事業の手法等を一過性にすることなく、今後のスポーツ施策に活かしていくこと。</p>
	<p><b>今後</b> ○競技や種目、障がいの有無にとらわれず、幅広い市民が気軽に参加できるきっかけづくりの場として、参加型や体験型のスポーツイベントを展開していく。</p> <p>○指定管理者等に対し、「需要」に応える形で、スポーツ教室等の自主事業を充実させるよう要請し、スポーツする環境を整備する。</p> <p>○東京2020オリンピック・パラリンピック大会などの大規模スポーツイベントを活かし、まちの賑わいを創出し、持続的な地域コミュニティの活性化に努める。</p>

**外部評価** スポーツ施策の実施に当たり、健康増進のためのスポーツと、競技のためのスポーツでの事業目的のすみ分けを行いつつ、スポーツ振興には「する」「見る」「支える」の3つの視点が重要である。市民参加による裾野を広げ、トップチームの活躍を見て応援することに加え、スポーツをやりやすい環境づくりを地域活動の中に取り入れる必要がある。コロナ禍の現状、指標にもあるように機会の減少が見られるが、いかに感染対策を考えながら屋内・屋外問わず機会を増やせるかが命題になってくる。昨今広がってきているエクサゲーミングなどITを使った施策も含め、積極的に事業展開を進め、機会の創出に努めて欲しい。

**総括** 競技や種目、障がいの有無にとらわれず、幅広い市民が気軽に参加できるきっかけづくりの場として、参加型や体験型のスポーツイベントを展開し、スポーツ施策の実施に当たり、健康増進のためのスポーツと、競技のためのスポーツでの事業目的のすみ分けの仕方について、利用者や団体等と検討を進めていく。また、市民参加による裾野を広げ、トップチームの活躍を見て応援することに加え、スポーツをやりやすい環境づくりを地域活動の中に取り入れる取り組みを進めていく。コロナ感染対策を踏まえた取り組みとしてエクサゲーミングなどITを使った施策も含め、スポーツに取り組むきっかけとなる事業展開を検討していく。

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント



施策主管課： 経営戦略課

取組主管課：

関係課： 広報広聴課，商工振興課

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

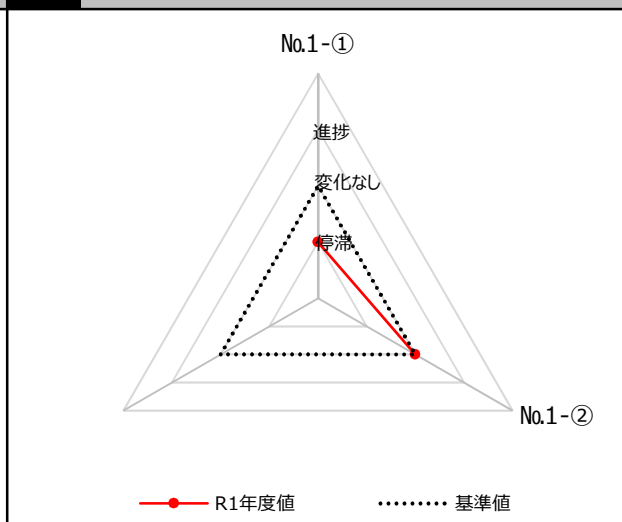
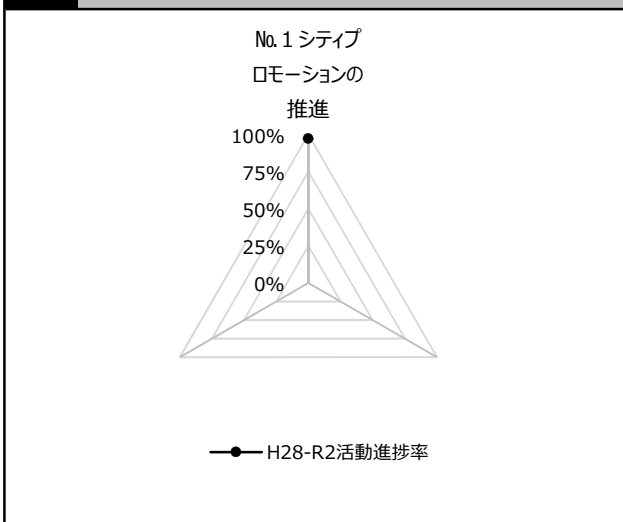
4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

**6 活動指標（事務事業）の進捗**      **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実績</b> ○シティプロモーション関連事業の実施（地方版図柄入りナンバープレートの導入・ふるさと納税への返礼品の導入，ガバメントクラウドファンディングの実施）</p> <p>○街の観光情報等の発信強化（インバウンド対策としてインフォメーションセンターに外国人スタッフを配置。令和元年に館内リニューアルを行い，情報発信拠点として機能強化）</p> <p>○柏の葉スマートシティモデルプロジェクトの実施（「柏の葉スマートシティコンソーシアム」のプロジェクトが国土交通省の先行モデルプロジェクトに選定）</p>
	<p><b>成果</b> ○国の「地方版図柄入りナンバープレート」制度を活用して「柏ナンバー」に図柄（手賀沼をモチーフとした図柄）を導入。地方版の第一弾として導入することにより高いPR効果が期待できる。また，市の観光資源のPRにも役立てることができた。</p> <p>○ふるさと納税を活用した「ガバメントクラウドファンディング」の実施により，返礼品だけでなく市の魅力づくりを広く周知できた。特に，手賀沼ヒマワリプロジェクトでは，荒廃した農地をヒマワリ畑（観光スポット）として再生させた。</p> <p>○柏の葉スマートシティのモデルプロジェクト等の取組により，民間調査では，「住みたいまち」として上位に選ばれ，柏のイメージ（印象）向上が図られていると推測される。</p>
	<p><b>懸念</b> ○総合的な「柏のイメージ」は向上しているものと推測するが，「教育」や「子育て」等，子どもに関する取組を充実しているものの，全国的な取組であるため，柏市の特色としてのイメージが定着していない。</p> <p>○成果指標は，行動を伴う指標でもあるため，活動の進捗度が数値としては，まだ現れておらず成果としては結び付いていない。</p> <p>○市民が求める「街の魅力やイメージ」は，アフターコロナにより変化していくと予想されるため，社会や市民の情勢等を正確に把握していくことが重要となる。</p>
外部評価	<p><b>今後</b> ○「選ばれるまち」を目指して掲げた「教育」や「子育て」のまちとしてのイメージの定着と浸透を図る。</p> <p>○ターゲットとなる世代や地域等の情報を分析し，社会や市民のニーズを捉えた政策を展開していく。</p> <p>○SDGsを有効に活用し，民間事業者等との連携を促進しながら，市の特徴や強みを効果的に発信していく。</p>
	<p>シティプロモーションに関しては，誰に・どんな行動を促すものなのかを明確にすることが重要であるが，効果の測定方法が不明確なため，柏市の強みを再度整理し，成果測定のための項目ごとのガイドラインを具体的に示す必要がある。柏に関わっている市民がより街に誇りと愛着を持つことができる取り組みをまずは進めながら，アフターコロナの新しい生活様式に伴うネットワーク拡大により，都心部から郊外への移住の動きを好機の一つと捉え，自然と都会が味わえる柏の魅力ある資源を柏に関わる人々にどう効果的に伝えていくかを吟味した上で市民が自ら街の情報をSNSなどを活用し，発信する循環を生み出す事業構築を進めるべきである。</p>
総括	<p>シティプロモーションとしては，「選ばれるまち」を目指した柏市の強みを再度整理し，成果目標の策定に向けた取り組みを検討する。市民がより街に誇りと愛着を持つためには，市が持つ地域資源や市の取り組みに対し効果的な情報発信と市民自らが街の情報発信を両輪で進めることで，効果をより高められることから，互いに情報発信の好循環を生み出す事業構築の取り組みを進めていく。</p>

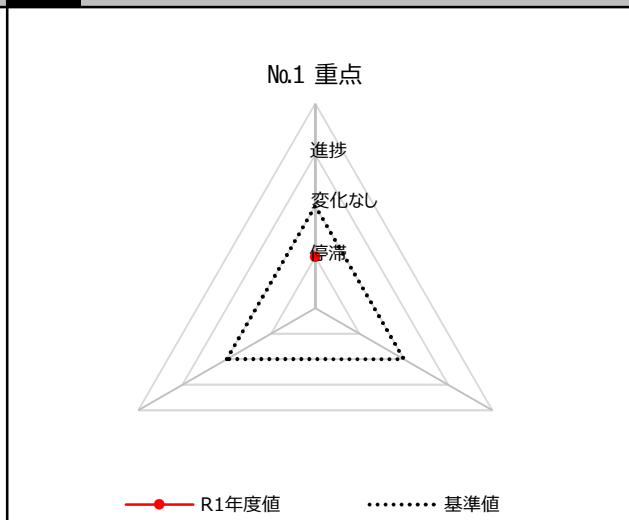
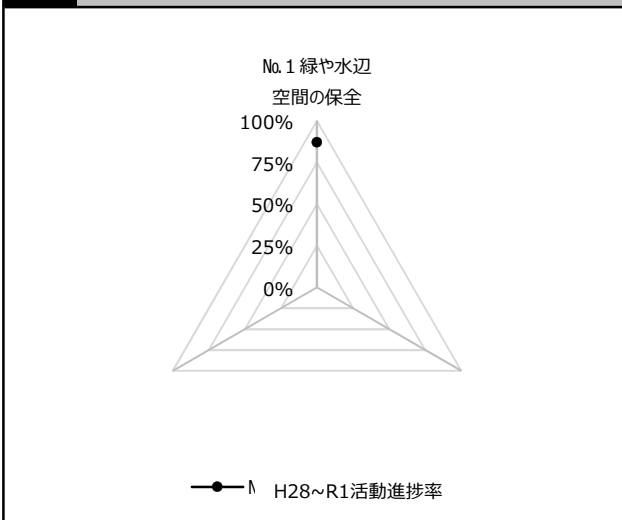


施策主管課： 環境政策課

取組主管課： 環境政策課

関係課： 公園緑政課

**6 活動指標（事務事業）の進捗**      **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実</b> ○緑のオープンスペースの確保（土地区画整理事業に合わせた都市公園整備，特別緑地保全地区の指定や地上権設定，市民緑地認定制度，カンワ制度を活用した緑地の創出・保全）</p> <p>○谷津の保全（景観や動植物の生息環境保護の観点から保全すべき谷津の地区を選定し，地権者と保全協定を締結）</p>
	<p><b>成</b> ○柏北部地区土地区画整理地内における公園整備のほか，特別緑地保全地区(4カ所4.0ha)を都市計画決定，あわせて同地区に地上権を設定することにより，良好な自然環境の保全に寄与した。</p> <p>○谷津の保全では，令和元年度の選定地区の協定締結率は85%を超え，令和2年度の目標値である20%を大きく上回った。土地所有者の協力により，残土埋め立て等による自然破壊の防止に寄与した。</p>
	<p><b>懸</b> ○公園整備や土地の取得による緑地の保全は，多額の費用を要するため財源の確保が課題である。</p> <p><b>案</b> ○谷津の保全は，田んぼと周辺樹林地の両方を保全することが必要であり，樹林地の範囲選定と保全協定の交渉準備等を進める必要がある。平成28年度から開始した事業であるため，効率的な推進体制を確立していくことが課題である。また，市民や行政が連携して保全事業を推進していくためには，保全状況の公表も必要である。</p>
	<p><b>今</b> ○緑地の保全では，都市公園整備に当たっては社会資本総合整備計画に位置付けることで国交付金を活用し，財政負担の軽減を図る。</p> <p>○谷津の保全では，田んぼの営農部分については永続的な営農を，休耕部分については復田等の積極的な保全策を検討する。また，課題や対策をまとめ，業務のマニュアル化を進める。さらに，保全協定を締結した土地で市民等による保全活動が促進されるよう，保全状況のわかりやすい公表に取り組む。</p>
外部評価	<p>緑や水辺空間の保全の指標である「永続性のある緑の確保量」は、中心市街地と郊外田園地帯など地域によって指標を変えるべきである。</p> <p>保全された緑や水辺空間を市民がどのように活用しているか（例えば、小学校の教育活動で近隣の自然環境が利用されているか、資源はあるが活用が限定されているとしたらその理由はなにかなど）について、自然環境の維持・管理の面も考慮し、環境整備の恩恵を市民が適切に享受しているかの評価も必要である。</p>
総括	<p>都市活力と自然環境が調和するまちづくりの推進に向け取り組んでいる緑地の保全事業については，一定の成果を創出している。また，都市計画区域内における緑地保全への新たな手法として「特別緑地保全地区と地上権を組み合わせた土地評価」の導入や，緑地保全・緑化推進法人の指定により市民・民間活力を活かした緑地保全と緑化の推進を図っており，柏市の地域特性に見合った取組を進めている。</p> <p>今後は，自然環境の保持に取り組むボランティア団体などのサポートの充実や，市民が自然に親しむ機会の創出，保全の担い手増加などに取り組む，市民・民間活動の側面支援を図るとともに，緑地保全指定地区における税制優遇などを進め，各取組の成果が市民へ享受される仕組みを引き続き検討していく。</p>

- 1 こども未来
- 2 健康・サポート
- 3 経済・活力
- 4 地域のちから
- 5 環境・社会基盤
- 6 安全・安心
- 7 マネジメント

## 分野5 環境・社会基盤

## 施策2 環境負荷の低減

## 1 施策の課題 ※計画策定当初

地球温暖化が起因とされる夏季の猛暑日の増加やゲリラ豪雨等が頻発。世界的な取組である温室効果ガスの排出抑制は不可欠  
市内の温室効果ガス排出量は、民生（家庭・業務）部門における増加が顕著。この部門の省エネルギー対策が重要  
大気では光化学スモッグ、PM2.5、アスベスト対策、水質では地下水や土壤汚染のほか、手賀沼の水質改善が課題  
市民生活の基盤であるごみ処理のための清掃施設の老朽化が進行  
ペーパーレス化やスラグのリサイクルが進展しない。総資源化率は減少傾向で、近年は25%前後で推移

## 2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 市域の温室効果ガス排出量を削減する ⇒ 再生エネルギーの普及や省エネルギー化など低炭素化の推進（低炭素化の推進）  
No.2 市民が大気・水質・土壤等の汚染に脅かされず安心して暮らす ⇒ 環境の監視、事業者等への指導（大気・水質・土壤等汚染の防止）  
No.3 ごみの適正な処理等により、生活環境の保全等を図る ⇒ 適正にごみ処理を継続する体制を確立（適正なごみ処理の維持・改善）  
No.4 ごみの排出を抑制し、循環型社会を形成する ⇒ 市民や事業者によるごみの減量や資源化を推進（ごみ（一般廃棄物）の排出抑制）

## 3 施策を構成する手段の数

取組数	4	計画事業数	12	事務事業数	45	最重点事業数
-----	---	-------	----	-------	----	--------

## 4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1	<b>低炭素化の推進</b>	10	75%	市内の温室効果ガスCO2排出量	2,170.0 <sup>千t</sup> -CO2	↘	2,373.0	2,339.0	2,051.0	-	-
No.2-①	大気・水質・土壤等汚染の防止	16	88%	大気に関する環境基準の達成率	83 %	↗	87	87	87	87	87
No.2-②				水質に関する環境基準の達成率	100.0 %	→	100.0	100.0	66.7	66.7	66.7
No.3	適正なごみ処理の維持・改善	7	90%	最終処分量	12,432 t	↘	12,554	11,360	10,898	11,088	10,538
No.4-①	ごみ（一般廃棄物）の排出抑制	12	77%	排出原単位	881.0 <sup>g/人</sup> /日	↘	872.0	874.0	871.0	885.0	874.0
No.4-②				総資源化率	23.5 %	↗	22.0	20.9	20.7	19.9	21.2

## 5 まちづくり推進のための調査結果

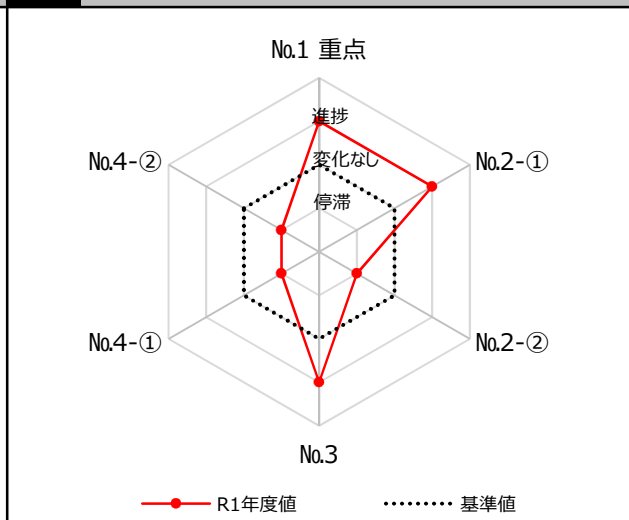
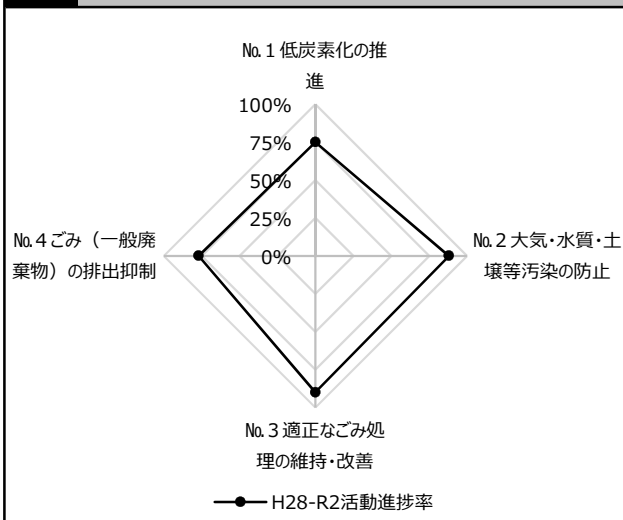
質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
高断熱窓やLED照明を設置など省エネに取り組んでいる	「取り組んでいる」と回答した割合	%	31.2	37.3	34.3
ごみ減量を意識的に取り組んでいる	「取り組んでいる」と回答した割合	%	-	29.6	29.9

施策主管課： 環境政策課

取組主管課： 廃棄物政策課

関係課： 保育運営課，産業廃棄物対策課，環境サービス課

**6 活動指標（事務事業）の進捗** **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○エコハウスの促進（省エネ・創エネ・蓄エネ・エネルギー使用量の見える化ができる機器を設置する家庭に対して設置費用を補助）</li> <li>○立入検査及び常時監視（水質汚濁防止法,大気汚染防止法等に基づく特定事業場に対する立入検査。特定事業場等から排出される大気汚染物質の常時監視及び排水先の公共用水域（大堀川，大津川等 1 1 地点）の常時監視。）</li> <li>○プラント設備の長寿命化（清掃施設のうち資源品の中間処理を行う柏市リサイクルプラザの長寿命化の方向性を策定）</li> <li>○ごみの減量（家庭用ごみ及び事業系のごみの減量化，使用済み小型家電の回収による資源化等を実施）</li> </ul>
	<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○エコハウス促進補助金制度の充実により年500件程のエコハウス化を推進。家庭から排出される温室効果ガスの抑制に寄与できた。</li> <li>○立入検査等を強化したため，千葉県水質測定計画に基づく市内の環境基準点 3 地点の大堀川(北柏橋),大津川(上沼橋),手賀沼(手賀沼中央)のうち，手賀沼(手賀沼中央)を除く 2 地点の水質に係る環境基準値が達成された。大気環境についてはオキシダント以外は全て環境基準を達成することができた。</li> <li>○柏市リサイクルプラザのプラント設備に関する長寿命化計画を策定した。</li> <li>○家庭系ごみの回収品目等の見直しを行い，次年度以降に繋がる改善を行った。減量計画書の分析により，事業者への立入指導件数を増やすことができた。</li> </ul>
	<p><b>懸念</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○温室効果ガス排出量は民生部門（家庭・業務）が50%を占有。家庭には補助金交付や啓発等を実施。業務系の対策が不十分。</li> <li>○大気環境常時監視データの安定的な測定及び通信。千葉県を含めた広域的な課題としての手賀沼の水質浄化。</li> <li>○家庭系ごみの排出量は，近年横ばいから若干増加傾向のため減量の余地がある。事業系ごみについては，多量排出事業者に対する減量指導を行っているが，減量への取組に対する意識に温度差がある。平成22年度をピークに排出量が増加している。</li> </ul>
	<p><b>今後</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市内事業者に対する事業活動における低炭素化の理解浸透を図る。</li> <li>○監視データをリアルタイムで表示・配信できる大気環境常時監視システムを構築する。手賀沼を管理する千葉県を含む手賀沼水環境保全協議会等と連携を図りながら,引き続き手賀沼の浄化対策や啓発事業に取り組む。</li> <li>○柏市リサイクルプラザの長寿命化を推進する。その他の施設については，施設の維持・修繕・更新に向けた長期的な視点からの検討を行う。</li> <li>○家庭系ごみの減量対策として，食品ロスの発生抑制や紙ごみの資源化に重点的に取り組む。また，転入者への適正排出指導を行う。一方，事業系ごみについては，市内事業所全体に対して紙ごみの資源化など，コスト意識に訴えかけた減量啓発を行っていく。</li> </ul>
外部評価	<p>高い活動進捗率に対し、基準値達成の成績伴っていないことから、事業内容の点検が必要ではないか。 ごみの排出抑制の指標である排出原単位や総資源化率などは、他市町村との比較が可能であることから、ベンチマークするプロセスを市民と共有することで、市民の行動変容へのコミュニケーションに役立てられるのではないかと。</p>
総括	<p>ごみ排出量については若干の増加傾向にあるものの、総資源化率の向上や低炭素化の推進に向けた重要な要因であることから、引き続き積極的な啓発活動の実施ならびに事業者へのごみ減量計画書作成の促進などに取り組んでいく。また、総資源化率の向上には、啓発・指導の継続に加え、使用済み小型家電リサイクルの実施方法の検証や事業系ごみである給食残さの減少・たい肥化の推進など進めることで、既存事業の効果検証などに取り組むとともに、他自治体の取組と比較、また参考にしつつ有効な手段を検討していく。</p>

1 こども未来  
2 健康・サポート  
3 経済・活力  
4 地域のちから  
5 環境・社会基盤  
6 安全・安心  
7 マネジメント

## 分野5 環境・社会基盤

## 施策3 魅力あふれる都市空間の創出

## 1 施策の課題 ※計画策定当初

少子高齢化による地域住民の世代構成の変化に伴い、ニーズに合わなく利用率の低下した公園等が発生  
 柏市緑の基本計画に基づく市民一人当たりの緑のオープンスペースの目標面積（10㎡）が未達成  
 民有地では、里山や農地の利用低下、樹林地の荒廃、雑草が生い茂る低未利用地が発生。景観や住環境の悪化が懸念  
 子育て環境の充実や高齢化社会の進展を踏まえると、安心して外出し過ごすことができる環境が必要  
 全国的に空き家が増加（市内の空き家件数も増加）。地域住民の生活環境への悪影響が社会問題化

## 2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 幅広い世代が交流できる良好な都市空間を創出する ⇒ 未利用地等を活かしたオープンスペースの充実化（緑があり人が集まるオープンスペースの充実化）  
 No.2 全ての市民が安心して外出できる地域となる ⇒ 快適で安全な住環境を整備（快適で安全な住環境の整備）  
 No.3 柏の優れた景観を地域が主体となって守り育てる ⇒ 意識の醸成を図り地域の活動を支援（柏らしい景観を生かした都市空間づくり）

## 3 施策を構成する手段の数

取組数	3	計画事業数	11	事務事業数	35	最重点事業数	3
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

## 4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①	緑があり人が集まるオープンスペースの充実化	14	93%	市民1人あたりの緑のオープンスペースの面積	330.51 ha	↗	348.42	361.23	360.44	365.45	365.18
No.1-②				8.08 m/人	↗	8.34	8.56	8.47	8.49	8.42	
No.2-①	快適で安全な住環境の整備	16	83%	バリアフリーの推進に関する満足度	15.6 %	↗	16.3	-	16.7	-	19.2
No.2-②				住宅・住環境の向上に関する満足度	22.5 %	↗	56.7	-	58.6	-	59.8
No.3	柏らしい景観を生かした都市空間づくり	5	44%	景観重点地区の指定及び景観協定の認可の数	5 地区	↗	6	7	8	8	8

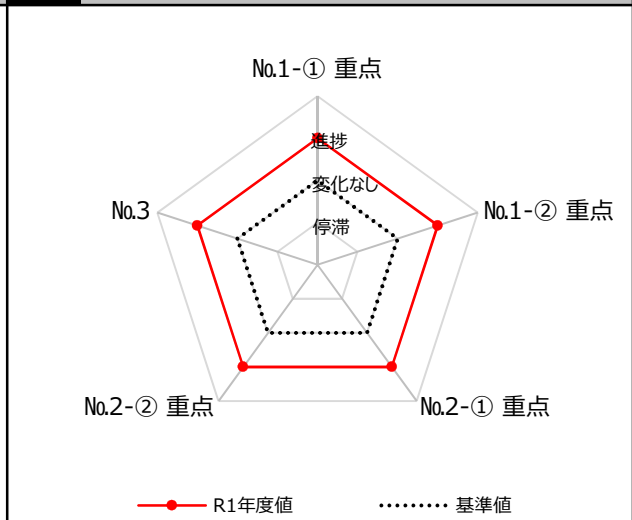
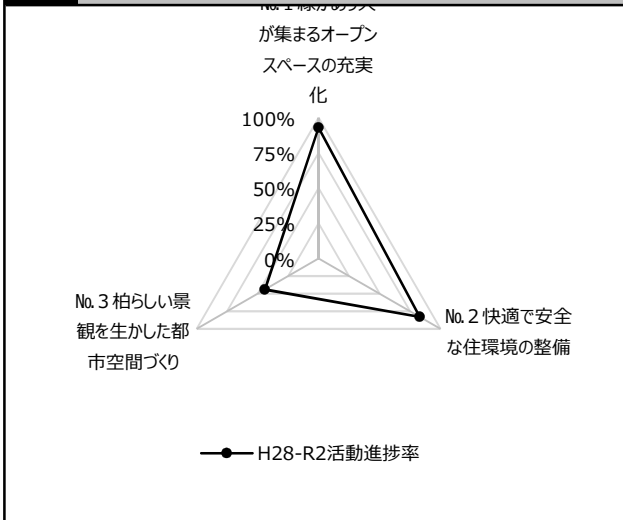
## 5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
柏市の景観についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	47.2	48.8	49.0
柏市の公園や自然環境についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	57.6	55.8	56.5



施策主管課： 公園緑政課 取組主管課： 道路保全課，都市計画課  
 関係課： 公園管理課，市街地整備課，北柏駅周辺整備課，宅地課，住宅政策課，道路総務課

**6 活動指標（事務事業）の進捗** **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実績</b> ○地域住民のニーズ等を踏まえた公園機能の見直しや整備を推進                  ○緑のオープンスペースの確保（土地区画整理事業に合わせた都市公園整備，特別緑地保全地区の指定や地上権設定，市民緑地認定制度，カシワ制度を活用した緑地の創出・保全）                  ○土地区画整理事業に合わせたバリアフリー経路の整備，景観重点地区の指定                  ○良好な景観形成を図るため，景観重点地区の指定及び景観協定の認可</p>
	<p><b>成果</b> ○地域住民のニーズ等を踏まえた公園機能の見直し等を鴻ノ巣公園など32箇所で行った。                  ○柏駅，新柏駅周辺や土地区画整理事業に合わせた効率的なバリアフリー経路0.54kmの整備により，住環境や住民満足度の向上へ寄与できた。                  ○公園整備や市内に残された貴重な緑地の保全に努め，緑としての機能だけでなく地域住民の憩いの場としての機能をもつ緑のオープンスペースを43箇所拡大できた。                  ○景観面では，柏の葉2号調整池周辺における景観重点地区の指定や景観協定の認可を8地区に拡大し，魅力あふれる都市空間の創出に努めた。</p>
	<p><b>懸念</b> ○公園整備や土地の取得による緑地の保全には多額の費用を要するため，国庫補助金活用等の財源確保が課題となるが，近年の国庫補助金は要望額に対して交付額が減じられ，かつ採択要件が従来の公園整備事業単体型から雨水貯留機能の併設や官民協働事業など多機能型事業へとシフトする傾向にあることから，他事業所管部署との連携による財源の確保を図る必要が生じている。                  ○都市公園・緑地の増加に伴う管理コストの肥大化                  ○既成市街地における景観形成の推進</p>
外部評価	<p><b>今後</b> ○魅力あふれる都市空間を形成する要素となる緑地等の保全・整備には多額の費用を要し，またその管理にも相当な費用が発生することから，良好な緑の保全・整備・管理いづれの分野においても，Park-PFI制度等による民間活力の導入や市民協働による保全・管理をより一層充実する取組みを図る。                  ○既成市街地についても，開発事業等の契機を捉え，景観重点地区等の指定に向けて取り組みを図る。</p>
	<p>指標「バリアフリーの推進に関する満足度」について，回答値が低い。数値が上がらない原因や課題の精査、事業内容の点検が必要である。柏駅周辺と郊外の田園との差を踏まえて評価すべきであり，特に中心市街地においては賑わいのベースとなるバリアフリー-広くはユニバーサルデザインによる環境づくりが重要である。                  魅力あふれる都市空間、ウォーカビリティを高める都市空間のために、公共空間の利活用（道路・公園の占有など）事例の蓄積と積極的な展開が期待される。</p>
総括	<p>人口減少社会を迎える中でも，柏市が多様な世代に選ばれるまちであるためには，人々が集いなくなる空間づくりと快適で安全な住環境の整備が重要であるという認識のもと，オープンスペースの確保や公園整備事業などを実施したことで，市民の満足度などに一定の成果を創出している。                  特に快適で安全な住環境整備については，道路網の整備や鉄道・バスなどの公共交通網の充実など，多様な事業と一体的に進める必要があることから，柏市バリアフリー基本構想などにに基づき，関連事業を継続するとともに，進捗について確認・点検を行っていく。                  今後は，市民の関心を高めるような仕掛け・仕組みづくりを検討するとともに，他市の事例研究を進め，柏市の地域特性に合った魅力向上のための取組・事業を検討していく。</p>

1 こども未来  
 2 健康・サポート  
 3 経済・活力  
 4 地域のちから  
 5 環境・社会基盤  
 6 安全・安心  
 7 マネジメント



施策主管課： 交通政策課

取組主管課： 交通施設課、道路整備課、道路保全課

関係課：

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

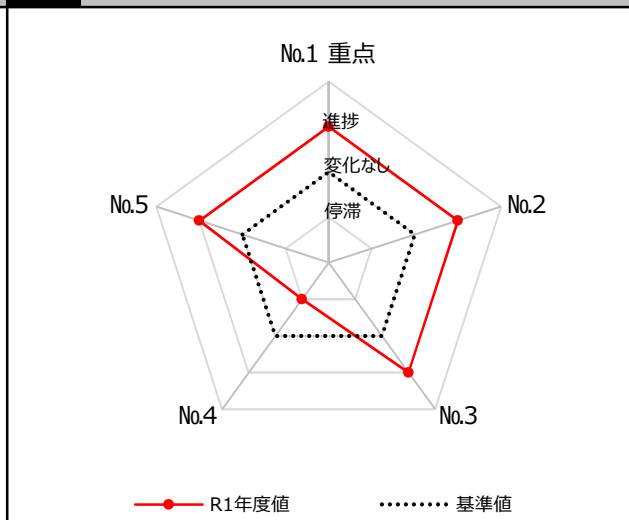
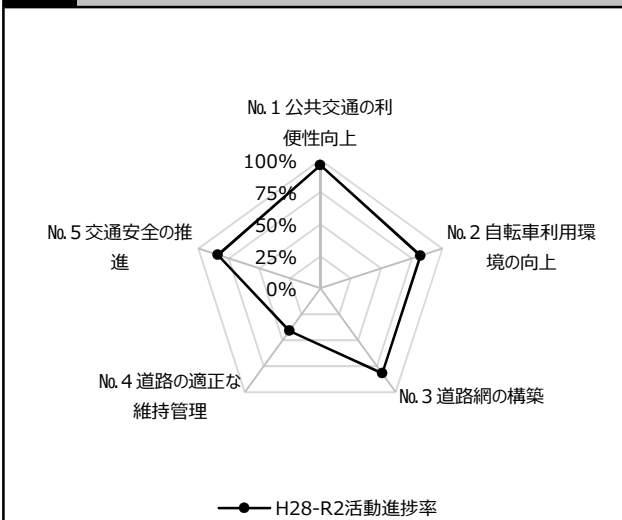
4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

**6 活動指標（事務事業）の進捗**      **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

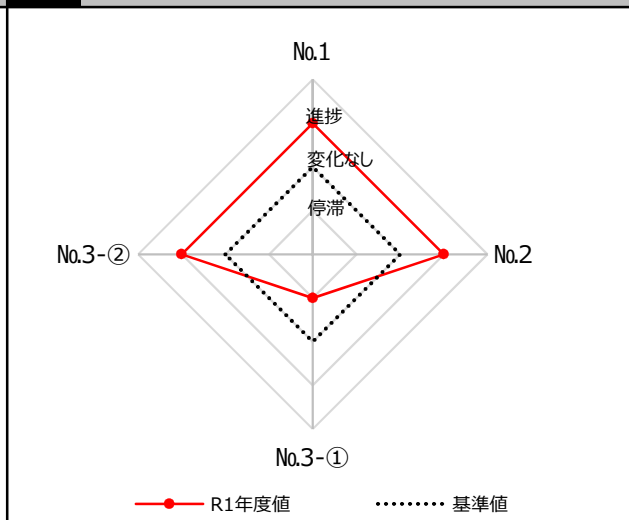
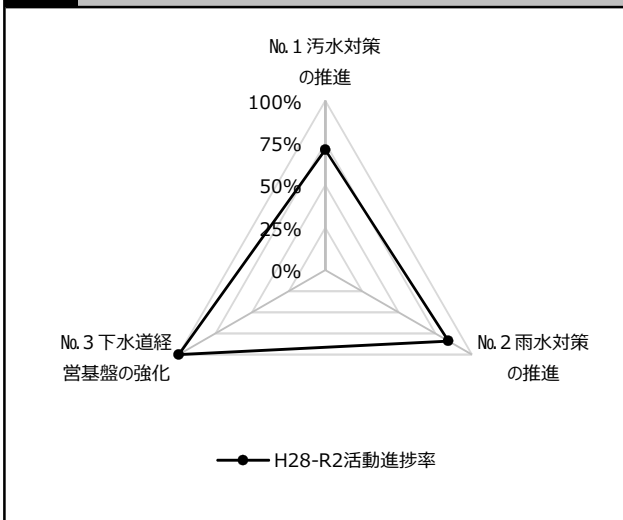
自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実</b> ○公共交通の利便性向上（鉄道事業者に転落防止対策を要望，高柳駅の橋上駅舎化と東西自由通路の整備，柏市地域公共交通網形成計画の策定）</p> <p>○自転車総合計画の推進（自転車通行帯の整備，放置自転車の撤去や駐輪場の整備・管理運営，交通安全教育を実施）</p> <p>○柏市都市計画道路等整備プログラムの推進（都市計画道路3・3・45船戸若柴線の整備）</p> <p>○既存道路の改善（市道02036号線（高田小学校先）の歩道整備）</p> <p>○道路維持管理計画に基づく修繕，橋梁維持管理計画に基づく修繕及び耐震補強</p>
	<p><b>成</b> ○市内鉄道全駅にホームドア又は内方線付点状ブロックが整備され，転落に対する安全性が向上。高柳駅の橋上駅舎化と東西自由通路の整備と東武アーバンパークラインの急行運転開始により，鉄道利用者の利便性が向上した。</p> <p>○放置自転車撤去活動の強化(午後撤去の実施等)や駐輪場利用者への周知徹底を行ったことで放置自転車が減少した。</p> <p>○新設道路の整備により，緊急車両等のアクセスの向上や慢性的な交通渋滞の緩和が図られた。また，鉄道駅へのアクセスや公共交通網等の総合的な交通ネットワークも強化できた。</p> <p>○道路や橋梁の計画的改修により，予防保全措置として長寿命化対策が進んだ。</p>
	<p><b>懸</b> ○利用者の多い駅や地域の拠点となっている駅へは，転落防止効果がより高いホームドアの設置が望ましい。</p> <p>○高齢化が進展する中，市内に点在する公共交通空白不便地域の移手段の確保が求められる。</p> <p>○自転車利用ニーズが多様化。利用者ニーズを踏まえた自転車利用環境及び自転車駐輪機能の整備が必要である。</p> <p>○道路の長寿命化に当たっては，幹線道路を優先しているため，生活道路の長寿命化が遅れている。</p>
	<p><b>今</b> ○JR常磐快速線柏駅へのホームドア設置について，早期実現に向けた協議を進めていく。</p> <p><b>後</b> ○橋上駅舎化と自由通路の整備に伴う高柳駅の利便性向上を踏まえ，地域住民とともに東口駅前広場の仕様を検討していく。</p> <p>○柏市地域公共交通網形成計画に基づくバス路線等の再編や利用環境の向上を推進していく。</p> <p>○自転車通行環境整備の優先路線の抽出と工事を推進していくとともに，引き続き放置自転車の撤去活動，駐輪場の整備・管理運営，交通安全教育を実施していく。</p> <p>○道路網の構築に当たっては，特定財源の確保に努めるとともに，優先順位を付けながら道路を整備していく。</p>
外部評価	<p>地域公共交通網形成計画において抽出されている公共交通空白不便地域の情報を介護・福祉セクションと共有し，交通弱者を支援する施策に活かすといった検討が望まれる。</p> <p>広域交通網整備により柏市の魅力・吸引力向上を図るために，千葉北西連絡道路（千葉柏道路）を含めた幹線道路の機能拡大を検討してはどうか。なお，活動指標として会議開催や協議回数を設定することは実質的な成果に寄与するのか，検討いただきたい。</p>
総括	<p>ハード，ソフト両面からの取組により，公共交通の利便性向上には一定の成果を創出できている。一方，公共交通空白不便地域の解消は，超高齢社会において，「いつまでも、いきいきと暮らせるまちづくり」の実現のために重要な取組であることから，健康・サポート分野とも連携しながら引き続き事業を実施していく。</p> <p>また，公共交通網の強化による多様な交流を生み出すためには，千葉北西連絡道路の早期実現は重要な位置づけであるという認識のもと，実現に向けた要望活動を継続するとともに，拠点となる市内各駅周辺の整備を同時に進めることで，市民の満足度向上を目指す。</p>



施策主管課： 下水道経営課 取組主管課： 下水道経営課

関係課： 下水道維持管理課，下水道整備課，雨水排水対策室

**6 活動指標（事務事業）の進捗** **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実</b> ○公共下水道の整備（柏北部地区土地区画整理事業の進捗に併せた汚水及び雨水管整備，下水道の未普及を解消するための汚水管整備，浸水被害を防止するための雨水管整備）</p>
	<p><b>成</b> ○柏北部地区土地区画整理事業のほか，下水道の未普及解消や浸水被害を防止を図るため，管きよを整備した結果，汚水管は管延長48km（処理区域面積168ha），雨水管は管延長16km（処理区域面積94ha）の整備が完了した。 ○既存施設の老朽化対策として，老朽化したポンプ施設等の改良を実施。また，下水道管渠の老朽化による道路陥没等の事故防止を目的として，下水道施設の維持管理手法を，不具合が生じてから対応する「事後保全」型から計画的な維持管理を行う「予防保全」型へ移行するため，包括的民間委託を開始した。</p>
	<p><b>懸</b> ○平成28年度から令和元年度までに，下水道使用料（約1.8億円増）と比べて，汚水処理費（約4.7億円増）は流域下水道維持管理負担金や減価償却費が増えたことに伴い大幅に増加した。なお，経費回収率は平成29年度以降，基準値（100%）を下回っている。</p>
	<p><b>今</b> ○老朽化の進行に伴う既存施設については改築需要の増大が見込まれるため，調査・点検等の結果を活用して，ストックマネジメント計画に基づき効率的な施設の維持管理を行っていく。 ○必要な事業については，中長期的にも収支均衡できることを前提に，投資量を制御して計画的に実施する。 ○実現可能な経営合理化，事業の優先順位の見直し等の対策を徹底した上で，なお下水道施設の保全に必要な財源確保が困難な場合には，下水道使用料の改定を検討していく。</p>
外部評価	<p>各取組の成果を把握する際に，水害の被害度等との相関を調べ，当施策の効果を測定してはどうか。 近年多発する自然災害をふまえ，水害ハイスク地域における防災活動，共助を支える取組など，防災と連携したソフト面における取組をより推進する必要がある。</p>
総括	<p>自然災害発生時における市民生活への影響を最小限に抑え，安心安全な暮らしの実現のために取り組んでいる排水対策の推進については，下水道の汚水管・雨水管整備を確実に進めることで一定の成果を創出している。 また，30年に1度起きるとされる大雨を想定し，内水による浸水範囲と浸水の深さをシミュレーションした「内水ハザードマップ」を作成・周知することで，防災意識の向上を図り，浸水被害を最小限に止めるためのソフト事業も実施している。今後も，自然災害被害の軽減に向け，引き続き計画的に施設の整備を実施していくことと併せて，「災害に強いまち」の実現に向けた観点から，防災部局との連携も進めていく。</p>

- 1 こども未来
- 2 健康・サポート
- 3 経済・活力
- 4 地域のちから
- 5 環境・社会基盤
- 6 安全・安心
- 7 マネジメント

## 分野5 環境・社会基盤

## 施策6 安定した水道水の供給

## 1 施策の課題 ※計画策定当初

「水源地」と「管路」の耐震化率は、平成20年度現在で水源地は8.2%、管路は7.0%  
 耐震化と老朽管改良の推進により、平成26年度の耐震化率は70%、老朽管の改修率は21%に改善したが、高い水準ではない  
 水源地の設備機器は法定耐用年数を超えて使用している状況。予防保全の観点から、更新・整備の推進が必要  
 災害時を含めた水の安定供給のため、井戸の掘り替え・井戸施設の維持管理による自己水源の確保も必要  
 応急給水等を円滑に行うためには、市民・民間・行政の役割分担等をさらに進め、災害等非常時の体制の確保に万全を期すことが必要

## 2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 安全で安定した水供給を可能とする ⇒ 水道施設の更新等や水源地施設の整備等の計画的な実施（水道施設の計画的な整備・更新）  
 No.2 自己水源の水量を維持する ⇒ 水源井戸の適正な維持管理、老朽化した井戸の掘り替え事業を実施（安全で安定した水の確保）

## 3 施策を構成する手段の数

取組数	2	計画事業数	7	事務事業数	11	最重点事業数
-----	---	-------	---	-------	----	--------

## 4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①	水道施設の計画的な整備・更新	9	84%	管路更新率	1.23 %	↗	1.45	1.45	1.39	0.67	0.97
No.1-②				経年化設備率	68.0 %	↘	69.6	68.8	67.8	62.2	57.1
No.1-③				管路の耐震化率	23.8 %	↗	25.6	27.5	29.5	30.6	31.9
No.1-④				配水池耐震化率	74.6 %	↗	77.6	77.6	82.5	85.9	85.9
No.1-⑤				基幹管路整備進捗率	40.0 %	↗	0.0	0.0	17.8	40.0	40.0
No.2	安全で安定した水の確保	2	70%	平均自己水源量	20,000 m <sup>3</sup> /日	→	18,470	18,035	18,985	19,142	18,469

## 5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
上水道についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	62.5	66.8	65.3
		%			

施策主管課： 配水課

取組主管課： 配水課

関係課： 浄水課，総務課

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

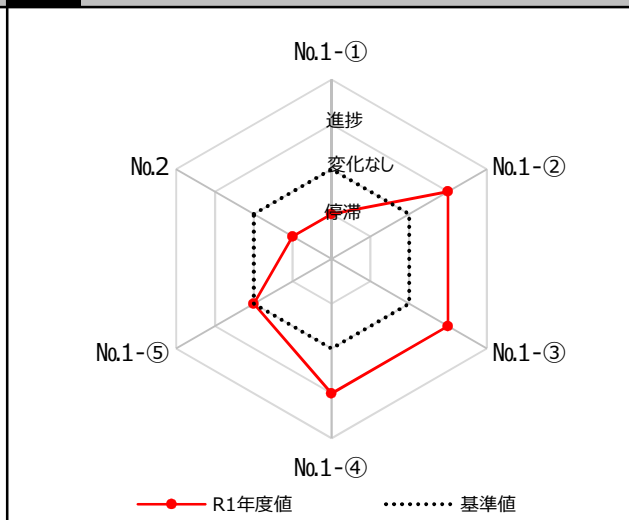
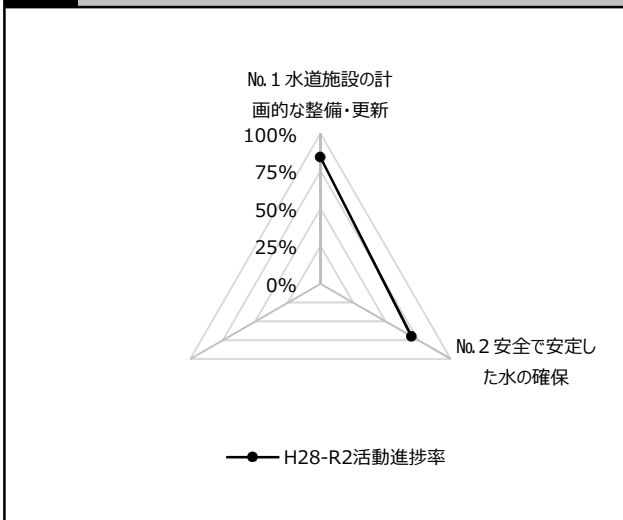
4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

**6 活動指標（事務事業）の進捗**      **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○老朽管の更新（老朽化した塩化ビニール管や鉄管を地震に強い耐震管に敷設替え）</li> <li>○管路の耐震化（基幹管路（導・送・配）と重要給水施設管路）の耐震化を実施）</li> <li>○水源地施設の耐震化（水源地施設の耐震性を確保）</li> </ul>
	<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○今後多くの水道施設が法定耐用年数を超過していくことを踏まえ、「柏市水道事業ビジョン」や「柏市水道施設更新計画」に基づき、水道施設を計画的に整備・更新。老朽管の更新では、整備量の平準化を図るため、将来の更新需要を前倒しし、年間目標を17kmにしたことにより、管路の耐震化率の向上に大きく寄与した。</li> <li>○基幹管路の整備では、平成30年度に継続費による工事の完了により整備進捗率が基準値に達成した。</li> <li>○配水池の耐震化は、「柏市水道施設更新計画」に基づく更新工事や水道部新庁舎の整備に伴い進捗している。</li> </ul>
	<p><b>懸念</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○柏市の水源は、利根川水系江戸川の表流水（北千葉広域水道企業団からの受水）と地下水（井戸水）で、その割合は約8対2。今後、北千葉広域水道企業団からの受水量は増加する見込みだが、渇水等の非常時に向けた対策を講ずる必要がある。</li> <li>○地下水量の確保のため、水源井戸の適切な維持管理に努めているが、老朽化した水源井戸の揚水量は減少し、「平均自己水源量」は基準値を下回っている。「柏市水道事業ビジョン」に基づく水源井戸の適切な維持管理を行うとともに、水需要予測と水源能力を注視しながら水源井戸の更新（掘替え）や新設事業に取り組む必要がある。</li> </ul>
	<p><b>今後</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○災害時等においても安定した水供給ができるように、「柏市水道事業ビジョン」や「柏市水道施設更新計画」に基づいた水道施設全般の耐震化に向けた整備・更新に取り組んでいく。さらに、重要度に応じた基幹管路及び重要給水施設管路の優先度をより上げて行く。</li> <li>○「柏市水道事業ビジョン」に基づいた水源井戸の適正な維持管理を行うとともに、水源井戸の掘替え・新設については水需要予測と水源能力を注視しながら判断する。</li> </ul>
外部評価	<p>市民が意識すべき自然災害への水の備えについて、市民とのコミュニケーションが必要である。</p>
総括	<p>水道施設の整備を計画的に進めることで、災害時を含めた安定的な水道水の供給について、一定の成果をあげることができている。今後も引き続き、老朽管の更新や配水池の耐震化を進めるとともに、水道だよりの発行や柏まつりなどへのブース出展を通じ、市民とのコミュニケーションを継続的に図っていく。</p>

## 分野6 安全・安心

## 施策1 防災力の向上

## 1 施策の課題 ※計画策定当初

近年発生している大地震を踏まえ、柏市直下地震（M6.9、最大震度6強）の発生を想定した対応（備え）が必要  
 災害による被害者の多くは高齢者等の要配慮者  
 地球温暖化の進行によるゲリラ豪雨が頻発（増加）。災害の（被災）規模も拡大傾向  
 災害発生後（特に初期段階）は、地域住民による支援活動（共助）が不可欠

## 2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 防災意識の向上、災害時の要配慮者の被害減 ⇒ 自主防災組織の支援、要配慮者対策の強化（地域防災力の向上）  
 No.2 災害時の応急対策の円滑化 ⇒ 防災設備や避難者の受入体制強化（災害に備えた体制強化）  
 No.3 火災発生、被害拡大の防止 ⇒ 火災予防に関する知識の普及・啓発（火災予防の強化）  
 No.4 火災や救助事故等の災害時における被害軽減 ⇒ 消防基盤（機械、水、人）の整備を図る（消防体制の充実）

## 3 施策を構成する手段の数

取組数	4	計画事業数	21	事務事業数	33	最重点事業数	0
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

## 4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①				自主防災組織率	80.5 %	↗	86.1	86.6	81.7	81.7	85.8
No.1-②	<b>地域防災力の向上</b>	6	79%	K-Net名簿の提供率	89.9 %	↗	89.1	91.4	92.6	93.4	93.1
No.2-③				支援体制の構築	34.0 %	↗	34.0	38.0	58.0	68.0	67.0
No.2	<b>災害に備えた体制強化</b>	14	85%	防災施設(井戸)の改修率	11.80 %	↗	17.65	23.52	23.52	35.29	35.29
No.3	火災予防の強化	6	85%	火災件数	120 件	↘	95	80	87	90	74
No.4	消防体制の充実	7	93%	放水開始時間	7:48 分:秒	↘	7:42	8:42	8:45	8:19	6:56

## 5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
防災体制についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	25.8	22.9	28.3
災害への備えを行っていますか	「行っている」と回答した割合	%	83.3	81.7	86.2

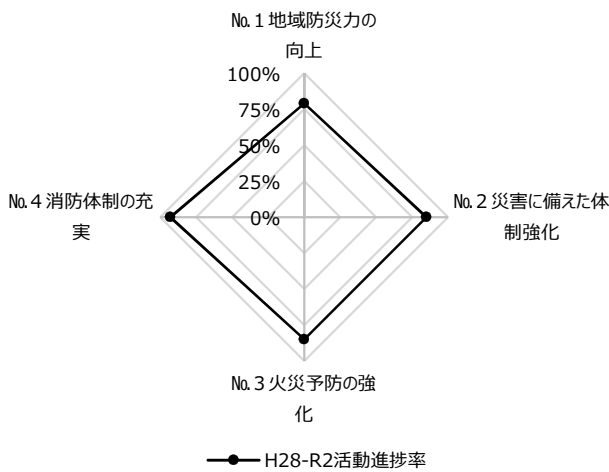


施策主管課： 防災安全課

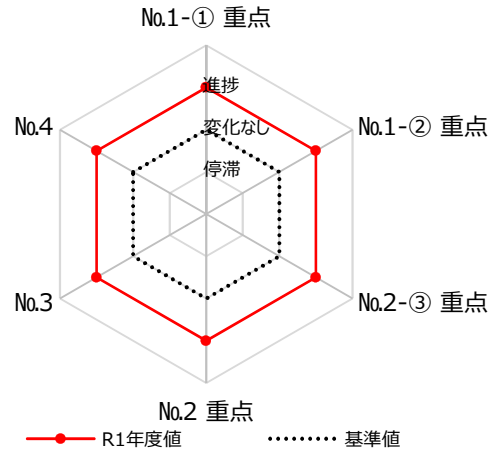
取組主管課： 火災予防課、警防課

関係課： 地域支援課、社会福祉課、資産管理課、福祉政策課、障害福祉課、高齢者支援課、宅地課、建築指導課、道路総務課、消防団課、企画総務課

6 活動指標（事務事業）の進捗



7 成果指標（取組）の進捗



8 評価及び総括

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自主防災組織の強化（自助・共助の意識を醸成するため、地域での防災講習会や総合防災訓練を実施）</li> <li>○防災機能の整備（老朽化が進んだ耐震性井戸貯水装置を改修。避難所等の表示板及び誘導板を交換）</li> <li>○防火安全対策の推進（火災時における人命危険・延焼拡大の危険性が高い建物（重大違反対象物）是正に注力）</li> <li>○火災予防の強化（火災発生の防止、火災予防思想の普及を目的とした防火指導や予防運動などの広報事業を実施）</li> <li>○消防体制の充実（消防水利施設の整備及び地域の実情に合わせた消防車両の整備を実施）</li> </ul>
	<p><b>成果</b></p> <p>○Web版ハザードマップを構築。避難施設や洪水浸水想定区域・土砂災害警戒区域等が簡易に確認可能。「わが家のひなんマップ」の作成機能等、個人の生活スタイルに合わせた活用方法を提供した。○家庭での備蓄品の周知や仮設トイレ・炊き出し用大釜の設置訓練等の防災講習会等に参加（R元年度は参加者：延べ6,276人）し、これらの啓発活動により自主防災組織率やK-NETの活動率に貢献できた。○立入検査による指導や違反処理により、重大違反対象物公表制度の相乗効果もあり、33件が改善（是正率：91%）。戸別訪問による住宅用火災警報器の普及や維持管理の徹底等の啓発活動により、火災件数の減少に寄与した。○消防水利施設整備により消火栓164栓、防火水槽82基の増設により充足率が向上した。また、車両更新に伴い、消防車両の小型化を図ることで、狭あい地区での機動性が向上した。</p>
	<p><b>懸念</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○Web等の整備により情報発信が充実。デジタル機器を持たない方々への情報発信手段の確保。○年間を通じて、過去に前例のない想定外の災害発生。夏と冬における避難所の環境整備や災害時避難所運営に係る防災物資の計画的な確保。○町会や自治会構成員の高齢化や自治会等加入率低下に伴う自主防災組織やK-Net活動への影響が懸念される。</li> <li>○平成17年から新築物件への住宅用火災警報器設置が義務化。新市街地での設置率が高く、平成16年以前に築造された住宅が多い市街地では設置率が低い傾向にある。</li> <li>○消防車両の小型化及び消防隊員の育成により、放水開始時間のさらなる短縮を図る必要がある。</li> </ul>
	<p><b>今後</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域住民に対する「自助・共助」の必要性の周知を徹底する。</li> <li>○子育て世帯への啓発活動を通じて、自主防災組織の組織化やK-NETの活動率向上を図る。</li> <li>○必要な防災物資の確保・供給に必要な民間業者との協議・協定を進める。</li> <li>○計画的なハード面の整備とともに、ハザードマップの周知・防災アプリ、テレビやラジオに即時情報発信できるLアラートによる情報発信等、ソフト面の減災対策を実施。</li> <li>○市内を町会別に分け、正確な住宅用火災警報器の設置率を算出し、設置率の低い町会を重点的に広報活動を行う。また、高齢者世帯に対する啓発については、関係各課（福祉部門、防災部門）との情報共有を図っていく。○消防隊員の訓練等による育成や消防車両の更新時に小型化を進め、消防活動の機動性及び迅速性の向上を図る。</li> </ul>
外部評価	<p>町会や自治会において定期的に防災訓練等を実施しているが、地域の活動を支える消防団員の確保も問題となっていると耳にすることから、K-NETの周知や消防団活動の啓発も重要である。</p> <p>住宅用火災報知器の設置については、地域ごとの設置率を踏まえ、町会・自治会との連携により設置率の向上に期待するが、その一方で、町会・自治会未加入世帯に対して、「自助・共助」の考えをどのように伝え、地域と一体となって自主防災活動を推進していくのかについても考える必要がある。「要配慮者」として、避難行動要支援者である高齢者や障害者等に対する支援が考えられているが、これらに加え、乳幼児やその養育者への支援についても考えるべきではないか。</p>
総括	<p>防災訓練の実施による自主防災組織の強化の取組や自然災害が頻発する昨今の状況から、柏市まちづくり推進のための調査において、災害への備えを行っていると回答した割合や防災体制について満足していると回答した割合が上がっている。</p> <p>自助・共助・公助による連携が重要であるため、必要な公助を提供するとともに、共助の基本となる町会・自治体を含めた地域での活動を維持・向上するための取組、要配慮者の避難行動を支援するだけでなく、乳幼児のいる世帯などへの支援も推進していく。</p>

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

## 分野6 安全・安心

## 施策2 健康被害の防止と安全の確保

## 1 施策の課題 ※計画策定当初

保健所を市民に身近な健康危機管理拠点として、機能充実させる  
近年新たな感染症など、様々な健康危機管理事案が発生

## 2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 適正な搬送による傷病者の救命 ⇒ 救急体制の高度化と市民による応急手当の実施（救急体制の適正化）  
No.2 健康危機発生時の適切な対応 ⇒ 職員の育成，マニュアルの整備，情報提供手段の確立（健康危機に備えた体制づくり）  
No.3 公衆衛生の向上及び増進 ⇒ 関係事業者等への積極的な指導及び監視の実施（食品・環境衛生対策の推進）  
No.4 適切な医療等による感染者数の減 ⇒ 予防啓発活動や感染症のまん延防止体制の整備・強化（感染症対策の充実・強化）  
No.5 人と動物が幸せに暮らせる地域社会を作る ⇒ 動物愛護精神の普及啓発と殺処分頭数の削減（人と動物との共生社会の推進）

## 3 施策を構成する手段の数

取組数	5	計画事業数	18	事務事業数	28	最重点事業数	0
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

## 4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1	救急体制の適正化	7	96%	病院収容時間	32:38 分・秒	↓	33:09	33:46	34:00	34:32	34:29
No.2-①	健康危機に備えた体制づくり	5	100%	健康危機管理に係る訓練及び研修の実施回数	7 回	→	8	12	7	7	3
No.2-②				管内医療機関医療監視実施件数	37 件	→	29	38	40	34	19
No.3	食品・環境衛生対策の推進	9	90%	違反に伴い施設から提出のあった始末書，報告書の数	30 件	↓	26	18	9	12	25
No.4	感染症対策の充実・強化	3	86%	感染症予防啓発事業等の参加者数	750 人	↗	770	1,137	764	823	-
No.5-①	人と動物との共生社会の推進	4	90%	収容動物の救命率	56.0 %	↗	66.3	70.6	59.9	75.3	83.0
No.5-②				狂犬病予防注射接種率	71.8 %	↗	75.8	74.4	70.6	71.1	65.4

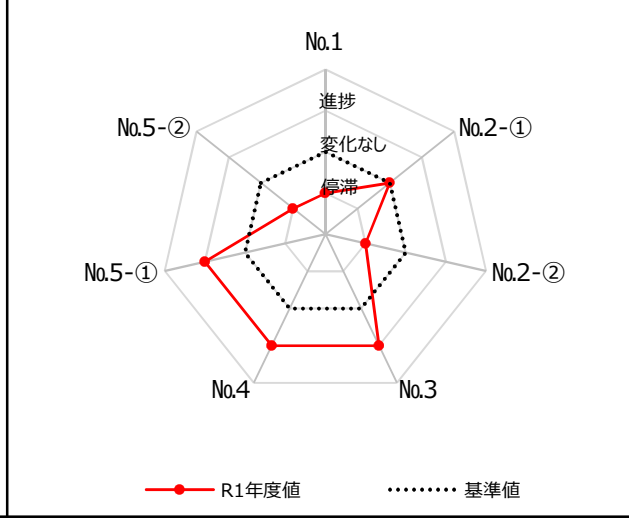
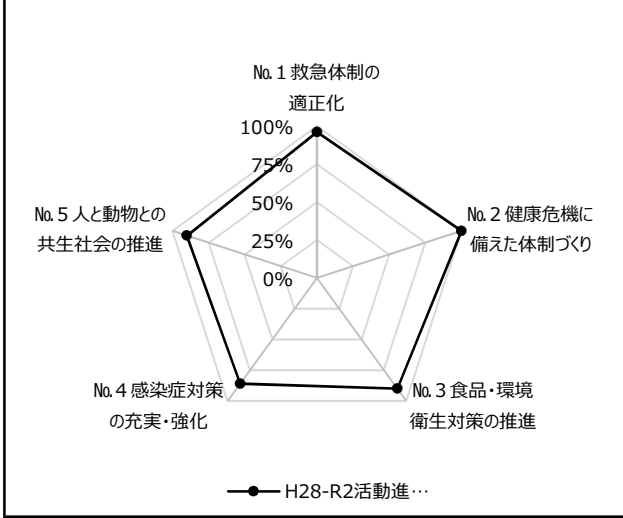
## 5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
消防・救急体制についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	39.4	38.7	44.0
		%			

施策主管課： 総務企画課 取組主管課： 救急課，生活衛生課，保健予防課，動物愛護ふれあいセンター  
 関係課： 企画総務課，衛生検査課，保育運営課

1 こども未来  
 2 健康・サポート  
 3 経済・活力  
 4 地域のちから  
 5 環境・社会基盤  
 6 安全・安心  
 7 マネジメント

**6 活動指標（事務事業）の進捗** **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実</b> ○健康被害の未然防止（健康危機管理に係る訓練及び研修等の実施）</p> <p><b>績</b> ○新型コロナウイルス感染症のPCR検査体制を構築</p>
	<p><b>成</b> ○様々な健康危機を意識して、職員の訓練や研修、事業者や医療機関等に対する啓発や監視等を積み重ねることで、健康被害の未然防止に努め、保健所が市民に身近な健康危機管理拠点としての機能を充実した。</p> <p>その結果、新型コロナウイルス感染症の感染者が市内に発生した場合においても、迅速に対応できた。</p> <p>○増加する救急需要に対応するため、救急隊を増隊。病院収容時間を概ね維持することができた。</p> <p>○市民に対する適正飼養についての啓発効果により、収容動物の救命率が向上した。</p>
	<p><b>懸</b> ○保健所だけでは対応できない事案が発生しており、国や千葉県、医療機関等との緊密な連携がこれまで以上に必要。</p> <p><b>案</b> ○新型コロナウイルス感染症のような、軽症・無症状者が多く、感染拡大が発生しやすい感染症に対して、積極的疫学調査や健康観察等を担う保健師等の専門職の不足が懸念される。</p> <p>○食品等事業施設においてはHACCP導入義務化に伴い、食品営業施設の指導改善や危害分析の実施が急務となっている。</p> <p>○救急出件件数は高齢化の進展に伴い増加傾向にあり、意思疎通や観察等に時間を要する高齢者が増加。病院収容時間の遅延が懸念される。</p> <p>○収容動物の殺処分数の削減は全国的な課題であるが、動物の飼育実態（特に猫）について把握する資料が少ないため、殺処分数削減に向けた効果的な施策の立案に苦慮している。</p>
外部評価	<p><b>今</b> ○様々な感染症や食中毒等の健康被害に対処できるよう訓練や研修を継続。事業者や医療機関等への啓発や監視体制を強化するとともに、国や千葉県等とも緊密な連携を図り、全庁体制で取り組める体制を構築する。</p> <p>○救急需要は今後も高齢化の進展に伴い増加傾向にあると予測。不要不急の救急出動を削減するため、救命講習等の応急手当普及啓発を進め、市民による処置・手当の重要性、自主性を高め、病院収容時間の短縮を図る。</p> <p>○収容動物の殺処分数を更に削減する。狂犬病等の人獣共通感染症の脅威もあるため、動物の飼育実態について把握し、動物に関連する諸問題に対し効果的な対策を構築していく。</p>
	<p>救急体制については、他市に比べ迅速な体制が構築できていると考える。しかし、市民の処置・手当が行われることで、救命率の向上やひいては病院の収容時間短縮につながると考えられることから、AED設置場所や使用方法の周知を含めた救命講習等の実施に努めてほしい。特に、コロナ禍においても安心して受講できる対策が重要である。</p> <p>当初想定していた「感染症対策の充実・強化」の取組と異なるものになってしまっているかもしれないが、現状においては、COVID-19への対応が、引き続き重要課題であると考えられる。また、働く場所での健康リスクや感染症対策・防災活動等についても、今後考えていく必要があるのではないかと。</p>
総括	<p>柏市まちづくり推進のための調査において、消防・救急体制への満足度は高まっているが、新型コロナウイルス感染症が、救急体制についても、保健所の機能についても今後大きく影響することが想定される。</p> <p>コロナ禍であっても、市民の救命講習への積極的な参加や、AED設置場所や使用方法の周知による、応急手当（一般市民による手当）が可能な環境づくりを進めていく。</p> <p>勤務場所における健康被害の防止・安全の確保としては、業界団体や労働災害防止団体と連携して、業界の自主的な取組による労働災害防止活動を支援・促進していく。</p>



施策主管課： 防災安全課

取組主管課： 防災安全課

関係課：

地域支援課

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

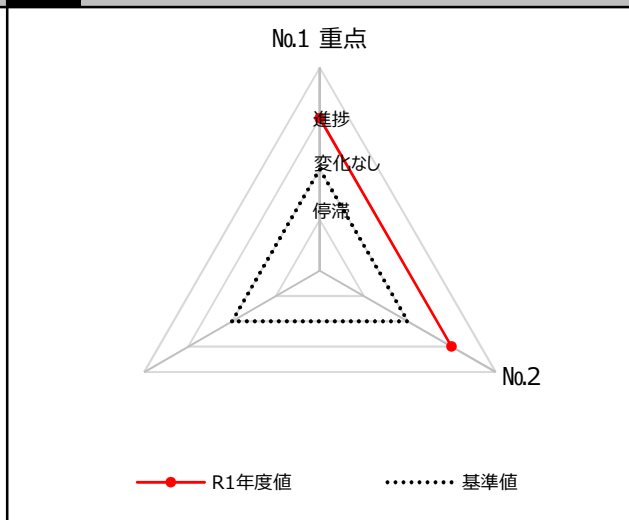
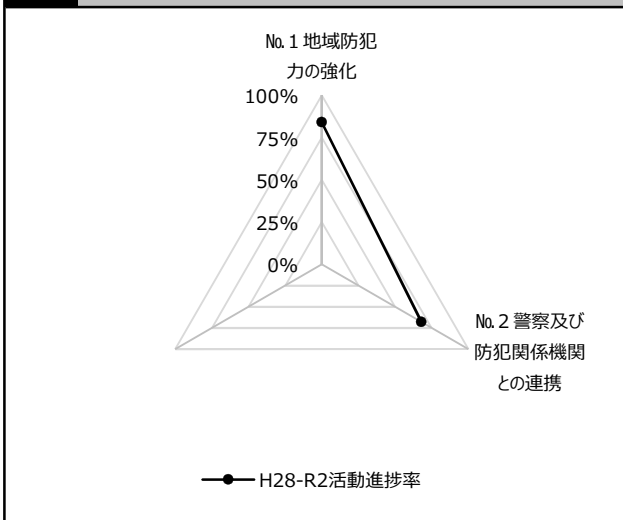
4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

**6 活動指標（事務事業）の進捗**      **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実</b> ○客引き・勧誘行為等の対策（客引き行為等を禁止する条例を制定。柏警察署や地元商店会、市内防犯団体、企業等と連携して違反行為への注意喚起等を実施）</p> <p>○振り込め詐欺の対策（対策電話機の購入補助の積極的な推進及び被害防止のための防犯講習会を実施、情報発信等を強化）</p> <p>○暴力団排除対策協議会の設立による組織体制の整備</p>
	<p><b>成果</b> ○警備員による客引き行為者等への注意喚起をはじめ、地元商店会等との合同パトロールや市職員による行政指導を積極的に実施した結果、条例制定時（平成29年6月）にいた約30人の客引き行為者等は大幅に減少した。</p> <p>○令和元年度末現在の街頭防犯カメラの設置台数は137台。一定の犯罪抑止効果を挙げている。また、記録映像を警察に資料提供することで犯罪捜査に協力し、事件解決等に寄与した。</p> <p>○令和元年度末の自主防犯活動「エンジョイパトロール」は、防犯講習会等での周知活動により登録者数が1万人を超え年々増加。市内防犯団体と連携した防犯パトロールを毎月実施し、地域防犯力の向上に貢献できた。</p> <p>○刑法犯罪認知件数が2,000件台。昭和40年代後半の低い水準を維持した。</p>
	<p><b>懸念</b> ○犯罪抑止のため、関係機関と連携し各種防犯活動に取り組んだ結果、刑法犯認知件数の基準値（減少目標）は達成したものの、更なる減少のために取り組んでいく。</p> <p>○振り込め詐欺被害の令和元年被害額は前年とほぼ横ばいで高止まりの傾向である。詐欺の手口も多様で巧妙になっているため、高齢者等の被害拡大が懸念される。</p> <p>○柏警察署、市民及び市内防犯団体がそれぞれの防犯活動により、地域の防犯力は向上している。団体間で情報共有や連携し、人員等の資源を効果的効率的に行うことが課題。</p>
外部評価	<p><b>今後</b> ○関係機関と連携した防犯パトロールを強化する。</p> <p>○自転車盗難や振り込め詐欺など刑法犯認知件数の多い犯罪等、市内の犯罪の特徴や傾向を分析し、効果的な取組を推進する。</p> <p>○振り込め詐欺被害に有効な対策である留守電の活用や振り込め詐欺対策電話機の購入に対する周知を徹底。柏警察署等と連携して、被害の多い高齢者に対する広報啓発を強化。また、市内の子ども達に対し、高齢者への広報啓発の協力や詐欺犯罪に負担しない教育等を目指す。</p> <p>○客引き行為等の抑止対策に積極的な飲食店等への支援を通じて、特定地区の活性化と環境浄化を図る。</p>
	<p><b>総括</b> 柏市内の刑法犯認知件数が3,000件を下回ったのは、これまでの取組の効果とも言え、さらに減少するよう期待したい。その一方で、振り込め詐欺は依然として被害額も大きく、より一層、関係機関との連携が必要である。懸念事項として、詐欺の手口が多様で巧妙になっているとあるように、手口の分析も必要になってくるのではないかと。今後の取組にもあるように、予防的介入と捉えられる広報啓発活動や子どもに対する教育活動が重要であると考え。若年者に対しては、詐欺犯罪に負担しない教育や自分自身も被害者にならないような教育、子どもに対する教育では保護者も一緒に実施できるとよりよいのではないかと。</p> <p>防犯パトロールや防犯カメラの設置を進めてきた結果、柏市内の刑法犯認知件数は下がってきている。柏市まちづくり推進のための調査においても、防犯対策のために何らかの対策を行っているという割合が上がっており、市民の防犯意識の向上も見られると考えられる。一方で、振り込め詐欺については、被害件数が高止まりしていることに加え、被害金額については増加している状況もあり、市民が被害者にならないよう、振り込め詐欺対策電話機の購入補助や被害の多い高齢者に対する広報啓発に加え、警察をはじめとする関係機関との連携の強化、子どもたちに対しては詐欺犯罪に負担することのないよう、防犯教育についても充実させる。</p>

## 分野6 安全・安心

## 施策4 消費者の安全・安心の確保

## 1 施策の課題 ※計画策定当初

平成25年度の人口千人当たりの消費生活相談件数は、8.4件で、県内の市で最も多い。増加率も人口規模上位5市の中で最も高い高齢者からの相談件数が多い

## 2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 消費者被害の防止, 早期救済 ⇒ 相談体制強化, 啓発及び適正計量の確保（消費者の自立支援体制の整備）  
 No.2 消費生活上特に配慮を要する消費者被害の防止 ⇒ 消費者リーダーの育成（消費者問題解決力の高い地域社会づくり）

## 3 施策を構成する手段の数

取組数	2	計画事業数	5	事務事業数	5	最重点事業数	0
-----	---	-------	---	-------	---	--------	---

## 4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①	消費者の自立支援体制の整備	3	62%	消費生活相談の件数（センターの認知度）	3,381 件	↓	3,270	3,304	4,025	3,986	3,697
No.1-②				定期検査の合格率	99.5 %	↑	99.7	99.6	99.2	99.6	99.6
No.1-③				商品量目の適正率	98.6 %	↑	97.3	95.5	98.4	98.5	98.8
No.2	消費者問題解決力の高い地域社会づくり	2	83%	高齢者の二次被害	10 件	↓	9	15	15	3	5

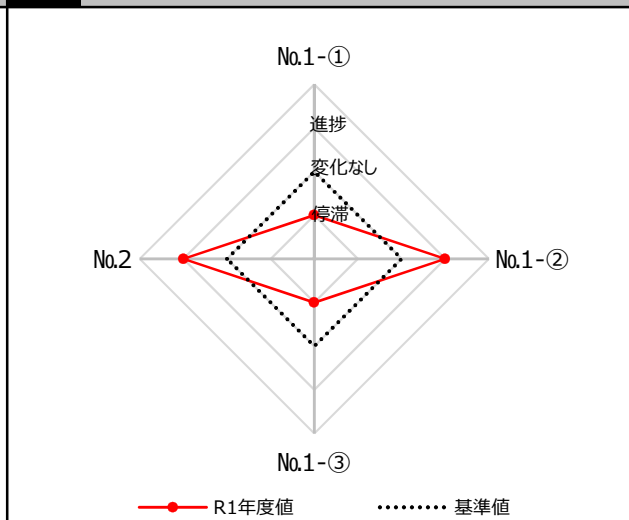
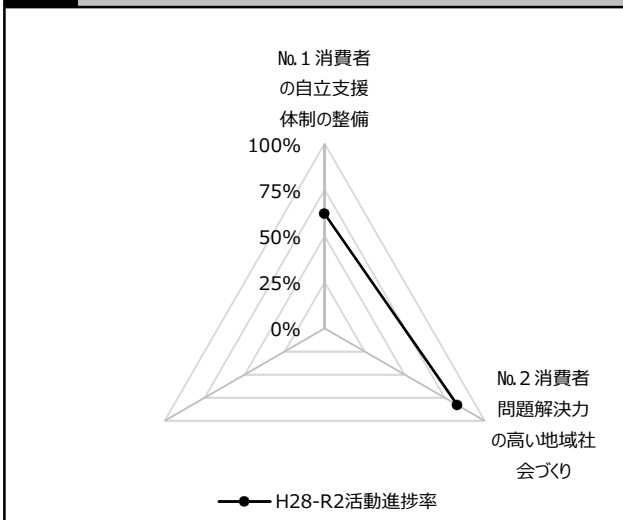
## 5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
		%			
		%			

施策主管課：消費生活センター 取組主管課：

関係課：

**6 活動指標（事務事業）の進捗** **7 成果指標（取組）の進捗**



**8 評価及び総括**

自己評価（4年間のふりかえり）	<p><b>実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○消費者教育事業（消費者被害を未然に防止するための啓発を実施）</li> <li>○見守り人材の育成事業（高齢者の消費者被害を未然に防止するため、見守り人材の育成）</li> <li>○計量思想の普及・啓発（市民（消費者）及び事業者に対する継続的な普及・啓発活動の実施）</li> </ul>
	<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○令和元年度人口千人当たりの消費生活相談件数は、9.4件に増加。県内の市においては8位に下がった。（ただし、県内人口規模の上位5市（千葉市・船橋市・市川市・松戸市・柏市）の中では最も多い。）</li> <li>○見守り人材の担い手を拡大するため、「消費生活サポーター」を新設（消費生活コーディネーターのOB・OGの活用）。</li> <li>○市民（消費者）及び事業者双方の適正計量に対する意識向上が図られたことで、はかり及び商品量目等の検査の合格率及び適正率の上昇につながった。</li> </ul>
	<p><b>懸念</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者からの相談割合が依然として高い。高齢者人口は今後も増加することが見込まれることから、継続した高齢者に対する啓発の強化が必要。</li> <li>○高齢者に対する啓発は、電子媒体よりも紙媒体による周知が適当と考える。より広く、迅速に行うことができる仕組みが必要。</li> <li>○地域における啓発や高齢者の見守りをする担い手確保が困難になりつつある。</li> <li>○一部に、適正計量への理解を得られず、はかりの検査を拒否する事業者が存在する。</li> </ul>
外部評価	<p><b>今後</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域における啓発や高齢者の見守り人材となる担い手を育成。具体的には、「消費生活コーディネーター」のOB・OGを中心とする消費生活サポーターの資格要件や具体的な啓発の手法の見直しを進めたくて人員を確保する。</li> <li>○消費生活コーディネーター研修を、民生・児童委員等と合同で実施し、連携を図るきっかけをつくる。（地域における見守りネットワークを広げる）</li> <li>○これまでと同様に、市内全体への計量思想の普及・啓発活動を継続していくとともに、すべての事業者の適正計量に対する理解を得られるよう、個別の電話や訪問等を含めた積極的な働きかけを行っていく。</li> </ul>
	<p>高齢者の人口が増え、相談を必要とする高齢者も増えると思われるため、適切に相談につながるよう、地域での取組も重要ではないか。ホームページや消費生活コーディネーターの活動等により、高齢者の二次被害の減少につながったとすれば、新たに設置した「消費生活サポーター」の活用も踏まえ、今後も被害を未然に防ぐ取組に期待したい。</p> <p>令和4年度から成人年齢が18歳へ引き下げられることから、高齢者への配慮と同様に、これまで以上に若年者への配慮も必要になるため、子どもも含めた各世代への消費者教育の推進や見守り人材の育成、啓発が重要と思われる。</p>
総括	<p>消費生活センターの相談件数は増加しているが、消費生活センターが認知され、適切な相談につながっていることが、結果として高齢者の二次被害件数を低下させることにつながっていくと考えられることから、地域での見守り人材の確保に努める。</p> <p>これまでどおり、高齢者の相談割合が高い傾向が続くと考えられるものの、成人年齢引き下げにより、若年者の消費トラブルが増加していくことが見込まれることから、若年者へ対する消費生活センターの周知、消費者教育・啓発を推進していく。</p> <p>計量に係る定期検査の合格率や商品量目の適正率が低下すると、取引の公正性、健康管理、生活環境などに問題が生じ、市民生活に大きな影響が出ることが懸念されることから、今後も市民（消費者）及び事業者に対する計量の適正化に向けた働きかけを継続していく。</p>

1 こども未来  
2 健康・サポート  
3 経済・活力  
4 地域のちから  
5 環境・社会基盤  
6 安全・安心  
7 マネジメント

## 分野7 マネジメント

## 施策1 持続可能な行政経営の実現

## 施策2 公共施設等の最適化

## 1 施策の課題 ※計画策定当初

厳しい財政見通しの中で、第五次総合計画に掲げる将来都市像の実現には、各施策を実施するための財源確保が必要  
既存公共施設の老朽化やサービスに対するニーズの変化に伴い、計画的な対応や公共施設のあり方の見直しが必要

## 2 施策の目的 ⇒ 施策の手段

施策1 必要な財源を継続的に確保する仕組みづくり ⇒ 第二次行政経営方針に基づくアクションプランの実施（健全財政の維持，財源確保）  
施策2 長期視点に立った公共施設等の維持管理，更新，長寿命化及び適正配置の実現 ⇒ 公共施設等総合管理計画の策定，推進

## 3 成果を測る指標

## ①財政指標の基準値・実績値

項目		概要	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
指標名	経常収支比率	財政構造の弾力性（自由に使える財源の割合）を判断する指標	91 %以下	90.4	89.6	89.8	91.0	90.4
	将来負担比率	1年間の収入に対する将来負担する債務の割合 ※充当可能額が多い場合は、「-」となる。	20 %以下	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1年間の収入に対する市債の返済金の割合	5 %以下	4.3	4.1	2.9	2.2	2.5
	市債残高比率	1年間の収入に対する普通会計の市債残高（市債残高-財政調整基金）の割合	120 %以下	110.7	106.3	99.6	97.1	93.6

## ②アクションプランの効果額

目標額：2,600,000千円 実績額：10,072,097千円（達成度：387.4%）

単位：千円

項目		H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2	合計
アクションプラン 効果額（千円）	歳入	682,118	822,975	1,085,701	929,238	953,188	4,473,220
	歳出	355,996	1,425,459	2,282,566	2,488,044	2,525,585	9,077,650
	合計	1,038,114	2,248,434	3,368,267	3,417,282	3,478,773	13,550,870
財政推計上の 収支不足見込み額	合計	700,000	800,000	100,000	200,000	800,000	2,600,000

## 4 まちづくり推進のための調査結果

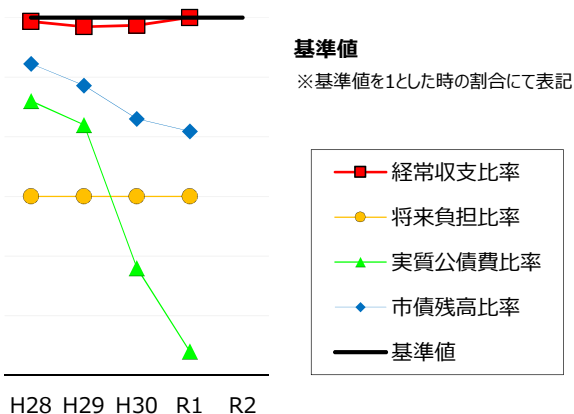
質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
		%			
		%			



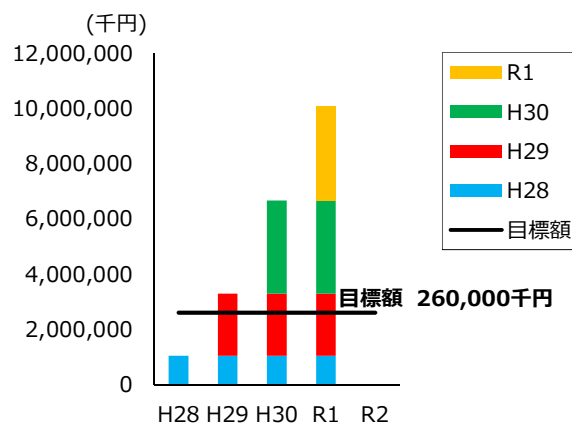
主管課： 情報・業務改善課， 財政課， 経営戦略課， 資産管理課

関係課： アクションプラン対象部署

### 5 財政指標の推移



### 6 アクションプランの効果額



### 7 評価及び総括

**実** ○持続可能な行政経営の維持（H28年度78事業， H29年度72事業， H30年度71事業， R1年度68事業のアクションプランを  
績 実施）  
○公共施設等の最適化（柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」， 「個別施設再編方針」を策定）

**成** ○持続可能な行政経営の維持では， 4つの指標（経常収支比率， 将来負担比率， 実質公債費比率及び市債残高比率）ともに  
果 基準値内となり， 健全財政につながった。  
○財政推計では， 平成28年度から令和2年度までの5年間で26億円の財源不足が見込まれていたが， 令和元年度までに目標額  
を越える約100億円の効果を得ることができ， 各年度の財源不足の解消にアクションプランの取組が寄与した。

**懸** ○アクションプラン単年度の取組として， 期待を下回る評価であった事業が令和元年度においては2事業あり， 取組を強化していく必  
案 要がある。  
○令和元年度までの4年間の取組では目標値を大幅に達成しているものの， 新型コロナウイルスの影響により， 今後市税収入が減少  
するなど厳しい財政状況が見込まれている。

**今** ○新型コロナウイルスの影響による市税収入の減少や感染症対策経費の増加に加え， 中長期的には社会保障費等の増加や公共施  
後 設の老朽化対策など多額の財政需要が見込まれており， 引き続き， 持続可能な行政経営の確保に向けた取組を進めていく。

評価者	評価結果	H28	H29	H30	R1	R2
		A（優れている， 期待を上回る）	20	14	14	11
B（期待どおり）		51	53	54	55	
C（期待を下回る）		7	5	3	2	
評価	アクションプラン数の合計	78	72	71	68	

**外部** 「4まちづくり推進のための調査結果」がないため， 行政経費効率化の副作用が生じているか否かの判断が難しい。まずはアンケート等で点  
部 検したらどうか。  
評 現状では財政面は安定していると思われるが， 将来のことを見据えていく必要があると思われる。特にコロナ対策に関しては行政経営の確保  
価 が必要と思われる。

**総括** アクションプランの着実な実行により， 健全財政につながり， 持続可能な行政運営を維持してきた。  
外部委員ご指摘である「行政経費効率化による副作用のアンケート調査」に関しては， 質問項目の設定やその因果関係といった分析が難  
しいところであり， 今後， 後期基本計画の5年で進める事業による「市民意識の変化」など， 長いスパンでの比較を検討していきたい。  
また， コロナ対策も含め， 市として市民に必要な施策は進めていく予定であるが， 引き続き， 持続可能な行政経営の確保を見据えなが  
ら， 事業の展開に努めていく。

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント





分野1 こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

指導課

学校教育課, 教職員課, 生涯学習課, 教育研究所

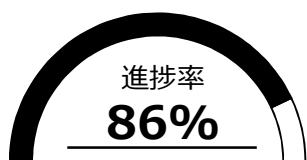
取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市立小中学校の児童生徒が、21世紀の社会で活躍できる人材として、どんな時にも発揮できる学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける	ため、
取組	学習を支援する人的配置等の充実や、質の高い学びづくりに取り組み	ます。
市が取り組む理由	公立学校の教育環境は設置自治体ごとに異なる。魅力的な学習環境を構築し、そこで学べることは、街の魅力につながり、未来を担う確実な人材育成につながる	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **13** 事業

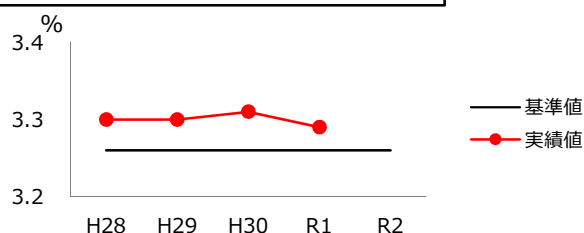


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	2	3	7

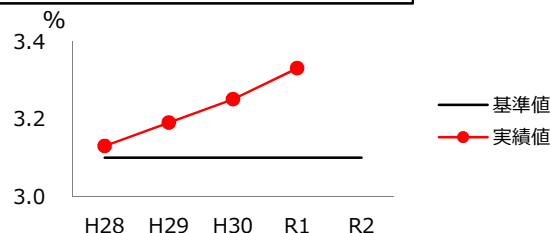
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（小学校）	児童生徒を対象に調査する4つの力「Concept（見通す力）・Challenge（挑戦する力）・Communication（関わり合う力）・Control（自律する力）」から、学ぶ意欲と学ぶ習慣に係る部分を測定。4つのCを測る質問項目40項目から、8項目の質問項目を設定し、小2～中3まで全児童生徒に調査を行い、4段階評定で回答したものを得点化し、それぞれの力ごとに、意欲面と習慣面を点数化して平均値を測る。	3.26 %	↗	3.30	3.30	3.31	3.29	-
②	学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（中学校）	児童生徒を対象に調査する4つの力「Concept（見通す力）・Challenge（挑戦する力）・Communication（関わり合う力）・Control（自律する力）」から、学ぶ意欲と学ぶ習慣に係る部分を測定。4つのCを測る質問項目40項目から、8項目の質問項目を設定し、小2～中3まで全児童生徒に調査を行い、4段階評定で回答したものを得点化し、それぞれの力ごとに、意欲面と習慣面を点数化して平均値を測る。	3.10 %	↗	3.13	3.19	3.25	3.33	-

学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（小学校）



学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（中学校）



4 自己評価

・課題解決に取り組む中学校区（中学校を中心として、市立小中学校を地区ごとにまとめたグループ。1つの中学校と、主にその中学校を進学先とする小学校で構成。）の小中学校を支援する事業として、平成25年度から学びづくりフロンティアプロジェクトを実施してきたが、今年度が最終年である。子どもたちの「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を育むため、学校図書館を活用した魅力ある学習活動を核に、市立小中学校に学校図書館指導員を63人配置し、学校図書館を活用した授業の支援や、学校図書館の環境整備、児童生徒に対する読書推進などを行った。また、児童生徒の「理科離れ」が進んでいることもあり、観察や実験を中心とした理科授業の推進のため、理科教育支援員を市立小中学校に63人配置し、理科教育の充実を図った。これらの人的支援の充実を図った結果、学習環境が整いつつあり、児童生徒一人ひとりに目を届かせた授業の定着を図ることができた。

・また、これまで蓄積された学力・学習状況調査のデータ分析に基づき、つまづきやすい単元や内容の傾向を把握し、算数教科における授業力向上を目的とした事業を立ち上げた。今後の同プロジェクト事業の在り方として本事業を遂行し、効果検証に努めていく。

分野1 こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

指導課

図書館

取組WS

取組2 豊かな心を育む教育の推進

1 何のために何をやるか、その理由は

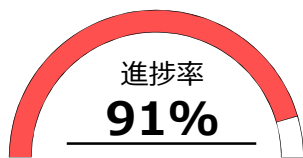
目的	市立小中学校の児童生徒が、21世紀の社会で活躍できる人材として、どんな時にも発揮できる学ぶ意欲と学ぶ習慣を身に付ける	ため、
取組	義務教育段階における子供の発達を考慮した教育プログラム（小中連携した教育課程）を中学校区ごとに設定し、その中で、心を育む読書活動の推進を図り、豊かな心を育成する教育活動としての道徳教育の充実、情報モラル教育の充実を基軸に取り組み	ます。
市が取り組む理由	公立学校の教育環境は設置自治体ごとに異なる。魅力的な学習環境を構築し、そこで学べることは、街の魅力につながり、未来を担う確実な人材育成につながる	から。

1 こども未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 6 事業



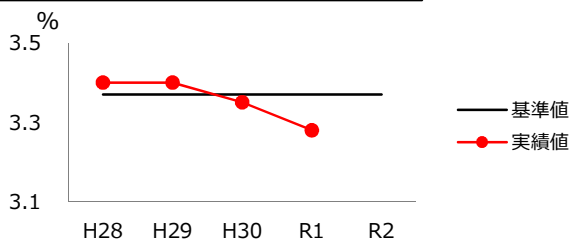
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	2	3

3 経済・活力

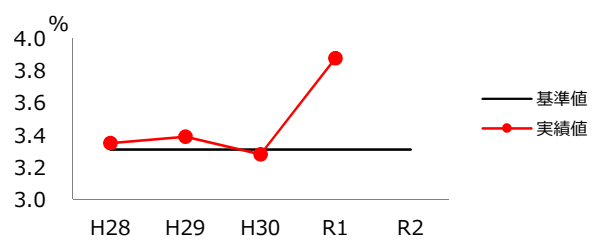
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	他者を思いやり、関わりあう心の測定値（小学校）	児童生徒を対象に調査する4つの力「Concept（見通す力）・Challenge（挑戦する力）・Communication（関わり合う力）・Control（自律する力）」から、他者を思いやり、関わりあう心に係る部分を測定。	3.37 %	↗	3.40	3.40	3.35	3.28	-
②	他者を思いやり、関わりあう心の測定値（中学校）	児童生徒を対象に調査する4つの力「Concept（見通す力）・Challenge（挑戦する力）・Communication（関わり合う力）・Control（自律する力）」から、他者を思いやり、関わりあう心に係る部分を測定。	3.31 %	↗	3.35	3.39	3.28	3.88	-

他者を思いやり、関わりあう心の測定値（小学校）



他者を思いやり、関わりあう心の測定値（中学校）



4 地域の中から

4 自己評価

・小学校は平成30年度から、中学校は平成31年度から「特別の教科 道徳」が完全実施となった。道徳科の時間を要として、学校の教育活動全体を通じた道徳教育の充実を図るため、各学校の道徳の全体計画及び年間指導計画の策定を支援した。さらに、経験者研修や道徳教育推進教師の研修を通して、道徳の授業実践力の向上を図った。また、携帯電話（スマートフォン）やインターネットが急速に普及する情報社会において、児童生徒がネットトラブルに巻き込まれることを防止するとともに、適正な行動のための基となる考え方と態度を身に付けられるよう、情報モラル教育の推進を図った。具体的には、「柏市情報モラル向上プログラム」、情報モラル授業（小6・中2全学級）、ネット非行・依存防止講演の実施、及びサイバーバトロールを行った。現在、指標の推移は、小康状態にあるが、いじめの匿名相談・通報アプリを導入したことにより、中学校における、ネットトラブルの割合は減少しており、一定の成果が見られている。一方、小学校では携帯電話、スマートフォンの所持率が急激に増加しており、併せてトラブルも低年齢化していることから、今後小学校における取組の強化を推進する必要がある。

・中学校区ごとに「めざす子ども像」を設定し、小中学校連携教育を推進していくために教職員の交流活動、児童生徒の交流活動、家庭地域との連携事業の推進を行い、それにより、児童生徒9年間の発達を見通した学習指導・生徒指導に寄与した。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野 1 こども未来

施策 1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

学校保健課

保育運営課, 地域保健課, 指導課

取組 3 健やかな体をつくる教育の推進

1 何のために何をやるか, その理由は

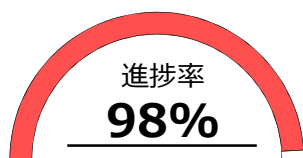
**目的** 児童生徒が健やかに成長できる よう,

**取組** 健全な体を育む健康教育を実施し ます。

**市が取り組む理由** 児童生徒が健全な生活習慣を身に付け, 健康で充実した学校生活を送るための施策を実施することが柏市の責務である から。

2 関連する事業(取組)はどのくらい進んだか?

事業総数 **7** 事業

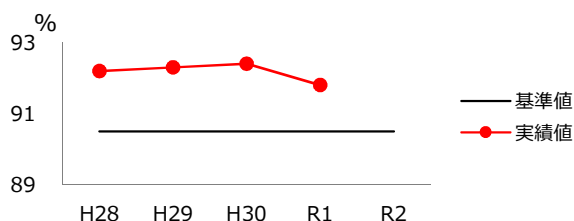


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	2	5

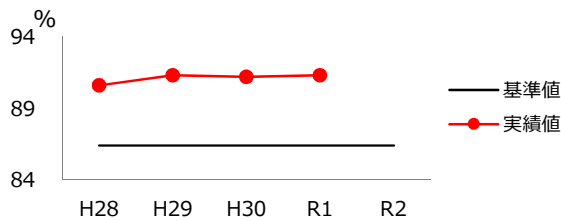
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	市内の小中学生の朝食喫食率(小学校)	毎日朝食を食べる児童生徒の割合	90.5 %	↗	92.2	92.3	92.4	91.8	-
②	市内の小中学生の朝食喫食率(中学校)		86.4 %	↗	90.6	91.3	91.2	91.3	-

市内の小中学生の朝食喫食率(小学校)



市内の小中学生の朝食喫食率(中学校)



4 自己評価

・食育を推進していくための一環として, 心身ともに健康で「生きる力」を身に付けた子どもを育てることを目的に平成28年度から「子ども健康プロジェクト」を開始した。給食が栄養素をバランスよく摂取できる食事であることをPRし, 家庭の食生活を見直してもらうため, 家庭でも簡単に調理ができるよう親子料理教室の開催や, 学校給食のレシピを柏市給食版クックパッドに掲載し紹介した。また, 朝食欠食の多い学校については, 保護者の意識や家庭環境による影響も少なくないといった調査結果もあることから, 保護者に対する働きかけを進めるため, 給食試食会等で朝食の大切さを発信している。その結果, 市立小中学生の朝食喫食率の実績値は, 横ばい傾向にある。

・子どもたちが将来自らの食事を正しく選択し, バランスの良い食生活を送ることができるようにするため, 児童生徒に対する食に関する指導に加えて, 保護者も巻き込んだ食育を行うことで, さらに正しい食生活の知識を身につけることができるようにしていく。

分野1 こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

指導課

学校財務室

取組WS

取組4 これからの時代に必要な力を培う教育の推進

1 何のために何をやるか、その理由は

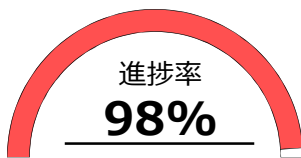
目的	市立小中学校の児童生徒が、21世紀の社会で活躍できる人材として、どんな時にも発揮できる学ぶ意欲と学ぶ習慣を身に付ける	ため、
取組	講義型の授業から、協働的な学びに学習スタイルを変え、新しい教科への取り組みを強化し、大学などの外部機関との連携を通して、グローバル社会に必要な資質・能力を育む学習に取り組み	ます。
市が取り組む理由	公立学校の教育環境は設置自治体ごとに異なる。魅力的な学習環境を構築し、そこで学べることは、街の魅力につながり、未来を担う確実な人材育成につながる	から。

1 こども未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 4 事業



進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	0	0	1	3

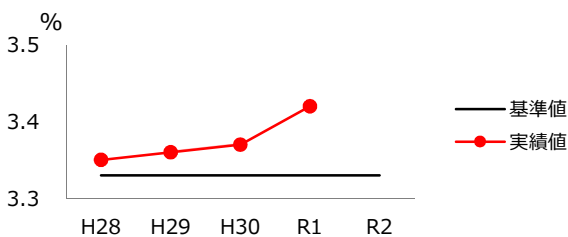
3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

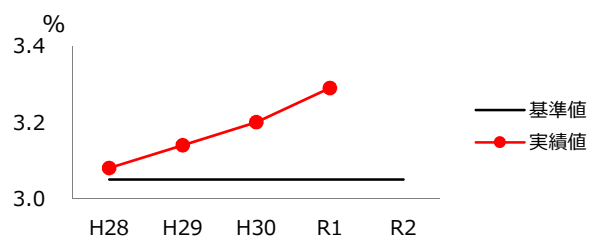
No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	新しい事へ挑戦、困難に立ち向かう意識の測定値（小学校）	児童生徒を対象に調査する4つの力「Concept（見通す力）・Challenge（挑戦する力）・Communication（関わり合う力）・Control（自律する力）」から、学ぶ意欲と学ぶ習慣に係る部分を測定。4つのCを測る質問項目40項目から、8項目の質問項目を設定し、小2～中3まで全児童生徒に調査を行い、4段階評定で回答したものを得点化し、それぞれの力ごとに、意欲面と習慣面を点数化して平均値を測る。	3.33 %	↗	3.35	3.36	3.37	3.42	-
②	新しい事へ挑戦、困難に立ち向かう意識の測定値（中学校）		3.05 %	↗	3.08	3.14	3.20	3.29	-

4 地域の中から

新しい事へ挑戦、困難に立ち向かう意識の測定値（小学校）



新しい事へ挑戦、困難に立ち向かう意識の測定値（中学校）



5 環境・社会基盤

4 自己評価

・自ら体験し、それを人に伝え、話し合うといった活動を通して知識・技能の定着・発展を図るため、講義型学習から体験的な学習を核とする新しい学びへの転換を推進した。具体的には、学校に対して、体験的な学習に適した施設、講座、イベント、講師等を紹介するとともに、指導方法や教材などの研究、開発するため、大学等の高等教育機関や教育関連企業等との連携を推奨した。この成果として、地元の大学の研究活動や企業のCSR（社会貢献）活動などの支援を受け、魅力ある授業づくりに取り組む学校が増えてきている。

・また、令和2年度から、小学校3年・4年では外国語活動、小学校5年・6年生で外国語（英語）の授業が教科化された。児童が外国語に親しみ、言語を活用していこうとする意欲を育むためには、英語を使ってコミュニケーションを図りたいと思うような体験の場を授業に取り入れることが必要である。そのため、従来の外国語指導助手（ALT）に加え、平成29年度より新たに小学校外国語活動支援員を8人を配置し、そこから令和2年度にかけて、小学校42校に全校配置することができた。

6 安全・安心

分野1 こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

取組5 支えが必要な子どもの支援の充実

児童生徒課

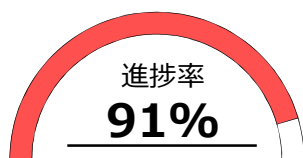
学校教育課, 教育研究所, 少年補導センター, 学校保健課

1 何のために何をやるか, その理由は

目的	全ての子どもたちが落ち着いた学習環境で学べる	よう、
取組	一人ひとりの困り感や教育的ニーズを把握し、学校の状況に応じ、学習支援や生徒指導支援のための人材を派遣する等適切な支援を行い	ます。
市が取り組む理由	公立学校の学習環境は設置自治体ごとに異なる。魅力的な学習環境を構築し、そこで学べることは、街の魅力に公立つながり、未来を担う確実な人材育成につながる	から。

2 関連する事業(取組)はどのくらい進んだか?

事業総数 **14** 事業

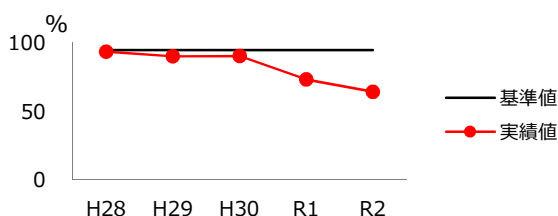


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	2	7	5

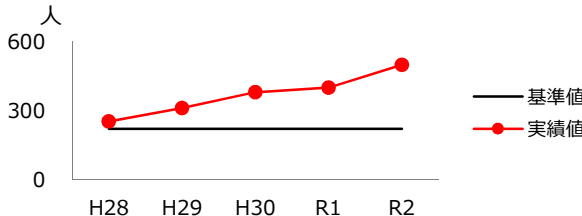
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	いじめの認知件数に対する解消率	問題行動調査に報告するいじめの件数といじめの解消件数から算出するいじめの解消率。	94.4 %	↗	93.2	89.9	90.1	73.0	64.0
②	不登校の児童生徒数	病気等のやむを得ない理由に起因する不登校生徒の数	220 人	↘	252	310	379	399	498

いじめの認知件数に対する解消率



不登校の児童生徒数



4 自己評価

- ・「いじめ防止対策推進法」「柏市いじめ防止基本方針」を受けて、いじめの認知について「いつでも、どこでも、どの児童生徒にも起き得る」ものであることを各校に対し指導してきた結果、認知件数は増加している。これは、教職員が今まで以上に、いじめを迅速に的確に把握している結果ととらえている。併せて、中学生を対象に「いじめにどう向き合うか」について考える授業を実施し、STOPitアプリを導入したことにより、より相談しやすい環境を整えるよう努めている。
- ・いじめの解消率はやや低下している。今後、スクールソーシャルワーカーや柏市生徒指導問題対策支援チームを派遣することにより、いじめに対しチームで対応し解決につなげていく必要がある。
- ・不登校については、増加傾向にある。平成29年度に施行された「教育の機会確保法」を受けて、学校に復帰することが目標ではなくなってきた。このため、不登校児童生徒に対する支援は、適応指導教室・学習相談室への通室、訪問相談指導員による訪問指導やフリースクール等への通学、また、必要に応じて、医療や福祉の専門機関等につなげていく必要がある。「ものさし」を不登校の児童生徒数ではなく、支援機関との関わり率に転換していく必要がある。
- ・支援を必要としている子どもたちを関係機関等へつなげていくために、スクールソーシャルワーカーの拡充を目指しているが、より早い段階での支援を可能にするため、平成30年度より中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置している。これにより、支えが必要な子どもに対し、確実に支援ができるよう努めている。



分野1 こども未来

施策2 より良い教育のための体制・環境の整備

学校教育課

取組1 地域と学校が一体となった教育の推進

指導課

取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

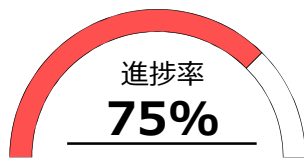
目的	全ての市立小中学校が、地域の特色を生かし、学校の教育課題解決に向け一丸となって取り組む	ため、
取組	地域と学校が一体となって教育を推進する仕組みを構築し	ます。
市が取り組む理由	学校、家庭、地域が関わり、つながることにより、未来を担う確実な人材育成につながる	から。

1 こども未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 1 事業



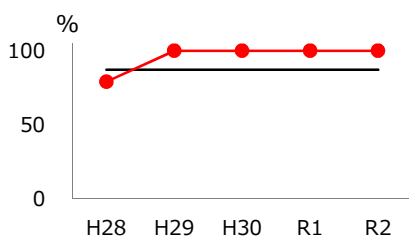
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	0

3 経済・活力

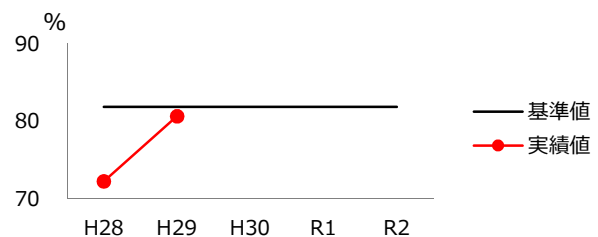
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	外部人材を活用した授業を実施した学校数	各学校において、外部人材を活用した授業やボランティア活動数と、各学校に配置した学校支援地域コーディネータに対するアンケート調査の満足度を測る。測定方法は、年度末に実施する外部人材を活用した教育活動の前年度比率とコーディネータに対するアンケート調査結果を数値化して満足度を測定したものを足し合わせたもの。	87.1 %	↗	79.0	100	100	100	100
②	コーディネーターの満足度		81.8 %	↗	72.2	80.6	-	-	-

外部人材を活用した授業を実施した学校数



コーディネーターの満足度



4 地域のちから

4 自己評価

・地域・学校共に、本事業の有用性や必要性を感じていることは、外部人材を活用した授業を実施した学校数の上昇、及びその数を保持していることにより顕著である。平成29年3月の法律改正により、学校の教育活動を支援する目的であった、地域学校支援本部事業から、学校と地域を繋ぎ合わせる地域学校協働本部へのゆるやかな移行を目指している。今後は、学校支援コーディネーターから地域学校協働活動推進員へと役割が変化し、これまでよりも幅広く、地域と学校の情報の共有を図り、互いを繋げていくことが求められる。その中で、柏市としても推進員の人材確保が重要であり、指導助言を含めた支援も強く求められるところである。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野 1 こども未来

施策 2 より良い教育のための体制・環境の整備

取組 2 教師力・学校組織力の向上

取組WS

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

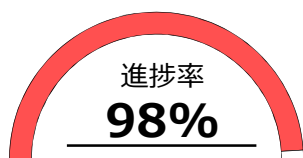
6 安全・安心

1 何のために何をやるか, その理由は

目的	市立小中学校の教職員が、多様な課題に適切に対応し、教育の質を高め、子どもたちが学ぶ意欲と学習習慣を形成できる	よう、
取組	経験年数や職層に応じて教職員の能力を高めながら、安定した学校を経営する組織を構築し	ます。
市が取り組む理由	柏市教職員の実態に即し、効果的な独自の研修を導入することで、教職員としての資質（教育愛・使命感・責任感・向上心・研修意欲・同僚性）、教職員としての専門性（生徒指導力・授業力・組織経営力・連携・協働力）が身に付く	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 6 事業

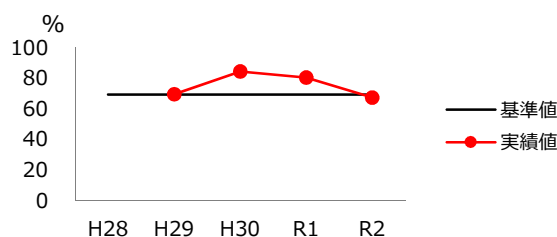


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	5

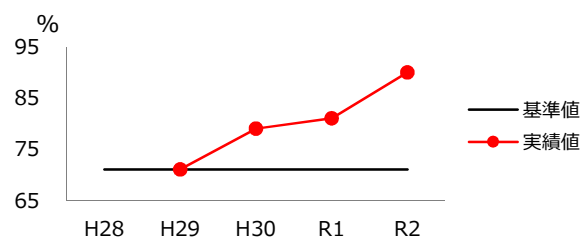
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	教師の指導力を測る指標（第1ステージ初任者達成率）	「柏市人材育成指標」を活用し、教職員が自らの資質能力を把握する。教職員のキャリアステージにおける成長を把握し、研修事業の企画や指導に活かすために、各経験者研修で調査し、経年変化を測定する。	69 %	↗	-	69	84	80	67
②	教師の指導力を測る指標（第1ステージ経験者達成率）		71 %	↗	-	71	79	81	90
③	教師の指導力を測る指標（第2ステージ達成率）		65 %	↗	-	65	65	70	82
④	教師の指導力を測る指標（第3ステージ達成率）		61 %	↗	-	61	62	47	-

教師の指導力を測る指標（第1ステージ初任者達成率）



教師の指導力を測る指標（第1ステージ経験者達成率）



4 自己評価

- ・昭和40年代後半から50年代前半にかけて大量採用された教員が、近年退職時期を迎え、それに伴い、新規の教員採用が増えている。一方で、中核を担う教員の人数が少なく教員の年齢構成が二極化している状況の中で、指導力や指導方法の継承が難しくなっており、若手教員の指導力向上が喫緊の課題である。
- ・本市では、柏市教職員人材育成指標に基づき、教員としての資質や専門性を向上させるため、実態に即した独自の研修を実施してきた。特に初任者については、1学期より指導主事や教育専門アドバイザーが学校を訪問し、授業や生徒指導について相談に乗る体制をとってきた。そのような中で、教員の指導力向上の現れとして、広い視野で物事を考え、教科横断的な授業づくりを意識するようになってきている。その一方で中堅教員については、重責を担う立場におかれることも多く、負担感が増していること、またミドルリーダーとして求められる能力が多岐に渡ること等から、基準値を下回る結果となった。令和2年度より、千葉県・千葉市教員等育成指標の策定を受けて、柏市教職員人材育成指標を改定し研修体系を改めたため、今後も資質能力の向上に資することが出来るよう努めたい。
- ・今後も継続して若手・中堅層ともに指導力向上に努め、より一層実態を踏まえた研修を設定し、教師力・学校組織力を向上させていく必要がある。

分野1 こども未来

施策2 より良い教育のための体制・環境の整備

学校保健課

児童生徒課

取組WS

取組3 子どもの安全の確保

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	児童生徒が安心して学校生活を送れる	ため、
取組	学校における安全・衛生管理体制を整備し	ます。
市が取り組む理由	児童生徒が安心して学校生活を送るためには、安全を確保することが不可欠であり、そのための施策を実施することが柏市の責務である	から。

1 こども未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 3 事業



進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	0	3

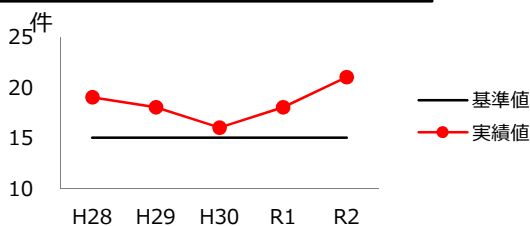
3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	学校生活におけるアレルギー事故発生件数	学校生活に関するアレルギー事故が発生した件数	15 件	↓	19	18	16	18	21

4 地域のちから

学校生活におけるアレルギー事故発生件数



5 環境・社会基盤

4 自己評価

・柏市教育委員会では、平成25年4月に「学校給食における食物アレルギー対応の手引き」を作成した。教職員等に対する説明会や研修会を実施し、平成26年度から、各学校において手引きに基づく対応を実施している。近年食物アレルギーの内容が多岐にわたり、学校での配慮が必要な児童生徒が年々増加しているが、事故件数は横ばいである。今後も全教職員が毎年研修を受け校内で情報交換を行い、事故が起こらない体制を整えていくことが必要である。給食の誤食だけでなく、食物アレルギーの事故報告の中には家庭での食事後の発症や新規発症も含まれている。いつ何時アレルギーの症状が起きても、教職員が適切に対応できるように研修を続けていくとともに、家庭とも連携をし対応を継続していく。

・また、児童生徒の交通事故対策として、本市の児童生徒が被害に遭う交通事故は、毎年度一定の件数が発生している。そのため、柏市通学路交通安全対策プログラムを策定し、道路管理者・警察等と連携して通学路の安全対策を行うとともに、児童生徒に対して交通安全教育を実施した。さらに、学校施設の安全対策として、防犯カメラを各学校に順次配置し、学校施設内への侵入及び窓ガラス等の器物損壊の件数が多い中学校への設置を優先的に進めた。なお、防犯カメラについては、平成29年に近隣市で児童殺傷事案が発生したことから、計画を前倒して全校設置を完了した。

6 安全・安心

分野 1 こども未来

施策 2 より良い教育のための体制・環境の整備

学校教育課

学校財務室, 学校保健課, 学校施設課

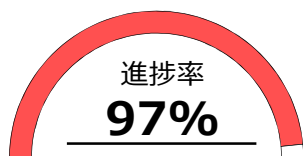
取組 4 学校施設の適切な整備

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市立小中学校に適切な学習環境を整備する	ため、
取組	学校の適正規模化, 教材等の学校備品の維持管理(更新)や整備を計画的に実施し	ます。
市が取り組む理由	公教育の学校設置者として、安全かつ適切な教育環境を提供することが前提であり、柏市の次代を担う児童生徒に学ぶ意欲と学ぶ習慣を身に付けさせることは、柏市の今後の発展に係る喫緊の課題である	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **27** 事業

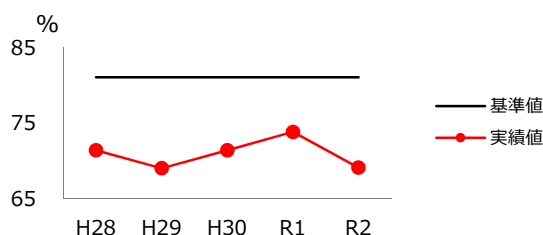


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	3	23

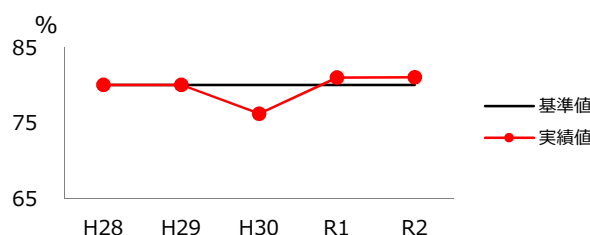
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	一定の集団規模維持に必要な学級数の確保（小学校）	一定の集団規模維持に必要な学級数を確保した学校の割合	81.0 %	→	71.4	69.0	71.4	73.8	69.1
②	一定の集団規模維持に必要な学級数の確保（中学校）		80.0 %	→	80.0	80.0	76.2	81.0	81.0
③	理科教育設備整備率（小学校）	国の示す1校あたりの基準額に対して、整備した対象備品の総購入額占める割合	71.2 %	↗	70.1	70.1	69.1	58.4	53.3
④	理科教育設備整備率（中学校）		62.5 %	↗	61.7	60.7	59.1	58.9	53.9

一定の集団規模維持に必要な学級数の確保（小学校）



一定の集団規模維持に必要な学級数の確保（中学校）



4 自己評価

- ・小中学校における学級数は、児童・生徒数の増減により変動するため、地域の特性に影響されている部分が大い。現在、一部の地域では児童数の増加に伴い小学校の学級数の増加が続いているが、引き続き地域の特性及び児童数の変動を注視しながら、適性な学級数の確保に努めたい。
- ・理科教育設備については、老朽化により廃棄しているものもあるため、短期間で基準値を達成するのは難しい。
- ・今後とも基準値達成に向け、予算の確保とともに国の補助金の活用と複数年での計画的な整備を進めていきたい。

分野1 こども未来

施策3 こどもの育ちと子育てを支える環境の充実

子育て支援課

保育運営課, 地域保健課, 生涯学習課

取組WS

取組1 子育て・子育て・親育ちのための地域づくり

1 何のために何をやるか、その理由は

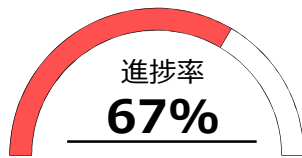
目的	子育て家庭が孤立化することなく、子どもの育ちと子育て、親育ちを支える地域をつくる	ため、
取組	子どもに関する様々な社会資源の育成・充実や、相互のネットワークづくり等を推進し	ます。
市が取り組む理由	少子高齢化や核家族化、地域のつながりの希薄化が進む中で、柏市の未来を担う子どもたちが健やかに成長するためには、地域全体で子どもの育ちと子育てを支える必要がある	から。

1 こども未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **18** 事業



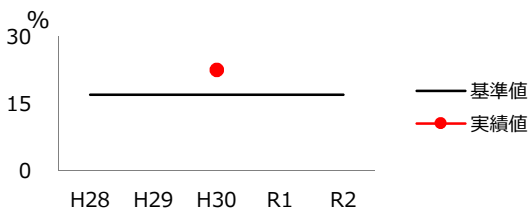
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	3	9	3	3

3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	子育て仲間がないと回答した割合	市民アンケートで、子育て仲間が「いない」と回答した割合を測る（対象：就学前児童の保護者）	16.9 %	↓	-	-	22.4	-	-

子育て仲間の有無



4 地域の中から

4 自己評価

・「子育て仲間の有無」という指標については、毎年度調査を実施していないため経年変化は把握できていないが、はぐはぐひろば（地域子育て支援拠点）の充実や児童センターにおける親支援プログラムの実施（B Pプログラム、ペアレントプログラム）等により、子育て環境の向上に向けた取り組みの成果は上がっていると考えられる。

・はぐはぐひろばは、2か所で実施し、令和元年度は施設の工事や新型コロナウイルス感染防止のための休館により、年度の成果指標の目標は下回ったが、33,832人の利用があった。利用はリピーターも多いことから、利用者の満足度は高いと認識している。また、児童センターのB Pプログラムのアンケート結果によると、毎回9割以上の受講者が「友だちができた」と回答している。児童センターは、従来から地域ボランティアにより支えられている事業が数多くあることから各センターを中心とした子育てを支えるネットワークの存在が認められるが、新しい支援者の開拓や各ボランティア等の相互の連携等は、さらなる向上の余地がある。

・今後は、事業が成果指標につながるよう、コロナ禍・コロナ後における子育て支援の在り方を検討していく必要がある。また、はぐはぐひろば・児童センター職員の資質向上のための取組についても、制限がある中での研修等の実施など検討を要する。

・なお、行政が運営する施設や事業だけでは各地域で子育てをする親子を支える環境を整えることには限界があることから、子育て支援活動を行う支援者の育成とネットワーク事業を進めている。コロナ禍において育成のための研修や活動に制限が生じているため、ネットワーク形成のための動きが途切れないよう、バックアップしていくことが重要である。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野1 こども未来

施策3 子どもの育ちと子育てを支える環境の充実

保育整備課・保育運営課  
学童保育課

取組2 幼児教育・保育関連施設の整備

1 何のために何をやるか、その理由は

**目的** 安心して子どもを育てる、子どもが育つ環境となる ため、

---

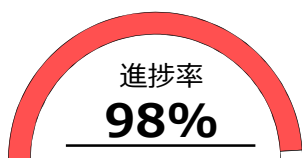
**取組** 既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行と私立認可保育園等の整備を進め ます。

---

**市が取り組む理由** 待機児童の解消など、子育て支援の充実は市の最重要課題であり、市の活性化につながる若い世代を定着させるには、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備が必要だ から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **6** 事業

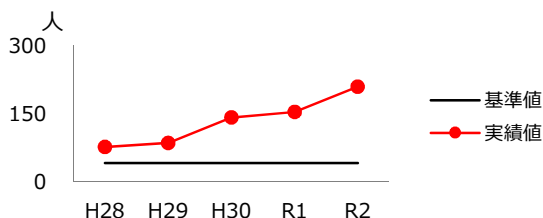


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	5

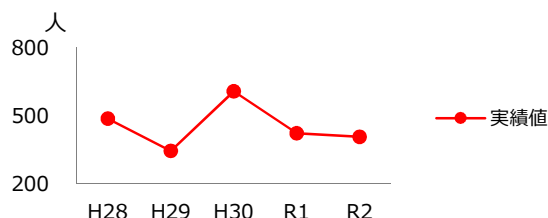
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	認可保育園等の入園保留者数	認可保育園等への入園を希望しながら保留となっている児童の数	41 人	↘	76	85	141	153	209
参考	利用定員の増加数	前年度4月1日時点から利用定員増加数	- 人	-	485	343	605	421	405

認可保育園等の入園保留者数



利用定員の増加数



4 自己評価

・保育施設の新規整備により、令和元年4月1日現在の認可保育園等における2号・3号子どもの利用定員数は7,748人となり、進捗率100%を達成している。国基準の待機児童数については、平成27年度から5年連続で4月1日におけるゼロを達成したが、指標である認可保育園等への入園保留者数の解消には至っていない。これは、保育需要の増加や希望園が入園保留となった際の代替園に限られる等の理由によるものと推測される。

・増大する保育需要への対応及び入園保留者数の減少のため、引き続き、年度を通じて入園保留者数の推移を注視し、併せて将来人口予想や開発計画等を考慮しながら、国の補助制度を最大限に活用しつつ、必要なエリアに整備を行っていく。

分野1 こども未来

施策3 子どもの育ちと子育てを支える環境の充実

保育運営課

教育研究所

取組WS

取組3 幼児教育・保育の質の確保・向上

1 何のために何をやるか、その理由は

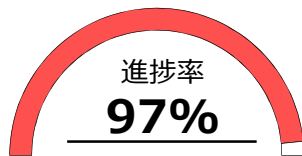
目的	幼児教育・保育に関する質の高いサービスを提供する	ため、
取組	人材（幼稚園教諭・保育士）の確保や、人材及び施設の改善・向上に取り組み	ます。
市が取り組む理由	保育需要の多様化により有資格者が不足しており、また、乳児期から就学まで、各施設においてこども園要領・幼稚園教育要領・保育所保育指針に則った教育・保育機能を強化することが求められている	から。

1 こども未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 5 事業



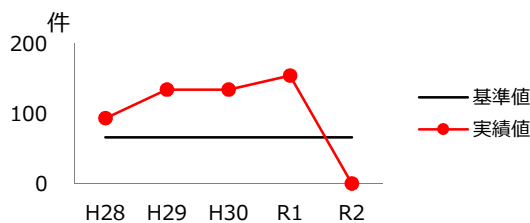
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	2	3

3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	指導監査における指摘事項数	年1回実施される指導監査において、改善が必要と判断される事項の数	66件	↓	93	134	134	154	0

指導監査における指摘事項数



4 地域の中から

4 自己評価

・各事業の実施状況（進捗率）については目標を達成することができたが、達成度として掲げる「指導監査における指摘事項数」は基準値内とはならなかった。指導監査業務は平成28年度から市に移管された業務であり、年々、その精度が高まったことに加え、毎年増加する新設園に対する丁寧な指導が指摘事項増加の1つの要因と考える。

・指導監査の対象となる施設数は待機児童解消に向けた保育施設の新設に伴い右肩上がりであること、国からの新たな通知等により例年より厳格な運営が求められ続けていることなど、指摘事項の総数を減少させるには厳しい環境下にある。指摘事項の増減数をひとつの「ものさし」としつつも、指摘に対する改善状況や、指摘の具体的内容（重い指摘事項を減らす）等、当該施策の目的である「保育の質」に直結する視点をもって取り組んでいきたい。

・柏市全体の人材の確保については、柏市、柏市認定こども園協議会、柏市私立認可保育園協議会、柏市私立幼稚園協会が協力し、平成26年度から合同就職説明会を開催している。来場者数も年々伸びており、令和元年度においては来場者の4.5人に1人が採用につながっている。待機児童解消に向けた保育施設の新設に加え、支援を要する児の増加に伴い、人材確保は喫緊の課題であることから、引き続き力を入れて取り組んでいく。

・また、幼児教育・保育の質の確保と向上に向け、私立園も交えての職員研修の実施のほか、公立園において公開保育を実施し、公立園と私立園の情報交換や交流の機会を設けてきた。家庭事情や保育ニーズは多様・複雑化しており、個々の保育士や園では対応・解決できないケースも出てきている。今後、きめ細かな質の高い幼児教育・保育を提供するためには、職員のスキル向上に加え、柏市全体で対応策を検討し、取り組んでいく必要がある。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野1 こども未来

施策4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細かな支援の推進

子育て支援課

こども福祉課, 地域保健課, 保育運営課

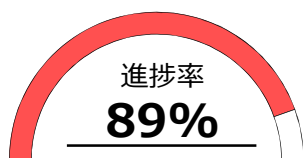
取組1 子どもの健やかな成長支援

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	保護者、妊娠している方の妊娠・出産・子育てに対する不安や負担の軽減を図る	ため、
取組	妊娠期から子育て期までの様々な状況に応じて切れ目のない支援体制を構築し	ます。
市が取り組む理由	妊娠早期からの支援が必要な妊婦が一定数いたり、子育てにおける心配や悩みが多岐に渡っていたりすることで、保護者が喜びや生きがいを持ちながら子育てするためには、安心して産み育てることができる支援体制が必要だ	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **26** 事業

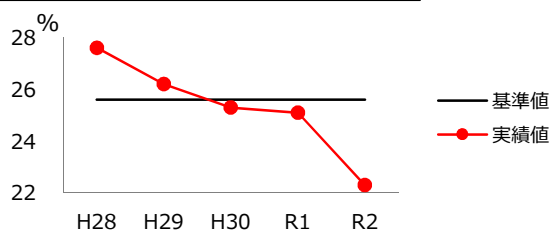


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	5	10	11

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	子どもの育てにくさを感じている母親の割合	市民アンケートで、不安があると答えた人の割合。	25.6 %	↘	27.6	26.2	25.3	25.1	22.3

子どもの育てにくさを感じている母親の割合



4 自己評価

- ・指標によると育てにくさを感じている母親の割合は平成30年度から令和元年度では微減となっているが、必ずしもこの指標のみで取り組みの成果が上がっているとは断言できないため、長期的に指標を追っていく必要があるものとする。
- ・平成31年4月にはぐはぐひろば沼南に続き、2か所目の利用者支援事業をはぐはぐひろば若柴で開始した。日ごろいつでも親子で遊びに行くことができる場所で相談ができることから、令和元年度には981件の実績を見ることができた。また、令和2年度は4・5月の休所期間を除く6か月で約750件の相談を受けており、コロナ禍で相談できる機会の需要が高まっていることが考えられる。今後は、出張相談等のアウトリーチを行うことで、より気軽に相談できる体制を整えることができると考える。
- ・ファミリー・サポート・センター事業についても、様々な媒体を介して広報を行うことで、子育ての手助けをする協力会員数を伸ばすことができた。地域の助け合い活動が活発になることは、子育て世帯の安心感につながっていくと考えられる。
- ・情報提供事業については、子育て世帯の情報取得のハードルを下げるツールを提供するため、無料コミュニケーションアプリ（LINE）による情報発信を実施しているが、平成29年度の導入以来、順調に登録者数を伸ばしている。但し、子育て世代は子どもの成長や誕生によって、随時、対象者が入れ替わっていくため、今後もそれぞれが必要とする子育てに関する情報が得られるよう時代の変化や多様な価値観に対応するさまざまな方法での提供を絶えず模索、実施していく必要がある。なお、事業負荷の増大に対応するためにも、民間事業者や市民活動者、民間媒体との連携等についても今後検討していくことも重要と思われる。



分野1 こども未来

施策4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細かな支援の推進

こども福祉課

子育て支援課, 保育運営課

取組WS

取組2 子育て家庭の負担の軽減

1 何のために何をやるか、その理由は

**目的** 子育てに関する経済的負担により、子育ての継続が困難になることや出産をあきらめることを防ぐ **ため、**

**取組** 子ども医療費助成や児童手当などの経済的支援を実施し **ます。**

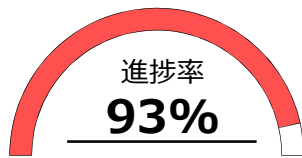
**市が取り組む理由** 子育て家庭の安心感を担保し子育て環境の充実を図ることで、少子化の進行を抑制する必要がある **から。**

1 こども未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **11** 事業



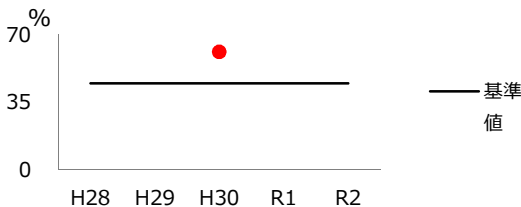
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	6	4

3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	子育ての環境や支援への満足度	市民アンケートで、子育てあるいは子育て支援全般について「普通以上」と答えた結果を問うもの	44.6 %	↗	-	-	60.9	-	-

子育ての環境や支援への満足度



4 地域のちから

4 自己評価

児童手当の支給状況については、本市の児童人口と同様に横ばい状況にあり、概ね計画当初の見込みどおりである。引き続き、出生や転入等によって新たに受給者となる市民に対して、手続きの案内が行き届くよう取り組んでいく。

子ども医療費助成制度については、平成26年度の制度拡大（小学3年生までを中学3年生までに拡大）当初から小学4年生以上の子どもがいる世帯に設定していた所得制限を平成30年8月から撤廃した。これにより、小学4年生から中学3年生までの約15%を占めていた子どもたちを含め、全ての子どもが医療費の助成を利用できることとなり、更なる子育て世帯の負担減及び子どもの保健対策の充実を図った。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野1 こども未来

施策4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細かな支援の推進

こども福祉課

こども発達センター、キッズルーム、障害者相談支援室、教育研究所、地域保健課

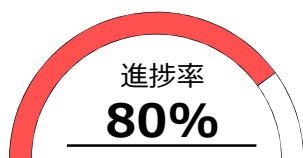
取組3 配慮が必要な子ども及び子育て家庭への支援

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	弱い立場・環境にある子どもが、着実に育っていく	ため、
取組	各種の社会的なケア・支援を行い	ます。
市が取り組む理由	貧困、虐待等を予防的に食い止め、適切な養育環境及び児童健全育成を促進する地域社会を形成する必要がある	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **31** 事業

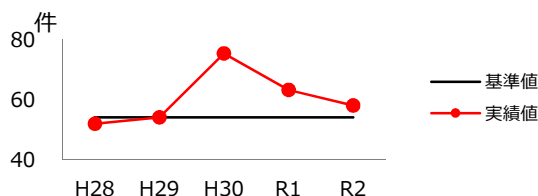


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	2	2	3	16	8

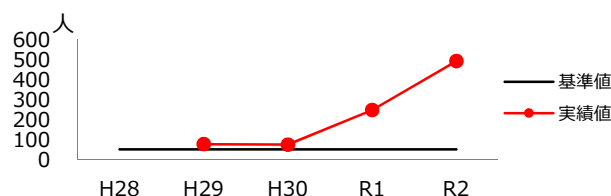
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	就労相談から就労支援に結び付いた割合	母子・父子自立支援員が受けた就労相談から、かしわ就労自立サポートセンターにつないだ件数のうち、その相談者が就労に至った割合	54.1 %	↗	52.0	54.1	75.4	63.3	58.1
②	支援事業により改善された家庭の割合	各種支援事業により現状が改善されたと答えた割合	86 %	↗	83	94	58	67	56
③	要保護児童ケースから改善した児童数	要保護児童対策地域協議会の支援対象ケースから終了した児童の数	79 人	↗	-	79	76	249	493

就労相談から就労支援に結び付いた割合



要保護児童ケースから改善した児童数



4 自己評価

・ひとり親家庭において、十分な就労収入を得ることは、安定した生活と子育てを両立していくうえで重要な課題である。①就労相談から就労支援に結び付いた割合の推移からは、相談者と母子・父子自立支援員、市役所内にあるハローワークの出先機関の三者での相談を通じて、相談者がそのニーズに応じた就業につながっているものと捉えている。一方で、②支援事業により改善された家庭の割合の推移では、平成30年度から支援事業により待遇が改善された割合を聞いており、依然として厳しい生活状況にあることが伺える。今後も引き続き、ハローワークとの連携や安定した雇用や収入が得られる資格の取得推進により就労支援につなげることで、ひとり親家庭の自立を促進していく。

・③要保護児童ケースから改善した児童数は、支援により家庭状況等が改善した児童数又は転出した児童数であるが、令和元年度から要保護児童対策地域協議会による情報共有や支援をより積極的に活用するために、協議会に登録するケース数も増やしたことで、終了ケース数の大幅な増加にもつながっている。今後も要保護児童対策地域協議会を活用した関係機関との連携により、支援が必要な家庭の早期発見および適切な保護・支援を行なう。



分野2 健康・サポート

施策1 健康寿命の延伸

健康増進課

福祉政策課, 保険年金課, 地域保健課

取組1 生活習慣病の発症及び重症化予防の推進

1 何のために何をやるか, その理由は

目的	健康寿命を阻害する生活習慣病にかかる市民を減らす	ため、
取組	「栄養・食生活」、「身体活動・運動」、「休養・こころの健康」の分野の健康増進施策を推進し	ます。
市が取り組む理由	柏市では平成2年に高齢化率7%（高齢化社会）を超え、平成16年には14%（高齢社会）を超えており、高齢化社会から高齢社会に到達する期間が国よりも10年も早いので、生涯健康で元気に暮らせるための健康づくり施策の強化が必要である	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **23** 事業



進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	0	12	10

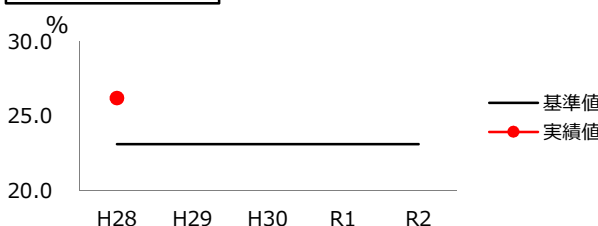
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	肥満の割合	成人男性のBMI値（25.0以上）：男性の40歳代から肥満の割合が増加する傾向があるため	23.1 %	↘	26.2	-	-	-	-
②	運動習慣者の割合	1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している人	41.2 %	↗	46.8	-	-	-	-
③	睡眠による休養が十分にとれていない人の割合	成人における睡眠の指標	49.7 %	↘	54.8	-	-	-	-

肥満の割合



運動習慣者の割合



4 自己評価

・H29年度の柏市健康増進計画の中間評価において、「栄養・食生活」「身体活動・運動」「休養・こころの健康」をはじめとする9つの重点分野ごとの評価を実施。本指標を含めた健康目標値の達成状況は、「休養・こころの健康」においては半数以上の指標で改善率50%以上となったが、「栄養・食生活」「身体活動・運動」においては、十分な指標の改善が見られなかった。

・一人ひとりの市民の健康づくりを支援し、生活習慣の見直しや改善につなげるためには、個々への啓発にとどまらず健康づくりに取り組みやすい環境整備が重要である。事務事業についても、健康づくり部門の施策だけでなく幅広い分野の施策において健康づくりの視点を含めた推進が重要であり、庁内部署間での情報共有、連携を進める必要がある。また、中間評価の結果では、20～50代の働く世代、子育て世代に生活習慣やメンタルヘルスに関する課題が多い傾向が見られていることから、地域団体や教育関係機関、企業、保健医療関係機関等との相互連携を更に進め、この世代の行動変容につながるような働きかけや環境整備を工夫していく必要がある。

分野2 健康・サポート  
 施策1 健康寿命の延伸

地域包括支援課

高齢者支援課

取組WS

取組2 フレイル対策の推進

1 何のために何をやるか、その理由は

**目的** 高齢者ができるだけ自立した生活を保てる よう、

---

**取組** 様々なフレイル予防の取組を進め ます。

---

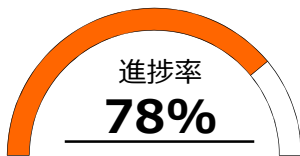
**市が取り組む理由** 本市における平成26年度の高齢者人口の内訳は、前期高齢者が13.7%、後期高齢者が9.7%である。しかし、平成32年にはその割合が逆転し、後期高齢者数が前期高齢者数を上回ることから、要介護認定者数の増加が見込まれ、予防への取組が重要である から。

1  
こども未来

2  
健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **7** 事業



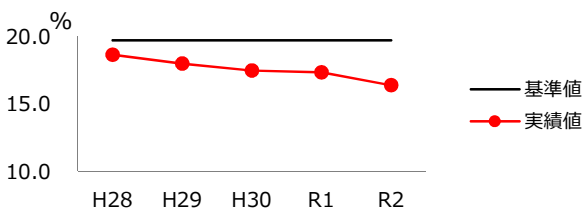
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	3	4	0

3  
経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	80～84歳の要介護認定率	80～84歳における要介護に認定する割合（80～84歳の要介護認定者数÷80～84歳の人口）	19.7 %	↘	18.6	18.0	17.5	17.3	16.4

要介護認定者数の出現率



4  
地域のちから

4 自己評価

- ・第7期介護保険計画においては、フレイルチェックを軸にフレイル予防施策を展開することとしており、年々フレイルチェックの受講場所を広げ、受講者数を伸ばしてきている。また、フレイルチェックを繰り返し受けることで、健康に関する自己効力感（ある目標を達成する能力が自分にあるという認知。その人の行動が変化することにつながる指標）が高まるという結果も出ており、今後もより多くの方に、繰り返しフレイルチェックを受けていただけるように地域サロン、通いの場等でのフレイルチェック講座を実施するなど周知啓発していく。
- ・養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供による自主グループへの支援の継続と、令和2年度より実施しているフレイル予防ポイント制度により、フレイル予防活動に取り組む市民を増やしていく。
- ・今後はさらなる高齢化の進展により、介護認定者数そのものを抑えることは難しいが、各事業を連携させながら実施し、地域ぐるみでのフレイル予防を進めていく。

5  
環境・社会基盤

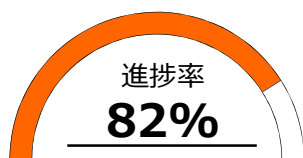
6  
安全・安心

### 1 何のために何をやるか、その理由は

目的	高齢者が「やりがい」や「いきがい」を感じ、社会の支え手や担い手として活躍できる	よう、
取組	高齢者の社会・地域参加を促進する環境整備を進め	ます。
市が取り組む理由	内閣府の高齢社会白書によれば、65歳以上まで働きたい人の割合は60%、65~69歳の就業割合は49%、就業を希望しているが職に就けていない人の割合が12.5%となっている。75歳以上の高齢人口は2025年まで増加すると見られていることから、この就業ニーズを満たす必要性があり、また、就業によって健康寿命を延伸する副次的な効果も期待できる	から。

### 2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **5** 事業

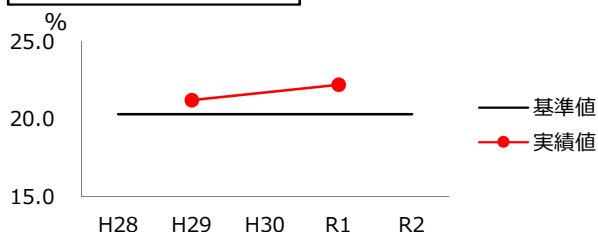


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	2	2	1

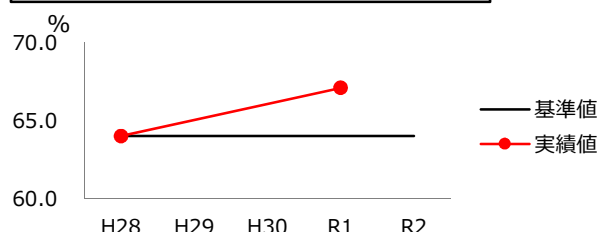
### 3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	就業している高齢者の割合	65歳以上の高齢者へのアンケートで「就業している」と答えた者の割合	20.3 %	↗	-	21.2	-	22.2	-
②	なにかしらの社会参加活動をしている高齢者の割合	就労、スポーツの会、趣味の会、ボランティア、学習・教養サークル、特技等を他者に伝える活動のいずれか1つ以上に参加している高齢者	64.0 %	↗	64.0	-	-	67.1	-

就業している高齢者の割合



なにかしらの社会参加活動をしている高齢者の割合



### 4 自己評価

・重点事業となっている「セカンドライフ支援事業の推進」及び高齢者就業の拡充が概ね目標値を満たしていることから、継続して基準値を上回る実績値に結び付いている。しかしながら、現在も77.8%の高齢者が非就労という状況であることから、高齢者が「やりがい」や「生きがい」を感じた就労ができるよう、幅広い分野、多様な形態での就労先の開拓と結びつきが必要となっている。

・現在、厚生労働省では少子・高齢化が進展する中、健康で意欲と能力がある限り年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向けた取組を進めることを目的に、平成28年度に高年齢者雇用安定法の改正による「生涯現役促進地域連携事業」を実施している。柏市においても「柏市生涯現役促進協議会」を組織し、平成28年度から同事業に取り組んでおり、地域一丸となって高齢者就労・社会参加を促進する有機的協働体制の構築を進めている。

・高齢者の社会参加の促進という面では、「ボランティア活動の推進」や「地域での居場所づくり」という事業も、重点事業と同様に更なる推進が必要となることから、同取組に関する指標として、「なにかしらの社会参加活動をしている高齢者の割合」を新たに設定し、効果的な取組を検討していく。

分野2 健康・サポート

施策1 健康寿命の延伸

地域保健課

取組WS

取組4 互いに支えあう健康な地域づくりの推進

1 何のために何をやるか、その理由は

**目的** だれもが生涯健康でいきいきと暮らす ため、

---

**取組** 身近な地域に密着した地域ぐるみの健康づくり活動を推進し ます。

---

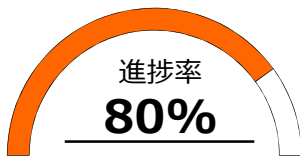
**市が取り組む理由** 市内20地域に300人在籍している柏市民健康づくり推進員と連携することにより、市民の主体的な健康づくり活動への意識の向上及びその支援を効果的に推進することができる から。

1  
こども未来

2  
健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **1** 事業

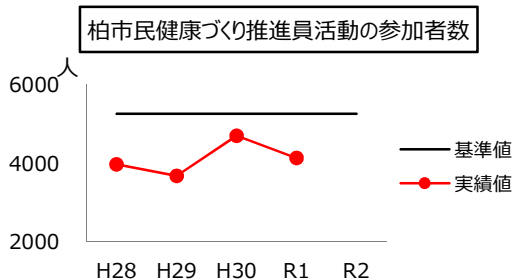


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	0

3  
経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	柏市民健康づくり推進員活動の参加者数	柏市民健康づくり推進員が主体的に実施した健康づくり活動の参加者数（文化祭等での健康イベントも含む）	5,260 人	↗	3,974	3,679	4,702	4,136	-



4  
地域の中から

4 自己評価

- ・健康づくり推進員が、各地域の状況やニーズに応じて健康講座等を実施し、活動指標の基準値達成に向けて順調に推移していた。
- ・しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月から市民を参集する事業をすべて中止した影響により、令和2年度の参加者数はゼロになった。
- ・今後は、コロナ対応を踏まえた実施方法への変更も検討し、参集型事業が従来の方法では実施が困難であれば、基準値または指標の見直しを要する。

5  
環境・社会基盤

6  
安全・安心

分野2 健康・サポート

施策2 医療・介護及び支援体制の充実

地域包括支援課

地域医療推進課, 高齢者支援課, 福祉政策課

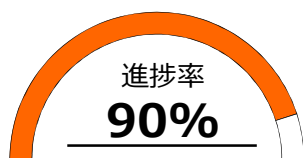
取組1 地域包括ケアシステムの推進

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	高齢者等が要介護状態となっても、住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境を整える	ため、
取組	医療・介護・予防・生活支援・住まいのサービスが包括的に提供できる体制を整備し	ます。
市が取り組む理由	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくためには、地域包括ケアシステムの構築が重要であり、行政だけでなく、民間等の関係機関等も含めた体制づくりが必要である	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 9 事業

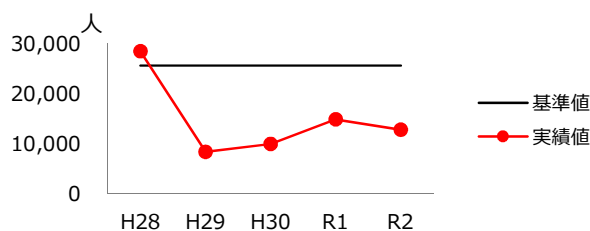


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	0	1	4	3

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	地域包括支援センターによる継続居住に向けた解決件数	地域包括支援センターへ寄せられる総合相談の件数（名寄せ済）のうちで、住み慣れた地域で暮らし続けられるように解決できた件数	25,508 件	↗	28,365	8,278	9,823	14,736	12,674

地域包括支援センターによる継続居住に向けた解決件数



4 自己評価

- ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるためには、高齢者のワンストップ相談窓口の機能の充実、相談後の個別支援やネットワークを活かした支援は重要である。
- ・このため、地域包括支援センターによる総合相談支援機能充実や地域ケア会議を推進し、支援体制の充実を図っている。特に、在宅医療分野においては、先進的な取組を実施しており、全国に誇れる支援体制を築いている。しかし、在宅介護分野においては、在宅医療分野ほどのネットワーク構築に至っていないため、今後はより多職種の連携が図れるよう、支援体制のさらなる充実を図っていく必要がある。
- ・指標は、地域包括支援センターの総合相談支援において、住み慣れた地域で暮らし続けられるように、何らかの相談対応を行った件数である。平成28年度は延べ相談件数であり、同一人物からの同一の相談も計上していたが、より実態を把握できるよう指標を見直し、平成29年度以降は継続相談を除いた実件数を集計している。
- ・要介護高齢者が住み慣れた地域で繋がりを維持しながら、これまでの生活を継続できるよう、その手段の1つとして各日常生活圏域に拠点型サービス付高齢者向け住宅（サ高住）の整備を行い、高齢者の住まいを支援する方向であったが、前期2年間を経て、民間事業者によるサ高住の整備が進んできたため、市がサ高住の積極的な誘導を図るという方針を変更した。
- ・なお、『第7期柏市高齢者いきいきプラン2.1』の策定にあたり実施したアンケートでは、回答者の約半数が、介護を受けたい場所として「在宅」を希望していることが判明。従って、今後は本人が望む暮らし方・生き方が実現できるよう、介護の必要性や家族の状況等に応じた、施設サービスや在宅サービスが適切に提供される基盤整備が必要である。そこで、介護サービス基盤の整備の一環として、中重度の要介護高齢者の2.4時間を支える『在宅医療・介護サービス拠点』の構築を進めることで、市民が住み慣れた地域で可能な限り望む暮らし方・生き方ができるための仕組みづくりを実現していくこととする。



分野2 健康・サポート

施策2 医療・介護及び支援体制の充実

地域包括支援課

取組WS

取組2 認知症対策の推進

1 何のために何をやるか、その理由は

**目的** 認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる よう、

**取組** 地域全体での認知症に関する正しい知識の普及啓発や認知症の人と家族への支援等を行い ます。

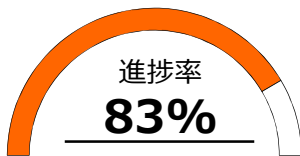
**市が取り組む理由** 高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者の増加も見込まれる中、認知症は誰もが成り得る疾患であり、地域での支え合い体制づくりが重要である から。

1  
こども未来

2  
健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **3** 事業



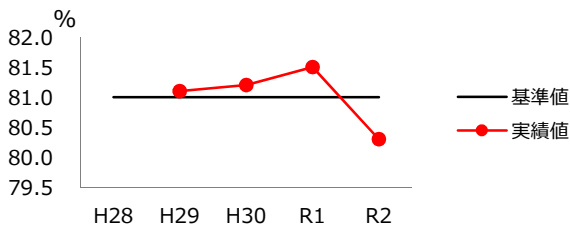
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	1	1

3  
経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	認知症患者のうち自宅で暮らしている人の割合		81.0 %	↗	-	81.1	81.2	81.5	80.3

認知症患者のうち自宅で暮らしている人の割合



4  
地域のちから

4 自己評価

- ・柏市では、認知症地域支援推進員を全地域包括支援センターに配置し、各エリアにおいて認知症の方や家族が安心して暮らせる地域づくりのための事業を展開している（認知症地域支援推進員とは、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関といった各サービス提供者間の連携を図るための支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う者で、国が定めた「新オレンジプラン」では、平成30年度から全ての市区町村で配置することとしている。配置場所は市町村の任意である）。
- ・これにより、各地域で認知症関連事業を細やかに展開することが可能となり、特に認知症の理解者である「認知症サポーター」、さらにはサポーターをステップアップした「かしわオレンジフレンド」の数を大きく伸ばす結果となり、認知症の方が住み慣れた地域でも安心して暮らせる地域づくりに寄与し、指標の達成に繋がったと考えられる。
- ・今後、高齢者数の増加に伴って、認知症の方も増加していくことが確実視されているため、支援事業の充実が必要である。

5  
環境・社会基盤

6  
安全・安心

分野2 健康・サポート

施策2 医療・介護及び支援体制の充実

取組3 各種介護サービスの整備・充実

高齢者支援課

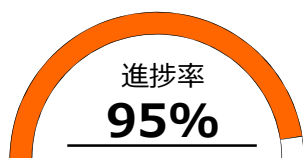
地域包括支援課, 地域医療推進課, 法人指導課

1 何のために何をやるか, その理由は

目的	市内の要介護高齢者が, その人らしく, 住み慣れた地域で安心して暮らしていける	よう、
取組	介護サービスの基盤の整備と介護人材の確保と育成に取り組み	ます。
市が取り組む理由	高齢化率 現在(H26.9)23.4%,平成37年度には27.6%まで増加する予測。特別養護老人ホームの待機者は現在(H27.5.1)712人。今後6年間で新たに420床の整備が必要になると試算している。これら高齢者に必要な介護サービスを提供するため, 市が社会福祉法人等と連携しながら施設等の整備とそこに従事する介護人材の確保に取り組む必要がある	から。

2 関連する事業(取組)はどのくらい進んだか?

事業総数 **12** 事業

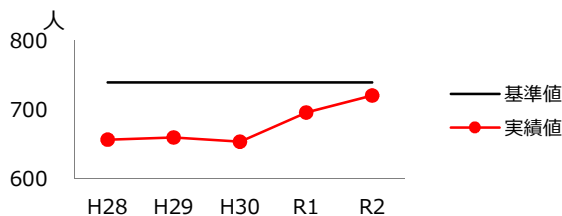


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	5	7

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	特別養護老人ホームの待機者	各年7月1日時点の待機者数	739人	↘	656	659	653	695	720

特別養護老人ホームの待機者



4 自己評価

- ・指標については, 基準値よりは低いものの, 平成28年度と同程度であり, 待機者を減らしていくという方向性は満たしていない。
- ・将来人口推計では, 2050年まで高齢者は増加していくが, より長期的に見れば人口が減ることにより高齢者数も減少することが見込まれるため, 新たな施設の整備については長期的な需給の推計と待機者の分析が必要である。
- ・また, 中重度の要介護のかたでも, 本人が希望すれば在宅生活を継続できる24時間を支えるサービスの充実を図ることで, 住み慣れた地域で暮らし続けられる環境の整備を進めることが必要であり, この取組の進捗を図るため, 要介護3以上のかたの在宅率及び在宅で介護を受けているかたで生活に満足していると答えたかたの割合といった指標を追加することが妥当と思われる。
- ・高齢者人口が増加していく一方で, 生産年齢人口は減少していく中, ケアの質を確保しながら介護サービスを提供することが求められているため, 介護人材の確保と同時に, 介護現場の業務効率化を図る施策も必要である。

分野2 健康・サポート

施策2 医療・介護及び支援体制の充実

地域医療推進課

医療公社管理課, 総務企画課

取組WS

取組4 安心して医療を受けられるための体制づくり

1 何のために何をやるか, その理由は

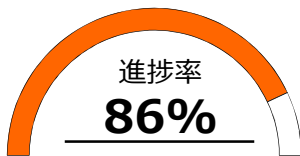
目的	患者の急変時に適切な医療を提供できる体制を整備する	ため、
取組	一次・二次・三次救急医療の体制整備を図り	ます。
市が取り組む理由	市民がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるようになる	から。

1  
こども未来

2  
健康・サポート

2 関連する事業(取組)はどのくらい進んだか?

事業総数 4 事業



進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	1	2

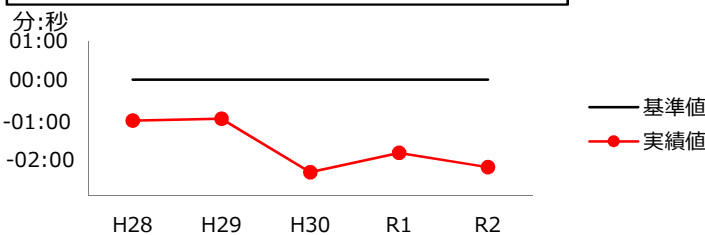
3  
経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2	
①	救急搬送に要する時間(当該年度の基準時間との差)	基準値は、東葛北部保健医療圏における平均病院到着時間を用いる(当該時間は毎年更新される)	00:00 分:秒	↘	-01:04	-01:01	-02:24	-01:54	-02:16	
②	小児科医の待機状況充足率	市内二次救急(輪番)病院による小児科医待機日数(1日あたり複数の病院による小児科医待機が行われる場合は1日)を合算し、その日数を365日、又は休日日数で除し、待機できた日の割合を算出する。	夜間	↗	39.3 %	54.2	60.2	62.2	86.1	100.0
			休日昼間	↗	51.4 %	75.0	84.7	87.7	86.8	100.0

4  
地域のちから

救急搬送に要する時間(当該年度の基準時間との差)



	H28	H29	H30	R1	R2
東葛北部保健医療圏における平均病院到着時間(基準値)	37:26	37:31	39:34	39:37	40:04
柏市における平均病院到着時間(実績)	36:22	36:30	37:10	37:43	37:48
差	-01:04	-01:01	-02:24	-01:54	-02:16

5  
環境・社会基盤

4 自己評価

- ・救急搬送に要する時間は、東葛北部保健医療圏の平均時間を計画期間当初から下回り、計画目標を達成している。
- ・しかし、柏市における平均病院到着時間だけを見ると、毎年増加していることが課題となっている。これは、高齢者の増加による搬送増が一因となっており、今後も時間の増加が続くことが予想される。
- ・この課題については国レベルでも取り上げられており、アドバンスケアプランニング(将来の意思決定能力の低下に備えて、本人やその家族とケア全体の目標や具体的な治療・療養について話し合う過程)をはじめ、救急搬送のあり方にもつながる議論やその解決に向けた取組が進められている。
- ・その取組の一つとして、市では令和元年に、実際の現場に携わる医療・介護職といった支援者向けの冊子「人生の最終段階における意思決定支援～支援者のためのガイドライン」を作成した。今後は、このガイドラインを活用した研修会などを企画検討している。
- ・市内病院の協力の元に、小児科医の待機状況の充足率が向上し、小児医療体制の充実化につながっている。

6  
安全・安心

分野2 健康・サポート

施策2 医療・介護及び支援体制の充実

地域医療推進課

保健予防課, 障害福祉課

取組5 医療的ケアが必要な患者や家族等への支援

1 何のために何をやるか, その理由は

**目的** 医療的ケアが必要な患者や家族等が, 住み慣れた地域で安心して生活できる よう、

**取組** 適切な支援を行うための体制を整備し ます。

**市が取り組む理由** 高齢化の進展に伴い, 様々な疾患や障害を持つ市民の増加が予想される。これらの市民が医療・福祉サービスを受けながら安心して住み慣れた地域で暮らし続けるためには, 適切な支援が必要である から。

2 関連する事業(取組)はどのくらい進んだか?

事業総数 **5** 事業

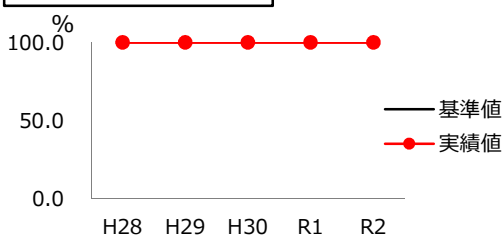


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	2	3

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	相談支援研修等受講率	当該取組に携わる職員が相談支援に係る研修等を受講した割合	100 %	→	100	100	100	100	100

相談支援研修等受講率



4 自己評価

- ・相談業務に係る研修や勉強会への参加等, 支援体制の充実に向けた取組を計画通り行えた。
- ・その他難病患者や障害者等の支援について, 検討会や周知活動等を行い, 支援を必要とする市民につながるよう図った。
- ・引き続き, 地域の特性や市民ニーズを捉えながら, 市民の相談内容の解決により一層つながるよう取り組む。

分野2 健康・サポート

施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進

障害福祉課

取組WS

取組1 障害者の在宅生活を支える基盤整備

1 何のために何をやるか、その理由は

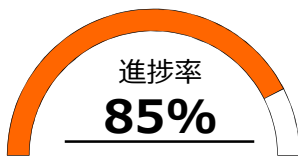
目的	重い障害があっても高齢になっても障害者やその家族等が住みなれた地域の中で安心して暮らせる	よう、
取組	障害者の地域生活を支える拠点機能の整備や居住の場の拡充等、障害者の在宅生活を支える基盤の整備を推進し	ます。
市が取り組む理由	国の第四期障害福祉計画の基本指針の中で、平成29年度末までに、各市町村において、障害者の地域での生活を支援する拠点等を少なくとも一つ整備することが示されており、平成27年度から実施するノーマライゼーションかしわプランでも重点施策としていること	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 15 事業



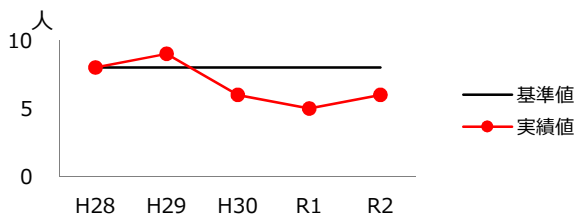
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	1	1	3	9

3 経済・活力

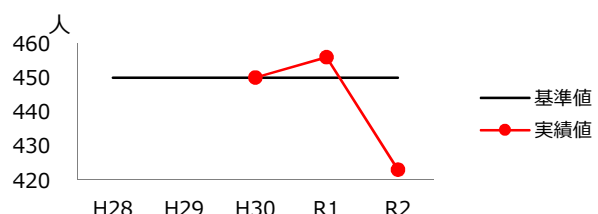
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	支援により地域移行をはたした障害者数	相談支援事業所から地域移行支援を受けた本市の障害者。本市地域移行支援支給決定者数（年間）	8人	↗	8	9	6	5	6
②	地域生活支援拠点における時間外及び休日対応件数	地域生活支援拠点における平日日中を除く相談対応件数（平日時間外・休日日中・休日時間外の合算）	450件	↗	-	-	450	456	423

支援により地域移行をはたした障害者数



地域生活支援拠点における時間外及び休日対応件数



4 地域の中から

4 自己評価

・障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」の支援課題の解決を図り、障害者等の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、国は新たな重点施策として各市区ごと地域生活支援拠点整備を指針として示した。本市では平成27年度から3年間のノーマライゼーションかしわプラン及び28年度からの第五次総合計画において、重点事業として計画的（平成28年度から概ね2年ごとに1カ所、人口10万人に1カ所計4カ所をエリア別に整備）に施設整備を鋭意進めてきた。結果、多くの市町村が1カ所も整備ができない中、計画目標より早く令和元年度末までに4カ所整備できた。この拠点整備による柏市の障害者のネットワーク支援の取組は、国のモデル例として評価される結果となった。また、障害者の在宅生活を支援するグループホームの整備も計画値を上回る事ができた。このことから、障害者の在宅生活を支えるハード面の整備は順調に進んでおり、計画を上回るものと評価できる。

・24時間365日相談支援機能がある拠点整備により、指標②の夜間・休日の相談対応により、障害者の在宅生活における安心を支える部分等は向上した。しかしながら、指標①の病院や入所施設からの障害者の地域移行は、H28年度、H29年度は基準値をクリアしたが、H30年度、R元年度は基準値を下回った。これはハードの面の整備に加えて、制度面の課題も解決していかなければ目標達成は容易ではないことが確認できた。例として、地域移行支援等の制度が利用しづらいと相談支援専門員からの声もあることからそういった制度面の見直しや支援システムの更なる構築のため設置した「柏市精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進会議」の場を活かし、事業を推進していきたい。また、拠点等の市内委託相談事業所5カ所に配置した地域生活コーディネーターを活用し、特に精神病院の入院患者の地域移行を積極的に進めていきたい。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野2 健康・サポート

施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進

障害福祉課

保健予防課

取組2 障害者の自立、社会・地域参加の支援

1 何のために何をやるか、その理由は

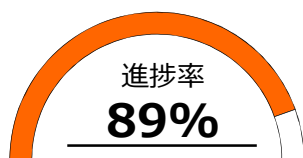
**目的** 障害のある人が自立した生活を送れる よう、

**取組** 障害者の就労支援体制の充実と、安心して働ける環境を整備し ます。

**市が取り組む理由** 平成27年度から実施するノーマライゼーションかしわプランの中で、重点施策として位置付けられている。 から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **20** 事業

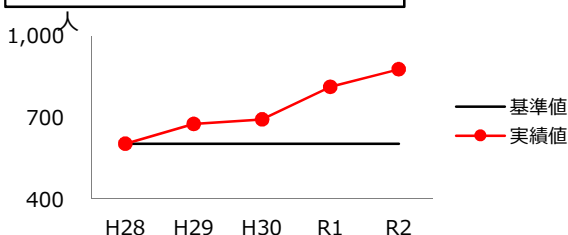


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	2	6	11

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	福祉的就労を含む幅広い社会参加・就労者数	福祉施設から一般就労への移行者数，就労継続支援A型及びB型の利用者数の合算	603 人	↗	603	676	693	813	877

福祉施設から一般就労への移行者数



4 自己評価

・障害者が自立し地域の中で生活していくためには、その人に合った社会参加のための就労支援を行う必要がある。本人やその家族に対する身近な相談や訓練の実施、また、周囲の理解についても重要であることから、就労支援機関と連携して、障害者雇用の働きかけや障害の理解・普及啓発研修といった事業を実施してきた。このことにより、障害の有無に関わらず、その人らしく地域で生活できるような環境整備を進めている。

・様々な就労支援施策により障害者の就労は拡充し、指標においても基準値を達成しており、順調に向上していることは評価できる。これは、柏市自立支援協議会におけるはたらく部会等を通じて、就労移行支援事業所を含めた関係機関等との間にネットワークが構築されたことで、円滑な就労移行が行われ、取組の成果として結びついたものと考えられる。今後は精神障害者の地域移行、社会参加を進めるため関係課とも連携し、精神障害者等の就労支援等を推進していきたい。

・今後については、障害のある人が増加傾向にあるため必要な支援を継続するとともに、よりきめ細かい対応を行うことで、その人の特性に応じた支援の充実を図っていく必要がある。

分野2 健康・サポート

施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進

障害福祉課

福祉政策課

取組WS

取組3 相談支援体制の充実

1 何のために何をやるか、その理由は

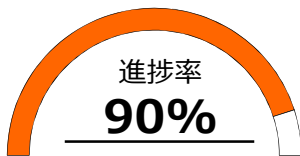
目的	障害者やその家族が必要な情報を入手し、支援を受けられる	よう、
取組	市役所や保健所に配置された担当職員による相談対応をするともに、地域で身近な、かつ専門性の高い相談支援場所を確保するため市の日常生活圏域（7圏域）に1箇所を目安に相談支援事業所を配置し、地域で相談支援を提供できるようにし	ます。
市が取り組む理由	障害者の相談支援事業は法律に基づく市町村の責務であり、障害者の地域生活を支援するためには、身近に、かつ専門性に対応できる相談支援機関が求められている	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **3** 事業



進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	2	1

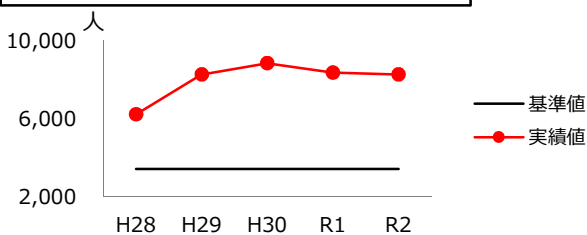
3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	身近な相談支援機関を利用した障害者の数	相談支援全体の中で地域の相談支援機関の相談支援件数	3,399人	↗	6,196	8,248	8,815	8,337	8,247

4 地域の中から

身近な相談支援機関を利用した障害者の数



5 環境・社会基盤

4 自己評価

・障害者やその家族が必要な情報を入手し、支援を受けられるよう、市役所や保健所に配置された福祉の専門職等により相談対応を図ってきた。障害者の相談機能強化のため障害福祉課内の障害者相談支援室を組織化し、基幹相談支援センター機能を付加した。あわせて、地域で身近な専門性の高い相談支援場所を確保するため、計画的に委託相談支援事業所を増やしてきた。結果、市窓口だけだった相談場所が各地域に5カ所設置され、加えてその内の4カ所を24時間365日の相談支援を行う地域生活支援拠点とすることで、更なる相談支援体制が充実できた。このことで、指標でも相談支援件数が基準値を大幅に上回り、事業目的である「障害者やその家族が必要な情報を入手し、支援を受けられる」体制が整ってきたと評価できる。

・今後は、課題となっている医療的ケアを要する障害児（者）への支援、増加する障害児への支援、高齢化に伴う重度化、ひきこもり等の多様化・専門化する課題に対応した相談支援体制の充実を図ってきたい。具体的には障害分野では、地域生活支援拠点による相談支援・コーディネート体制の充実・推進と、研修などによる事業者育成、地域福祉分野では地域いきいきセンターの拡充等を実施していく。また共生社会の実現のために、教育福祉会館リニューアル時に福祉総合相談窓口を設置し、多様な相談機関と連携した断らない相談（福祉まるごと相談）体制を構築していきたい。

6 安全・安心

分野2 健康・サポート

施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進

取組4 権利擁護体制の充実

障害福祉課

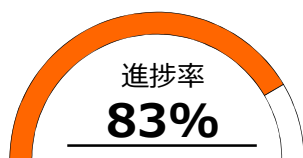
地域包括支援課

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	高齢者や障害者の権利が守られ安心して社会生活を送れる	よう、
取組	高齢者や障害者の虐待に係る通報や相談に随時対応するとともに、権利擁護の一方策としての成年後見制度の利用支援を社会福祉協議会との協働により進め	ます。
市が取り組む理由	高齢者や障害者の虐待防止や権利擁護の取り組みは法律に基づく市町村の責務であり、行政が主導した成年後見制度の利用促進が求められている	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 3 事業

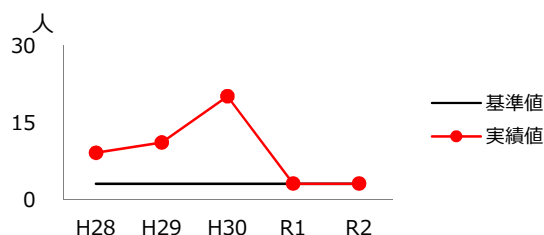


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	1	1

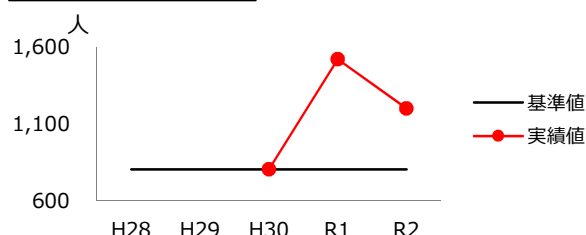
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	市民後見人による後見支援を受けている高齢者・障害者の数	社会福祉協議会の後見支援員として登録される市民後見人も含め、市民後見人による後見支援を受けられる高齢者・障害者の数	3人	↗	9	11	20	3	3
②	権利擁護に関する相談件数	権利擁護の相談を受付けた件数	804件	↗	-	-	804	1,518	1,199

市民後見人による後見支援を受けている高齢者・障害者の数



権利擁護に関する相談件数



4 自己評価

・指標は基準値から増加傾向を示しており、成年後見制度の利用しやすい環境整備が進んでいると評価できる。これは、市民後見人養成事業を実施し後見業務の担い手を増やす取組を実践するとともに、成年後見制度利用支援事業により後見人報酬の助成等を行い利用者負担の軽減を図ることで、利用しやすい環境整備に取組んできた他、制度の始まった時と比べ市民の意識も高まった影響と評価される。

・養成事業を修了した市民後見人（柏市社会福祉協議会の後見支援員として登録される市民後見人も含め）が業務に従事し始めたことで実績は基準値を上回っており一定の成果があった。今後については、成年後見制度に関する相談機関（中核機関）を整備し、既存の相談機関（地域生活拠点及び地域包括支援センター）を一次相談窓口として活用することで成年後見制度の普及・利用促進を図る他、養成事業修了者に対するフォローアップ体制を構築する等、権利擁護体制の更なる充実を推進する。高齢者及び障害者の各担当部署で連携し取り組む。



分野2 健康・サポート

施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進

生活支援課

地域包括支援課

取組WS

取組5 生活困窮者・被保護者への支援

1 何のために何をやるか、その理由は

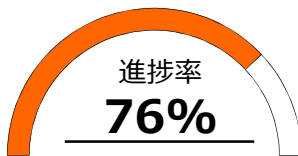
目的	生活困窮者等が自立する	ため、
取組	生活困窮者等が抱えている課題を解決するための支援を実施し、生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携の強化を図り	ます。
市が取り組む理由	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度とも法律により、福祉事務所設置自治体が必ず取り組むことと定められている	から。

1  
こども未来

2  
健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **10** 事業



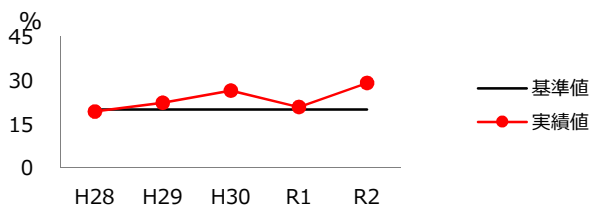
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	2	1	6

3  
経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	生活困窮者自立支援事業における法定プラン作成件数に対する自立達成率	生活困窮者からの相談に対して、法律に基づく支援決定における初期支援目標の達成率（支援決定に対する困窮脱却件数）	20.0 %	↗	19.3	22.2	26.4	20.8	29.0

生活困窮者自立支援事業における法定プラン作成件数に対する自立達成率



4  
地域のちから

4 自己評価

・指標について、令和元年度は引き続き基準値を上回った。平成30年度から引き続き、就職後の定着支援とともに求職活動期間の短縮を重点目標として、人材派遣会社を通じた職場の拡充などの取組結果であると考えている。また、就労意欲は高いものの、対人関係や社会環境への順応などに課題を有する者に対し、職場見学（同行）や体験、ボランティア活動への参加、カフェの開催など就労に繋げる工夫も行っている。また、体調に問題を有しており求職活動を行うことが困難な方に対しては健康相談を取り入れ、まずは体調面の問題解決や不安を解消してから求職活動を行うよう指導している。

・当該取組のうち、自立相談支援事業は生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、生活保護に至っていない生活困窮者のセーフティネットを拡充し、自立を支援していくことは重要な取組である。

・現在の評価指標は、一般就労を目標にした件数と就労準備支援事業の件数の合算に対する一般就労達成者件数の率としている。国の設定する「就労・増収率」の目安値は、プランの作成を行わなかった者や就労準備支援事業の件数を含めていないことから、国の設定する目安値との整合を図るため、次期総合計画からは評価指標の変更を検討する。

5  
環境・社会基盤

6  
安全・安心

分野3 経済・活力

施策1 魅力・吸引力の維持・強化

中心市街地整備課

環境サービス課, 地域支援課, 商工振興課

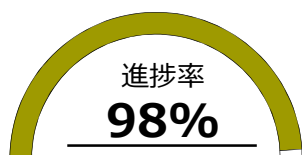
取組1 新たな魅力を持った中心市街地の実現

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	中心市街地への来街者が増え、滞在時間が延びる	よう、
取組	多くの人が訪れ、安心して快適に過ごすことができるまちづくりをすすめ	ます。
市が取り組む理由	来街者の増加により、消費の維持・拡大を図り足腰の強い経済基盤にすることで持続可能なまちとなる	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **11** 事業

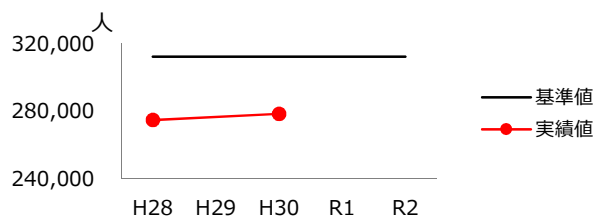


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	0	0	2	9

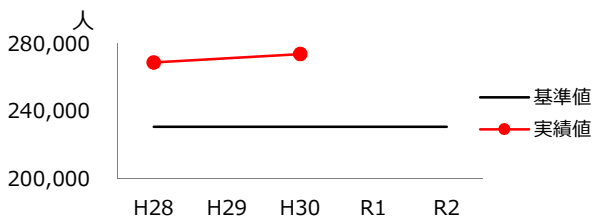
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	歩行者通行量及び通行範囲（平日）	全体の通行量と、調査エリアの中心である柏駅から離れた箇所での通行量の推移	312,030 人	↗	274,737	-	278,350	-	-
	歩行者通行量及び通行範囲（休日）		230,701 人	↗	268,614	-	273,640	-	-

歩行者通行量及び通行範囲（平日）



歩行者通行量及び通行範囲（休日）



4 自己評価

- ・指標について、平成30年度までは買い物やイベント目的での外出が多くなる休日の歩行者通行量は増加しており一定の評価ができる。これは、平成28年にオープンし、市民活動などの目的で多くの人が集まっている文化交流複合施設（パレット柏）周辺の通行量の伸びが寄与している。しかしながら、現在は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出や飲食の自粛などにより柏駅周辺エリアの歩行者通行量は減少している。
- ・歩行者通行量が向上しても単なる駅への通過交通ばかりでは中心市街地の賑わいには繋がらない。現に、前回の商圏調査においても柏駅周辺居住者のうち一定数が郊外S Cや東京都内へ流出している状況が示されている。柏駅周辺で憩い楽しむことで滞在時間の増加に繋がるよう賑わいを創出するイベント事業の支援を継続していく。
- ・柏駅西口北地区では現在、準備組合により再開発事業が検討されている。駅至近でありながら低未利用地が多く残っており、防災性の部分で不安があるといった課題を解決するとともに、新たな広場空間や商業・居住機能の充実など交流人口増加のための施設計画の検討を支援していく。
- ・人を呼び込みさらなる交流人口の増加を図るためには市の取り組みだけでは不十分と考えられることから、地権者・事業者・学識経験者らと共に参画している柏アーバンデザインセンターが、平成30年度に策定した柏セントラルグランドデザインの実現に向けて公民学連携によるまちづくりを一層推進していく。

分野3 経済・活力

施策1 魅力・吸引力の維持・強化

北部整備課

企画調整課, 下水道整備課, 公園緑政課

取組WS

取組2 北部地域の魅力創出・向上

1 何のために何をやるか, その理由は

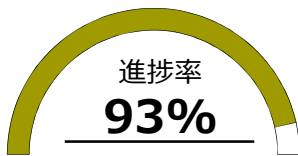
目的	定住人口及び就業人口の増加を図る	ため、
取組	公・民・学の連携を活かし、暮らしの質と地域の活力を持続・向上させるまちづくりを進め	ます。
市が取り組む理由	定住人口および就業人口の増加は、都市が持続するための根幹を成すものであり、基礎自治体が行なうべき最も重要な取組みである	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業(取組)はどのくらい進んだか?

事業総数 8 事業



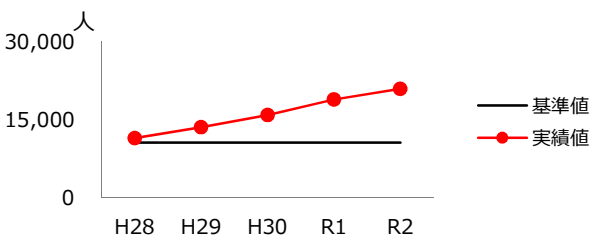
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	1	6

3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	柏北部中央地区, 東地区及び大室東地区の定住人口	北部地域の人口集計	10,515 人	↗	11,378	13,482	15,856	18,829	20,876

柏北部中央地区, 東地区及び大室東地区の定住人口



4 地域の中から

4 自己評価

指標である定住人口が、高い増加率で推移しており評価できる。これは、事務事業の柏北部中央地区土地区画整理事業の推進及び柏北部東地区土地区画整理事業の完了により、まちづくりが促進されたことや柏北部地域のまちづくりのPR活動の実施により、柏北部中央地区, 東地区及び大室東地区の認知が進んだ結果である。

今後、柏北部地域では、柏の葉ブランドの確立を目指し、住みたいまち・企業に選ばれるまちとなるために、公・民・学が連携したまちづくりの推進や、大室東地区のインフラ整備等を進捗させ、まちづくりを加速させることで、更なる定住人口の増加が期待される。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野3 経済・活力

施策1 魅力・吸引力の維持・強化

商工振興課

農政課

取組3 手賀沼・東部地域の資源活用

1 何のために何をやるか、その理由は

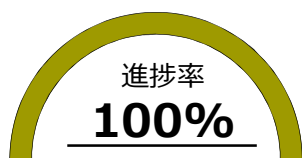
目的 手賀沼と東部地域への交流人口を増やす ため、

取組 手賀沼と東部地域の地域資源をレジャー等の観光に活用し ます。

市が取り組む理由 観光客の増加により、地元経済が活性化し、新たな雇用創出及び税収増加などの経済効果が見込まれる から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **3** 事業

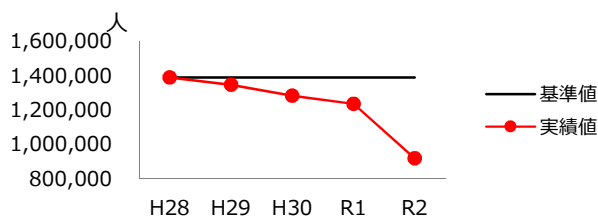


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	0	3

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	手賀沼周辺観光客数	手賀沼周辺施設等への来訪者数（H26） 〔内訳〕手賀沼レンタサイクル利用人数+手賀沼スタンプラリー訪問者数+手賀沼周辺施設の観光入込客数+手賀沼マラソン参加者数	1,387,535 人	↗	1,386,867	1,344,557	1,280,629	1,233,390	916,366

手賀沼周辺観光客数



4 自己評価

指標である「手賀沼周辺観光客数」は、横ばいにある。

これは、「道の駅しようなん」の観光入込客数がセブンパークアリオ柏や我孫子市農産物直売所「あびこん」といった周辺競合施設の影響が主な理由である。現在、手賀沼アグリビジネスパーク事業を推進しており、道の駅しようなんの拡張整備など、地域内で楽しめる体験プログラムづくりを進めている。当該事業により、手賀沼周辺の交流拠点としての機能を更に強化するとともに、地域コンテンツの充実を図り、手賀沼全体の交流人口拡大を図っていく予定である。

また、手賀沼レンタサイクル利用者は、「道の駅しようなん」ポートの利用者数が伸びており、全体の利用者数増加に結びついている。そのほか、我孫子市、印西市及び周辺観光施設と連携したTEGAスタンプラリーにおいて、今後は各施設の滞在時間を延ばすような仕掛けづくりを検討していく。

分野3 経済・活力

施策2 魅力ある産業の活躍

商工振興課

取組WS

取組1 戦略的な企業誘致

1 何のために何をやるか、その理由は

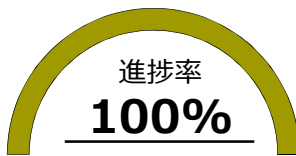
目的	税収の向上に寄与する新たな企業を呼び込む	ため、
取組	付加価値の高い産業をピックアップし、ターゲットを絞り込んだ誘致活動を行い	ます。
市が取り組む理由	税収に大きな影響を与える工業統計調査における事業所数と製造品出荷額は近年まで減少、伸び悩んでいる状況にある。一方企業の誘致は自治体間競争が激しく、市場原理に任せるだけでは、付加価値の高い企業が入ってこない	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 1 事業



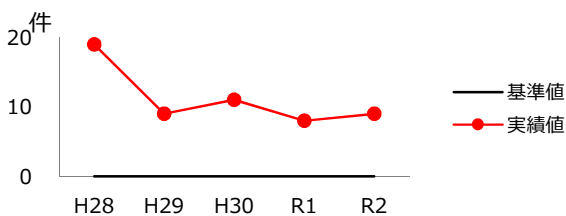
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	0	0	0	1

3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	誘致企業数	取組に示された諸活動により、誘致できた企業の件数	0 件	↗	19	9	11	8	9

誘致企業数



4 地域の中から

4 自己評価

指標については、目標値に近い件数で推移している。企業誘致は、新たな財源の確保（法人市民税や固定資産税）や新規雇用創出に加え、既存の市内事業者とのマッチングによる新ビジネス創出や販路拡大等にもつながり、地域や産業の活性化等幅広い効果をもたらす施策である。

市内立地希望事業者からの相談に応じて、連携協定を締結している地元金融機関に対し立地希望用地に関する土地情報の照会や、市内立地に係る奨励金や税制優遇制度の案内等を通じて、企業誘致の推進を図ってきた。

一方で、市内に大規模な空き用地が少なく市が関与できる誘致の種地が皆無であることから、今後は、引き続き、市内立地希望事業者に対し、地元金融機関や商工団体と連携して空き用地や立地に係る支援制度の情報提供に努めつつ、市として実施すべき施策の整理を図る。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野3 経済・活力

施策2 魅力ある産業の活躍

商工振興課

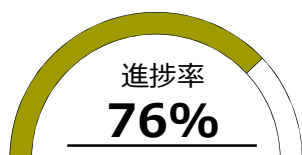
取組2 生産・販売力向上への支援

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市内の事業所が生産力や販売力を向上する	ため、
取組	幅広い市内の事業者の現状に関する情報と、国・県等の支援情報を有機的に絡めた支援や市内で創業を目指す起業家の支援を行い	ます。
市が取り組む理由	財源確保策の推進が必要となっているが、市の産業全体の状況としては生産額が減少し、事業所数や従業員数も減少傾向にあるため、結果的として法人市民税や固定資産税の減収につながっている	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **4** 事業

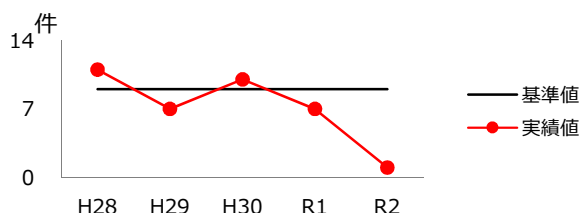


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	2	0	2

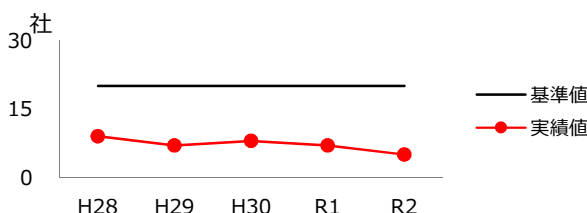
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	企業間連携のマッチング成功件数		9 件	↗	11	7	10	7	1
②	市の支援により企業が創業した数		20 社	↗	9	7	8	7	5

企業間連携のマッチング成功件数



市の支援により企業が創業した数



4 自己評価

インキュベーションマネージャーを配置し、市内企業や研究機関・支援機関等を訪問し、各企業の課題等の実情を把握した上で、課題解決に向けた助言や産学官連携マッチングを図った。マッチング成功件数は年9件を目標としており、概ね目標値に近い実績となっており、生産・販売力向上に成果を挙げることができた。

創業支援事業（創業塾）の参加者は毎回定員に達し順調に活動ができています。一方、成果指標である創業者数については実績が目標値を下回っているが、創業塾の受講対象者は創業予定者に加え既創業者（創業後間もない方）も対象としており、既創業者の実績は指標に含まれないため、成果を適切に測るためには創業後の事業継続状況を測る指標が必要である。

今後は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会情勢や産業構造の変化、市内事業者の経営状況等について情報収集を行いながら、市内商工団体や国県等関係機関とも連携し、市内事業者の安定的な事業基盤づくりのための支援に取り組んでいく。

分野3 経済・活力

施策2 魅力ある産業の活躍

農政課

取組WS

取組3 地域で支える持続可能な農業づくり

1 何のために何をやるか、その理由は

**目的** 農業を所得的に魅力ある産業とする ため、

---

**取組** 農業の経営力・生産力を高め、地産地消や消費拡大を図り ます。

---

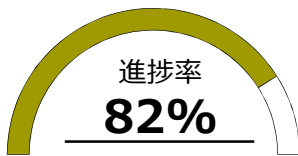
**市が取り組む理由** 国策としての農業振興の一翼を担うとともに、農地保全が生活環境の基盤となる から。

1  
こども未来

2  
健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **13** 事業



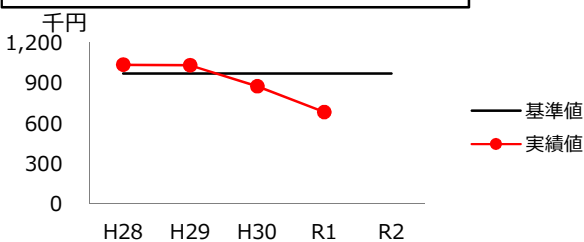
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	0	3	4	5

3  
経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	農産物の市場出荷額（農業産出額（推計））	農業協同組合及び農産物直売所の出荷額及び販売額（市町村別農業産出額（推計）（農林水産省））	968 千円	↗	1,034	1,030	873	681	-

農産物の市場出荷額（農業産出額（推計））



4  
地域の中から

5  
環境・社会基盤

4 自己評価

- ・指標として掲げている農業産出額については、台風や悪天候の影響を受け、千葉県全体で農業産出額が減少となっており、本市においても減少となっている。
- ・水田農業構造改革対策事業では、主食用米の作付面積の調整を行い過剰作付けの解消に取り組むことで、米の価格の安定化に結びついている。米の消費量は年々減少しており、引き続き主食用米から飼料用米等への転作を推進しながら、需要に応じた米生産に取り組んでいく必要がある。
- ・園芸振興事業や農業経営基盤強化促進事業など、機械導入支援や農地の集積を進めており、農作業の効率化や生産力の強化に繋がっている。今後も継続的に、機械導入支援や農地集積・集約など、農業者の経営力強化に向けた支援に取り組んでいく必要がある。
- ・柏市都市農業センターや、あけぼの山農業公園の管理運営事業では、積極的なイベントの開催によって周辺住民への農業理解や地場産農産物の需要拡大に結びついている。今後、道の駅しよなんの拡張等が予定されているため、これらの拠点を中心とした農産物のPRを引き続き行っていくと共に、今後さらに高まると思われる地場産農産物の需要拡大に向けて、農業者の生産力の維持拡大に向けた取組を一層強化していく必要がある。

6  
安全・安心

分野3 経済・活力

施策2 魅力ある産業の活躍

商工振興課

取組4 きめ細やかな就業支援

1 何のために何をやるか、その理由は

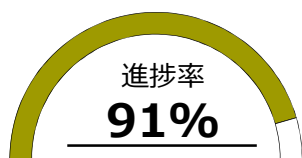
**目的** ニート等のうち就労に意欲が認められるものの何らかの課題をかかえハローワーク等で一人で求職活動することが困難な若者無業者が一人でも多く、充実した職業生活を送る **ため、**

**取組** 個々の状況に合わせたきめ細かな継続した支援を行い **ます。**

**市が取り組む理由** 働く意欲や能力がありながら、就労が困難な状況にある若者を重点的に支援することで、社会的な自立を促す必要がある **から。**

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **2** 事業

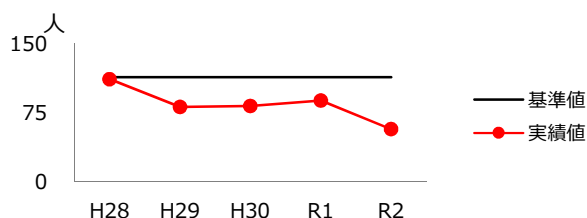


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	1

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	取組により就職した人数	事業を利用して就職した延べ人数（事業者からの実績報告）	113 人	↗	111	81	82	88	57

取組により就職した人数



4 自己評価

近年、雇用情勢の変化により、企業の人手不足が著しくなったことから、若者の多くは自力で就職できるようになり、本事業の利用者は全体として減少している。一方、支援対象者は、以前より重度の困難を抱えている場合が多く支援プロセスが長期化する傾向がある。また、就職氷河期世代（40歳代）に対する就労支援も喫緊の社会課題となっている。

今後は、就職氷河期世代に対しても支援を拡充するとともに、保健福祉部門との連携や広報活動を通じて認知度の一層の向上を図りながら、きめ細やかな支援を実現するためプログラムの充実や支援ネットワークの強化を図る。



分野3 経済・活力

施策2 魅力ある産業の活躍

取組5 身近な商業等の活性化

商工振興課

公設市場

取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

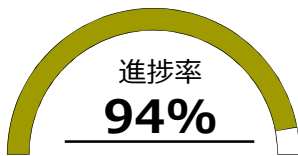
目的	各商店街等の維持を図る	ため、
取組	安全・安心や魅力向上の取組を推進、支援し	ます。
市が取り組む理由	市内各地域における住環境及び利便性の確保の一助となる	から。

1  
こども未来

2  
健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 4 事業



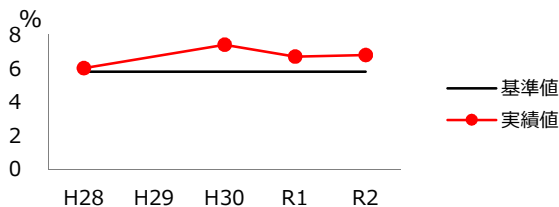
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	0	0	2	1

3  
経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	商店会の空き店舗率	商店会における空き店舗数の割合（各商店会からのデータ提供）	5.8 %	↘	6.0	-	7.4	6.7	6.8

商店会の空き店舗率



4  
地域のちから

4 自己評価

指標である「空き店舗率」は減少している。市としても商店会等が実施する、販促事業、商店街連携事業、商業環境等調査・分析事業、商店街活性化計画策定事業、地域課題対応事業、ホームページ作成事業、空き店舗対策事業、安心安全環境整備事業等に対する支援を行っており、今後も引き続き各商店の实情に耳を傾けながら、市内の各関係機関とともに商店街活性化に取り組んでいく必要がある。

5  
環境・社会基盤

6  
安全・安心

分野4 地域のちから

施策1 地域への参加と活動の促進

地域支援課

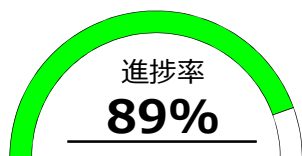
取組1 地域コミュニティの活性化

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	様々な地域活動が活発に行われる	ため、
取組	地域で積極的に活動する地域組織を側面から支援するとともに、コミュニティ活動への取組が困難な地域においても、自ら課題解決を図れるよう支援し	ます。
市が取り組む理由	地域活動の衰退は、防災・防犯、福祉活動の弱体化を招き、市民生活環境並びに行政運営においても影響が考えられるため、地域自治・多様な主体による協働を進め、地域活動を活性化させる必要がある	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **10** 事業

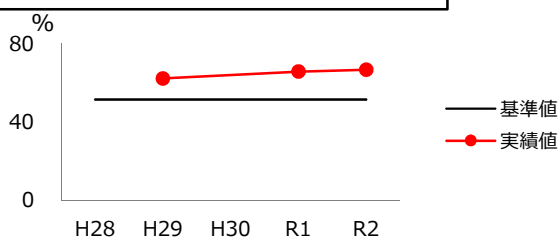


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	3	0	7

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	様々な地域活動に取り組む地域組織の割合	町会等の全体のうち、防災、防犯、福祉分野における地域活動に取り組む町会等の割合（町会等に対するアンケートにより活動内容を把握）	51.30 %	↗	-	62.10	-	65.62	66.50

様々な地域活動に取り組む地域組織の割合



4 自己評価

- ・指標については向上している。これは、防災、防犯、福祉分野における地域活動に取り組む町会等が増えているためであり、自主的な地域課題解決を図る意識が広がっていると捉えられ、評価できる。
- ・地域づくり推進事業（柏市地域活動支援補助金）は、相談件数の進捗率は良好であるが、地域活動の活発な地域と、そうでない地域の差が大きいという課題認識があった。そのため、事前説明会及び活動報告会を開催することし、地域活動の拡がりを促進したことは指標の向上に貢献した。
- ・ふるさとセンター整備事業については、補助率が下がったことにより新築（建て替え）を希望する団体は減少している。そのため、補助メニューに中古住宅等取得、借上げ、バリアフリー改修を追加し、既存施設の利活用や中古住宅の利用促進を行った。
- ・様々な地域活動に取り組む地域組織の割合が向上している一方、地縁組織における担い手不足や高齢化が課題となっている。その解決策として「地域と若い世代との意見交換会」をモデル事業として実施した。今後、引き続き多様な世代が多様なかたちで繋がりながら、新たな発想を出し合える仕組み作りを目指す。

分野4 地域のちから

施策1 地域への参加と活動の促進

協働推進課

地域支援課

取組WS

取組2 多様な市民活動の支援

1 何のために何をやるか、その理由は

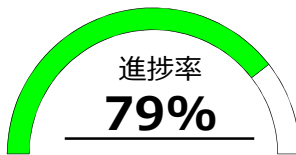
目的	意欲ある市民が様々な活動に主体的に取り組み、行政のみが担う公共サービスを市民と協働で実施することができる	ため、
取組	啓発や多様な市民活動への支援を進め	ます。
市が取り組む理由	行政と市民、そして成り立ちや目的も異なる地域を構成する様々な主体が相互理解を深め、信頼関係を構築し、地域課題を共有した協働によるまちづくりを進めるには、芽生えた意識や活動が継続、充実、発展していけるまでの支援が課題となっている	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 6 事業



進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	2	1	2

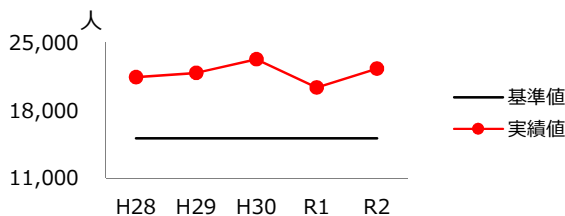
3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	活動中の市民公益活動団体の会員数	市民公益活動団体として登録しており、行政が担う市民サービスに係る活動をしている団体に所属している会員数（申請書で把握）	15,077 人	↗	21,397	21,827	23,228	20,316	22,275

4 地域のちから

活動中の市民公益活動団体の会員数



5 環境・社会基盤

4 自己評価

- ・平成28年5月に市民活動の拠点として柏市民交流センター（パレット柏）が整備された効果により、市民公益活動団体数は増加傾向にあるが会員数全体では会員の高齢化もあり、減少傾向にある。
- ・協働のまちづくりの担い手として期待される市民公益活動団体への支援については、パレット柏内の市民活動サポートコーナーに協働支援員を配置し、市民団体等に対する助言や情報提供、活動基盤の強化を図るための各種講座等を開催するとともに、柏・愛らぶ基金の活用内容や協働事業提案制度の見直しを行った。
- ・今後に向けては、基金の更なる活用による各種支援事業の充実や協働の重要なプロセスとなる市民と行政相互による取組や課題の共有に努め、市民活動の中心的な役割を果たしている年齢層の高い世代に加え、若者や子育て世代、リタイア準備世代を含めた、より多くの市民が活躍できるまちづくりを目指す。

6 安全・安心

分野4 地域のちから

施策1 地域への参加と活動の促進

広報広聴課

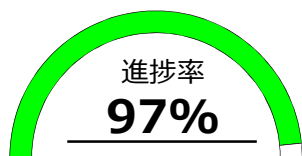
取組3 地域づくりに資する主体的な情報の共有

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	地域の中で市民が主体的に市政・地域情報を共有する	ため、
取組	情報取得に積極的な市民に対しては、時代に合わせた方法で、情報取得が困難な市民に対しては、入手しやすい方法での情報発信・共有方法の提供に努め	ます。
市が取り組む理由	市民の市政への関心が低下している（市民意識調査ではこの10年で5ポイント減少）。この関心度の源泉である情報入手満足度も半数以下の状況である。対象や時代に合った情報提供・共有の方法を常に検討していかないと、市民の市政離れを一層加速させることとなる	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **7** 事業

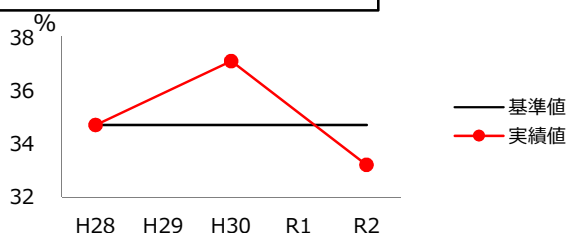


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	3	4

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	地域活動に資する情報入手の満足度	市民意識調査で地域での活動に必要な情報が「得られている」「少し得られている」と答えた人の合計（市民意識調査）	34.7 %	↗	34.7	-	37.1	-	33.2

地域活動に資する情報入手の満足度



4 自己評価

・広報かしわでは、平成29年4月から令和2年3月までの原則毎月1日号において、地域の魅力や情報を伝えるコーナー「ぶらっとかしわ散歩」を、地域のかたと協働で制作し連載してきた。また、このコーナーを基にしたウオーキングイベントが企画され、内容に対する一定の好反響もあったことから、コーナーへの関心が見られるとともに、地域情報への関心が向上したと評価する。

・広報かしわでの年2回のアンケートから市民ニーズを把握し、広報有識者モニター会議ではデザインやレイアウト、紙面の見せ方などの意見をいただき、紙面作成に活かすよう取り組んできた。紙面の質向上や内容の充実を図ることで、市民が市政や地域情報への関心が高まると考え、今後も継続して実施する。

分野4 地域のちから

施策2 多様な人々が連携・分担する地域社会の形成

協働推進課

経営戦略課

取組WS

取組1 教育機関と連携したまちづくり

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	大学と地域および大学間の協働が進み、大学と地域社会がともに発展する	ため、
取組	窓口の一本化、施設の共同利用など大学と行政の連携を促進するとともに大学と地域をつなげ	ます。
市が取り組む理由	大学と地域を結びつけるには、コーディネーター役として行政が介在したほうが円滑に進むこと	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 1 事業



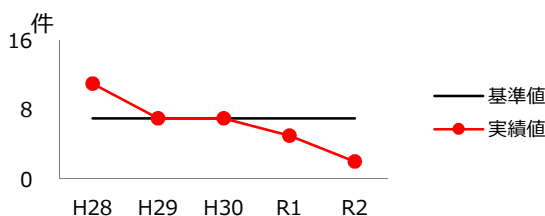
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	0	1

3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	大学連携事業数	行政と大学連携事業数（新規に連携した事業数）	7 件	↗	11	7	7	5	2

大学連携事業数



4 地域のちから

4 自己評価

- ・関連する事業については、まちづくりの幅広い分野において、民産学官の連携交流を深めることにより、大学と地域及び大学間の協働を促進し、大学と地域社会相互の持続的な発展と地域資源の好循環を生む体制の形成に寄与することを目的とする【大学コンソーシアム東葛】において、企画提案型長期インターンシップの実施や総会を行った。これにより地域との連携や加盟自治体・大学間の情報共有が進んだので、一定の評価ができるものとする。
- ・連携が強化されたことから、大学コンソーシアムで統一せずとも、個々で連携事業が行えるようになった。
- ・指標についても、継続して連携事業に取り組んでいることから、新規連携事業は、毎年増加が継続している。また、行政と大学の連携事業として捉えているが、大学と大学との連携であったり、大学と地域の連携も把握しながら、今後は、指標の変更も念頭に置き、柏市全体の教育機関と連携したまちづくりをとらえていく必要があると考える。
- ・今後も、大学コンソーシアムを通じて、行政・大学・地域それぞれが単独では解決できない課題の共有や、連携することによる相乗効果を共有し、連携事業を進捗させていく。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野4 地域のちから

施策2 多様な人々が連携・分担する地域社会の形成

協働推進課

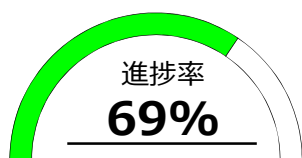
取組2 国際化への対応

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築き、地域社会の構成員として共に生きていくことを推進する	ため、
取組	柏市国際交流センターを拠点に、姉妹・友好都市との交流事業、国際化推進事業（多文化共生イベントなど）により市民の国際化を図るとともに外国人支援事業（日本語講座、日本文化交流など）、を行い	ます。
市が取り組む理由	今後増えていくであろう外国人に対しての理解が必要であり、また共生することが全市民にとって暮らしやすい環境であると考え	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 3 事業

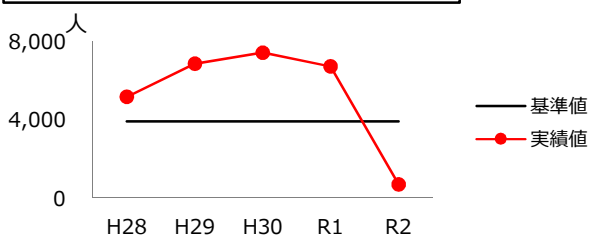


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	2	1	0

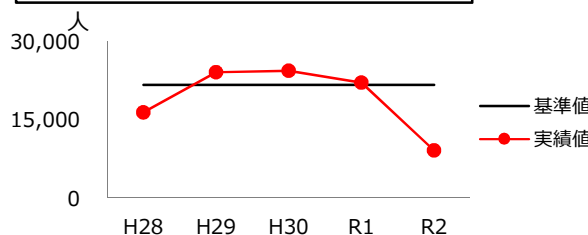
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	国際交流事業参加者数 (外国人参加者数)	柏市国際交流センターで実施する事業の参加者数	3,906 人	↗	5,154	6,841	7,410	6,711	683
②	国際交流事業参加者数 (日本人参加者数)		21,622 人	↗	16,391	24,071	24,311	22,089	9,104

国際交流事業参加者数 (外国人参加者数)



国際交流事業参加者数 (日本人参加者数)



4 自己評価

- 令和元年度はガムへの青少年派遣を3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- 指標については基準値を超えていることは評価できる。国際交流センターの開設から4年が経過し、日本語講座や国際理解講座、国際交流フェスタなど、センターでの事業が市民に徐々に認知されてきている結果である。
- 在住外国人支援事業の一環として、外国人相談窓口の体制を充実しアドバイザーによる相談業務や通訳・翻訳業務を実施している。
- 今後も国際交流センターと連携し多文化共生社会の実現に向けて、効果的な事業を実施していく。

分野4 地域のちから

施策2 多様な人々が連携・分担する地域社会の形成

協働推進課

取組WS

取組3 男女共同参画意識の向上

1 何のために何をやるか、その理由は

**目的** 男女がともに家庭・地域・職場で活躍できる ため、

---

**取組** 女性の活躍や男性の家庭・地域への参画を推進するための啓発や、庁内における女性の活躍を推進し ます。

---

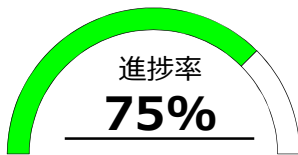
**市が取り組む理由** 女性の活躍については国が成長戦略の一つとして行っているが、直接市民への啓発を行っていくのは市の役割であるとする から。

1  
こども未来

2  
健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **3** 事業



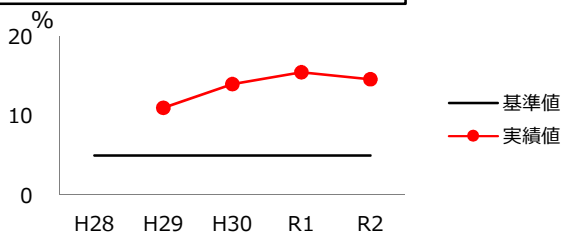
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	1	1

3  
経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	一般行政職における女性管理職の割合	管理職（一般行政職）に占める女性の割合（女性管理職数（一般行政職）/管理職数（一般行政職））	5.0 %	↗	-	11.0	14.0	15.5	14.6

一般行政職における女性管理職の割合



4  
地域のちから

4 自己評価

・指標については基準値を上回っており、評価できる。これは、第三次柏市男女共同参画推進計画において、女性の活躍促進を重点課題とし、取組を進めている点にある。女性の活躍促進については、平成27年8月に女性活躍推進法が制定され、国が特に力を入れており、本市においても第三次柏市男女共同参画推進計画内に女性活躍推進法における市町村推進計画を位置づけている。施策に掲げる多様な人々が連携・分担する地域社会の形成を推進していくため、今後も取組を積極的に推進する必要がある。

・市民への啓発として、毎年、男女共同参画啓発講座や男女共同参画フォーラムを実施している。今後も、多くの市民に啓発を行えるよう取り組んでいく。

5  
環境・社会基盤

6  
安全・安心

分野4 地域のちから

施策3 地域や社会の課題に対応した生涯学習の推進

生涯学習課

中央公民館

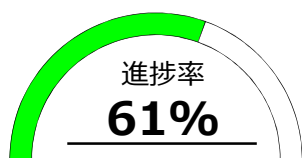
取組1 地域や社会の課題に対応した学習支援

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	地域を支える人材を養成する	ため、
取組	地域の課題解決につながる学習活動を支援し	ます。
市が取り組む理由	多種多様な学習機会を提供し、学習活動を支援することで、個々人の自己実現が図られるとともに自立した地域コミュニティが形成される	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **10** 事業

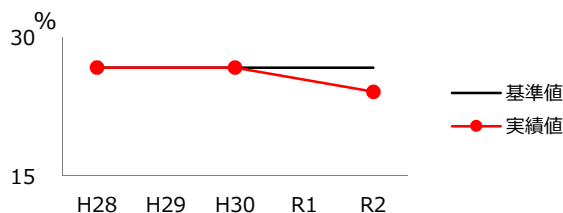


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	0	6	3	0

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	生涯学習講座受講者の活動実践率	生涯学習講座を受講した者が、その後、個人又は団体で地域を支える活動に関わった比率（町内会や自治会などの地域活動やボランティア活動への参加意向）	26.7 %	↗	26.7	-	26.7	-	24.1

生涯学習講座受講者の活動実践率



4 自己評価

・生涯学習まちづくり出前講座については、計画通り推移している。生涯学習情報提供システムについては、情報の更新件数は減少しているものの、閲覧数は伸びているため、多くの方に活用していただいていると認識している。多種多様な学習機会を市民の方に提供できるように、今後は情報の更新件数の増加を図り、市民が適時必要な情報を入手できるよう登録団体への関わりを工夫する。

・「青少年教育事業」、「成人教育事業」、「家庭教育事業」、「高齢者教育事業」、「地域づくり事業」とライフステージ等による分類に基づき、体系的に生涯学習講座を企画・実施し、会場として公民館だけでなく、近隣センター、社会福祉センター、青少年センター、アリオ柏においても実施することで学習機会の提供に努めた。また内容としては、講演会・グループワーク・体験教室・見学会（館外学習）など幅広く記憶に残る形での組立に努めた。

・事業参加者に対して、ニーズを拾うアンケートを行っており、次の講座企画につなげるようにしている。利用者の高齢化や偏りもあり、若い世代の利用が少ないため、今後幅広い世代の利用を促す事業の工夫、周知が必要と考える。

・指標については、講座受講者に対するアンケートのみでは評価が限定的になるため、地域活動やボランティアへの参加意向調査を併せて評価したところ横ばいとなった。今後は、生涯学習推進計画を進めることにより、学びのきっかけづくりから活動へ広げること及び関連事業同士の横連携を促していき、講座受講者が活動実践者になるようにしていく。



分野4 地域のちから

施策3 地域や社会の課題に対応した生涯学習の推進

図書館

取組WS

取組2 地域と人をつくる図書館の推進

1 何のために何をやるか、その理由は

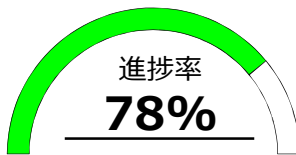
目的	地域課題を解決し、地域で活躍する市民を増やす	ため、
取組	地域の課題を知り、その対処法について考えられる資料を充実し、レファレンスサービス（調査相談）などの情報提供機能を強化します。また、知識を地域で活用できるよう、交流型の読書会や勉強会を開催し	ます。
市が取り組む理由	柏に愛着を持つ人を増やし、地域に貢献できる市民の学習を支援すべきである	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 6 事業



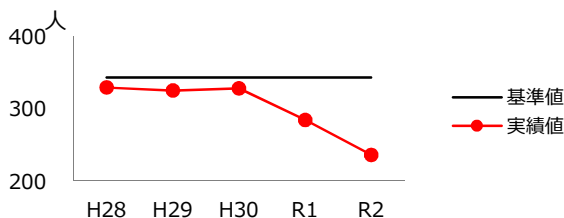
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	2	3	1

3 経済・活力

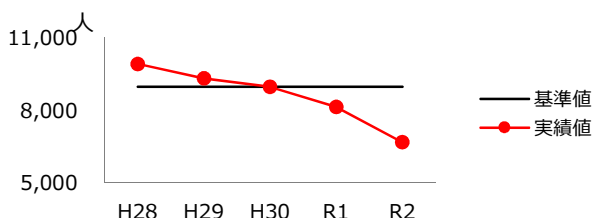
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	図書館ボランティア登録者数	本館・分館を中心に市民交流型の読書会等を支援するボランティア者の数	343 人	↗	329	325	328	284	236
②	図書館利用カード新規登録件数	図書館資料の貸出に必要となる利用カードの新規登録を行った件数	8,974 人	↗	9,918	9,325	8,974	8,137	6,674

図書館ボランティア登録者数



図書館利用カード新規登録件数



4 地域のちから

4 自己評価

- ・人々の価値観、働き方、生活スタイルなどが多様化し、市民や地域が抱える課題も複雑化しており、図書館もこれに対応していかなければならない。
- ・平成31年2月に策定した「柏市図書館のあり方」では、学び・共有・創造を軸に、「ひと」と地域を育むことを基本理念に、これからの図書館像を示した。
- ・このあり方では、図書館がコミュニティ活動の接点となること、地域を知り、地域づくりを支えることを今後の方針として位置付けている。
- ・この方針に基づき、令和元年度は地域のお祭りに図書館として参加したり、地域の小学生がまち探検に訪れる場の提供を行うなど、外部団体等との連携を図った。
- ・また、図書館本館に滞在スペースとコミュニケーションボードを設置し、利用者同士がゆるやかにつながる取組を試行した。
- ・さらに、地域資料の収集等を市民協働で取り組む重要性を共有することを目的に、専門家を講師として招き、講演後に参加者同士で意見交換を行う「交流型講演会」を実施した。
- ・今後も市民協働による地域資料の収集等を通じて地域を知り、人と人をつなげる役割を果たしていく。
- ・なお、現在の指標では上記事業の評価が困難であることから、新たな指標を検討する必要がある。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野4 地域のちから

施策4 誇りの持てる文化の醸成

文化課

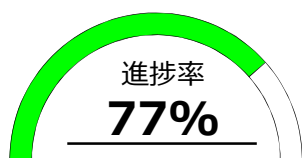
取組1 柏らしい文化活動の発展

1 何のために何をやるか、その理由は

<b>目的</b>	柏の特色あふれる文化活動が市内外に認知・評価される	
<b>取組</b>	吹奏楽をはじめとした音楽活動や柏市ゆかりの芸術家、美術作品などの市内の文化資源を活用して柏市文化を発展させ	ため、
<b>市が取り組む理由</b>	地域柏らしさあふれる文化を創出することは、市民の郷土愛の醸成や、市の対外的なイメージアップにつながり、まちづくりの中では不可欠な要素である。また、国が定める「文化芸術基本法（平成29年度）」第三十五条において、地方公共団体はその特性に応じた文化芸術に関する施策の推進を図るよう努めるものとする謳われていること	ます。  から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **4** 事業

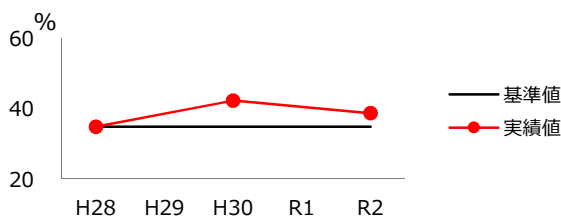


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	2	1	1

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	市内文化活動の認知度	市民アンケートにおける文化活動等に対する市民の認知度	34.9 %	↗	34.9	-	42.35	-	38.75

市内文化活動の認知度



4 自己評価

・平成30年に行った市民意識調査（柏市まちづくり推進のための調査）において、市の文化活動等における市民の認知度については、前回調査より上がっており、市の文化が盛んだという認識が定着してきていることがうかがえる。今後も、市民が文化を身近に感じ、活動のきっかけとなるような効果的な事業を推進し、さらに市民の文化活動に対する認知度をあげるための方策を検討し取り組んでいく。

・重点事業として挙げている「音楽の街かしの創出（吹奏楽を活かしたまちづくり）」では、小中学生を対象とした「かしわ塾」、以前に音楽をやっていた大人を対象とした「大人向け音楽ワークショップ」など、各世代のニーズに対応したワークショップを開催した。また、商業施設を会場とした「ららぽーとミュージックふえすた」の開催、SNSを活用した情報発信等を行い、音楽関係者や興味がある方に留まらず不特定多数への機会の提供、報道関係者への積極的な働きかけ等、イベントを開催するだけでなく市内外に柏=音楽の街のイメージ付けを効果的に図れるよう工夫することができた。今後も、市民のニーズに沿った事業の展開を意識しながら事業を計画・実施していく。

分野4 地域のちから

施策4 誇りの持てる文化の醸成

取組2 歴史資料や文化財の保存・活用

文化課

指導課

取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

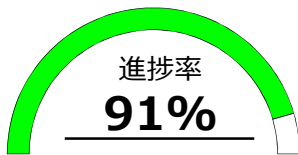
目的	市民がまちの歴史・文化財に触れ、理解を深め、愛着をもって生活する	ため、
取組	埋蔵文化財を始めとする各種文化財の調査成果や、市史編さん作業で培ってきた研究成果の発信と、蓄積してきた資料を後世に残し伝えるとともに、市民とともに公開・活用していく体制を確立して行き	ます。
市が取り組む理由	歴史・文化財は、個性豊かな地域環境を形づくる国民共有の重要な素材・知的資産として、文化財保護法や公文書管理法において適切な管理と活用が位置づけられている。特に市町村は、地域住民と直接関わる立場であるため、地域に根差した基礎的自治体として果たすべき役割は大きく、経済原理とは必ずしも一致しない分野であることから、負うべき責任は計り知れないものがある	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **7** 事業



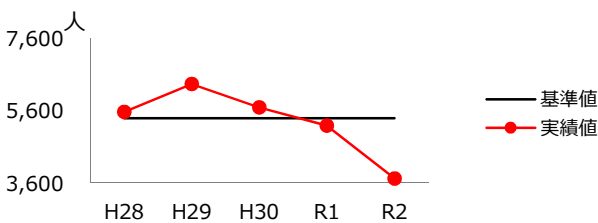
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	2	4

3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	郷土資料展示室入館者数	郷土資料展示室における年間入館者数	5,392 人	↗	5,564	6,332	5,690	5,179	3,723

郷土資料展示室入館者数



4 地域のちから

4 自己評価

・企画展では同施設内のこども図書館との連携により、新たな層に対しても一定の認知拡大・集客が実現できたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う休館等により入館者数は昨年度より減少した。引き続き情報発信・活用事業により積極的に取り組んでいく。

・法改正（H31.4.1施行）を踏まえ、R1年度より4ヵ年計画で柏市文化財保存活用地域計画を策定中である。また、本市では古写真整理ボランティアや市民団体との協働による歴史啓発事業等、地域の多様な主体の自発的な取組を支援し、高い信頼を得ている。

・一方、本市はいまだ人口増加、住宅供給が続く自治体にも関わらず、埋蔵文化財調査に対応できる専門職員数が不足しており、本来の目的である情報発信・活用段階にまで十分な人員・労力を充てられていない。市史編さん・啓発事業においても、リタイア層の増加と運動した地域貢献意欲や歴史ニーズの高まりの中、市民の健康寿命延伸・社会参画による孤立化解消という五次総の重点目標実現のためにも、古文書解読やセミナー級の知見も有する市民の応対等、高い専門性を発揮できる職員の後継・育成が急務となっている。また、こうした人づくりとともに史料デジタルアーカイブ開発を進め、デジタル化できる領域はデジタル化を図り、より高い市民利便性の提供と業務効率性の確保を目指す。

・目的達成のため、先述した国の機運や市民の高まるまちづくり参画意欲という追い風に乗り、業務効率化に引き続き取り組む一方、地元行政としてこれをけん引できる職員の不在・後継者不足という根本的課題の克服については、全庁的な調整や対応が欠かせないと認識している。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野4 地域のちから

施策5 スポーツを愛するまちの実現

スポーツ課

取組1 地域での健康・体力づくりの推進

1 何のために何をやるか、その理由は

**目的** 市民の体力向上・健康増進を図る ため、

---

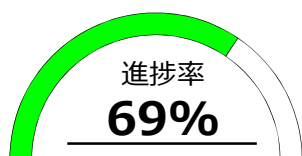
**取組** 世代やスポーツ習慣の有無などを考慮した取組を行い ます。

---

**市が取り組む理由** 市民一人ひとりが、それぞれのライフステージに応じて、気軽に運動やスポーツを親しみ、スポーツを習慣化する必要がある から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **8** 事業

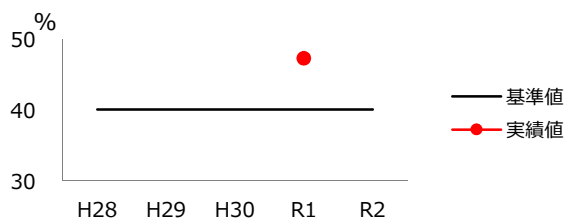


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	2	1	2	2

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	スポーツ実施率（成人）	成人が週1回以上スポーツを実施する割合	40.1 %	↗	-	-	-	47.3	-

スポーツ実施率（成人）



4 自己評価

・指標については、アンケート結果による検証方法である。効果の検証は、5年に1度の間隔で実施している実態調査を基に行っている。今後、市民のスポーツに関する実態をよりの確に把握するため、検証方法などの見直しが必要であると考え。

・また、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催によるスポーツへの関心の高まりに合わせて、オリンピックなどのトップアスリートによる講演会やスポーツ教室を開催し、市民や子どもたちに夢や希望・感動を与え、スポーツの素晴らしさを理解してもらい、さらに、スポーツに対して興味をひき、スポーツを実施するきっかけづくりとなるよう、「トップアスリート講習会」を積極的に実施していく。

分野4 地域のちから

施策5 スポーツを愛するまちの実現

スポーツ課

協働推進課・秘書課

取組WS

取組2 スポーツ交流を通じたまちづくり

1 何のために何をやるか、その理由は

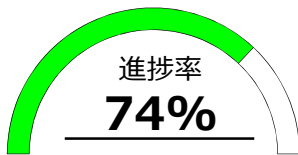
目的	スポーツを通し、人と人とのつながりをつくり、地域に対する愛着や誇りを育てる	ため、
取組	スポーツをする人を支える担い手を増やし	ます。
市が取り組む理由	人と人とのつながりが希薄化する中で、多様なかかわりができるスポーツは、地域コミュニティの活性化につながる。(分野目標)市が関与してスポーツをする人を増やすためにも、スポーツ振興にはボランティアの存在が欠かせないものとなっているため、支える担い手への継続的な活動ができる支援と新たな人材の発掘をしていく必要がある	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業(取組)はどのくらい進んだか?

事業総数 3 事業



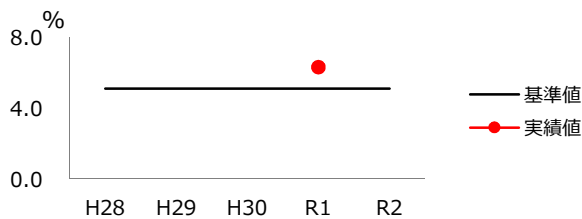
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	0	1	1

3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	スポーツボランティア経験率	ボランティアとして、スポーツイベントの運営に携わった経験がある人の割合	5.1 %	↗	-	-	-	6.3	-

スポーツボランティア経験率



4 地域のちから

4 自己評価

- ・スポーツをする人を増やすためには、スポーツをする人を支える担い手やボランティアの存在が欠かせない。「ささえるスポーツ」といった支える人(運営スタッフや指導者)の人材育成及び人材確保が必要であり、市民スポーツを市民が支えていくことが大切である。
- ・例年多数のボランティアによって支えられている手賀沼エコマラソンや新春マラソンに加えて、2019年のラグビーワールドカップニュージランド代表事前キャンプ受け入れにおいては、普段スポーツを「する」「みる」側であった市民が、機運醸成の為に取組みからキャンプ運営のサポート等多くの場面で積極的に活動されていた。この様な大規模スポーツイベントを一つのきっかけとして、まちの賑わいを創出し、引き続き地域コミュニティの活性化に努めたい。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野4 地域のちから

施策5 スポーツを愛するまちの実現

スポーツ課

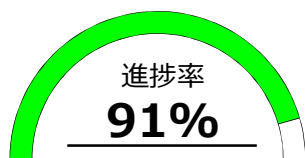
取組3 スポーツをする場の確保

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	健康や体力づくりを意識し、スポーツに親みする人を増やす	ため、
取組	学校体育施設や民間施設の有効活用を図り、身近で気軽にスポーツができる機会を増やし	ます。
市が取り組む理由	スポーツをする人を増やすためには公共スポーツ施設をはじめ、学校体育施設等を有効活用し場所の確保をすることはもちろん、気軽にスポーツができる環境を作ることで、スポーツをする機会を増やすことが有効であると考え	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 5 事業

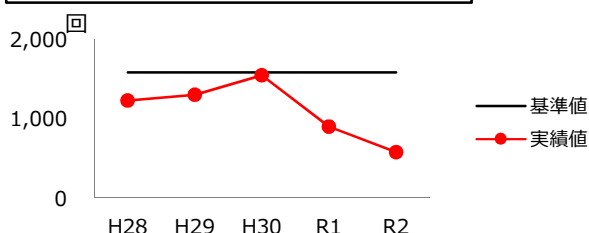


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	0	1	1	2

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	民間事業者が提供するスポーツをする機会の回数	スポーツ施設を管理する指定管理者や民間スポーツ事業者がスポーツをする機会を作った回数	1,586 回	↗	1,229	1,305	1,550	901	579

民間事業者が提供するスポーツをする機会の回数



4 自己評価

- ・現在、市内にある民間スポーツクラブ2事業者と連携し、市民が会員でなくても年間を通して温水プールを利用できるよう施設を提供していただいている。
- ・今後、公共プールの老朽化という課題のある中で、まだ連携・協力が図れていない民間スポーツクラブの事業者に施設を提供していただけるよう引き続き協力を求め、民間施設の有効活用を図っていく。
- ・指標の実績値が令和元年度に減少しているが、指定管理者の変更によって一部指標の算定方法が変更されたことによる影響と、自主事業と一般利用の需要と供給のバランスを見直し、自主事業の開催を減らし、その分一般利用者の利用満足度を充足させる狙いがあるため、必要な減少である。
- ・また、指標の増加については、指定管理者の自主事業（スポーツ教室）が目的達成に貢献しているため、今後も、指定管理者等に対し、需要に応える形でのスポーツ教室等の自主事業の充実、スポーツ活動の場の提供等により、スポーツを提供できる機会の確保に努めるよう要請していく。

分野4 地域のちから

施策6 柏ブランドイメージの創出

経営戦略課

広報広聴課・商工振興課

取組WS

取組1 シティプロモーションの推進

1 何のために何をやるか、その理由は

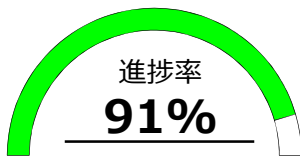
目的	柏市の特色や魅力を市内外の人に認知してもらい、来街者や転入者を増やす	ため、
取組	市民を含め誰もが共有できる市の特色や魅力を積極的に発信し	ます。
市が取り組む理由	柏市には特色ある手賀沼や観光資源等、様々な魅力があるにもかかわらず、市民を含め多くの人に認知されていないため、ターゲットや手法等を検討したうえで、戦略的なプロモーションを展開する必要があります	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 5 事業



進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	4

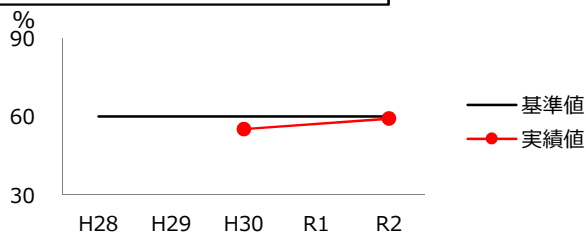
3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

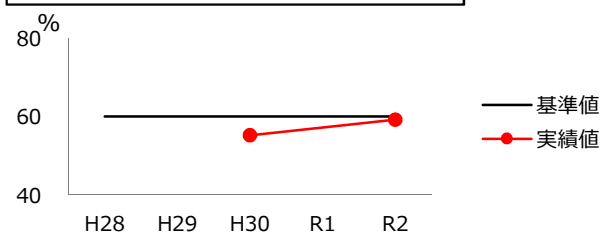
No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	現住地域居住推奨度（市民向け）	友人や知人へに居住を勧めたいと回答した割合（まちづくり推進のための調査）	60.0 %	↗	-	-	55.2	-	59.2
②	柏市への転居意向（近隣市居住者向け）	柏市に「住んでみたい」と回答した割合（市外在住の柏市イメージ調査）	8.4 %	↗	-	-	8.4	-	-

4 地域のちから

現住地域居住推奨度（市民向け）



柏市への転居意向（近隣市居住者向け）



5 環境・社会基盤

4 自己評価

- ・「教育」や「子育て」等、子どもに関する取組を重点化しているものの、全国的にも重点化している分野であるため、柏市独自の特色、または魅力としては定着しておらず（H30 市外在住者の柏市イメージ調査結果）、柏市への居住（転居）動機としての効果は限定的と思われる。
- ・「かしわインフォメーションセンター」は、令和元年度から運営事業者の変更に伴い、館内リニューアルを行い、街の情報発信拠点としての機能強化を図った。引き続き、UDC2をはじめとした関係機関と連携しながら、来街者が柏の街の情報を容易に取得できるよう案内機能の強化を図っていく。
- ・令和元年5月に、柏市、三井不動産株式会社、UDCKが幹事を務める「柏の葉スマートシティコンソーシアム」のプロジェクトが、国土交通省のスマートシティモデル事業の先行モデルプロジェクトに選定されたことにより、今後、北部地域、特に柏の葉地区における「先進的なまち」としての居住環境のイメージ向上にもつながるものと考えている。
- ・現時点では、指標から構成する事業の有効性等を読み取れないが、上記の柏の葉スマートシティのプロジェクトをはじめ、引き続き、関係機関と連携し、本市の地域資源を生かした取り組みを展開していく。

6 安全・安心

分野5 環境・社会基盤

施策1 豊かな自然環境づくり

環境政策課

公園緑政課

取組1 緑や水辺空間の保全

1 何のために何をやるか、その理由は

**目的** 身近にある豊かな自然や生態系を将来世代に残す ため、

---

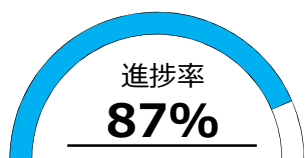
**取組** 緑や水辺、生物の保全や環境保全活動の推進に取り組み ます。

---

**市が取り組む理由** 持続可能な社会につなげるために、市内の樹林地等の減少の抑制、生物多様性の維持等が必要となる から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **15** 事業

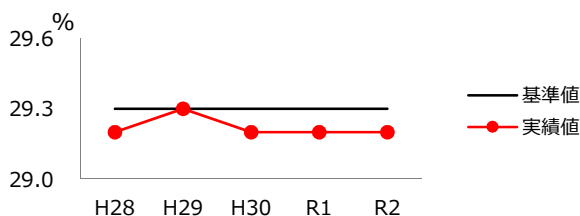


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	2	5	7

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	持続性のある緑の確保量	施設整備や制度活用により守られている緑地の、市域に対する割合	29.3 %	↗	29.2	29.3	29.2	29.2	29.2

持続性のある緑の確保量



4 自己評価

- ・指標（持続性のある緑の確保）については、柏北部中央地区及び柏北部東地区、大室東地区、高柳駅西側地区における土地区画整理地の都市公園の整備が計画のとおりに進捗していることが主な要因となり、想定人口よりも人口増加があったにも関わらず実績値が向上したことは評価できる。
- ・また、事務事業の進捗率が高いことから、今後も篠籠田防災公園などの都市公園の整備を計画的に進めると同時に、民有地における特別緑地保全地区の指定やカシニワ制度の推進なども含めた「緑のオープンスペース」の確保や維持にも取り組んでいくことにより、指標について今後も更なる向上が期待される。
- ・谷津保全事業においては、市内で優先的に保全に取り組むべき谷津田を6地区定め、保全協定締結を進めており、令和元年度末における地権者との締結率は全体の85.3%まで到達している。



分野5 環境・社会基盤

施策2 環境負荷の低減

環境政策課

取組WS

取組1 低炭素化の推進

1 何のために何をやるか、その理由は

**目的** 市域の温室効果ガス排出量を削減する ため、

---

**取組** 再生可能エネルギーの普及や省エネルギー化など低炭素化の推進を図り ます。

---

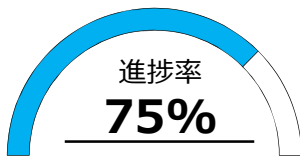
**市が取り組む理由** 地球温暖化は、地球規模の問題であり、市民、事業者、国、地方公共団体が、それぞれ役割に応じた対策を行っていく必要がある から。

1  
こども未来

2  
健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **10** 事業



進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	2	0	2	1	5

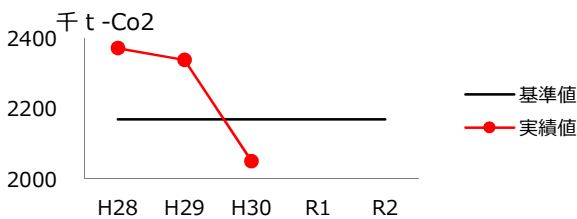
3  
経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	市内の温室効果ガスCO2排出量	基準値（平成24年度排出量）に対する達成割合	2170 千t-Co2	↘	2,373	2,339	2,051	-	-

4  
地域のちから

市内の温室効果ガスCO2排出量



5  
環境・社会基盤

4 自己評価

- ・家庭から排出される温室効果ガスを削減するためにCO2排出量の少ない家をエコハウスと定義し、エコハウス化を促進するため、省エネ・創エネ・蓄エネ・見える化ができる機器（エコ窓、太陽光発電設備、HEMS、エネファーム、蓄電池、太陽熱利用システム）を設置する家庭に対して、設置費用の補助を行った（令和元年度549件）。
- ・市内の温室効果ガス排出量のうち民生部門（家庭・業務）が50%を占めており、両部門に対する取組を重点的に進める必要がある。これらの主体である市民及び事業者の行動変容を促すため、効果的な情報提供を行っていく。

6  
安全・安心

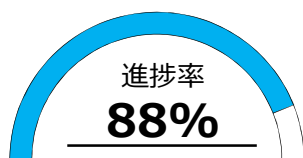
取組2 大気・水質・土壌等汚染の防止

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	大気・水質・土壌等の汚染に脅かされず安心して暮らす	ため、
取組	環境の監視, 事業者等への指導を行い	ます。
市が取り組む理由	法令に基づき, 環境の保全や大気, 水質等の汚染, 汚濁等の防止, 対策等を実施していく責務を有しており, 汚染等が進んだ場合, 市民の健康や生活環境に被害が生じる恐れがある	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **16** 事業

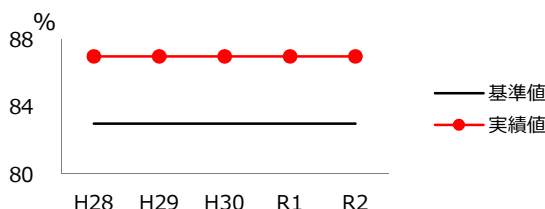


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	3	5	7

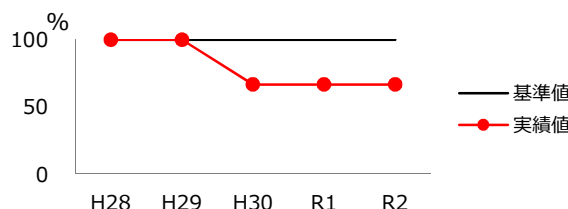
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	大気に関する環境基準の達成率	大気：市内の全測定拠点のうち、環境基本法に基づくSO2,NO2等の大気汚染物質の環境基準の達成割合	83 %	↗	87	87	87	87	87
②	水質に関する環境基準の達成率	水質：類型指定されている水域における、環境基準点でのBODおよびCODの環境基準の達成割合	100 %	→	100	100	66.7	66.7	66.7

大気に関する環境基準の達成率



水質に関する環境基準の達成率



4 自己評価

- ・環境基準の達成に向け、大気については、公害発生源の監視のため大気汚染防止法に基づきばい煙発生施設等を有する事業者に対する立入検査、ダイオキシン類対策特別措置法及び柏市ダイオキシン類発生抑制条例に基づき環境基準の適合状況の調査を実施した。結果はオキシダント以外は環境基準を遵守することができた。
- ・水質（大堀川・大津川）に関する指標は、市内の環境基準点3地点のうち、2地点を達成維持することができた。水質については、水質汚濁防止法等に基づく特定事業場に立入検査し、かつ、特定施設を有する事業者等へ施設管理や排水基準の遵守を指導している。立入検査等を積極的に実施し、事業者等に対する指導監督を粘り強く繰り返すことで汚染等が抑制されて、大気、水質環境は保全されつつあり、取組の成果として結びついた。
- ・手賀沼の水質浄化や手賀沼周辺の環境保全については、今後とも千葉県を含めた広域的な課題として捉え、手賀沼水環境保全協議会等と連携を図りながら、引き続き浄化対策や保全に向けた啓発事業に取り組む必要がある。

取組3 適正なごみ処理の維持・改善

1 何のために何をやるか、その理由は

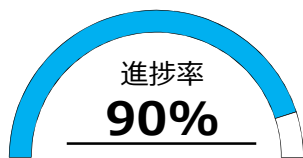
目的	ごみ（一般廃棄物）の適正な処理等により、生活環境の保全や公衆衛生の向上を図る	ため、
取組	清掃施設等の計画的な整備や清掃体制の改善、最終処分場の確保、指定廃棄物への適切な対応など、適正にごみ処理を継続する体制を確立し	ます。
市が取り組む理由	ごみの処理は地方自治体の責務と法で定めており、これが適正に行われなときには、生活環境及び公衆衛生が脅かされ、市民生活の基盤が揺らぐこととなる	から。

1  
こども未来

2  
健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **7** 事業

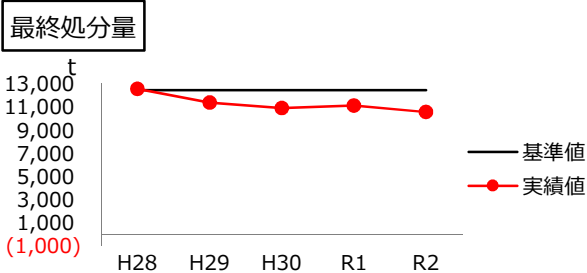


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	0	1	5

3  
経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	最終処分量	各グリーンセンターにおける最終処分場への搬出量	12,432 t	↘	12,554	11,360	10,898	11,088	10,538



4  
地域の中から

4 自己評価

・平成28年度にごみ処理事業の基礎となる「柏市一般廃棄物処理基本計画」を改訂し、当該計画に基づき、ごみ処理人口の増加の中でも、評価対象年度内において計画的な清掃施設の維持管理を実施できたこと及び処分必要量を満たす最終処分先を確保できたことにより、適正なごみ処理を行うことができた。  
 ・「柏市一般廃棄物処理基本計画」では、令和3年度を目標年度として、最終処分量を10,200 tとすることを目指している。事業系一般廃棄物の減量指導・啓発や紙の資源化を行うほか、安定したごみ処理を行うための清掃施設の整備並びに最終処分場の確保を行うことで、最終処分量の削減及び発生した廃棄物の確実な最終処分を継続し、市内の生活環境の保全を行っていく。

5  
環境・社会基盤

6  
安全・安心

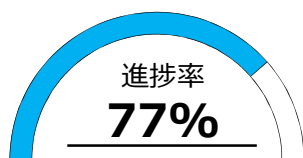
取組4 ごみ（一般廃棄物）の排出抑制

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	ごみ（一般廃棄物）の排出を抑制し資源化を促進することにより、循環型社会を形成する	ため、
取組	市民や事業者によるごみの減量や資源化を推進し	ます。
市が取り組む理由	ごみ減量の促進は地方自治体の責務と法で定めており、焼却に伴うCO2の削減（＝地域温暖化の防止）をはじめ、限りある天然資源や最終処分場を大切に使うこと、ごみの処理経費の節減等、様々な効果がある	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **12** 事業

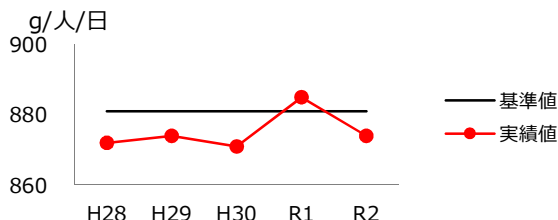


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	5	3	3

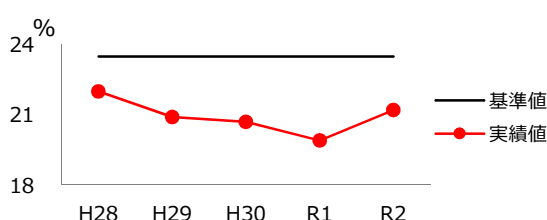
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	排出原単位	市民一人一日当たりのごみ排出量	881 g/人/日	↘	872	874	871	885	874
②	総資源化率	市内各所から収集した総ごみ量に対する、資源化物の割合。{(資源品+容器包装プラスチック類+小型家電+中間処理後資源物+廃乾電池等)÷総ごみ量×100}	23.5 %	↗	22.0	20.9	20.7	19.9	21.2

排出原単位



総資源化率



4 自己評価

・新型コロナウイルス感染症の影響により、ごみの排出状況が変化しつつある。令和2年度は、これまで減少傾向にあった家庭系ごみが増加し、増加傾向にあった事業系ごみが減少する見込みである。家庭系ごみについては、引き続き資源品の分別によるごみの減量を市民にお願いし、事業系ごみについては今後の排出動向を注視していく。

・また、生ごみ処理容器の購入補助事業の周知回数が目標値より少ないので、今後、市民に対して補助事業の制度や、あわせて可燃ごみに混入しているぎつ紙等の資源品の分別について、啓発事業等で周知することで総資源化率の向上を推進していく必要がある。

分野5 環境・社会基盤

施策3 魅力あふれる都市空間の創出

公園緑政課

公園管理課

取組1 緑があり人が集まるオープンスペースの充実化

取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

**目的** 子どもから高齢者まで幅広い世代が集い、体を動かしたり遊んだり、交流ができる良好な都市空間を創出するため、

**取組** 未利用地や公園等を生かしてオープンスペースの充実化を図ります。

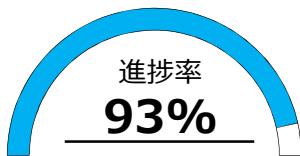
**市が取り組む理由** 公園整備の他、市民活力と未利用地等を活用し戦略的にオープンスペースを充足していくことで、景観や防災等に配慮された市としていく必要があるから。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **13** 事業



進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	0	0	8	5

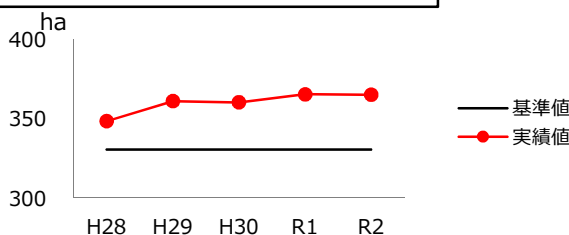
3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

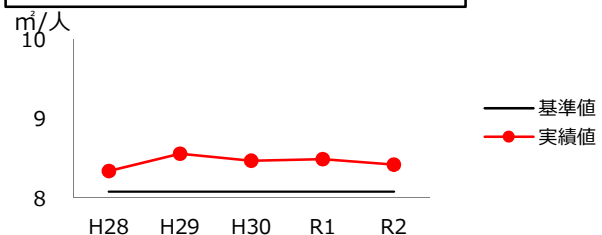
No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	市民1人あたりの緑のオープンスペースの面積	都市公園の他、「みどりの広場」や「カシニワ」等を含む緑のオープンスペースの確保量	330.51 ha	↗	348.42	361.23	360.44	365.45	365.18
			8.08 m <sup>2</sup> /人	↗	8.34	8.56	8.47	8.49	8.42

4 地域のちから

市民1人あたりの緑のオープンスペースの面積



市民1人あたりの緑のオープンスペースの面積



5 環境・社会基盤

4 自己評価

- ・指標については、人口の増加にも係わらず順調に増加しており、評価ができる。これには土地区画整理地内における新規の近隣公園・街区公園の増加が大きな要因となっている。
- ・市内には約720箇所（令和元年度現在）の公園や緑地などのオープンスペースがあり、緑としての機能だけでなく地域住民の憩いの場や、災害時には避難場所になるなどさまざまな機能を有している。
- ・これまで、都市公園整備については、社会資本総合整備計画（都市公園・都市再生整備計画・都市構造再編集集中支援）に基づく柏北部中央地区、柏北部東地区、大室東地区、（仮称）篠籠田防災公園、高柳駅西側地区等における整備工事、実施設計、用地取得を各年度毎に実施している。
- ・また、民有地については、特別緑地保全地区全体で合計7ヶ所6.4haを都市計画決定しており、さらに、カシニワ制度の運用や市民緑地認定制度を実施し、緑のオープンスペースの創出に寄与している。
- ・コロナ禍で密を避ける生活スタイルが定着して公園などのオープンスペースの利用が増加することが見込まれることから、今後も引き続き、魅力あふれる都市空間の創出に向け、都市公園を含む緑のオープンスペースに関する各事業を推進する。

6 安全・安心

分野5 環境・社会基盤

施策3 魅力あふれる都市空間の創出

道路保全課

市街地整備課, 都市計画課, 北柏駅周辺整備課, 宅地課, 住宅政策課

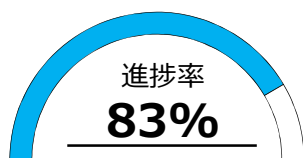
取組2 快適で安全な住環境の整備

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	子どもから高齢者まで全ての市民が安心して外出できる地域となる	ため、
取組	快適で安全な住環境を整備し	ます。
市が取り組む理由	少子高齢化が進むなかで、移動や施設利用の利便性、安全性の向上は、本市の「安心して産み育てられるまち」「高齢者がいつまでも活躍できるまち」「市内外の人でにぎわうまち」の実現に寄与する	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **16** 事業

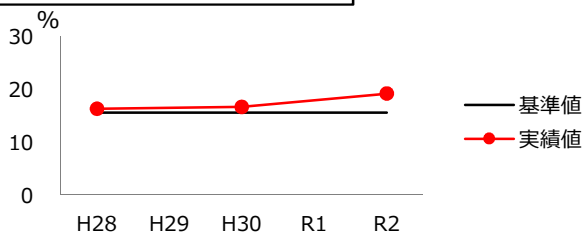


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	2	3	3	8

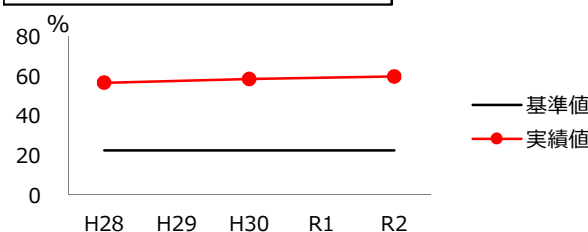
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	バリアフリーの推進に関する満足度	市民意識調査で「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合	15.6 %	↗	16.3	-	16.7	-	19.2
②	住宅・住環境の向上に関する満足度	市民意識調査で「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合	22.5 %	↗	56.7	-	58.6	-	59.8

バリアフリーの推進に関する満足度



住宅・住環境の向上に関する満足度



4 自己評価

- ・指標である各種満足度において、平成28及び平成30の調査とも基準値を上回っており今後も上昇が期待される。これは、バリアフリー経路の整備や土地区画整理事業といったハード面での取組の進捗が順調なことから、効果を実感しやすいことが考えられる。
- ・一方、ソフト面での取組については、土地利用に関する許可関連事務は災害対策に直結する側面があることから、市民の安全安心が確保できるよう適切な対応を続けることにより、間接的ではあるが住環境向上が期待される。
- ・また、社会問題となっている空家対策については、当事者によるところが大きいものの、引き続き粘り強く進めることで住環境改善に寄与できると考える。

分野5 環境・社会基盤

施策3 魅力あふれる都市空間の創出

都市計画課

道路総務課

取組WS

取組3 柏らしい景観を生かした都市空間づくり

1 何のために何をやるか、その理由は

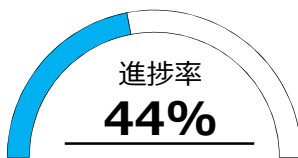
目的	柏の魅力・住みよさを高める優れた景観を地域が主体となって守り育てる	ため、
取組	意識の醸成を図り地域の活動を支援し	ます。
市が取り組む理由	市民の景観に対する意識は、教育や福祉など生活に直結するものに比べ、関心が低い。しかし、良好な景観の創出は、国交省によると地価の維持・向上やシビックプライドなどあらゆる効果が期待できるといわれている。これら良好な景観を将来にわたって持続させるためには、地域が主体的に進めることが最も望ましく、行政にとっても地域活動の活性化や経費節減の観点から有効である。	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 5 事業



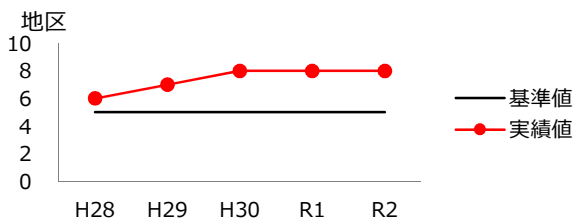
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	3	0	0	1	1

3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	景観重点地区の指定及び景観協定の認可の数	重点的に優れた都市景観を創出・保全すべき地域を選定（市が地区を指定、及び地域を認可した数）	5 地区	↗	6	7	8	8	8

景観重点地区の指定及び景観協定の認可の数



4 地域のちから

4 自己評価

・本施策では、優れた景観を地域が主体で育成することを目的とし、市民の意識の醸成を図りつつ地域の活動を支援していくことをミッションとしている。この目的を達成するため、区画整理事業や団地の再生事業にあわせ、地域の関係者との合意形成を図りつつ景観重点地区の指定を行うなど柏らしい景観を生かした都市空間づくりを行っている。特に、柏の葉地域は景観整備機構に指定されている柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）と連携することで、より地域主体での景観形成が実施されている。

・また、平成29年度に柏市で初めてとなる柏たなかエヴァーシティ景観協定を認可したことは、市民主体による良好な景観形成の醸成のための大きな成果といえ、このほう芽を大切に育てていきたい。今後も引き続き景観協定に関するパンフレットの作成、配布、窓口等での呼びかけなどP/Rを行うことで、多くの景観形成意識への醸成に向け事業を推進していく。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

## 分野5 環境・社会基盤

## 施策4 安全・円滑な交通環境の確保

## 取組1 公共交通の利便性向上

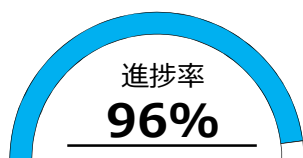
## 交通政策課

道路整備課

## 1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市内あるいは市外との移動を活発にする	ため、
取組	鉄道やバスの公共交通機関の利用環境及び利便性の向上を一層促進し	ます。
市が取り組む理由	高齢化の進展や低炭素社会実現のため公共交通の社会的な役割は高まってきておりその利便性の向上が課題となっている	から。

## 2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

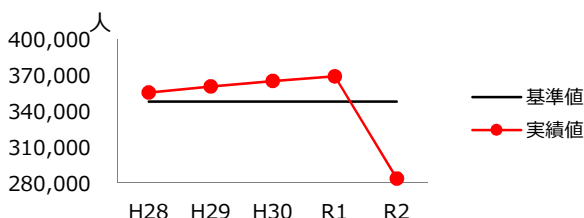
事業総数 **8** 事業

進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	0	1	1	6

## 3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	公共交通乗車人員	公共交通利用1日あたりの人数（事業者の発表及び業務報告）	348,062 人	↗	355,798	360,776	365,539	369,353	283,741

## 公共交通乗車人員



## 4 自己評価

・鉄道バリアフリー整備事業では、視覚障害者転落防止対策として、内方線付点字ブロックの整備が市内全11駅で完了したことにより、過去に実施してきたエレベーターや障害者対応トイレの整備等と合わせて一連のバリアフリー化が完了した。しかしながら、転落防止により効果のあるホームドアについては、東武アーバンパークライン柏駅、TX柏の葉キャンバス駅・柏たなか駅に設置済みとなっているものの、この他JR柏駅等の利用者数が多い駅や地域の拠点となっている駅への設置が必要である。このうち、常磐緩行線の3駅（柏駅、南柏駅、北柏駅）については、現在工事が進められており、2021年12月頃までに完成予定であるものの、常磐快速線の駅については2032年頃までに整備する予定となっており、早期実現に向け要望活動を行うとともに、自治体として費用面の協力について協議を行う。

・施設整備とダイヤに関する要望については、毎年JR東日本に対し要望活動を行っており、ダイヤ改正により、常磐線上野東京ラインの大幅な増便や常磐緩行線・小田急線・千代田線の3線相互直通運転の増便が行われ、利便性が向上した。さらなる鉄道利便性向上に向け、引き続き要望活動を行うとともに、鉄道利用者増に向け、異なる交通機関との乗継ぎ環境の向上等に努める。

・東武アーバンパークラインは、六実～逆井間の複線化工事と高柳駅自由通路・橋上駅舎の整備が完了し、令和2年3月14日のダイヤ改正により、柏～船橋間において、急行運転が開始され、速達性・利便性が向上した。高柳駅については、急行停車駅となっており、今後、結節点として駅前広場整備を推進し、更なる利便性に努める。

・公共交通利用者の増加がみられた。平成31年2月に策定した柏市公共交通網形成計画に基づいた公共交通の再編等、交通事業者と協力して利便性向上に努めていく。また継続して柏市内のバスマップの作成・配布をするなど、バス利用の促進を図っていきたい。



分野5 環境・社会基盤

施策4 安全・円滑な交通環境の確保

交通施設課

交通政策課

取組WS

取組2 自転車利用環境の向上

1 何のために何をやるか、その理由は

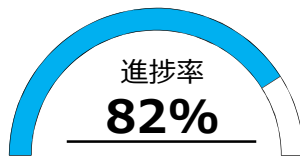
目的	市内での自転車移動が安全・快適にできる	ため、
取組	道路空間の再配分により自転車の通行環境を整備し	ます。
市が取り組む理由	自転車利用が進む一方で自転車事故も増加しており安全で快適な自転車通行環境の整備が急務となっている	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 5 事業



進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	0	2	1	2

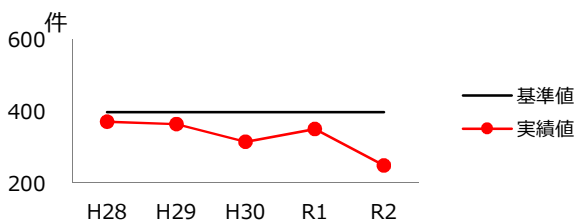
3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	自転車事故発生件数	自転車通行に関連した交通事故の件数	398 件	↘	371	364	315	351	249

4 地域のちから

自転車事故発生件数



5 環境・社会基盤

4 自己評価

- ・自転車利用環境の向上に伴い、目的の達成度を図る指標である「自転車事故発生件数」が減少傾向にある点は評価できる。
- ・新柏さくら通りに自転車の通行位置を明示し車道左側通行を促したことにより、車道を逆走行する自転車の割合は14%から9%に減少した。しかし依然として歩道内走行や逆走行が発生していたため、新柏駅東口第一駐輪場内へ自転車の通行位置に関する資料を掲示し、自転車利用者へ車道左側通行するように周知を図った。今後は引き続き整備を進めつつ、新柏駅東口第一駐輪場と同様な方法で、市内駐輪場に周知し歩道走行および逆走行を減少させるように努める。
- ・また、整備だけでなく、国や県を含めた道路管理者と交通管理者である警察を交え「かしわ自転車ネットワーク連絡調整会議」を開催し、自転車利用者に対する周知方法や路上駐車対策としての注意看板の設置等情報共有を行った。共有した内容を今後の整備に反映させていく。
- ・柏市自転車総合計画等に基づき、放置自転車対策の一環として、放置自転車の撤去活動や駐輪場の整備・管理運営を進めることで、自転車の利用環境の向上に寄与している。平成28年度より放置自転車対策の強化や駐輪場利用者への周知徹底を図ったことにより道路上の放置自転車が減少し、通行環境が改善され、自転車走行空間を確保したことも一つの要因となり「自転車事故発生件数」が減少しているものと考えられる。

6 安全・安心

分野5 環境・社会基盤

施策4 安全・円滑な交通環境の確保

取組3 道路網の構築

道路整備課

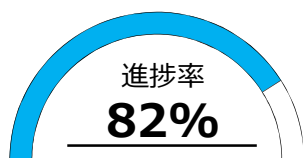
交通政策課

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	誰もが移動しやすいまちとなる	ため、
取組	幹線道路整備、交差点改良、既存道路の改善等を実施し	ます。
市が取り組む理由	本市の目指す「安心して産み育てられるまち」「高齢者がいつまでも活躍できるまち」「市内外の人でにぎわうまち」の実現には、全ての人が快適・安全に移動できる交通環境の整備が不可欠だ	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **18** 事業

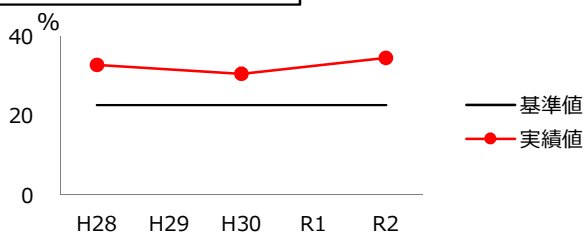


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	1	4	5	7

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	道路網に対する市民満足度	市民意識調査における道路網に対する市民の満足度（意識調査で「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合）	22.7 %	↗	32.8	-	30.6	-	34.6

道路網に対する市民満足度



4 自己評価

- ・指標について、市民意識調査における道路網の整備に対する市民の満足度はH28からH30にかけて若干減少はしているものの基準値を上回っていることから概ね評価できる。これは、新設道路を整備することによって、慢性的な渋滞の緩和や緊急車両等のアクセス性の向上等が改善されたこと、また既存道路を拡幅整備・線形改良することによって、歩道整備による歩行者の安全性の向上や道路交通の円滑化が図られた等によるものである。
- ・現在、新たに高柳駅東口駅前広場の整備に着手した。これを整備することで、鉄道駅へのアクセス・公共交通網等の総合的な交通ネットワークの強化を図ることにより、交通の利便性・快適性を向上させる。
- ・市民からの要望や意見については、市が管轄していない県道や国道に関するものや、様々な事情により実際には対応不可能なものが多く含まれている。これらの対応については、千葉県土木事務所や国土交通省国道事務所との連携や働きかけを行ないながら対応していく。

分野5 環境・社会基盤

施策4 安全・円滑な交通環境の確保

道路保全課

取組WS

取組4 道路の適正な維持管理

1 何のために何をやるか、その理由は

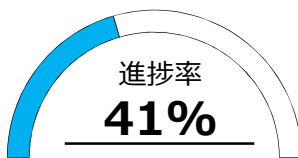
目的	道路を安全で快適に移動できるようにする	ため、
取組	道路や道路付属物等の長寿命化を図り、計画的に整備を実施し	ます。
市が取り組む理由	建設後50年を経過する高齢化橋梁の増加や、大型車混入率の増大に伴い、道路の損傷が著しく増えていること	から。

1  
こども未来

2  
健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **3** 事業



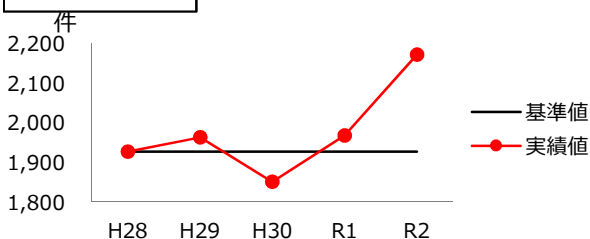
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	1	0	1	0

3  
経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	維持補修箇所数	道路等の破損等維持補修が必要な箇所数	1,927 件	↘	1,927	1,963	1,851	1,968	2,172

維持補修箇所数



4  
地域の中から

4 自己評価

- ・維持補修及び長寿命化のため国交付金等を利用し事業を進めているが、交付金の配分が少なく財源の確保に苦慮している。このため、必要な補修をすべて実施できない他、長寿命化対策も計画通りに進捗していないのが現状である。
- ・今後は高齢化した橋梁の増加や大型車混入率の増大による道路の損傷が増えることが予想されるが、予防保全処置としての長寿命化対策を進めていくことで損傷の増大防止が期待できる。
- ・しかしながら、限られた財源では計画通りの事業実施は困難であることから、計画の見直しやさらなる財源の確保に努め、効果の高い維持補修工事及び長寿命化対策工事を実施する必要がある。

5  
環境・社会基盤

6  
安全・安心

分野5 環境・社会基盤

施策4 安全・円滑な交通環境の確保

交通施設課

取組5 交通安全の推進

1 何のために何をやるか、その理由は

**目的** 市民が交通事故の被害者にならない ため、

---

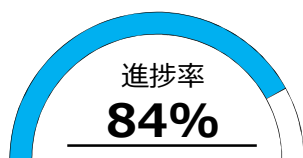
**取組** 世代を問わない交通安全教育の実施及び市民に交通法規（ルール）やマナーの周知を図るとともに、警察等と連携し各種啓発活動を実施していき ます。

---

**市が取り組む理由** 市民の生命を脅かす交通事故は、安全・安心なまちづくりの実現に大きな障害であること から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **2** 事業

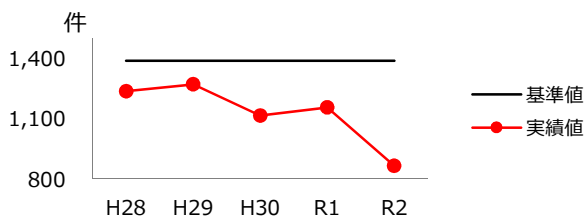


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	2	0

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	交通事故発生件数	市内の交通事故件数	1,390 件	↘	1,238	1,272	1,117	1,158	866

交通事故発生件数



4 自己評価

- ・指標について、交通事故の発生件数が基準値を下回っていることは評価できる。これは事務事業の「交通ルール・マナーの啓発強化」及び「交通安全教育の充実化」で啓発活動や交通安全教育を充実させ、繰り返し実施することで市民に交通安全に対する意識を着実にし、取り組みの成果として結びついた。
- ・小学生、生産年齢、高齢者と各年代に合った、交通安全教室を実施するとともに保護者、地域向けの指導しているが、高齢者の交通事故を減少させることが市内全体の交通事故件数を減少させることに繋がる。高齢者への啓発活動及び指導を強化していく必要がある。
- ・小学生対象の交通安全教室は、平成28年度、平成29年度は、学校との日程調整が合わず実施することが出来なかったが、平成30年度、令和元年度は、学校との調整を密にし、また、実施期間を延ばしたことにより、市内42校全ての小学校で実施する事が出来た。

分野5 環境・社会基盤  
 施策5 排水対策の推進

# 下水道経営課

下水道維持管理課, 下水道整備課

取組WS

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

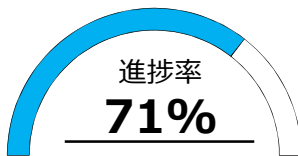
6 安全・安心

## 1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市民が快適で衛生的な生活を送る	ため、
取組	地元要望・投資効果を踏まえた上で、下水道未普及地区の解消と、災害時でも下水道が使えるように、汚水排水施設整備を進め	ます。
市が取り組む理由	手賀沼の水質は以前より改善されたものの、いまだに水質に関する環境基準が達成されていないこと、また災害時の公衆衛生を確保する必要があること	から。

## 2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **8** 事業

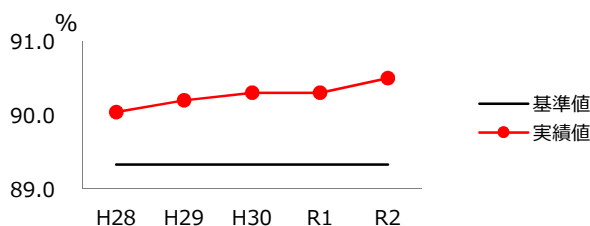


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	2	0	1	2	3

## 3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	下水道普及率	処理人口/行政人口（整備状況確認（年度末））	89.3 %	↗	90.0	90.2	90.3	90.3	90.5

下水道普及率



## 4 自己評価

- ・下水道普及率については、R1年度はH30年度と変わらないが、R2年11月末時点で90.5%となり増加している。
- ・これは、柏北部中央地区の区画整理事業の遅れなどがあるものの、下水道供用開始面積が増加し、災害に強いインフラ整備を計画的に進めているためである。
- ・また、諸事情により下水道接続に応じない家屋等に対して行う水洗化普及活動についても地道な活動を進めている。
- ・一方、本市で初期に整備された柏駅周辺の区域は汚水と雨水を合わせた合流式公共下水道であり、近年ゲリラ豪雨や台風などにより、未処理水がオーバーフローするなどのリスクがある。従って、大雨の時でも、公共用水域や生活環境の保全を図るため、計画的な分流化を検討していくことが課題である。

取組2 雨水対策の推進

1 何のために何をやるか、その理由は

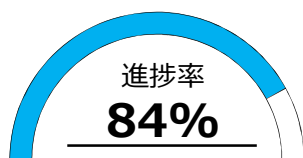
目的 大雨による浸水被害を防ぎ、市民が安全安心な生活を送る ため、

取組 浸水被害が多発している地域を優先に、雨水排水施設整備を進め ます。

市が取り組む理由 都市化の進行による未排水雨水やゲリラ豪雨により、住宅や店舗の浸水・道路冠水が発生していることから、被害解消に向けたインフラ整備による安全な生活環境を提供する必要がある から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 4 事業

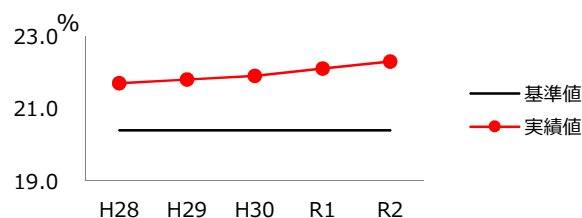


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	0	1	1	2

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	雨水排水区域の整備率	整備済区域/雨水排水整備対象区域	20.4 %	↗	21.7	21.8	21.9	22.1	22.3

雨水排水区域の整備率



4 自己評価

- ・都市浸水対策達成率については、毎年増加している。
- ・これは、流山市への改修事業負担金による向小金雨水幹線整備や、当市の雨水管整備を計画的に進めているためである。
- ・しかし、設計条件や現場条件の精査に時間を要し進捗に遅れが生じてしまったり、計画降雨量を超えるゲリラ豪雨による住宅や店舗の浸水や道路冠水等の被害解消に関しては、整備が追いついていないのが現状である。また、その他として上大津川河川改修事業にも着手しているが、国庫補助金の確保が難しく、補助金額により事業量が左右され進捗に影響している現状である。
- ・従って、浸水被害の早期解消を図るためにも、事業内容の絞り込みや整備計画の再検討が必要となっている。

取組3 下水道経営基盤の強化

1 何のために何をやるか、その理由は

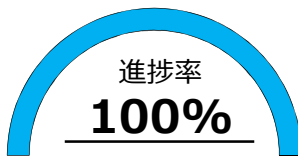
目的	下水道事業の経営健全化を図る	ため、
取組	老朽化対策も含めた適切な事業経費のもと適正な使用料水準に見直し	ます。
市が取り組む理由	下水道事業は本来独立採算が原則であり、経費回収率100%の持続や、収入確保の観点から使用料の収納率向上を目指す必要がある。また、施設等の老朽化に対し、計画的な対策を行う必要がある	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **6** 事業



進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	5

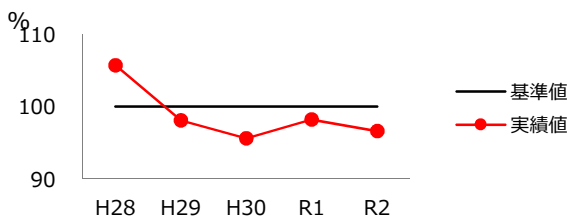
3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

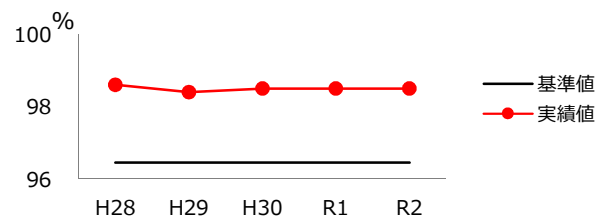
No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	経費回収率	事業経費に対する使用料収入額の割合	100 %	↗	105.7	98.1	95.6	98.2	96.6
②	収納率	使用料の調定額に対する収入額の割合	96.45 %	↗	98.60	98.40	98.50	98.50	98.50

4 地域の中から

経費回収率



収納率



5 環境・社会基盤

4 自己評価

- ・下水道使用料については、悪質な滞納者に対する下水道事業用滞納整理マニュアルに基づく預貯金や給与の差押等を実施したほか、徴収委託にて滞納者に対する日中及び夜間の訪問集金等を実施した。結果として、令和元年度の収納率について、基準値は超えたが前年度と比べて横ばいとなった。
- ・令和元年度の経費回収率については、使用料収入約55.9億円に対し、汚水処理費が約56.9億万円と約1億円上回ったため、基準値100%を下回った。しかし、前年度と比べて、流域下水道維持管理負担金が約1億3,700万円減少したことなどにより2.6%改善した。
- ・老朽化対策としては、人口急増期に集中的に整備した下水道施設が順次耐用年数を迎えることから、修繕や更新の費用は増大していく見込みである。各年度の事業費を平準化するストックマネジメント計画を策定し、平成30年度からは包括的民間委託を開始してコストの削減を図るだけでなく、財源として国庫補助金の確保するため令和元年度も国土交通省へ陳情を行った。
- ・以上から、経営理念でもある「下水道サービスを将来にわたり安定的に提供する」ため、老朽化対策を進めていくとともに、経費回収率の改善を図るため、下水道使用料等収入の増加につながる取組や投資効果を考慮した整備、汚水処理費の削減につながる経費の分析や見直しなどを行う必要がある。
- ・以上の取組を行っても財源不足が見込まれる場合には、下水道使用料の改定も検討する必要がある。

6 安全・安心

## 分野5 環境・社会基盤

## 施策6 安定した水道水の供給

## 配水課

浄水課

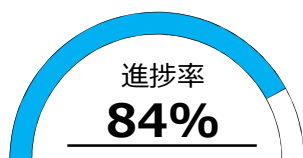
## 取組1 水道施設の計画的な整備・更新

## 1 何のために何をやるか、その理由は

目的	安全で安定した水供給を可能とする	ため、
取組	水道施設の更新及び耐震化、水源地施設の整備、更新及び大規模修繕を計画的に実施していき	ます。
市が取り組む理由	今後10～20年で多くの水道施設が法定耐用年数を超過し、経年化資産となっていくことが、安定供給の維持と持続可能な水道事業経営の両面から大きな課題となっている。老朽化施設の増大は断水リスクを伴うことから、安定供給を維持するためには計画的に更新していくことが極めて重要である	から。

## 2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 9 事業

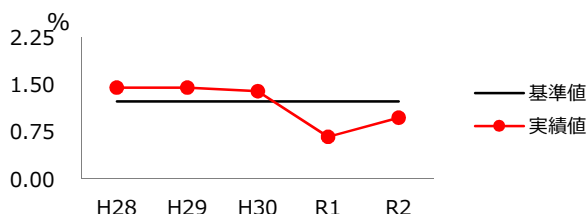


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	5	3

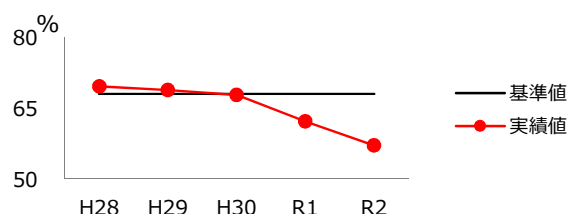
## 3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	管路更新率	管路総延長に対する更新された管路の割合	1.23 %	↗	1.45	1.45	1.39	0.67	0.97
②	経年化設備率	電気・機械設備の総数に対する経年化年数を超過している電気・機械設備数の割合	68.0 %	↘	69.6	68.8	67.8	62.2	57.1
③	管路の耐震化率	管路延長に占める耐震管の割合	23.8 %	↗	25.6	27.5	29.5	30.6	31.9
④	配水池耐震化率	配水池の総容量に対する耐震対策が施されている配水池の容量の割合	74.6 %	↗	77.6	77.6	82.5	85.9	85.9
⑤	基幹管路整備進捗率	計画整備総延長に対する重要な導水管・送水管・基幹的な役割を果たす配水管の整備された割合	40.0 %	↗	0.0	0.0	17.8	40.0	40.0

管路更新率



経年化設備率



## 4 自己評価

・各指標について、ほぼ達成となっていることから評価できる。これは、「柏市水道事業ビジョン(平成27年12月)」・「柏市水道施設更新計画(平成27年8月)」に基づき計画的な整備・更新が行われていることの現れである。「R1年度管路更新率」は繰越工事が多く発生したため基準値を下回ったが各年の平均ではこれを上回っており、「管路の耐震化率」も着実に上昇していることから「安全で安定した水供給を可能とする」という目的に結びつく成果があったことがわかる。老朽管の更新は、17km/年の改良を目標に将来の更新需要を前倒し、整備量の平準化を図って実施したことにより管路の耐震化に大きく寄与した。

・目的の達成には、市内各所で実施される老朽管の更新及びつくばエクスプレス沿線の区画整理事業に伴う新設管等の管路の整備だけではなく、水源地施設（配水池等）の耐震化も含めた水道施設全般の整備が必要不可欠である。今後も、上記計画に基づいた水道施設全般の計画的な整備・更新を継続することで目的の達成を図る。



分野5 環境・社会基盤

施策6 安定した水道水の供給

取組2 安全で安定した水の確保

配水課

総務課, 浄水課

取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

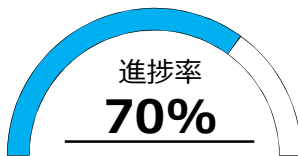
目的	自己水源の水量を維持する	ため、
取組	水源井戸の適正な維持管理を行うと共に、老朽化した井戸の掘り替え事業を実施し	ます。
市が取り組む理由	市内にある41本の水源井戸は、昭和30年代後半から昭和40年代後半に掘られたもので、老朽化により経年的に揚水量が減少していることから、将来に渡って地下水を有効に利用していくためには、井戸の維持管理や掘り替え等の事業に積極的に取り組む必要がある	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 2 事業



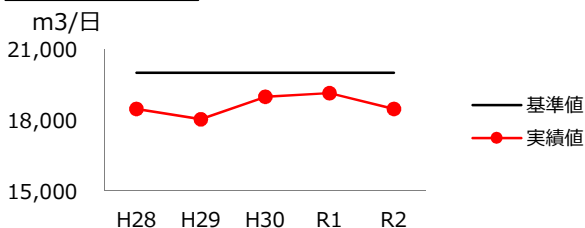
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	1	0	0	1

3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	平均自己水源量		20,000 m3/日	→	18,470	18,035	18,985	19,142	18,469

平均自己水源量



4 地域の中から

4 自己評価

- ・指標について、自己水源量が減少していることが懸念される。これは、市内にある水源井戸の老朽化により、揚水量が年々減少していることが要因である。
- ・柏市の水源は、「利根川水系江戸川の表流水（北千葉広域水道企業団からの受水）」と「地下水（井戸水）」であり、今後八ツ場ダムや思川開発事業等により、北千葉広域水道企業団からの受水量は増加する見込みとなっている。しかし、渇水等の非常時においては、今後の水需要をすべて賄える量ではないため、地下水（井戸水）の効率的な活用を図る必要がある。
- ・「柏市水道事業ビジョン(平成27年12月)」に基づく水源井戸の適切な維持管理だけでは自己水源の水量が維持できないことから、水源井戸の更新（掘り替え）や新設事業に取り組む必要がある。そのためには、国の認可や県の許可が必要となることから協議を行い、計画的な更新（掘り替え）や新設を実施していく。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野6 安全・安心

施策1 防災力の向上

防災安全課

地域支援課, 社会福祉課 他

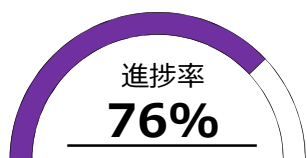
取組1 地域防災力の向上

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	地域の人々の防災意識を高め、高齢者や障害者等の災害時に配慮が必要な人の被害を少なくする	ため、
取組	自主防災組織に対する支援等を進め、災害時に支援を必要とする要配慮者対策を強化し	ます。
市が取り組む理由	過去の大規模災害での死亡者のうちのおよそ半数が65歳以上であったことや、隣近所の方々に救助してもらった人の割合が多かったということを教訓として、災害時には高齢者等の要配慮者が被災する割合が高く、また、救助には地域の防災力は必要不可欠である	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 6 事業

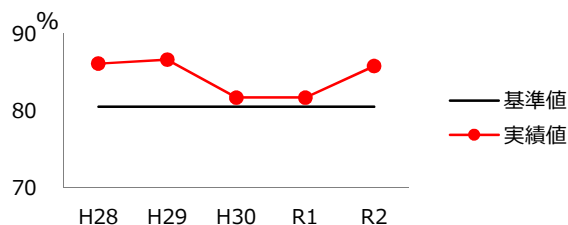


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	1	3	1

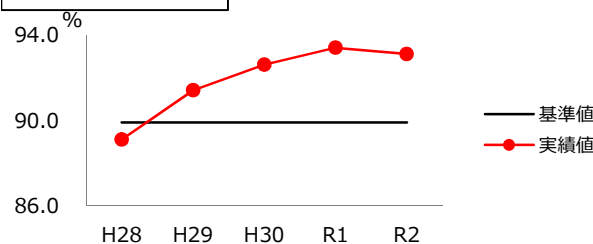
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	自主防災組織率	町会加入世帯数に対する自主防災組織加入世帯数の割合	80.5 %	↗	86.1	86.6	81.7	81.7	85.8
②	K-Net名簿の提供率	K-Net名簿に登録されている避難行動要支援者がいる町会数に対して、K-Net名簿を受領している町会数	89.9 %	↗	89.1	91.4	92.6	93.4	93.1
③	支援体制の構築	構築済団体数÷要支援者在籍団体数 団体へのアンケート調査	34 %	↗	34	38	58	68	67

自主防災組織率



K-Net活動率



4 自己評価

- ・地域で自主的に行われている防災講習会等に出席（令和元年度は参加者：延べ6,276人）し、家庭での備蓄品の周知や仮設トイレ・炊き出し用大釜の設置訓練指導、自助共助の重要性を説明し、自主防災組織率やK-NETの活動率の向上に貢献できた。
- ・新規に自主防災組織を結成したいと地域団体から要望があった場合には、市で策定している「自主防災組織結成の手引き」等を案内するとともに、随時市役所職員と協議を実施する等により、組織結成をサポートしている。
- ・避難行動要支援者がいる町会数に対し名簿を受領している町会が増加しているが、要配慮者に対する発災時の対応として、地域一体で「自助・共助」の考えに基づき、特に初動時においては近隣住民の助け合い等の視点から減災対策が必要となることを、上記の講習会などで繰り返し説明しており、これらの考え方が少しずつ市民に浸透していることが、名簿受領の町会数増加につながっていると考えられるため、引き続き対策を講じていきたい。

取組2 災害に備えた体制強化

1 何のために何をやるか、その理由は

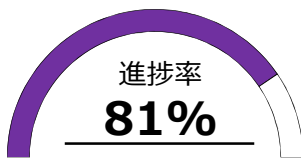
目的	災害発生時の応急体制を円滑に進める	ため、
取組	防災設備や避難者の受入体制の強化等を図り	ます。
市が取り組む理由	災害時に被災者を一人でも少なくするためには、避難してきた人を受け入れる施設を充実させるとともに、避難所生活を強いられる人々に必要な資機材や物資を提供する必要がある	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 14 事業



進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	0	2	5	6

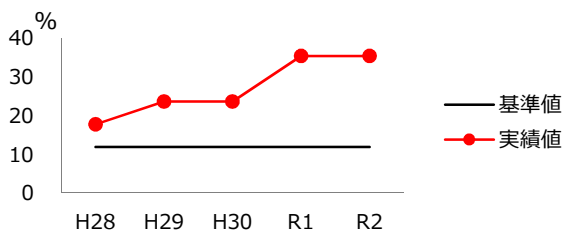
3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	防災施設（井戸）の改修率	災害時の断水等に備え、市内に17ヶ所整備している災害用井戸の改修工事を実施した割合	11.80%	↗	17.65	23.52	23.52	35.29	35.29

4 地域の中から

防災施設（井戸）の改修率



5 環境・社会基盤

4 自己評価

- ・老朽化が進んだ耐震性井戸貯水装置の改修工事を計画的に行い、また避難所等の表示板及び誘導板の交換を実施する等、ハード面での災害対策の取り組みを実施した。
- ・平成29年度より、Web版ハザードマップの運用を開始したことにより、避難施設や洪水浸水想定区域・土砂災害警戒区域等をより簡易に確認でき、「わが家のひなんマップ」の作成機能等、個人の生活スタイルに合わせた活用方法を提供した。
- ・令和元年度に、柏市地域防災計画について、平成30年度に実施した防災アセスメント調査（地震被害想定調査）結果により顕在化した課題への取組みを反映し大幅に修正した。
- ・災害用備蓄物資について、防災アセスメント調査による予測避難者数の増加に伴い、毛布・仮設トイレ・非常用トイレ袋等の不足する物資があるため、引き続き物資の充足を図る。また、飲料水や食糧に関しては、賞味期限を迎える物資について「市民向け講習会で配布する」「フードバンクへ提供する」といった形で有効活用するとともに、毎年度、継続して備蓄物資の配備を行っている。
- ・防災備蓄倉庫について、コミュニティエリア単位で整備を行っており、平成30年度より麗澤学園、平成31年度より柏の葉中学校の防災備蓄倉庫の運用を開始する等、配備の強化を行っている。
- ・災害発生時における情報発信について、市内190箇所に設置してある防災行政無線やメール配信サービス、Yahoo!防災速報アプリ等を活用し、多方面での情報発信を実施している。
- ・避難所の環境整備や柏市で未配備の災害時避難所運営に係る防災物資を確保する体制の整備を進める必要があるため、必要な防災物資の確保・供給に向け、民間業者との協議・協定を随時進めている。

6 安全・安心

分野6 安全・安心

施策1 防災力の向上

火災予防課

取組3 火災予防の強化

何のために何をやるか、その理由は

**目的** 火災の発生と被害拡大を防ぐ ため、

---

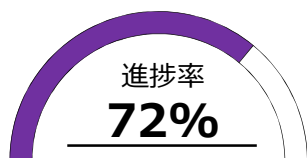
**取組** 火災予防に関する知識の普及・啓発に取り組み ます。

---

**市が取り組む理由** 市の消防に関する責任において、火災の予防対策に取り組む必要がある から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

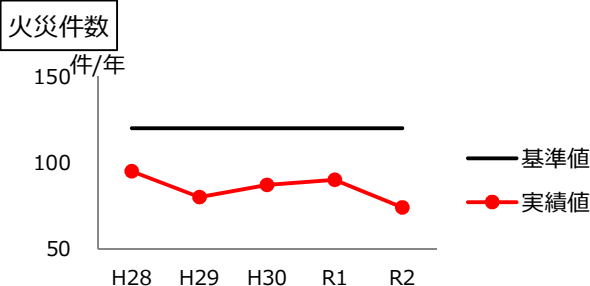
事業総数 **6** 事業



進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	4	2	0

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	火災件数	市内で発生した火災発生件数	120 件/年	↘	95	80	87	90	74



4 自己評価

- ・指標について、全般に順調に向上しており評価できる。これは、関連する事業が目標値に近い水準で推移した点にある。とりわけ継続的に取り組んでいる市民への啓発活動（火災予防運動や消防音楽隊の広報活動など）は、指標への効果が見えにくいものであるが、その実績を評価したい。
- ・火災件数は、全国的に減少傾向にあるが、その理由については住宅用火災警報器の普及や上記でも述べた啓発活動のような地道な対策が奏功していると考えられる。
- ・火災時の人命危険・延焼拡大の危険性が高い消防法の重大違反対象物(36件)の是正促進を図る公表制度を構築するとともに、立入検査による指導、違反処理に取り組み33件の改善(是正率：91%)を確認した。
- ・住宅用火災警報器については、柏市でも平成17年から新築物件に設置が義務化されており、比較的新しい住宅が多い市街地では設置率が高くなっているが、それ以外の地域では設置率が低い傾向にある。そのため設置率の向上、市内全域への普及を図る新たな取組が必要である。
- ・今後も、住宅用火災警報器の普及・促進をはじめとする住宅防火対策、人命危険の高い建物への立入検査、類似火災発生を防ぐ火災原因調査及び社会情勢の変化に応じた各種施策による総合的な火災予防事業の取組を進め、火災の発生とその被害拡大を防ぐ火災予防体制の充実・強化を図っていく。

分野6 安全・安心

施策1 防災力の向上

取組4 消防体制の充実

警防課

企画総務課, 消防団課, 指揮統制課

取組WS

1 何のために何をやるか, その理由は

**目的** 火災や救助事故等の災害時の, 被害を軽減する ため、

---

**取組** 消防基盤 (機械, 水, 人) の整備を図り ます。

---

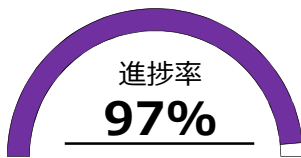
**市が取り組む理由** 市町村は, 当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有している から。

1  
こども未来

2  
健康・サポート

2 関連する事業 (取組) はどのくらい進んだか?

事業総数 **7** 事業

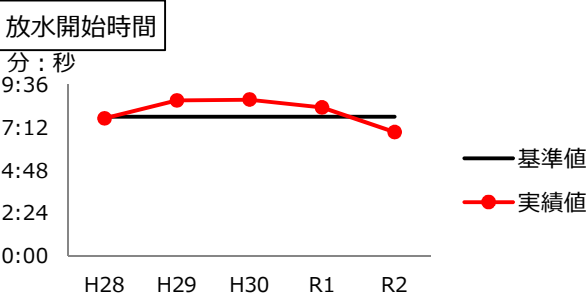


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	6

3  
経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	放水開始時間	消防車の出勤から放水開始までの所要時間	7:48 分:秒	↘	7:42	8:42	8:45	8:19	6:56



4  
地域の中から

4 自己評価

- ・火災や救助の災害発件数は, 減少傾向にあるが市民の生活様式の変化等により災害実態が複雑多様化しており, 幅広い対応力が求められている。
- ・技術の進歩による消防車両の小型化を更新整備時に進めていることから, 幅員の狭い道路も消防車両が進入できる場所が増加してきている。
- ・消防隊員の消防技術向上のための訓練は, 目標を設定して隊員個々の技術や意識の向上を図っており, 同時にチームワークの重要性も認識している。
- ・災害現場へ到着するためには道路環境が重要であるが, 市内の四方に延伸する国道の渋滞率が高く, 消防隊の到着遅延の一因となっている。
- ・消防隊が現場に到着してから放水開始までの時間を短縮するために, 関係課と協力しながら市内の住宅事情や消防施設・設備等の実態に沿った新しい消火戦術 (柏消式火災消火戦術) を策定, 「早い水出し」 (現場到着から放水開始まで 2 分を目標) により火災による早期人命救助, 被害軽減を更に向上していく。

5  
環境・社会基盤

6  
安全・安心

分野6 安全・安心

施策2 健康被害の防止と安全の確保

救急課

企画総務課

取組1 救急体制の適正化

1 何のために何をやるか、その理由は

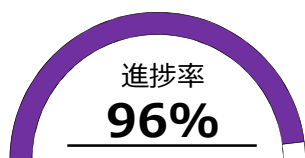
**目的** 適正な搬送による傷病者の救命のため、

**取組** 救急体制の高度化と市民による応急手当を行い  
ます。

**市が取り組む理由** 市の消防に関する責任において、救急業務実施基準に基づき、傷病者の搬送を適切に行う必要があるから。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **7** 事業

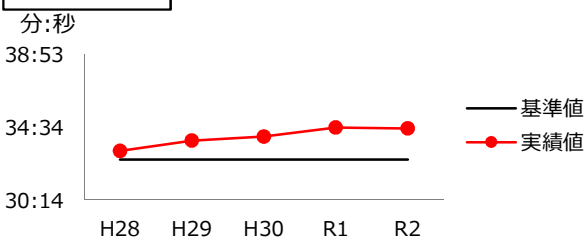


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	4	3

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	病院収容時間	救急車の出勤から病院収容するまでの所要時間	32:38 分:秒	↘	33:09	33:46	34:00	34:32	34:29

病院収容時間



4 自己評価

- ・近年、救急出場件数の増加が著しく、毎年の増加件数は800件台に達している。(救急出場件数は5年連続増・近隣市の増加件数は400件～600件程度)
- ・搬送者の傷病程度は軽症者の割合が減少しているが、入院加療を必要とする中等症が増加している。これは、高齢者の搬送が多く中等症以上と診断されるものが多いことが原因の一つと考えられる。
- ・病院収容時間が延びた要因として、高齢者の救急搬送の際に意思疎通や観察等に時間を要するため、現場滞在時間が長くなったことが影響していると考えている。
- ・今後、現場到着時間も伸び続けることが想定されるため、救急隊が現場到着するまでの間に、その場に居合わせた方が行う応急手当に重きを置き、救急救命ネットワーク事業や応急手当普及啓発事業の取組を積極的に推進する必要がある。

分野6 安全・安心

施策2 健康被害の防止と安全の確保

総務企画課

保健予防課, 衛生検査課

取組WS

取組2 健康危機に備えた体制づくり

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市民への健康危機を未然に防ぎ、発生時には的確に対応する	ため、
取組	保健所職員の育成や健康危機マニュアルの整備及び状況に応じ適宜修正し、市民への情報提供手段を確立させ、健康被害の発生、拡大予防体制を整え	ます。
市が取り組む理由	地域保健対策の推進に関する基本的な指針では、保健所は健康危機管理の拠点に位置づけられ、また、地域健康危機管理ガイドラインでは、健康危機管理における保健所の役割が明記されている	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 5 事業



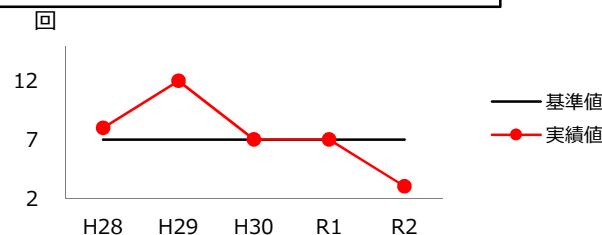
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	4

3 経済・活力

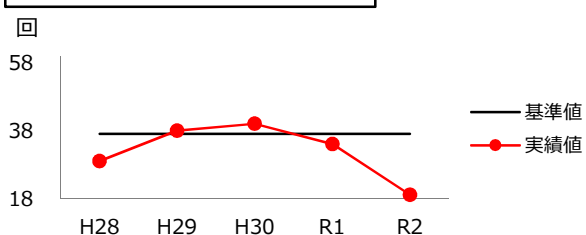
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	健康危機管理に係る訓練及び研修の実施回数		7回	→	8	12	7	7	3
②	管内医療機関医療監視実施件数		37件	→	29	38	40	34	19

健康危機管理に係る訓練及び研修の実施回数



管内医療機関医療監視実施件数



4 地域の中から

4 自己評価

・おおむね、各指標については全般に順調に推移しており評価できる。  
 ・健康危機管理に係る訓練及び研修の実施回数について、基準値又は基準値を上回る実施となっている。平常時から、突発的に発生する健康危機管理事案に円滑に対応できるよう繰り返し訓練や研修を実施している。定期的な訓練や研修の実施は職員の健康危機管理事案に対する意識を高め、健康危機管理事案に対する体制強化に繋がった。  
 なお、市内でも新型コロナウイルス感染症の感染者が発生しており、保健所全体で対応している。  
 ・管内医療機関医療監視について、医療法に基づき、医療機関の安全管理体制や感染対策、個人情報保護法、放射線機器の取扱といった、医療機関の設備・管理の維持についての検査を実施している。医療機関への検査を実施することで、医療を受ける者の利益の保護及び良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図り、市民等の健康の保持に寄与できている。  
 ・衛生検査能力の向上については、計画的な行政検査及び市民等からの依頼検査の他、健康危機管理事案発生時には、食中毒・感染症のまん延を防止、原因究明するための検査を、迅速に実施することができた。また、検査の質を保証し、検査結果の信頼性を確保するため、積極的に外部研修や精度管理等に参加し、衛生検査能力の向上を図った。なお、平成20年の保健所発足時に整備した検査機器等が老朽化していることから、それらの使用年数、耐用年数、使用頻度、必要性等を考慮し更新計画を策定の上、計画的な更新を実施し、検査精度の維持及び向上を図る必要がある。  
 なお、新たに新型コロナウイルス感染症についてもPCR検査を保健所で実施できる体制を構築した。  
 以上のことから、全般的に市民の健康被害の防止と安全の確保のための健康危機に備えた体制づくりを維持できていると考える。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野6 安全・安心

施策2 健康被害の防止と安全の確保

生活衛生課

保育運営課

取組3 食品・環境衛生対策の推進

1 何のために何をやるか、その理由は

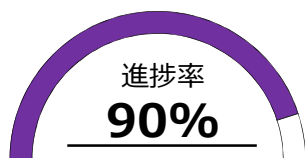
**目的** 食品の安全性を確保し、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止、並びに生活営業関係施設における公衆衛生の向上及び増進のため、

**取組** 関係事業者・施設への積極的な指導及び監視を実施します。

**市が取り組む理由** 食品衛生並びに地域住民の健康の保持及び増進に関する事項について、地域保健法にて事業を行う規定があること、加えて柏市食品衛生監視指導計画の重点項目としていることから。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **9** 事業

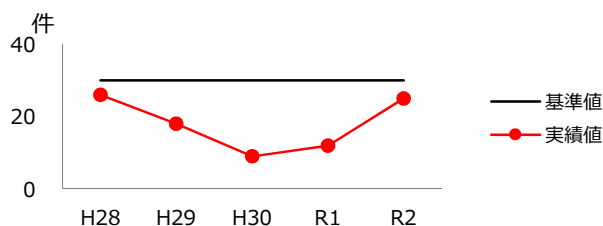


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	2	3	4

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	違反に伴い施設から提出のあった始末書、報告書の数	関係事業者・施設の監視実施に当たり、違反を確認し是正を指示した結果、健康危害の発生を未然に防止、減少させた件数	30 件	↘	26	18	9	12	25

違反に伴い施設から提出のあった始末書、報告書の数



4 自己評価

指標について、H28からR1まで全ての年度で目標を達成している。その要因を以下と捉え、今後の活動に活かしていく。

環境衛生：事業者を対象とした衛生講習会や、日頃の監視業務において衛生管理の重要性の周知することにより事業者の衛生管理の意識が高まった。

食品衛生：施設の監視指導を行うことにより、施設の衛生管理の意識を高め、健康被害の発生また違反を未然に防止したことによる結果。今後も立入検査数を増加することで健康被害の未然防止に努める。

食鳥検査：食鳥検査員が日々の食鳥検査を確実かつ適正に実施することで、市場に安全な食鳥肉を提供することが可能となり、取組みの成果に結びついた。



分野6 安全・安心

施策2 健康被害の防止と安全の確保

保健予防課

取組WS

取組4 感染症対策の充実・強化

1 何のために何をやるか、その理由は

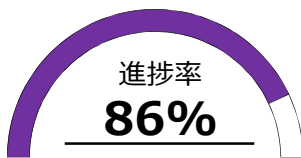
目的	感染症についての啓発を行うとともに、感染症の早期発見、適切な医療の提供等により、市民の感染症の罹患や重症化などを極力少なくする	ため、
取組	感染症に関する予防啓発活動や感染症発生時のまん延防止体制の整備、強化を行い	ます。
市が取り組む理由	地域保健法第6,7,8条に保健所の業務として規定されており、平成20年度に中核市に移譲し、保健所業務を担うこととなった	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 3 事業



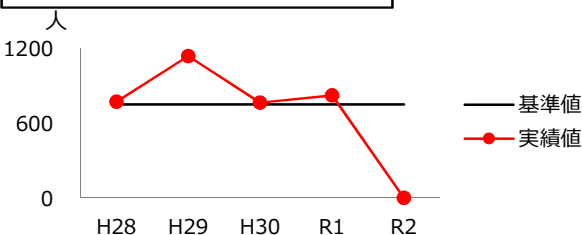
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	1	1

3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	感染症予防啓発事業等の参加者数	感染症の予防啓発に関する研修会等の参加者	750 人	↑	770	1,137	764	823	0

感染症予防啓発事業等の参加者数



4 地域の中から

4 自己評価

学校や社会福祉施設等（乳幼児保育施設、高齢者福祉施設等）に対する感染症予防のための知識の普及について、保健所主体で系統的な研修を企画・実施することに加え、関係機関等の開催する研修等にも積極的に協力し、効果的・効率的な啓発活動の展開を図っている。参加受講者数は、増加傾向にあり、感染症対策に関する意識の高まりが感じられる一方で、施設（対象者）間で感染症対策には格差がみられる。今後もあらゆる機会を利用し、感染症対策の知識の普及啓発をより多くの対象者に実施していくとともに、その対象者にあつた内容を検討し、施設（対象者）の知識・技術のベースアップを図れるよう取り組みを強化していく。

令和2年度に関しては、COVID-19対策のため、研修会は中止とした。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野6 安全・安心

施策2 健康被害の防止と安全の確保

動物愛護ふれあいセンター

取組5 人と動物との共生社会の推進

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	人と動物が幸せに暮らせる地域社会の実現のため、
取組	動物愛護精神の普及啓発と殺処分頭数の削減を目指す。
市が取り組む理由	市は動物の愛護及び管理に関する法律を所掌しており、殺処分頭数の削減は全国的な大きな課題であるから。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **4** 事業

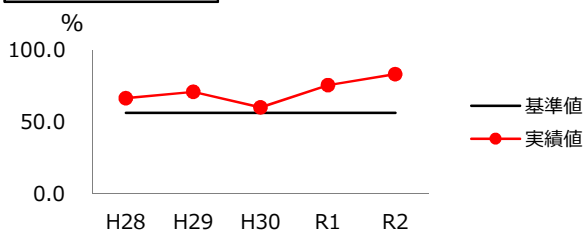


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	1	2

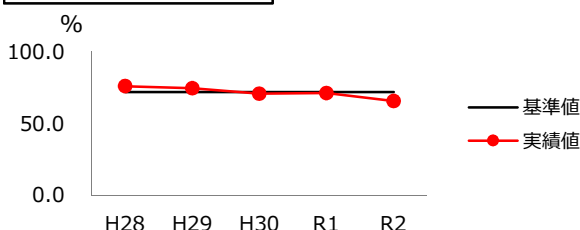
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	収容動物の救命率	収容された動物のうち返還・譲渡された割合 $\lt (\text{返還頭数} + \text{譲渡頭数}) \div (\text{捕獲頭数} + \text{引取り頭数}) \gt$	56.0 %	↗	66.3	70.6	59.9	75.3	83.0
②	狂犬病予防注射接種率	予防注射済票交付頭数を登録頭数で割った割合	71.8 %	↗	75.8	74.4	70.6	71.1	65.4

収容動物の救命率



狂犬病予防注射接種率



4 自己評価

・指標のうち収容動物の救命率は、基準値を上回りさらに向上している。収容動物の救命率向上には、捕獲、引取り頭数の減少と、返還、譲渡数の増加に加え、殺処分数を減少させることが必須である。事務事業のうち動物愛護ふれあいセンター管理運営事業のセンターでのイベント実施や動物愛護事業の動物の適正飼養啓発教室の実施は、市民への動物愛護精神の醸成、浸透に有効であり、動物の終生飼育とセンターから動物の譲渡を受けるきっかけ作りにもなっている。さらに、収容動物の返還、譲渡を推進するため、ホームページでの情報発信や動物の見学機会の提供など、センターに動物が長期間留まらない取組みを行っている。加えて動物愛護ボランティアと協力し、譲渡適正のある収容動物を早期にセンターからボランティアへ譲渡する取り組みを行ったことが、指標向上につながっていると考える。

・人命にかかわる動物由来感染症のまん延防止策として、犬への狂犬病予防注射の実施は必須であり、犬の飼主責任の認識を計る上で重要な指標である。狂犬病予防注射の実施にあたっては、畜犬登録の徹底と狂犬病予防注射実施についての通知発送、注射未実施犬飼育者への督促状通知を実施しているが、指標にある狂犬病予防注射接種率の推移は横ばい傾向にある。畜犬登録の徹底と狂犬病予防注射接種率の向上には、新たな取り組みについても検討し実施していく必要がある。

分野6 安全・安心  
 施策3 防犯力の向上

防災安全課  
 地域支援課

取組WS

取組1 地域防犯力の強化

1 何のために何をやるか、その理由は

**目的** 市民が安全に安心して暮らすことができる地域社会を実現する ため、

---

**取組** 市民及び事業者等の防犯意識を高め、自主的な防犯活動を推進し、犯罪を抑止する環境を整備し ます。

---

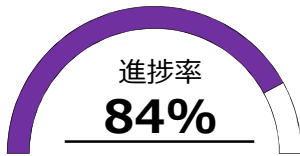
**市が取り組む理由** 市民が安心して暮らすことができる地域社会を実現するのは自治体の責務である から。

1  
 ことも未来

2  
 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **4** 事業



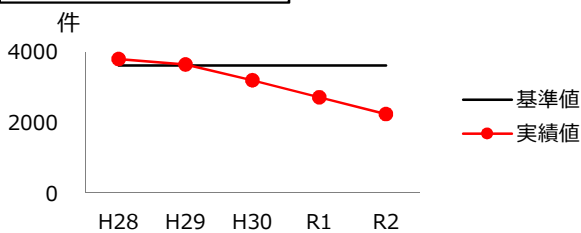
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	2	1

3  
 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	柏市内の刑法犯認知件数	柏市内で起こった刑法犯認知件数の件数	3,618 件	↘	3,802	3,647	3,200	2,712	2,237

柏市内の刑法犯認知件数



4  
 地域の中から

4 自己評価

- 令和元年度末現在の街頭防犯カメラの設置台数は137台。一定の犯罪抑止効果を挙げている。また、記録映像を警察に資料提供することで犯罪捜査に協力し、数々の事件解決等に寄与。
- 令和元年度末の自主防犯活動「エンジョイパトロール」は、防犯講習会等での周知活動により登録者数が1万1千人と年々増加。市内防犯団体と連携した防犯パトロールを毎月実施し、地域防犯力の向上に貢献。防犯情報のメール配信登録者アドレス数は年々増加し、着実に市民等への防犯意識の向上につながっている。
- 防犯講習会等については、最新の犯罪状況等を盛り込んだ市民の関心の高い内容に工夫しながら実施している。
- 「振り込め詐欺」や「客引き・勧誘行為」などの犯罪や迷惑行為が顕著となったことから、条例を制定し、柏警察署等の行政のみならず、地域の住民や市内防犯団体・企業などが連携して重点的かつ効果的に対策を図ることによる抑止効果となっている。
- 平成24年度から継続して、青色回転灯付きの車両による市内巡回パトロールを委託するとともに、防犯活動団体へ青色回転灯を貸与し、市内各地域で青色防犯パトロールが積極的に展開されるよう支援している。
- 成果指標となる刑法犯認知件数は、社会的要因が大きいため、市の実施する多くの取組の成果と因果関係は明確にはできないが、新たな取組や継続的な実施によって、令和元年は2,712件と48年ぶりに2,000件台となったことは、市民の安全・安心なまちづくりに寄与しており、評価できる。今後は市内の犯罪の特徴や傾向を分析し、認知件数を減らすための更なる効果的な取組を図ることが課題。
- 柏警察署、市民及び市内防犯団体がそれぞれの防犯活動により、地域の防犯力は向上している。団体間で情報共有や連携し、人員等の資源を効果的・効率的に行うことが課題。
- 振り込め詐欺被害に有効な対策である留守電の活用や振り込め詐欺対策電話機の購入に対する周知を徹底。柏警察署等と連携して、被害の多い高齢者に対する広報啓発を強化。また、市内の子ども達に対し、高齢者への広報啓発の協力や詐欺犯罪に加担しない教育等を目指す。

5  
 環境・社会基盤

6  
 安全・安心

分野6 安全・安心  
 施策3 防犯力の向上

防災安全課

取組2 警察及び防犯関係機関との連携

1 何のために何をやるか、その理由は

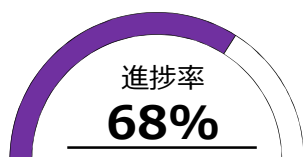
**目的** 市民の生命と財産を守り、市全体の防犯推進体制の更なる強化のため、

**取組** 警察をはじめとする関係機関・団体との連携をより緊密にします。

**市が取り組む理由** 市民が安心して暮らすことができる地域社会を実現するには市だけではなく、警察・関係機関団体との連携は不可欠であるから。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **2** 事業

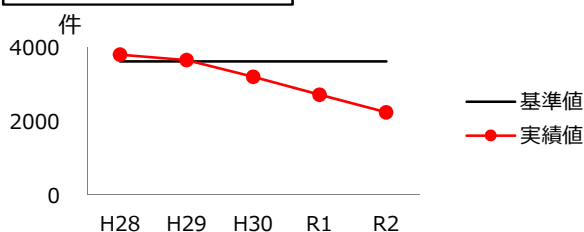


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	1	0

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	柏市内の刑法犯認知件数	柏市内で起こった刑法犯認知件数の件数	3,618 件	↘	3,802	3,647	3,200	2,712	2,237

柏市内の刑法犯認知件数



4 自己評価

- ・日本ガーディアンエンジェルズをはじめ市内の防犯団体と連携した防犯パトロール等は、毎月継続して実施しており、地域防犯力の向上に貢献している。
- ・警察の2署化などの市民等からの要望に対しては、国・県への働きかけを行っている。
- ・平成27年11月、県事業として酒井根・中原地区に「防犯ボックス」が設置され、警察官OBが配置されたことで、地域住民と連携した合同パトロールや広報・情報発信活動が活発となり、周辺地域の犯罪抑止や防犯活動が強化された。
- ・千葉県警による移動交番が、毎月市内の各地で開設され、地域の実情に沿った情報発信を行うとともに犯罪抑止活動の一助となっている。
- ・柏警察署をはじめ市内の防犯団体や企業、地域の住民などが連携し、毎年、各種防犯イベントや活動を継続的に実施することで、市民の安全・安心なまちづくりに貢献している。
- ・柏警察署、市民及び市内防犯団体がそれぞれの防犯活動により、地域の防犯力は向上している。団体間で情報共有や連携し、人員等の資源を効果的・効率的に行うことが課題。

分野6 安全・安心

施策4 消費者の安全・安心の確保

消費生活センター

取組WS

取組1 消費者の自立支援体制の整備

1 何のために何をやるか、その理由は

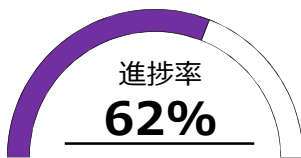
目的	消費者の権利が尊重され、安全な商品・サービスを安心して消費できるようにする	ため、
取組	消費者被害の未然防止・拡大防止や早期救済に取り組むため、相談体制を強化し、消費者への啓発及び適性計量の確保に取組み	ます。
市が取り組む理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者と事業者の情報の格差は依然として大きく、消費者被害に遭った場合、消費生活相談を受けてもらうことで、被害の救済、未然防止及び拡大の防止につながる</li> <li>取引や証明などに使用される計量器（特定計量器）の検査や商品量目の立ち入り検査を実施し、適正な計量の実施を確保することで、消費者が安心して消費活動を行うことができる</li> </ul>	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 3 事業



進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	1	1	0

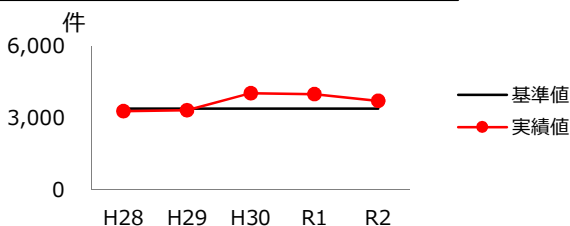
3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

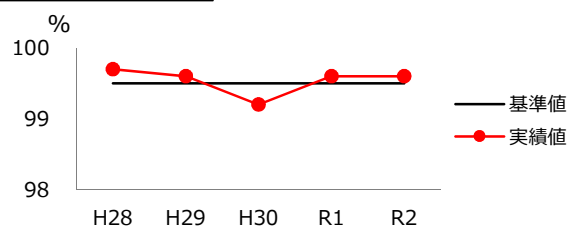
No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	消費生活相談の件数（センターの認知度）	PIO-NETへの登録件数（全国消費生活情報ネットワーク・システム（PIO-NET）への登録件数）	3,381 件	↘	3,270	3,304	4,025	3,986	3,697
②	定期検査の合格率	定期検査の合格率	99.5 %	↗	99.7	99.6	99.2	99.6	99.6
③	商品量目の適正率	立入検査の商品量目の適正率	98.6 %	↗	97.3	95.5	98.4	98.5	98.8

4 地域の中から

消費生活相談の件数（センターの認知度）



定期検査の合格率



5 環境・社会基盤

4 自己評価

・消費生活相談の件数はやや減ってはいるものの、消費生活トラブルが減少したからとは言い切れない。引き続き消費生活センターの認知度の向上を図っていくため、啓発物の配布や地域における講座の開催などの取組を充実・強化する必要がある。

・定期検査、立入検査ともに順調に適正化が図られており、評価できる。これは、特定計量器を所有する事業者の多くが、計量に係る法令を遵守していることを示唆しており、これまでの計量思想の普及・啓発活動が奏功しているものと推察される。今後も、事業者の計量に対する意識向上を支援するとともに、消費者の監視体制強化を図る意味合いでも、計量思想の普及・啓発活動の拡充に努める。

6 安全・安心

分野6 安全・安心

施策4 消費者の安全・安心の確保

消費生活センター

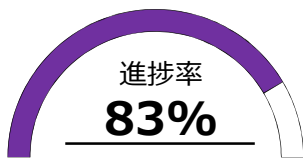
取組2 消費者問題解決力の高い地域社会づくり

1 何のために何をやるか、その理由は

<b>目的</b>	高齢者、障がい者及び社会経験の乏しい若年層など、消費生活上特に配慮を必要とする消費者の消費者被害の未然防止を図る	
<b>取組</b>	「地域の見守りネットワーク」の活動を推進し、地域で見守り活動を行う消費生活協力員等の地域の消費者リーダーの育成を行い	ため、
<b>市が取り組む理由</b>	<p>高齢者の消費生活相談件数は、高齢者人口の伸びを上回る件数となっている。また、高齢者の消費生活相談の内容を見ると、被害金額が高額化するともに、「二次被害」の全体件数82件のうち、65歳以上が72件のほっており、高齢者の消費者被害が深刻化している。</p> <p>・平成26年3月に実施した「柏市消費生活に関する調査」によると自分が得た知識や情報を他人に提供するという見守りの存在が確認されており、消費者問題に関する知識や情報の提供方法については、家族や親族、近所の知人など気心が知れている人、民生委員・児童委員など地域で活動している人及び事業者など商品等に専門的な知識を有している人からの提供が望まれている。</p> <p>・見守りは、地域包括支援センターなど専門機関の職員が専門的な知識や技術を持って行うものと制度ボランティアなどによるもののほか、地域住民や民間事業者が日常生活、日常業務の中で、「いつもと違う。何かおかしい」と感じる人がいたら、専門の相談機関に相談するなど、地域で緩やかに行う見守り活動も必要である。見守り活動が効果的に推進できるよう、様々な主体が、それぞれの役割分担の下、連携して行われることが重要である。</p>	ます。  から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **2** 事業

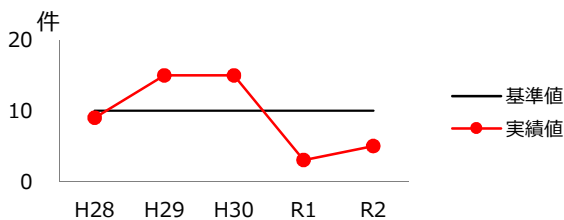


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	0	1

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	R1	R2
①	高齢者の二次被害	65歳以上で一度消費者被害に遭った相談者が二次被害に遭った件数	10 件	↘	9	15	15	3	5

高齢者の二次被害



4 自己評価

- ・指標としている高齢者の二次被害の件数が増加傾向から減少し、その主な要因は原野商法の二次被害に関する相談と考えられる。このことにかかる啓発資料をH29年12月に作成し、柏市ホームページに掲載するとともに、消費生活コーディネーター等を通じて市内各地域への啓発を行ったこと等により減少につながったと考えられる。
- ・高齢者からの相談割合が高いことや今後も高齢者人口は増加が見込まれることから、高齢者の見守り活動や啓発を行う人材を継続的に確保していかなければならない。そのため、地域の消費者リーダーである消費生活コーディネーターの育成を行い、その中で実施する研修会の一部を、他の主体（民生委員児童委員協議会等）と合同で実施することにより、以後の連携につながるしくみづくりを行った。
- ・若年層に対する消費者教育は、消費者行政連絡協議会を通じて、小・中学校における取組を推進した。
- ・障害者に対する消費者教育や関連機関との連携は未着手となっているので、今後は消費者行政推進協議会の委員に意見を伺う等取組んでいく。







## 2. 事務事業一覧

施策を構成する取組ごとに、事務事業の活動指標及び令和2年度までの目標値、事業進捗率を記載しています。

### 事務事業一覧の見方

分野1 こども未来											
施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成 事業数 43 進捗率 82% 主管課 指導課											
施策名		取組名		施策に紐づく事務事業数				施策主管課			
取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進 事業数 12 進捗率 93%											
1. 学びづくりフロンティアプロジェクトの推進											
事務事業名		指標名		単位	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.10	学びづくりフロンティアプロジェクト事業	理科支援員の授業への参加率（全理科授業に対する支援率）		%	47	31				52%	指導課
No.10	学校	調査			活動指標の目標値（H28、29年度）						
No.9	学び	進捗管理		回	50	22	20			84%	学校教育課
No.7	柏市の	整		件	20	活動指標の実績					
No.6	学校適正配置事業（通学区域事業含む）	学区外就学の受け入れを制限した学校		校	50	25	25			100%	学校教育課
No.8	部内施策の進捗管理、情報整理	ヒアリング実施回数		数	4	3	1				事務事業担当課
2. 学びを支援する人的配置の充実											
事務事業名		活動指標名		単位	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.9	理科支援事業	〔小学校〕勤務時間のうち、授業支援にかかわった時間の割合		%	55	46	47			85%	指導課
No.2	学習サポート推進事業	サポート教員配置数		人	77	69	75			97%	教職員課
3. 学校図書館を活用した調べ学習の推進											
事務事業名		活動指標名		単位	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2	学校図書館活用推進事業	学校図書館指導員派遣日数割合		%	75	75	75			100%	指導課
4. 放課後子ども教室の充実											
事務事業名		活動指標名		単位	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.12	放課後子ども教室推進事業	参加児童数		人	1,700	47,992	52,185			100%	生涯学習課
5. 授業でのICTの利活用の推進											
事務事業名		活動指標名		単位	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.3	情報教育の推進	ICT教育支援アドバイザーの授業支援実施時間		時間	920	850	994			100%	教育研究所
※		「※」はH28&29年度に実施実績がない事務事業です。									
取組2 豊かな心を育む											
1. 道徳教育の充実											
事務事業名		活動指標名		単位	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
H31年度から実施予定					-	-	-			-	指導課
		「-」はH30年度以降から実施する事務事業です。									

## 分野 1 こども未来

**施策 1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成 事業数 44 進捗率 93% 主管課 指導課**
**取組 1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進**
**事業数 13 進捗率 86%**

1. 学びづくりフロンティアプロジェクトの推進										
事務事業名	指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.13 学びづくりフロンティアプロジェクト事業	理科支援員の授業への参加率（全理科授業に対する支援率）	%	90	47	31	30	30	28	31%	指導課
- 学校教育推進・調整事業	調査分析数（全国学力・学習状況調査）	件	28	7	7	7	7	-	100%	教育研究所
No.9 学びづくりフロンティアプロジェクト事業推進・進捗管理	部内各課協議回数	回	125	22	25	13	25	16	81%	教育研究所
No.7 柏市の教育に関する情報発信及び企画調整	パブリシティの件数	件	30	6	20	8	0	0	100%	学校教育課
No.6 学校適正配置事業（通学区域事業含む）	学区外就学の受け入れを制限した学校	校	125	25	25	25	26	27	100%	学校教育課
No.8 部内施策の進捗管理、情報整理	ヒアリング実施回数	数	14	2	2	2	2	2	71%	学校教育課
2. 学びを支援する人的配置の充実										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.12 理科支援事業	（小学校）勤務時間のうち、授業支援にかかわった時間の割合	%	280	46	47	39	40	35	74%	指導課
No.2 学習サポート推進事業	サポート教員配置数	人	373	69	74	71	68	73	95%	指導課 児童生徒課
3. 学校図書館を活用した調べ学習の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.5 学校図書館活用推進事業	学校図書館指導員派遣日数割合	%	390	75	75	80	80	80	100%	指導課
4. 放課後子ども教室の充実										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.12 放課後子ども教室推進事業	参加児童数	人	147,012	47,992	52,185	51,355	53,188	14,929	100%	生涯学習課
5. 授業でのICTの利活用の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.4 情報教育の推進	IT教育支援アドバイザーの授業支援実施時間	時間	4,520	850	994	1,002	1,000	884	100%	指導課
No.3 調査研究	ICT活用実践事例の公開数	事例	3,829	662	736	0	862	925	83%	指導課
6. 民間教育機関との連携										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
- 学習会業務委託	放課後学習会実施校数	校	8	-	2	2	2	2	100%	指導課

1. 道徳教育の充実											
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課	
- 道徳推進教師研修会	開催数	回	5	1	1	1	1	1	100%	指導課	
2. 情報モラル教育の推進											
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課	
- 柏市情報モラル育成プログラム	情報モラルプログラムの実施（小6・中2）	校	315	63	63	63	63	63	100%	指導課	
3. 図書館を活用した読書活動の推進											
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課	
No.8 こども図書館	おはなし会等イベント参加者数	人	60,300	11,710	10,215	11,226	9,379	230	71%	図書館	
No.5 ブックスタート事業	ブックスタートバック受取者数	組	17,250	3,407	3,391	3,341	3,284	3,239	97%	図書館	
No.4 児童・ティーンズサービス	児童の利用者登録数	人	66,000	10,969	10,688	10,286	9,806	9,103	77%	図書館	
4. 小中連携の推進											
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課	
- みんなでつくる魅力ある学校	授業公開を行った学校数	校	15	3	3	4	9	0	100%	指導課	
取組 3 健やかな体をつくる教育の推進				事業数 7 進捗率 98%							
1. 食育の推進（子ども健康プロジェクト）											
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課	
No.16 保育園給食におけるエポカル食器の導入事業	エポカル食器の導入園数	園	15	3	4	4	4	2	100%	保育運営課	
- 食育の推進（子ども健康プロジェクト）	研修会の回数	回	10	2	2	2	2	2	100%	学校保健課	
2. 薬物乱用防止教育の充実											
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課	
- 薬物乱用防止教育の充実	研修会の回数	回	2	1	1	-	-	-	100%	学校保健課	
3. いのちの教育の推進											
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課	
No.11 思春期保健事業	全学校において思春期保健健康教育を実施している学校数	校	297	55	65	76	81	24	100%	地域保健課	
- いのちの教育の推進	ジュニア救命士講習の実施校	校	124	40	40	40	40	4	100%	学校保健課	
4. 体力づくり、部活動充実に向けた外部連携の推進											
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課	
No.7 個性が輝く特色ある学校づくり促進事業	職場体験協力企業や施設と中学校職場体験	日	12	3.0	3.0	2.5	2.9	-	95%	指導課	
No.14 学校体育の促進関連事業	体力向上を中心に武道や球技などの専門的指導力を高める研修会の実施数	回	20	4	4	4	4	2	90%	指導課	

## 1. 小学校英語教育の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.6 国際理解教育に関する事業	日本語支援要請への対応	%	500	100	100	100	100	100	100%	指導課

## 2. アクティブラーニングの推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
- 柏市立小中学校マイプラン事業	予算執行率	%	500	94	95	98	92	79	91%	学校財務室
No.10 児童生徒の作品展等事業	作品展等に来場する来場者数	人	41,000	8,878	13,896	12,721	9,094	890	100%	指導課

## 3. 大学との連携

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
- 大学連携講座	連携大学数	大学	25	5	5	5	5	5	100%	教育研究所

## 1. いじめ・不登校等対策のための人的配置の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 不登校児童生徒の支援事業	適応指導教室と学習相談室における相談件数	件	20,000	4,606	4,080	4,215	5,110	3,122	100%	児童生徒課
No.1 生徒指導推進事業	生徒指導主任連絡協議会の開催	%	500	100	100	100	100	75	95%	児童生徒課
No.3 街頭補導活動	パトロール回数	回	2,150	387	400	394	400	339	89%	少年補導センター

## 2. ネットトラブル防止対策の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.5 非行防止啓発事業（講演会活動・サイバーパトロール）	講演会の回数	回	420	90	57	89	83	53	89%	少年補導センター

## 3. インクルーシブ教育システム構築の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.5 就学相談	相談受付件数	件	1,000	250	311	291	252	259	100%	児童生徒課

## 4. 教育相談の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 教育相談	面接相談稼働件数（教育相談）	件	9,600	1,114	1,124	1,112	1,082	807	55%	児童生徒課
No.7 いじめeメール相談	相談受信可能日数	日	1,825	365	365	365	365	365	100%	少年補導センター
No.2 少年相談事業	相談業務実施日数	日	1,215	243	244	244	243	243	100%	少年補導センター
No.1 やまびこ電話柏事業	カード配付枚数	枚	174,000	33,900	34,180	34,780	35,000	34,960	99%	少年補導センター
No.4 広報啓発活動（センターだより「すこやかに」）	補導センター「すこやかに」の発行部数	部	2,000	391	362	362	362	403	94%	少年補導センター
No.6 柏市少年補導委員連絡協議会支援	パトロール回数	回	2,500	343	324	305	284	192	58%	少年補導センター

## 5. 低所得世帯への経済的支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 準要保護児童・生徒完全給食費補助金	準要保護認定児童・児童数	人	14,332	2,907	2,930	2,879	2,807	2,797	100%	学校保健課
No.5 特別支援学級の就学奨励	認定者数	人	2,566	395	438	498	561	589	97%	学校教育課
No.2 就学援助	認定者数	人	15,774	2,976	3,111	3,109	3,032	3,022	97%	学校教育課

分野1 こども未来

施策2 より良い教育のための体制・環境の整備 事業数 37 進捗率 92% 主管課 指導課

取組1 地域と学校が一体となった教育の推進

事業数 1 進捗率 75%

1. 学校支援地域本部事業の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.8 開かれた学校づくり推進事業	教育三集会実施状況調査(62校の参加人数)	人	25,000	4,548	4,915	5,234	4,120	0	75%	学校教育課

取組2 教師力・学校組織力の向上

事業数 6 進捗率 98%

1. 柏市教職員人材育成指針に基づく研修体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.6 教職員研修	研修の延べ受講者数	人	18,505	3,850	3,794	3,625	2,937	1,729	86%	教育研究所
No.9 教職員の指導力向上事業	指導主事の要請訪問+パーソナルサポートの回数	回	1,250	597	503	467	690	395	100%	指導課
No.11 教科書採択・供与等に関する事業	教師用教科書及び指導書の必要数配布	%	500	100	100	100	100	100	100%	指導課

2. 学校経営力の向上

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.10 予算執行状況調査	定例調査実施件数	校	313	62	62	63	63	63	100%	学校財務室
No.1 教育課程に関する事業	授業実施時数(100で達成)	%	500	100	100	100	100	100	100%	指導課

3. 総合教育センター機能の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
- 「柏市教職員人材育成指針」を基にした研修	法定必修研修の実施	組	28	6	6	6	6	4	100%	教育研究所

取組3 子どもの安全確保

事業数 3 進捗率 100%

1. 食物アレルギー対策の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
- 学校給食指導事業	研修会の開催	回	15	3	3	3	3	3	100%	学校保健課

2. 交通安全活動の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.7 交通安全推進事業	通学路標示板の設置数	校	921	165	213	201	187	170	100%	児童生徒課

3. 防犯活動の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.6 防犯活動推進事業(防犯教育推進事業含む)	防犯カメラの設置校数	校	40	13	30	完了			100%	児童生徒課

取組4 学校施設の適切な整備

事業数 27 進捗率 97%

1. 学校の適正配置

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.13 教室不足対応事業	増築等の設計及び工事件数	件	4.5	-	-	-	1.5	3	100%	学校施設課
- (仮称) 柏北部中央地区新設中学校整備事業	柏北部中央地区中学校整備事業の進捗率	%	100	17	100	完了			100%	学校施設課
No.6 学校適正配置事業(通学区域事業含む)	学区外就学の受け入れを制限した学校	校	125	25	25	25	26	27	100%	学校教育課
No.9 学校の新設及び廃止事業(柏の葉中学校新設)	開校準備委員会の開催	回	6	3	5	完了			100%	学校教育課

## 2. 学校施設の維持管理

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.17 学校用地借上事業	有償借上げ学校用地面積	㎡	320,612	65,896	63,679	63,679	63,679	63,532	100%	学校施設課
- 学校施設長寿命化対策計画策定事業	検討会開催回数	回	13	1	5	7	完了		100%	学校施設課
No.12 学校施設長寿命化改良工事業	実施校数（屋内運動場）	校	12	2	2	3	3	2	100%	学校施設課
No.11 学校施設公共下水道切替事業	下水道切替 工事実施件数	件	4	1	2	1	-	-	100%	学校施設課
No.10 学校施設大規模改修事業	大規模改修及び設計実施数	件	26	3	3	13	5	1	96%	学校施設課
No.9 小学校給食室改修事業	改修工事実績	件	6	1	1	1	2	0	83%	学校施設課
No.8 学校施設設備機器更新事業	実施率	%	67	47	51	58	67	70	100%	学校施設課
- 学校施設学習環境改善事業	実施率	%	100	99	100	完了			100%	学校施設課
No.7 学校トイレ改修事業	洋便化率	%	80	62	69	73	77	80	100%	学校施設課
No.4 ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理事業	PCB廃棄物の処理に係る登録	%	360	-	100	100	100	100	100%	学校施設課
No.3 学校施設整備に関する小規模工事業	改修要望対応率	%	500	100	100	100	100	100	100%	学校施設課
No.2 学校施設維持管理事業	報告内容の整理	%	500	100	100	100	100	100	100%	学校施設課
No.1 学校施設修繕事業	校舎外壁改修実施数	校	60	20	28	12	0	-	100%	学校施設課

## 3. 学校設備・振興備品の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.11 小中学校振興備品整備事業	理科整備率（小中全体）	%	69.5	66	65	64	59	54	77%	学校財務室
No.9 学級増対応事業	対応した学級増数	学級	120	20	22	24	34	27	100%	学校財務室
No.7 小中学校設備維持管理事業	大型備品整備実施校	校	61	24	20	19	19	12	100%	学校財務室
No.3 学校給食施設管理事業（小学校・中学校）	給食用施設と給食用設備機器の適正な維持管理	校	225	51	35	35	52	52	100%	学校保健課
- 保健室備品整備及び保健室業務支援事業（柏北部中央地区新設中学校）	新設中学校用備品の予算要求額	千円	2,588	-	2,588	完了			100%	学校保健課
- 保健室備品整備及び保健室業務支援事業	要更新オーゾメーター台数	台	130	10	20	20	20	0	54%	学校保健課
- 学校空調導入事業	メンテナンス付リース契約締結	件	1	-	1	完了			100%	学校施設課

## 4. ICT環境の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
- 学びづくりフロンティアプロジェクト事業	ICT活用推進アドバイザー及び、IT教育支援アドバイザーの配置	校	71	16	17	16	13	9	100%	指導課

## 5. 給食施設・備品の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.5 給食用設備機器維持管理事業（小学校）	給食用施設と給食用設備機器の適正な維持管理	校	140	35	35	35	35	35	100%	学校保健課
No.6 給食用設備機器維持管理事業（中学校）	給食用施設と給食用設備機器の適正な維持管理	校	64	16	16	16	16	16	100%	学校保健課

分野1 こども未来

施策3 子どもの育ちと子育てを支える環境の充実 事業数 29 進捗率 87% 主管課 子育て支援課

取組1 子育て・子育て・親育ちのための地域づくり

事業数 18 進捗率 67%

1. 親子で交流できる場の充実										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.11 地域子育て支援センター事業	子育て支援センターの実施数	園	80	16	15	13	15	14	91%	子育て支援課 保育運営課
No.8 新富げんきなひろば運営管理事業	利用提供月数	月	56	8	12	12	12	12	100%	子育て支援課
No.5 はぐはぐひろば(地域子育て支援拠点)事業の整備運営	地域子育て支援拠点事業の新規整備	箇所	4	1	1	0	0	0	50%	子育て支援課
No.4 児童センターの管理運営事業	事業の実施数	件	6,000	1,728	1,778	1,718	1,513	882	100%	子育て支援課
- 子育て支援事業(母と子のつどい)	延参加者数の増加	人	54,000	11,200	11,049	6,597	6,024	-	65%	地域保健課
No.8 家庭教育推進団体等支援事業	実施団体数	団体	165	30	33	30	31	5	78%	生涯学習課
2. 子育て支援者の育成とネットワークの拡大										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.7 子育て支援者の育成・ネットワークの事業	子育て支援員研修実施コース数	コース	10	2	2	2	2	1	90%	子育て支援課
3. 子育て・親育ちのための学習支援										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.4 青少年教育事業	学習参加者の参加率	%	500	93.38	79.71	63.33	74.62	0	62%	中央公民館
No.6 家庭教育事業	学習参加者の参加率	%	500	79.58	74.57	66.24	61.35	0	56%	中央公民館
No.9 「みんなの子育て広場」支援事業	「みんなの子育て広場」推進大会参加者数	人	1,000	80	97	109	122	128	54%	生涯学習課
No.11 柏市PTA連絡協議会支援事業	各種事業の参加者数	人	16,000	2,682	2,311	1,936	1,659	295	56%	生涯学習課
4. 子育てに関する啓発活動										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
	啓発イベント(子育て応援フォーラム等)の開催	回	5	1	1	1	1	1	100%	子育て支援課
5. 男性の家事・育児参加の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.14 産前産後サポート事業(サービス型(ママパソコン))	受講者数	人	6,040	1,088	1,202	876	1,081	144	73%	地域保健課
6. 青少年健全育成団体の連携強化										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.14 青少年健全育成推進連絡協議会支援事業	連協行事実施数	回	31	2	2	2	2	2	32%	生涯学習課
No.16 青少年相談員連絡協議会支援事業	行事実施数	件	550	80	80	80	80	0	58%	生涯学習課
No.17 子ども会育成連絡協議会支援事業	単位子ども会所属の人数	人	30,500	3,094	2,642	2,102	1,785	1,247	36%	生涯学習課
No.19 柏市スカウト連絡協議会補助金事業	ボーイスカウト・ガールスカウト会員数	人	5,000	611	488	390	392	339	44%	生涯学習課
7. 青少年センター運営の改善										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.13 青少年センターの管理	稼働率	%	300	33	31	42	37	28	57%	生涯学習課

## 取組 2 幼児教育・保育関連施設の整備

事業数 6 進捗率 98%

### 1. 既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行

### 2. 私立認可保育園の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 私立認可保育園等整備事業	認可保育園等における2号・3号子どもの利用定員数	人	36,329	6,379	6,722	7,327	7,748	8,153	100%	保育運営課 (保育整備課)

### 3. 公立保育園の再整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.10 市立保育園改修等事業	小規模工事・修繕件数	件	2,090	998	1,056	56	120	107	100%	保育運営課

### 4. ニーズに応じたこどもルームの整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 こどもルーム施設整備事業（放課後対策事業）	こどもルーム整備数	か所	9	1	3	2	2	1	100%	学童保育課
No.2 こどもルーム管理運営事業（指導員の人材育成）	内部研修の実施時間	時間	137	34	44	51	53	37	100%	学童保育課
No.3 こどもルーム管理運営事業（施設の維持管理）	直営による修繕件数	件	1,470	260	460	540	660	657	100%	学童保育課
No.4 こどもルーム管理運営事業（運営費の適正負担）	受益者負担割合（保育料/管理運営費）	%	250	45	45	46	47	33	86%	学童保育課

## 取組 3 幼児教育・保育の質の確保・向上

事業数 5 進捗率 97%

### 1. 幼稚園教諭・保育士の確保

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.13 保育士確保事業	合同就職説明会への来場者数	人	970	232	226	264	333	132	100%	保育運営課

### 2. 幼稚園教諭・保育士の質の向上

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
- 保育士等研修事業	研修会数	回	100	29	23	30	24	21	100%	保育運営課

### 3. 運営指導の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.18 特定教育・保育施設等に対する指導監査	指導監査の実施園数	園数	282	46	47	53	67	69	100%	保育運営課

### 4. 幼保小連携の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.4 幼保小連携の推進	交流活動実施率	%	400	100	98	98	98	-	98%	教育研究所

### 5. 幼児教育研究の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.5 幼児教育の推進	共同研究参加率	%	390	87	83	92	83	-	88%	教育研究所



分野1 こども未来

施策4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細やかな支援の推進 事業数 68 進捗率 87% 主管課 子育て支援課

取組1 子どもの健やかな成長支援

事業数 26 進捗率 89%

1. 妊娠から子育てまでの総合的な支援体制整備										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.6 利用者支援事業（基本型）	利用者支援事業の新規整備	箇所	2	0	1	0	1	0	100%	子育て支援課
No.22 産後ケア事業	利用数	組	295	0	28	49	91	104	92%	こども福祉課
No.15 乳児家庭全戸訪問事業	新生児訪問実施率	%	442	70	100	100	84	84	99%	地域保健課
No.1 不妊に悩む方への特定治療支援事業	助成件数	件	2,730	483	487	516	601	481	94%	地域保健課
- 受胎調節実地指導員証交付事業	申請件数	件	20	6	0	1	2	1	50%	総務企画課
No.18 子育て世代包括支援センター運営事業	妊娠届出時の保健師等による面談率	%	400	48	73	100	100	100	100%	地域保健課
No.16 子育て電話相談（にこにこダイヤルかしわ）	相談日数（平日数）	日	1,213	242	244	244	240	243	100%	地域保健課
No.12 母子保健推進事業（電子親子手帳サービス・母子保健啓発等）	新規登録者数	人	3,000	930	870	661	714	1,534	100%	地域保健課
No.17 柏市保健衛生審議会母子保健部会	開催回数	回	6	1	1	1	2	1	100%	地域保健課
- 産前産後サポート事業アウトリーチ型（妊娠子育てサポート事業）	利用者人数（延）	人	1,350	-	-	395	481	1,294	65%	地域保健課
2. 子育て情報体制の整備										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 子育て支援情報提供事業	はくはく柏のページ登録数	件	1,350	1,350	1,486	1,973	1,276	657	100%	子育て支援課
No.14 産前産後サポート事業デササービス型（ママバサロン）	受講者数	人	6,040	1,088	1,202	876	1,081	144	73%	地域保健課
3. 乳幼児の健やかな成長支援										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 公立保育園における通常保育事業	保育事業	園	92	23	23	23	23	22	100%	保育運営課
No.20 保育園給食提供事業	安全安心な保育園給食の提供	園	91	23	23	23	23	22	100%	保育運営課
No.3 養育医療給付事業	面談率	%	100	100	100	100	100	100	100%	地域保健課
No.7 保健栄養事業	柏市離乳食教室の参加者数（月）	組	340	69	74	42	47	35	78%	地域保健課
No.2 小児慢性特定疾病医療支援事業	小児慢性児講演交流会の参加者満足度（アンケート集計）	%	500	100	100	100	100	0	80%	地域保健課
No.11 予防接種等事業	M R 2期の接種啓発回数	回	20	3	4	4	4	4	95%	健康増進課
- 1歳6か月児健康診査事業事後集団指導事業（ひよこルーム）	参加者数	人	293	57	51	33	39	33	73%	地域保健課
No.8 母子歯科保健事業「歯っぴいかみかみかしわっ子作戦！」	歯科保健啓発活動の実施者数	人	29,000	5,701	5,424	5,737	3,782	0	71%	地域保健課
No.9 母子歯科保健事業「歯っぴいかみかみかしわっ子作戦,,,」（2歳の歯☆ピカランド及びフッ化物歯面塗）	2歳の歯☆ピカランド参加率	%	250	42	45	43	39	22	76%	地域保健課
- 母子健康診査事業（妊婦・乳児）	妊婦・乳児一般健康診査の受診件数	件	267,943	45,656	45,387	43,775	44,053	43,543	83%	地域保健課
- 母子健康診査事業（1歳6か月児）	1歳6か月児健康診査の受診率	%	500	94	92	92	90	93	92%	地域保健課

#### 4. 要支援家庭への個別支援の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 養育支援訪問事業	訪問延回数	数	1500	460	399	621	347	374	100%	こども福祉課
— 未熟児・多胎児等支援事業（のびのび相談）	来所率	%	162	71	69	完了			86%	地域保健課
— 特定妊婦・要支援家庭への支援事業	支援者のスキルアップのためのケース検討会開催	件	78	24	24	12	12	10	100%	地域保健課

### 取組 2 子育て家庭の負担の軽減

事業数 **11** 進捗率 **93%**

#### 1. 子育て世帯の経済的負担の軽減

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.4 柏市保育ルーム委託乳幼児事業	保育ルーム施設数	箇所	35	8	8	8	7	4	100%	保育運営課
No.17 児童手当支給事業	支給延児童数	人	3,050,000	611,859	613,821	615,634	616,943	618,181	100%	こども福祉課
No.18 子ども医療費助成事業	助成件数	件	3,500,000	739,151	723,941	759,455	758,414	564,000	100%	こども福祉課
No.6 児童の擁護に要する事業（児童福祉施設入所措置費）	措置費	千円	62,326	7,903	1,769	3,722	9,659	17,215	65%	こども福祉課
No.9 私立幼稚園等奨励補助事業	補助金支給額	千円	2,139,559	672,616	606,538	558,413	262,131	完了	98%	保育運営課

#### 2. ニーズに応じた保育サービスの提供

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 ファミリーサポートセンター事業	援助件数	件	52,468	8,003	9,491	9,630	10,868	5,937	84%	子育て支援課
No.19 入園担当事務	入園者数	人	36,223	6,064	6,740	7,282	7,876	8,415	100%	保育運営課
No.17 認可外保育施設に対する指導監督	指導監督の実施園数	園	144	13	15	23	45	46	99%	保育運営課
No.5 病児病後児保育事業	病児病後児保育開設日	日	3,223	319	612	805	530	490	86%	保育運営課
No.2 一時預かり事業	一時保育実施園数（私立含む）	園	143	30	29	26	24	19	90%	保育運営課

#### 3. 子育て世帯向け期限付入居制度の導入

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 市営住宅入居管理事業	入居戸数	戸	3,540	721	718	696	688	659	98%	住宅政策課

### 取組 3 配慮が必要な子ども及び子育て家庭への支援

事業数 **31** 進捗率 **80%**

#### 1. ひとり親家庭への自立支援体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.24 柏市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金	相談対応件数	件	120	0	26	14	26	15	68%	こども福祉課
No.19 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	貸付金の回収状況（現年度）	%	450	94	97	96	96	96	100%	こども福祉課
No.20 子どもの生活・学習支援事業	参加児童数	人	590	106	111	141	26	83	79%	こども福祉課
No.21 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	助成金額	千円	3,150	—	—	0	0	82	3%	こども福祉課
No.7 母子・父子自立支援相談事業	相談回数	回	12,104	2,084	2,433	2,319	2,151	1,760	89%	こども福祉課
No.9 児童扶養手当支給事業	児童扶養手当支給人数	人	12,376	2,301	2,211	2,185	2,138	2,225	89%	こども福祉課
No.10 ひとり親家庭等医療費扶助事業	年間の助成件数	件	102,000	18,158	17,562	16,997	18,087	14,202	83%	こども福祉課
No.13 ひとり親等就業支援事業（ファミリーサポートセンター援助活動利用料助成）	助成額	千円	3,654	289	461	379	696	449	62%	こども福祉課
No.14 母子家庭等就業・自立支援センター事業	就業支援講習会への参加者数	人	100	22	9	25	16	17	89%	こども福祉課
No.15 ひとり親自立支援教育訓練給付金事業	助成金額	千円	5,438	621	442	621	573	433	49%	こども福祉課
No.16 ひとり親高等職業訓練促進給付金等事業	給付金の支給額	千円	145,192	22,509	17,945	23,266	29,469	29,478	84%	こども福祉課

No.5	児童の援護事業（遺児等養育手当）	手当支給額	千円	103,605	20,936	19,172	19,589	17,283	16,109	90%	こども福祉課
------	------------------	-------	----	---------	--------	--------	--------	--------	--------	-----	--------

## 2. 民間支援事業所との連携強化及び支援の検討

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課	
No.4	障害児等療育支援事業	巡回支援実施回数	回	1,080	163	197	214	233	195	93%	こども発達センター

## 3. 障害のある児童生徒の放課後・休日支援の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課	
No.33	障害児通所支援事業費（高額障害児通所給付費含む）	支給決定者数	人	5,550	879	1,098	1,219	1,339	1,478	100%	障害福祉課

## 4. 発達に課題のある子どもへの支援体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課	
No.33	障害児通所支援事業費（高額障害児通所給付費含む）	支給決定者数	人	5,550	879	1,098	1,219	1,339	1,478	100%	障害福祉課（旧障害者相談支援室）
No.48	小児慢性日常生活用具給付費	延支給件数	件	25	2	2	5	10	6	100%	障害福祉課（旧障害者相談支援室）
No.5	障害児相談支援	契約者数	人	530	101	84	88	99	108	91%	こども発達センター
No.3	個別支援	個別支援利用児童実数	人	5,750	1,288	1,065	1,112	1,139	935	96%	こども発達センター
No.2	集団支援	集団支援利用児童数	人	2,190	466	445	451	463	447	100%	こども発達センター
No.1	相談支援窓口	相談面接実施数	人	2,000	423	403	422	384	484	100%	こども発達センター
No.1	福祉型児童発達支援センター管理運営事業	入園児童数	人	290	51	51	52	55	51	90%	キッズルーム
No.2	医療型児童発達支援センター管理運営事業	入園児童数	人	200	36	24	24	31	24	69%	キッズルーム
No.3	保育所等訪問支援事業	契約児童数	人	205	43	38	40	35	30	91%	キッズルーム
No.4	特別支援教育	教育支援員の充足率	%	100	70	70	72	79	77	77%	児童生徒課
-	発達支援相談	相談者数	人	96	14	15	完了			30%	地域保健課
No.49	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	延支給件数	件	54	14	8	10	8	8	89%	障害福祉課（旧障害者相談支援室）

## 5. DV被害者の相談・支援体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課	
No.11	配偶者暴力被害者等緊急避難支援事業	緊急避難支援金支給額	千円	800	0	0	0	0	0	0%	こども福祉課

## 6. 児童虐待の防止に向けた相談・支援体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課	
No.23	児童相談所設置検討事業	検討会議の開催数	回	14	0	2	2	7	1	86%	こども福祉課
No.4	子育て短期支援事業	利用延日数	人	2,690	531	718	505	472	769	100%	こども福祉課
No.1	家庭児童相談事業	児童家庭相談件数	人	6,350	1,028	1,160	1,359	1,745	1,679	100%	こども福祉課
No.2	要保護児童対策事業	個別ケース検討会議の開催回数	回	420	60	87	105	84	73	97%	こども福祉課

分野2 健康・サポート

施策1 健康寿命の延伸

事業数 36 進捗率 82% 主管課 健康増進課

取組1 生活習慣病の発症及び重症化予防の推進

事業数 23 進捗率 91%

1. 健康的な食習慣に関する啓発・環境整備										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.10 栄養指導事業	食育推進研修会の実施	回数	5	1	1	1	1	0	80%	健康増進課
No.15 健康づくり普及啓発	健康教育の参加者数	人	4,900	2,226	2,169	295	82	0	97%	健康増進課
No.30 健康増進専門分科会運営事業	健康増進専門分科会開催回数	回	8	1	2	1	1	1	75%	健康増進課
No.8 栄養指導事業（給食施設指導）	給食施設巡回指導数	所	395	95	84	100	90	16	97%	健康増進課
No.9 国民健康・栄養調査	協力世帯数	世帯	33	-	23	-	10	-	100%	健康増進課
2. 運動習慣に関する啓発・環境整備										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.16 ウォーキング推進事業	ウォーキングバスポート発行数	冊	7,600	130	2,289	2,036	2,323	2,256	100%	健康増進課
3. 休養、心の健康に関する啓発・環境整備										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.7 自殺予防対策事業	自死遺族わかちあいの会開催回数	回	30	6	6	6	5	4	90%	福祉政策課 (旧社会福祉課)
4. 喫煙や飲酒による健康影響に関する啓発・環境整備										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.18 喫煙対策	市立小中学校における禁煙教育実施率	%	100	32.2	35.5	98.4	100	19.04	100%	健康増進課
5. 歯・口腔の健康に関する啓発・環境整備										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.13 成人歯科保健事業	定期的に歯科検診を受けている人の割合	%	150.0	29.6	28.8	29.9	32.2	31.0	100%	健康増進課
No.17 成人歯科保健事業（その他歯科保健事業・教育事業）	歯科保健指導・教育事業を受けた人数	人	5,000	609	693	474	454	0	45%	健康増進課 地域保健課
No.15 成人歯科保健事業（かしわ歯科相談室）	相談室利用者数	人	455	74	119	75	60	38	80%	健康増進課
No.18 健康かむかむ運動補助金	地域での歯科保健啓発教室実施回数	回	28	7	10	5	4	0	93%	健康増進課
6. 地域職域連携推進事業の実施										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.14 地域職域連携推進事業	メール配信回数	回	48	8	10	11	11	11	100%	健康増進課
7. がん検診等の周知及び受診率の向上										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.15 健康づくり普及・啓発	がん検診登録勧奨個別通知数	人	125,000	25,183	77,973	14,386	18,933	-	100%	健康増進課
No.3 柏市健康診査（無保険者）	申込者数	人	2,174	491	517	652	755	-	100%	健康増進課
No.1 がん検診	新規登録者数	人	42,654	15,274	11,845	23,084	19,140	13,308	100%	健康増進課
No.2 がん検診総合支援事業	受診勧奨（登録推奨）送付者の登録申込返信率	%	40.00	6.70	8.95	4.49	12.60	-	82%	健康増進課
No.4 肝炎ウイルス検査	陽性者フォローアップ事業参加割合	%	280.0	29.6	54.5	60.7	64.3	73.3	100%	健康増進課
No.5 骨粗しょう症検査	40~50歳代対象者の受診率	%	102.00	19.53	19.38	19.17	19.36	20.03	96%	健康増進課

### 8. 特定健康診査・特定保健指導の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 特定保健診査及び特定保健指導事業等	特定保健指導実施率	%	157.3	21.4	23.0	29.0	26.7	21.9	78%	保険年金課
No.2 特定保健診査及び特定保健指導事業等	特定健診受診率	%	249.9	42.3	42.4	42.5	46.8	42.0	86%	保険年金課

### 9. 健康相談の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.17 健康相談	相談者数	人	655	90	179	186	135	143	100%	健康増進課
No.11 へるすアップ相談	相談者数(実数)	人	634	98	138	122	108	57	82%	健康増進課

## 取組 2 フレイル対策の推進

事業数 7 進捗率 78%

### 1. フレイル予防の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
— 介護予防事業	介護予防普及啓発事業(フレイルチェック講座)参加者数	人	5,000	843	847	1,034	1,050	451	85%	地域包括支援課
No.3 介護予防一次予防事業(ロコモフィットかしわ)	事業参加延人数	人	18,130	4,631	5,022	3,480	2,779	0	88%	地域包括支援課
No.2 介護予防センター運営支援事業	事業参加延人数	人	84,000	15,210	12,362	13,960	12,937	4,552	70%	地域包括支援課

### 2. フレイル予防の普及啓発と地域活動の育成支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.16 介護予防講座・教室(介護予防普及啓発事業)	地域包括支援センターが取り組むフレイル予防の実施回数	回	3,500	656	464	530	575	183	69%	地域包括支援課
No.5 シルバー事業委託関係	シルバー作品展入場者数	人	5,000	1,047	1,024	749	0	0	56%	高齢者支援課
No.4 介護予防グループ支援(地域介護予防活動支援事業)	延参加者数	人	9,500	1,945	1,595	2,666	2,275	208	91%	地域包括支援課
No.5 介護支援サポーター事業(地域介護予防活動支援事業)	サポーターの活動数(スタンプ数)	個	219,000	41,022	47,623	48,000	46,725	8,067	87%	地域包括支援課

## 取組 3 高齢者の社会・地域参加の促進

事業数 5 進捗率 82%

### 1. セカンドライフ支援事業の促進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 高齢者の就労・社会参加促進事業	就労セミナー参加者数	人	830	140	459	477	438	157	100%	福祉政策課

### 2. 高齢者就業の拡充

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.21 高齢者雇用対策の充実事業(シルバー人材センター補助事業)	粗入会率	%	7.40	1.33	1.30	1.33	1.33	1.24	88%	商工振興課

### 3. ボランティア活動の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.7 地域活動団体借上げバス利用費補助事業	利用者数	人	62,800	7,757	8,675	8,670	8,186	40	53%	高齢者支援課

### 4. 地域での居場所づくり

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.4 老人クラブ支援事業	単位クラブ数	単位クラブ	491	98	97	95	91	85	95%	高齢者支援課
No.9 老人福祉センター管理運営等業務	講座参加者数	人	44,600	9,110	9,100	6,324	7,255	639	73%	高齢者支援課

1. 地域ぐるみの健康づくり活動の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R1 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.6 柏市民健康づくり推進員活動（母と子のつどい含）	推進員活動の数	回	3,000	573	575	572	533	135	80%	地域保健課

分野2 健康・サポート

施策2 医療・介護及び支援体制の充実 事業数 33 進捗率 90% 主管課 地域包括支援課

取組1 地域包括ケアシステムの推進

事業数 9 進捗率 90%

1. 在宅医療・介護の連携の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 在宅医療・介護連携推進事業	顔の見える関係会議	回	18	4	3	3	2	0	67%	地域医療推進課
No.12 柏市高齢者いきいきプラン2.1策定及び推進	審議会での検討	回	20	3	6	2	3	6	100%	高齢者支援課
No.3 介護保険制度等の啓発パンフレット作成	配付先（みんなでささえる介護保険）	件	223	43	44	44	44	47	100%	高齢者支援課

2. 高齢者の住まい・住まい方の支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
- 拠点型サービス付き高齢者向け住宅等の整備	拠点型サービス付き高齢者向け住宅の公募数	件	2	-	-	-	-	-	-	福祉政策課

3. 地域包括支援センターの機能強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.13 高齢者声かけ訪問事業	対象者人数	人	135,341	0	13,639	49,494	52,192	0	85%	地域包括支援課
No.6 高齢者の総合相談事業	相談件数	件	69,000	28,356	8,278	9,823	14,736	12,674	100%	地域包括支援課

4. 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.19 介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービス利用人数	人/月	4,591	806	865	901	914	931	96%	地域包括支援課
No.15 介護予防ケアマネジメント事業	介護予防ケアマネジメント依頼書受理件数	件	8,883	402	1,579	1,669	1,653	1,568	77%	地域包括支援課
No.4 地域の支え合いの充実と体制整備	コミュニティエリアで支えあい会議を開催	地域	100	20	19	19	19	19	96%	地域包括支援課

取組2 認知症対策の推進

事業数 3 進捗率 83%

1. 認知症の早期発見・早期治療への支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.18 認知症早期発見・早期対応事業	新規支援件数	件	91	5	9	23	8	4	54%	地域包括支援課

2. 認知症の人と家族への支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.20 認知症の人と家族への支援事業	介護者交流会及び認知症カフェの開催回数	回	248	54	0	89	82	47	100%	地域包括支援課

3. 認知症の正しい知識の普及・啓発

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.17 認知症理解の普及啓発事業	認知症サポーター養成数	人	18,000	3,509	3,674	4,068	3,946	1,730	94%	地域包括支援課

取組3 各種介護サービスの整備・充実

事業数 12 進捗率 95%

1. 介護サービス基盤の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 地域密着型サービス事業の整備	地域密着型サービスの需給調査等	サービス	8	1	3	1	2	1	100%	高齢者支援課
No.2 特別養護老人ホーム（広域型及び地域密着型）の整備	特別養護老人ホームの新規の開所床数	床	98	48	50	0	0	0	100%	高齢者支援課
No.14 介護老人福祉施設設置資金助成	補助金の交付件数	法人	31	8	7	7	5	3	97%	高齢者支援課

## 2. 在宅福祉サービスの充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.21 高齢者在宅福祉サービス事業	年間利用件数	件	91,000	17,135	16,771	16,221	17,662	17,481	94%	高齢者支援課
No.20 シルバーハウジング生活援助事業	援助員の業務日数	日	1,271	294	244	244	240	243	100%	高齢者支援課
No.19 デイサービスセンター管理事業	貸与施設数	件	5	1	1	1	1	1	100%	高齢者支援課

## 3. 介護・看護人材の確保及び育成

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.13 介護人材の確保・育成事業	介護の仕事相談会への来場者数	人	220	67	39	79	58	0	100%	高齢者支援課
No.12 介護支援専門員支援事業	研修会等への参加人数	人	4,000	873	1,589	1,145	1,397	715	100%	地域包括支援課
- 訪問看護ステーション基盤強化事業	大規模化補助金交付件数	件	10	6	6	5	2	6	100%	地域医療推進課

## 4. 事業者等に対する指導・監督の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 介護保険事務所の指定・許可・各種届出事務事業	柏市が指定・許可を行った介護保険事業所数 (サービス別に集計)	事業所	560	86	130	70	69	79	78%	法人指導課
No.3 社会福祉法人等の指導・監査事業	有料老人ホーム実地指導割合(対所管有料老人ホーム数)	%	137.76	22.92	25.49	40.00	37.93	-	92%	法人指導課
No.1 社会福祉法人設立等の認可事業	社会福祉法人からの現況報告書の届出受理	件	118	24	24	24	23	23	81%	法人指導課

## 取組 4 安心して医療を受けられるための体制づくり

事業数 4 進捗率 86%

### 1. 小児救急医療体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 市立病院機能強化事業	小児医療に要する経費	千円	139,600	24,200	17,400	12,000	2,200	13,896	50%	医療公社管理課
No.2 救急医療対策事業	医師会との検討会実施回数	回	25	5	5	5	4	5	96%	地域医療推進課
No.3 特殊歯科診療支援事業	特殊歯科診療の患者数	人	17,500	4,194	4,049	4,233	4,080	3,139	100%	地域医療推進課

### 2. 医療安全相談体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.8 医療安全相談事業	相談受付日数	日	1,220	245	245	245	240	245	100%	総務企画課

## 取組 5 医療的ケアが必要な患者や家族等への支援

事業数 5 進捗率 94%

### 1. がん患者・家族の支援の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
- がん患者・家族の支援の充実	地域医療連携センター開所日における相談体制維持率	%	500	100	100	100	100	100	100%	地域医療推進課

### 2. 難病患者及び家族支援体制の整備・充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.5 指定難病医療費助成事業・特定疾患治療研究事業等関連事務等	進達時における差戻し件数	件	430	102	58	37	46	35	100%	保健予防課
No.4 難病相談事業	難病相談支援検討会の実施	回	148	88	11	13	13	11	92%	保健予防課
- 重度ALS患者入院時コミュニケーション支援事業	対象者数	人	4	2	3	廃止			-	障害福祉課(旧障害福祉課・旧障害者相談支援室)

### 3. 障害者の医療・ケア体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.29 医療的ケアの実施体制の構築	喀痰吸引基礎研修年間開催数	回	5	1	1	1	0	1	80%	障害福祉課
No.4 重度心身障害者(児)医療費	現況届提出周知回数	回	10	2	2	2	2	2	100%	障害福祉課



分野2 健康・サポート

施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進 事業数 51 進捗率 85% 主管課 障害福祉課

取組1 障害者の在宅生活を支える基盤整備

事業数 15 進捗率 85%

1. 障害者の地域生活を支える拠点機能の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
- 障害者の地域生活支援拠点の整備	拠点での障害者の相談人数	人	6,000	-	1,021	1,447	1,839	1,940	100%	障害福祉課

2. 障害者の居住の場の拡充

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.35 グループホーム運営費等補助金	補助対象事業者数	か所	186	29	29	30	30	31	80%	障害福祉課
No.36 グループホーム家賃助成金	対象者数	人	800	173	187	215	235	255	100%	障害福祉課
No.26 施設整備助成事業	地域生活支援拠点の整備	拠点	3	1	2	1	0	0	100%	障害福祉課
No.14 障害福祉サービス施設等改造等補助金	グループホーム等の改築等件数	件	20	3	4	2	1	0	50%	障害福祉課
- 強度行動障害者加算事業補助金	補助対象事業者数	か所	2	2	完了				100%	障害福祉課(旧障害者相談支援室)
- 高齢重度障害者介護支援事業補助金	補助対象事業者数	か所	1	0	完了				0%	障害福祉課(旧障害者相談支援室)
- 重度身体障害者住宅改造費補助金	補助件数	件	5	1	廃止				-	障害福祉課(旧障害者相談支援室)
No.37 知的障害者生活ホーム入居費	助成対象生活ホーム数	か所	35	7	7	7	7	7	100%	障害福祉課・旧障害者相談支援室

3. 障害者の家族支援の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.17 訪問入浴サービス	対象者数	人	150	34	35	37	35	35	100%	障害福祉課(旧障害福祉課・旧障害者相談支援室)
No.6 日中一時支援事業	対象者数	人	2,500	579	586	586	575	558	100%	障害福祉課(旧障害福祉課・旧障害者相談支援室)
No.2 福祉手当(者・児)	受給者数	人	34,212	6,448	6,518	6,584	6,342	6,339	94%	障害福祉課
No.3 特別障害者手当等(者・児)	受給者数	人	1,945	390	390	402	412	399	100%	障害福祉課
- 重症心身障害児(者)指定短期入所運営費補助金	補助対象事業者数	か所	1	1	完了				100%	障害福祉課(旧障害者相談支援室)
No.6 特定疾病療養者見舞金	支給件数	件	32,400	2,998	3,100	2,853	3,057	3,314	47%	障害福祉課
No.43 在宅障害者一時介護委託料助成金	登録者数	人	2,500	465	482	486	496	498	97%	障害福祉課(旧障害者相談支援室)

取組2 障害者の自立, 社会・地域参加の支援

事業数 20 進捗率 89%

1. 就労支援体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.30 障害者就労支援事業/チャレンジドオフィスかしわ	チャレンジドオフィスかしわへの他課からの依頼件数	件	1,010	196	174	160	190	486	100%	障害福祉課
No.27 朋生園・青和園指定管理	指定管理事業所数	件	10	2	2	2	2	2	100%	障害福祉課
- 職親委託	委託職親数	人	1	1	完了				100%	障害福祉課(旧障害者相談支援室)

## 2. 外出支援の推進や社会参加の場の確保

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.9 地域活動支援センター事業	対象者数	人	1,250	264	268	282	305	323	100%	障害福祉課（旧障害福祉課・旧障害者相談支援室）
No.8 外出介護事業	対象者数	人	3,000	665	681	680	665	664	100%	障害福祉課（旧障害福祉課・旧障害者相談支援室）
No.5 福祉タクシー利用者助成制度	タクシー券発行枚数	枚	1,350,000	314,090	328,980	342,070	357,880	192,480	100%	障害福祉課
No.7 心身障害者自動車燃料費	交付者数	人	24,275	4,355	4,416	4,457	4,535	4,540	92%	障害福祉課
No.25 運転免許取得費助成・自動車改造費助成	助成件数	件	60	10	11	4	5	6	60%	障害福祉課
No.44 障害福祉サービス事業施設等通所者交通費助成金	登録者数	人	2,600	440	465	458	510	515	92%	障害福祉課（旧障害者相談支援室）

## 3. 障害に関する理解・啓発活動の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.31 障害理解推進事業	障害者理解イベントの開催件数	件	124	24	19	18	10	1	58%	障害福祉課

## 4. 社会参加・復帰のための本人と家族の支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 生活訓練等事業／身体・知的障害者相談員事業／障害者スポーツ大会	事業実施回数	回	500	257	205	完了			92%	障害福祉課（旧障害者相談支援室）
No.41 中途視覚障害者自立更生支援事業	委託事業者数	箇所	5	1	1	1	1	1	100%	障害福祉課（旧障害者相談支援室）
No.6 精神保健福祉の推進	精神科医師及び精神保健福祉士等による相談件数	件	45,000	9,206	10,035	9,098	9,601	9,275	100%	保健予防課
No.15 障害者福祉関係団体活動補助金	補助対象の団体の会員数	人	5,000	927	899	839	824	778	85%	障害福祉課
No.38 障害者支援区分認定事業	障害支援区分申請処理件数	件	3,492	511	592	907	637	725	97%	障害福祉課（旧障害者相談支援室）
No.45 補装具費	延支給件数	件	2,600	619	607	599	603	556	100%	障害福祉課（旧障害者相談支援室）
No.46 日常生活用具給付費	延支給件数	件	13,500	2,722	2,816	2,855	2,889	3,064	100%	障害福祉課（旧障害者相談支援室）

## 5. 障害者の情報提供・意思疎通支援の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.22 意思疎通支援事業（手話広域圏含む）	派遣件数	件	3,650	888	953	821	612	648	100%	障害福祉課
No.23 点字・声の広報等発行事業	延発行部数（点字広報・声の広報）	件	9,000	1,578	1,481	1,434	1,348	1,048	77%	障害福祉課
No.24 奉仕員養成研修事業（指定管理）	受講修了者数	人	500	73	55	32	10	14	37%	障害福祉課

# 取組 3 相談支援体制の充実

事業数 **3** 進捗率 **90%**

### 1. 地域いきいきセンターの拡充

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.4 地域いきいきセンター整備事業	地域いきいきセンター設置箇所数	件	9	4	5	5	6	7	78%	福祉政策課（旧社会福祉課）

### 2. 基幹相談支援センターを中心とした障害者相談支援体制の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.40 障害者相談支援事業	相談支援件数	件	80,000	16,741	16,774	12,069	12,660	14,768	91%	障害福祉課（旧障害者相談支援室）
No.39 自立支援協議会の運営	全体会・部会等の開催回数	回	350	99	90	78	81	50	100%	障害福祉課（旧障害者相談支援室）

## 取組 4 権利擁護体制の充実

事業数 3 進捗率 83%

### 1. 高齢者の虐待防止と権利擁護の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.10 権利擁護啓発活動事業	専門職向け研修会参加人数	人	1,120	128	160	147	183	0	55%	地域包括支援課

### 2. 障害者の虐待防止と権利擁護の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.50 障害者虐待防止・差別解消（緊急保護時助成金含む）	虐待防止研修会開催回数	回	15	3	3	3	3	2	93%	障害福祉課（旧障害者相談支援室）
No.47 成年後見制度利用支援	成年後見制度利用支援を受ける障害者数	人	80	11	21	18	18	22	100%	障害福祉課（旧障害者相談支援室）

## 取組 5 生活困窮者・被保護者への支援

事業数 10 進捗率 76%

### 1. 生活困窮者の支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.9 総合相談支援事業	新規相談件数	件	4,800	915	439	431	444	456	56%	生活支援課
No.11 自立相談支援及び就労準備、家計相談支援事業	新規相談受付人数	人	4,800	537	608	636	548	746	64%	生活支援課
No.10 住居確保給付事業	給付平均月数	月	20.00	4.36	4.16	3.10	3.73	5.15	-35%	生活支援課
No.12 柏市学習支援事業	実施回数	回	1,023	86	92	132	348	473	100%	生活支援課
No.8 生活保護の適正化の推進	相談件数	件	7,500	1,582	1,754	1,835	2,114	2,445	100%	生活支援課
— 臨時福祉給付金事務	申請率	%	180.0	90.0	92.2	完了			100%	生活支援課
No.11 老人ホーム入所措置事務	措置者総数（延べ人数）	回	100	24	22	20	22	19	100%	地域包括支援課

### 2. 生活保護受給世帯の自立支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.7 生活保護受給者の自立支援体制の強化	就労支援した人数	人	1,011	204	245	246	232	205	100%	生活支援課
No.2 法外援助費支給事務	お知らせの送付件数（新規申請世帯）	件	2,526	517	517	507	545	552	100%	生活支援課
No.1 生活保護の執行管理事務	被保護世帯数	世帯	18,521	0	3,485	3,631	3,725	3,827	79%	生活支援課

分野3 経済・活力

施策1 魅力・吸引力の維持・強化

事業数 22 進捗率 97%

主管課 中心市街地整備課

取組1 新たな魅力を持った中心市街地の実現

事業数 11 進捗率 98%

1. 快適に歩いて過ごせるまちづくりの推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 柏駅周辺まちづくり10ヶ年計画に基づく事業	総会、理事会等平均出席回数	回	11	3	3	2	2	2	100%	中心市街地整備課
No.4 柏駅周辺街路整備事業	地権者交渉数	人	12	-	4	4	5	7	100%	中心市街地整備課
- 柏駅西口公衆トイレ改修事業	トイレ改修工事	工事	1	0	1	完了			100%	環境サービス課

2. 公民学連携によるまちづくりの推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 公民学連携によるまちづくりの推進	柏アーバンデザインセンター（UDC2）との協議回数	回	60	16	27	14	8	22	100%	中心市街地整備課

3. 中心市街地における再開発事業の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 柏駅西口北地区市街地再開発事業	準備組合等との協議・連絡調整回数	回	100	21	32	36	35	25	100%	中心市街地整備課
- 柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業	再開発組合等との協議・連絡調整回数	回	12	16	完了				100%	中心市街地整備課

4. 中心市街地活性化事業の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
- 中心市街地活性化事業	中心市街地活性化協議会との協議回数	回	12	3	3	3	完了		100%	中心市街地整備課

5. 柏駅舎改修と機能強化の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
- 柏駅舎改修と機能強化の推進	鉄道事業者との協議回数	回	20	4	4	0	2	8	90%	中心市街地整備課

6. 柏駅前広場の機能充実化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
- 柏駅前広場の機能充実化	交通管理者・交通事業者との協議回数	回	20	6	5	0	8	9	100%	中心市街地整備課

7. 広域交流スペースの検討

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
- 広域交流スペースの検討	文化交流複合施設（パレット柏）の開設	工事	1	1	完了				100%	中心市街地整備課

8. にぎわいを創出するイベントの支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
- 柏駅周辺活性化事業	事業数（駅前イルミネーション事業）	件	2	1	1	廃止			-	商工振興課
No.6 ふるさと運動補助金交付事業（柏まつり実行委員会）	参加職員数	人	1,000	250	230	130	250	-	86%	地域支援課

取組2 北部地域の魅力創出・向上

事業数 8 進捗率 93%

1. UDC Kを中心とするエリアマネジメントの展開

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
- UDC Kを中心とするエリアマネジメントの展開	UDCKへの人的参画	人	10	2	2	2	2	2	100%	北部整備課
No.1 柏北部中央地区土地区画整理事業の推進	協議会や意見交換会の開催	回	30	5	5	5	5	5	83%	北部整備課

2. 柏の葉ブランドの確立

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 柏北部地域のまちづくりの推進	PR活動の実施	回	4	1	1	1	2	1	100%	北部整備課
<b>3. まちづくり検討協議会の開催</b>										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 柏北部東地区土地区画整理事業完了後のまちづくりの推進	協議会や意見交換会の開催	回	25	5	5	4	2	0	64%	北部整備課
<b>4. 区画整理除外区域の整備</b>										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.4 大室東地区まちづくり計画	意見交換会の開催	回	15	4	4	3	1	3	100%	北部整備課
- 汚水・雨水対策の推進	汚水管・雨水管の整備延長 ※工事	m	1,029	0	0	266	593	510	100%	下水道経営課
- 大室東地区街区公園整備事業	公園整備（構想・基本設計・実施設計・工事） ※各々25%として設定	%	75	25	25	38	50	75	100%	公園緑政課
<b>5. 市有地の有効活用</b>										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.4 大室東地区まちづくり推進	事業用地の準備等（測量・登記等）	ha	2	0.5	0.5	0.8	0.8	0.2	100%	北部整備課
<b>取組 3 手賀沼・東部地域の資源活用</b>			<b>事業数 3 進捗率 100%</b>							
<b>1. スポーツ, 自然, 体験をキーワードとした観光推進</b>										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.12 手賀沼花火大会補助金	手賀沼花火大会開催数	回	4	1	1	1	1	0	100%	商工振興課
No.13 手賀沼観光振興事業	事業数（手賀沼レンタサイクル・スタンプラリー）	件	10	2	2	2	2	2	100%	商工振興課
<b>2. 「農と食」総合戦略の展開</b>										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 手賀沼アグリビジネスパーク事業（都市農業活性化推進事業）	関連イベント実施回数	回	205	13	63	105	66	36	100%	農政課

**取組1 戦略的な企業誘致**

事業数 1 進捗率 100%

1. 付加価値の高い産業の誘致

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 企業誘致事業	企業立地動奨・情報収集件数	件	192	37	32	22	89	56	100%	商工振興課

2. 産業用地関連情報の発信

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
- 企業情報等の提供事業	アクセス数	件	965,000	740,637	885,887	廃止			-	商工振興課

**取組2 生産・販売力向上への支援**

事業数 4 進捗率 76%

1. 産業関連連携コーディネーターの育成

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.6 柏市インキュベーションマネージャー事業	企業、大学等訪問件数	件	600	591	443	435	431	398	100%	商工振興課

2. 創業支援の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.33 柏市創業支援事業者補助金	受講者数	人	240	48	48	60	53	30	100%	商工振興課

3. 企業ニーズに合わせた融資制度の導入

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.28 中小企業融資資金事業	融資決定件数	件	920	114	85	55	53	163	51%	商工振興課
No.29 中小企業融資資金利子補給事業	融資決定件数	件	920	145	85	55	53	163	54%	商工振興課

**取組3 地域で支える持続可能な農業づくり**

事業数 13 進捗率 82%

1. 生産・経営の拡大

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 農業後継者・新規就農者育成事業（都市農業活性化事業②）	経営相談，講習会	件	32	2	0	1	0	0	9%	農政課
No.3 農工商等連携促進事業（都市農業活性化事業③）	講演会，研修会等の開催	回	9	0	4	3	1	0	89%	農政課
No.4 園芸振興事業	輝け！ちばの園芸補助金交付決定数	回数	10	3	2	3	2	2	100%	農政課
No.8 農業経営基盤強化促進事業	利用権設定件数	件	640	12	138	179	162	125	96%	農政課
No.9 水田農業構造改革対策事業	飼料用米の取組面積	ha	750	121	149	151	136	139	93%	農政課
No.15 水稲病害虫防除事業	防除実施面積	ha	5,559.5	1,111.9	1,111.9	1,111.9	1,111.9	1,124.9	100%	農政課
No.16 鳥獣対策に関する事業	捕獲駆除数	頭,羽数	700	60	0	70	72	197	57%	農政課
No.17 淡水魚貝類種苗放流事業	放流量	kg	760	110	110	110	110	110	72%	農政課

2. 営農環境と社会的機能の維持

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.5 環境にやさしい農業推進事業（環境保全型農業直接支援交付金）	実施面積	a	14,000	2,724	3,647	2,829	2,802	1,004	93%	農政課
No.6 防災協力農地制度に関する事業	防災協力農地制度の啓発活動	回/年	5	1	1	1	1	1	100%	農政課

### 3. 柏農業の販売促進（ブランディング）

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.11 食の安全・安心対策推進事業	農産物の検査実施数	個	360	133	80	80	44	40	100%	農政課
No.12 柏市都市農業センター管理運営事業	関連イベントの企画・開催	回	97	13	50	28	20	20	100%	農政課
No.0 あげぼの山農業公園管理運営事業	周辺地域連携イベントの実施回数	回数	244	6	8	49	39	26	52%	農政課

### 取組 4 きめ細かな就業支援

事業数 2

進捗率

91%

#### 1. 関係機関との連携

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.24 松戸公共職業安定所雇用促進協会補助金	実施事業の開催回数	回	10	2	2	2	2	2	100%	商工振興課

#### 2. ニーズに応じた就業支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.22 若年者就労支援事業	延べ利用者数	人	17,000	2,758	2,998	3,088	2,715	2,518	83%	商工振興課

### 取組5 身近な商業等の活性化

事業数 4

進捗率

94%

#### 1. 商店会支援の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.34 商店街活性化事業補助金	支援件数	件	105	0	0	34	36	22	88%	商工振興課
— 商店街振興共同事業補助金	支援件数	件	80	32	31	廃止			—	商工振興課
No.32 商工団体共同施設補助金（街路灯電気料等補助を含む）	支援件数	件	260	53	51	49	46	47	95%	商工振興課

#### 2. 卸売市場の活性化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 卸売市場の活性化	市場取扱高の推移	%	100	97.10	146.19	89.84	94.30	91.87	100%	公設市場

分野4 地域のちから

施策1 地域への参加と活動の促進

事業数 23 進捗率 88%

主管課 地域支援課

取組1 地域コミュニティの活性化

事業数 10 進捗率 89%

1. 自主的なまちづくり活動の支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.5 地域づくり推進事業（柏市地域活動支援補助金）	補助金申請・相談数	件	100	40	19	22	29	19	100%	地域支援課
No.8 ふるさとセンター整備事業	補助事業の実施件数	件	11	1	2	1	0	2	55%	地域支援課
No.15 近隣センターの管理運営事業②（近隣センターの施設修繕）	修繕工事実施件数	件	24	6	3	4	3	8	100%	地域支援課
- （仮称）藤ヶ谷区コミュニティ施設整備	藤ヶ谷集会所新設の進捗率	%	100	33	66	100	完了		100%	地域支援課
- 近隣センター等施設整備事業	新設件数（開所）	件	2	1	1	完了			100%	地域支援課
No.1 近隣センターの管理運営事業①（近隣センターの管理委託事業）	委託件数	件	105	21	22	21	22	20	100%	地域支援課
No.4 地域づくり推進事業	地域懇談会の開催件数	件	64	0	19	5	20	0	69%	地域支援課

2. 民間ノウハウを活用した施設運営管理

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 近隣センターの管理運営事業③（施設予約システム運営事業）	公共施設予約システム利用件数	件	100,000	83,662	83,536	83,958	80,205	55,632	100%	地域支援課

3. 町会等加入の促進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.10 町会支援事業	町会関係の会議等参加人数	人	1,400	303	323	394	610	46	100%	地域支援課
No.9 行政連絡業務	町会加入促進PRチラシ配布	枚	70,000	2,000	12,000	10,000	10,000	10,000	63%	地域支援課

取組2 多様な市民活動の支援

事業数 6 進捗率 79%

1. 啓発講座・イベントの開催

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 市民大学事業	交流イベントの開催数（令和元年度より）	個	25	4	0	4	13	0	84%	協働推進課

2. 公益活動への支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 協働事業提案制度	登録団体数（特定契約）	団体	1,900	362	376	397	418	416	100%	協働推進課
No.4 柏市民公益活動促進基金並びに柏市民公益活動支援補助金交付事業	柏市民公益活動促進基金団体登録数	団体	31	2	4	2	1	0	29%	協働推進課
No.2 市民活動災害補償保険事業	市民活動災害補償保険認定件数	件	100	16	9	20	15	3	63%	地域支援課
No.3 柏市民公益活動育成補助金交付事業	補助金申請団体数	団体	75	14	16	14	17	13	99%	協働推進課

3. 柏市民交流センターの運営管理と活用

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.11 柏市民交流センター事業	柏市民交流センター登録団体数	団体	9,050	1,355	2,029	2,399	2,712	2,905	100%	協働推進課



1. ニーズに即した地域情報の提供

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
ー ニーズに即した地域情報の提供	アンケート実施回数	回	11	2	2	2	3	2	98%	広報広聴課
No.1 広報かしわの発行	広報紙の発行	回	120	24	24	24	24	24	100%	広報広聴課
No.5 外部メディアへの情報提供	メディアへの情報提供の件数	件	2,900	639	666	553	603	1,010	100%	広報広聴課

2. 市民参加型広報・広聴の仕組み作り

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
ー 市民参加型広報・広聴の仕組み作り	特集「ぶらっと柏さんぽ」掲載回数（H29～R1） 特集「ちょっと柏のすごい人に会ってきました」（R2）	回	42	0	12	11	11	2	86%	広報広聴課
No.6 F A Qシステム	F A Qの登録数	件	6,250	1,121	1,130	1,169	1,169	1,164	92%	広報広聴課
No.7 市長への手紙	寄せられた手紙の数	件	2,500	458	617	376	1,078	605	100%	広報広聴課

3. 市民による地域情報発信の支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
ー 市民団体・サークルの催し等の情報発信 （広報かしわへの掲載）	掲載回数（元日号を除く、広報紙各1日・15日号）	回	57	0	0	23	23	23	100%	広報広聴課

分野4 地域のちから

施策2 多様な人々が連携・分担する地域社会の形成 事業数 7 進捗率 82% 主管課 協働推進課

取組1 教育機関と連携したまちづくり

事業数 1 進捗率 100%

1. 大学や学生との連携促進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 大学との連携事業	大学コンソーシアム東葛事業の開催	回	5	1	1	1	1	1	100%	協働推進課 (経営戦略課)

取組2 国際化への対応

事業数 3 進捗率 69%

1. 在住外国人への支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.8 在住外国人支援事業	多言語メール配信数(1言語/年間)	件	240	24	24	24	26	39	57%	協働推進課

2. 姉妹友好都市との交流

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.9 姉妹・友好都市交流事業	姉妹・友好都市への派遣応募者数	人	465	76	60	60	62	0	55%	協働推進課

3. 国際理解の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.10 柏市国際交流センター事業	柏市国際交流センター訪問者数	人	43,300	6,639	9,113	8,814	7,520	9,307	96%	協働推進課

取組3 男女共同参画意識の向上

事業数 3 進捗率 75%

1. 女性の活躍推進

2. ワーク・ライフ・バランスの推進

3. 男女共同参画を目指す教育・学習の推進

4. 人権に対する配慮

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.12 男女共同参画社会に係る施策調整, 推進事業	男女共同参画推進審議会の開催	回	17	3	3	3	2	2	76%	協働推進課
No.13 男女共同参画推進のための啓発事業の実施	センターでの講座開催回数	回	53	10	13	13	14	4	100%	協働推進課
No.14 男女共同参画推進のための相談事業	DVネットワーク会議の開催	回	10	1	1	1	1	1	50%	協働推進課

分野4 地域のちから

施策3 地域や社会の課題に対応した生涯学習の推進 事業数 16 進捗率 70% 主管課 生涯学習課

取組1 地域や社会の課題に対応した学習支援

事業数 10 進捗率 61%

1. 地域づくり参画のための学習支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.4 生涯学習まちづくり出前講座	生涯学習まちづくり出前講座の学習メニュー数	件	370	60	65	73	79	79	96%	生涯学習課
No.8 地域づくり事業	学習参加者の参加率	%	500	69.57	61.45	79.25	86.68	105	80%	中央公民館
No.4 青少年教育事業	学習参加者の参加率	%	500	93.38	79.71	63.33	74.62	0	62%	中央公民館
No.5 成人教育事業	学習参加者の参加率	%	500	65.15	97.15	92.17	46.48	53.30	71%	中央公民館
No.7 高齢者教育事業	学習参加者の参加率	%	500	72.36	62.09	68.37	87.50	0.00	58%	中央公民館
No.2 中央公民館施設維持管理事業	総利用件数	件	34,200	8,851	8,648	8,153	0	578	77%	中央公民館
No.3 中央公民館一般管理事務経費	登録団体利用件数	件	38,300	7,568	7,331	7,050	0	518	59%	中央公民館

2. 生涯学習情報の提供

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.5 生涯学習情報提供システムらんらんかしわ	情報の更新件数(新規登録・更新件数)	件	3,380	559	359	357	388	227	56%	生涯学習課
No.2 生涯学習ボランティア登録事業	登録件数	件	900	123	107	91	74	57	50%	生涯学習課
No.3 かしわ地域 学びの事業者連絡会	連絡会の開催数	回	4	0	0	0	0	0	0%	生涯学習課

取組2 地域と人をつくる図書館の推進

事業数 6 進捗率 78%

1. 市民の「知りたい」に応える図書館づくりの推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 図書館資料の収集・保存・提供事業	蔵書冊数	冊	4,650,000	922,821	921,114	911,738	912,014	881,187	98%	図書館
No.7 課題解決支援サービス	バスファインダーの作成件数	件	10	1	2	1	1	0	50%	図書館
No.2 レファレンス事業	レファレンス件数	件	83,000	13,904	11,851	12,130	9,253	4,626	62%	図書館
No.6 施設の管理	施設の修繕・工事に係る費用	千円	95,043	34,816	4,360	40,547	1,249	538	86%	図書館
No.3 障害者サービス	郵送件数	件	600	96	277	77	333	177	100%	図書館

2. 本を通じた交流事業の推進

3. 郷土行政資料の充実化

4. IT学習環境の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
- 「柏市図書館のあり方」具現化検討	あり方具現化に係るイベント等の実施	回	4	0	0	0	2	1	75%	図書館

## 分野4 地域のちから

## 施策4 誇りの持てる文化の醸成

事業数 11 進捗率 84% 主管課 文化課

## 取組1 柏らしい文化活動の発展

事業数 4 進捗率 77%

## 1. 音楽の街かしわの創出（吹奏楽を活かしたまちづくり）

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 音楽の街かしわの創出	関連事業の実施回数・実施校数	回	655	14	188	163	184	15	86%	文化課・指導課

## 2. 柏市ゆかりの文化資源の維持・活用

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 市所蔵美術品の維持管理と活用	入場者数	人	50,000	5,769	5,391	11,337	2,539	902	52%	文化課

## 3. 市民の文化活動の支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 市民の芸術文化活動の育成・支援	行事件数	回	27	5	7	6	6	3	100%	文化課
No.4 柏市文化祭	参加者	人	20,000	3,910	3,936	3,338	2,908	0	70%	文化課

## 取組2 歴史資料や文化財の保全・活用

事業数 7 進捗率 91%

## 1. 柏市史の刊行

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.11 柏市史刊行事業	記載内容充実度	%	281	35	43	50	0	90	78%	文化課

## 2. 郷土資料展示室の知名度の向上と活用

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.10 郷土資料展示室管理運営事業	新規の展示点数（展示替え点数）	点	1,000	135	851	390	316	280	100%	文化課

## 3. 歴史資料（古文書・写真等）・文化財資料の活用

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.14 市民に対する柏の歴史発信事業	講師派遣回数	回	60	22	32	22	11	8	100%	文化課
No.15 資料展示と歴史講演会開催による市民への資料紹介事業	歴史資料を利用した展示件数	回	6	1	1	1	0	1	67%	文化課
No.12 柏市史資料保存活用事業	整理資料の利用度	件	125	40	31	39	40	21	100%	文化課

## 4. 歴史・文化財資料の保管・管理体制の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.13 市民ボランティアによる歴史資料整理事業	資料の処理件数	点	5,000	1,588	1,232	772	1,763	1,502	100%	文化課
No.7 文化財の普及・活用及び調査・研究事業	文化財説明看板の改修及び設置件数	件	38	4	7	10	7	7	92%	文化課

分野4 地域のちから

施策5 スポーツを愛するまちの実現

事業数 15 進捗率 78%

主管課 スポーツ課

取組1 地域での健康・体力づくりの推進

事業数 8 進捗率 69%

1. トップアスリート講習会の開催										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.15 東京オリ・パラ開催決定に伴うスポーツイベントの実施	講演会, 教室実施回数	回	21	2	4	1	3	0	48%	スポーツ課
2. 生涯スポーツきっかけづくり事業の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.4 スポーツ推進委員活動	スポーツ推進委員主催行事の出席人数	人	7,500	1,379	1,123	1,019	1,331	0	65%	スポーツ課
No.10 手賀沼エコマラソン大会	市民枠エントリー数	人	15,000	3,420	2,929	2,944	3,369	0	84%	スポーツ課
No.9 新春マラソン大会	市民エントリー数	人	6,800	546	722	1,024	1,003	0	48%	スポーツ課
No.8 生涯スポーツ団体への補助金交付	補助金の交付件数	件	34	7	7	9	7	7	100%	スポーツ課
3. 小学校運動教室の開催										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.5 スポーツ教室・講習会	スポーツ教室・講習会の開催回数	回	360	1	25	46	0	0	20%	スポーツ課
4. 競技スポーツの推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.13 競技スポーツ団体への補助金交付	補助金の交付件数	件	25	5	5	5	5	5	100%	スポーツ課
No.6 スポーツの奨励(競技スポーツ)	奨励金の交付件数	件	1,060	176	195	252	245	19	84%	スポーツ課

取組2 スポーツ交流を通じたまちづくり

事業数 3 進捗率 74%

1. 総合型スポーツクラブの活動支援										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.7 総合型地域スポーツクラブの育成	一日体験クラブ参加者数	人	500	111	403	0	104	0	100%	スポーツ課
2. ボランティア活動の促進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.14 スポーツボランティアの活動機会づくり	活動日数	日	24	3	3	3	2	0	46%	スポーツ課
3. ホームタウン事業の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.17 ホームタウンチームと連携したまちづくりの推進	教室開催数	回	20	3	0	4	6	2	75%	スポーツ課

取組3 スポーツをする場の確保

事業数 4 進捗率 91%

1. 学校施設開放事業の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 学校体育施設開放	利用団体数	団体	2,250	427	431	432	431	444	96%	スポーツ課
2. 民間スポーツ施設との連携										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.12 民間スポーツ施設との連携	温水プール利用可能施設	施設	25	5	4	4	2	2	68%	スポーツ課

### 3. 指定管理者との連携によるスポーツ環境の充実

事務事業名		活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1	指定管理者制度の活用	自主事業延べ実施回数	回	2,050	411	487	497	754	577	100%	スポーツ課
No.2	スポーツ施設予約システム	予約システムログイン件数	回	2,300,000	1,076,049	1,218,156	786,926	946,426	1,428,365	100%	スポーツ課
No.11	スポーツ施設整備計画（全体事業）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	スポーツ課

分野4 地域のちから

施策6 柏ブランドイメージの創出

事業数 5 進捗率 97% 主管課 経営戦略課

## 取組1 シティプロモーションの推進

事業数 5 進捗率 97%

## 1. シティプロモーション関連事業の実施

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
- シティプロモーション関連事業の実施	シティプロモーションにつながる制度設計の実施件数 (ガイドライン策定等)	件	2	0	2	0	0		100%	経営戦略課
- テレビ広報番組制作・放送	番組の制作話数	話	30	24	6	完了			100%	広報広聴課

## 2. 観光情報の向上集約化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.11 観光情報等の提供事業	観光マップ配布数	部	60,000	10,000	13,500	19,200	6,450	3,072	87%	商工振興課
No.17 柏市観光協会補助金	支援団体数	団体	5	1	1	1	1	1	100%	商工振興課
No.10 インフォメーションセンター運営委託事業	委託事業数	件	5	1	1	1	1	1	100%	商工振興課

分野5 環境・社会基盤

施策1 豊かな自然環境づくり

事業数 15 進捗率 87% 主管課 環境政策課

取組1 緑や水辺空間の保全

事業数 15 進捗率 87%

1. 緑を守る新たな方策の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.9 谷津保全事業	保全協定締結依頼地権者数	人	300	19	133	236	239	244	100%	環境政策課
2. 良好な樹林地等の保全										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.5 こんぶくろ池公園整備事業	用地取得率（仮換地）	%	446.2	88.62	88.62	89.21	89.21	90.54	100%	公園緑政課
No.13 きつね山歴史公園整備事業	用地取得率（補助対象分）	%	154.31	0	0	30.13	50.94	73.31	100%	公園緑政課
No.7 都市公園の負担金及び延納払い	中原ふれあい防災公園整備費用償還率	%	315.00	43.08	50.19	57.31	64.42	71.54	91%	公園緑政課
3. 水辺空間や湧水の保全										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 合併処理浄化槽設置普及事業	周知方法	種類	15	3	3	2	3	3	93%	環境政策課
No.4 手賀沼浄化対策事業	市民・事業者への啓発活動	種類	15	3	3	3	3	3	100%	環境政策課
No.5 湧水の活用・管理	確認した湧水地	箇所	30	6	6	6	6	6	100%	環境政策課
No.6 名戸ヶ谷ビオトープ	自然観察会等の開催	回	10	2	2	2	2	0	80%	環境政策課
4. 生物多様性の保全と復元										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.8 増尾の森整備・活用事業	ホタル観察会の開催	回	5	1	1	1	1	0	80%	環境政策課
No.7 生物多様性地域戦略事業	カルテ作成数	箇所	170	24	24	24	24	24	71%	環境政策課
5. 環境保全活動の育成・啓発										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.18 かしわ環境フェスタ	周知方法	種類	20	4	5	5	4	1	95%	環境政策課
No.20 環境ステーション事業	環境イベントの実施	回	75	18	20	15	15	7	100%	環境政策課
No.10 市民との協働による緑化・保全事業	里山ボランティア入門講座卒業生の活動面積	ha	6.375	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	100%	住環境再生課
6. 緑豊かな街並みづくりの誘導										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 緑化推進事業	緑の羽募金	千円	5,705	631	739	665	696	480	56%	公園緑政課
No.9 (一財) 柏市みどりの基金補助金	イベントの開催数	回	31	2	2	3	2	1	32%	公園緑政課



分野5 環境・社会基盤

施策2 環境負荷の低減

事業数 45 進捗率 83% 主管課 環境政策課

取組1 低炭素化の推進

事業数 10 進捗率 75%

1. 省エネルギーの推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.21 フットバス	フットバスコース追加数	コース	5	1	1	1	1	1	100%	環境政策課
No.19 エコハウス促進補助金（エコ窓改修・H E M S）	チラシ掲出数	枚	3,200	3,000	63	54	63	51	100%	環境政策課
No.14 省エネ法に係る業務	省エネ法による定期報告書提出	回	5	1	1	1	1	1	100%	環境政策課
No.22 クールチョイス事業	啓発を実施するイベント数	回	19	0	7	6	4	1	95%	環境政策課
2. 再生エネルギーの普及促進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.13 土地貸し，屋根貸し	導入可能施設検討件数	件	5	0	1	0	0	0	20%	環境政策課
No.54 エコハウス促進補助金（太陽光・エネファーム・蓄電池）	パンフレットの配布数	枚	3,200	0	0	54	63	51	5%	環境政策課
3. 壁面・屋上緑化やヒートアイランド対策の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.17 緑のカーテン普及促進	複数の手法による開催周知	種類	25	5	5	3	2	0	60%	環境政策課
4. 公共施設の低炭素化										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.16 公共施設等低炭素化指針	周知	回	10	2	2	2	2	2	100%	環境政策課
No.15 柏市エコアクションプラン	地球温暖化対策推進本部会議による周知	回	10	1	2	2	2	0	70%	環境政策課
5. 低公害車の普及										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.11 低公害車普及促進事業	啓発活動	回	15	4	7	7	7	0	100%	環境政策課
- エコハウス促進補助金（電気自動車充電設備）	パンフレットの配布数	枚	3,000	3,000	廃止				-	環境政策課

# 取組 2 大気・水質・土壌等汚染の防止

事業数 16 進捗率 88%

## 1. 環境・大気・水質・土壌等の監視及び事業者に対する指導

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.31 公害苦情処理	苦情対応件数	件	1,500	179	127	110	104	90	41%	環境政策課
No.32 交通騒音等調査	調査回数（常盤道）	回	1,826	365	365	365	366	365	100%	環境政策課
No.33 D X N類対策特別措置法の環境監視等	調査実施回数	回	205	42	42	42	42	42	100%	環境政策課
No.34 大気汚染防止法の立入検査（ばい煙発生施設）	立入事業所数	件	150	33	35	31	18	17	89%	環境政策課
No.35 大気常時監視	監視項目数	項目	115	23	23	23	23	23	100%	環境政策課
No.36 有害大気汚染物質モニタリング調査	測定回数	回	300	60	60	60	60	60	100%	環境政策課
No.41 浄化槽の適正管理指導	チラシの配付数	枚	30,000	6,391	5,971	5,703	4,534	4,289	90%	環境政策課
No.42 公共用水域の監視	立入事業場数	件	350	58	66	26	51	35	67%	環境政策課
No.43 水質汚濁防止法および湖沼水質保全特別措置法等の立入検査	立入事業場数	件	350	58	66	26	51	35	67%	環境政策課
No.44 地下水汚染の調査、汚染防止対策	継続監視実施地点数	地点	204	42	38	37	37	41	96%	環境政策課
No.15 フロン類対策事業（給食）	点検委託費の確保	千円	2,568.75	430	437	427	438	0	67%	保育運営課
No.2 産業廃棄物処理業者指導監督事業	施設等への立入検査（成果指標対象者以外も含む）	件	103	41	27	39	22	20	100%	産業廃棄物対策課
No.3 使用済自動車処理業者指導監督事業	登録・許可件数	件	148	6	57	13	47	11	91%	産業廃棄物対策課
No.4 P C B廃棄物の適正保管及び処理を推進する事業	立入検査件数	件	200	20	13	20	48	100	100%	産業廃棄物対策課
No.5 土砂等埋立て等規制事業	立入検査・パトロール	日	250	40	45	105	83	239	100%	産業廃棄物対策課

## 2. 産業廃棄物の不法投棄の監視

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 産業廃棄物不適正処理監視事業	不法投棄監視パトロール	日	1,200	241	233	228	240	239	98%	産業廃棄物対策課

# 取組 3 適正なごみ処理の維持・改善

事業数 7 進捗率 90%

## 1. 清掃施設の老朽化対策

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.10 清掃施設整備事業	検討会開催回数	回	15	7	3	7	5	0	100%	廃棄物政策課

## 2. 焼却灰等の最終処分場の安定的な確保

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 放射性物質を含む焼却灰の仮保管・最終処分等対策事業	環境省との打合せ回数	回	12	0	5	5	4	3	100%	廃棄物政策課

## 3. 清掃施設周辺整備等の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.11 南部クリーンセンター周辺整備事業	事業進捗率	%	87.71	14.65	14.65	14.65	18.01	18.01	91%	道路整備課
No.4 クリーンセンターしらさぎ周辺整備事業	事業進捗率	%	121.04	8.68	8.68	8.68	10.33	11.93	40%	道路整備課
No.4 柏リフレッシュ公園整備事業	用地取得率	%	75	75	75	75	75	75	100%	公園緑政課

## 4. 1市2制度3清掃工場体制の見直し

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
- 一般廃棄物処理基本計画の改訂	一般廃棄物処理基本計画の改訂	通	1	1	完了				100%	廃棄物政策課
No.18 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に関する事務	一市二制度検討会の開催回数	回	20	5	3	11	2	2	100%	廃棄物政策課

1. 3Rの推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 リサイクルプラザ維持管理事業	年次点検回数	回	5	1	1	1	1	1	100%	廃棄物政策課
No.6 リサイクルプラザリボン館事業	リサイクル教室開催数	回	550	98	102	101	89	21	75%	廃棄物政策課
No.2 資源品分別・資源化事業	資源品処理量	トン	104,967	19,645	18,776	18,645	18,488	19,400	90%	廃棄物政策課
No.4 プラスチック分別・資源化事業	啓発事業参加者数	人	15,000	2,806	2,359	2,070	1,729	14	60%	廃棄物政策課
- 生ごみ処理容器等購入補助事業	制度の周知回数	回	40	4	3	3	3	3	40%	廃棄物政策課
No.8 家庭系廃棄物の減量及び資源化推進事業	啓発事業参加者数	人	12,100	2,336	2,359	2,070	1,729	14	70%	廃棄物政策課
- 使用済小型家電リサイクル事業	小型家電の回収量	kg	20,850	3,893.3	5,136.5	15,160.4	13,876.3	16,225	100%	廃棄物政策課
No.12 事業系一般廃棄物の減量	事業所への立入調査・指導	回	50	7	10	8	9	0	68%	廃棄物政策課
No.16 廃棄物処理清掃審議会	審議会の開催回数	回	27	7	4	4	2	2	70%	廃棄物政策課
No.17 一般廃棄物処理実施計画の作成	計画の作成	通	5	1	0	1	1	1	80%	廃棄物政策課
No.1 ゴミゼロ運動事業	参加依頼団体数	団体	480	101	96	85	70	0	73%	環境サービス課
No.6 ごみ集積所に関する業務	ごみ集積所申出件数	件	3,000	568	612	624	582	625	100%	環境サービス課

分野5 環境・社会基盤

施策3 魅力あふれる都市空間の創出 事業数 34 進捗率 74% 主管課 公園緑政課

取組1 緑があり人が集まるオープンスペースの充実化

事業数 13 進捗率 93%

1. ニーズや地域特性に応じた公園機能の見直し

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.8 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業	都市公園の遊具施設改修	基	156	19	35	29	35	34	97%	公園管理課
No.1 公園整備事業	トイレ改修	箇所	11	2	2	3	2	1	91%	公園管理課
No.6 柏北部区画整理地等公園整備事業	地区内整備公園数	箇所	21	1	2	3	6	6	86%	公園緑政課
No.8 (仮称)篠籠田防災公園整備事業	整備事業費	%	100.00	50.88	0.00	78.78	100	100	100%	公園緑政課
No.11 高柳西側区画整理地内公園整備事業	整備進捗率	%	344.42	33.33	55.55	66.66	88.88	100	100%	公園緑政課
No.4 リフレッシュプラザ柏管理運営事業	教室の実施回数	回	15,500	3,575	3,901	3,379	3,212	566	94%	公園管理課
No.7 旧吉田家住宅歴史公園管理運営事業	各種イベント開催	回	165	31	34	34	33	18	91%	公園管理課
No.6 公園樹木管理事業	公園内の危険木等伐採	本	2,067	294	270	359	394	428	84%	公園管理課
No.1 こんぶくろ池公園管理事業	こんぶくろ池公園ボランティア従事者延べ人数(年)	人	5,000	940	843	918	819	681	84%	公園緑政課
No.4 柏リフレッシュ公園整備事業	用地取得率	%	375	75	75	75	75	75	100%	公園緑政課
No.2 公園管理事業	定期巡回パトロール	箇所	3,375	598	673	686	704	716	100%	公園管理課
No.5 あげほの山公園管理運営事業	老木化した桜の伐採	本	82	0	29	14	16	12	87%	公園管理課

2. 低未利用地の活用推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 アクションプランの推進事業	都市公園面積の確保	m/人	8.25	5.70	5.91	5.87	5.93	5.89	100%	公園緑政課

3. 立体都市公園の検討

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.12 北柏区画整理地内公園整備事業	公園整備箇所数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	公園緑政課

取組2 快適で安全な住環境の整備

事業数 16 進捗率 83%

1. 安全に歩ける空間の拡充

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.5 バリアフリー道路特定事業	バリアフリー経路整備延長	km	33.11	4.34	4.64	4.81	4.88	5.02	72%	道路保全課

## 2. 計画的な市街地整備の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
高柳駅西側特定土地区画整理事業の推進	事業進捗率	%	100	98.59	99.51	100	完了		100%	市街地整備課
沼南中央土地区画整理事業の推進	事業進捗率	%	100	96	100	完了			100%	市街地整備課
No.4 柏インター第一地区土地区画整理事業の推進	事業進捗率	%	100	96.7	98.5	100	完了		100%	市街地整備課
No.1 (仮称) 柏市柏インター西土地区画整理事業の支援・推進	組合設立認可手続き	%	100	10	70	70	100	完了	100%	市街地整備課
No.3 高柳駅東側の市街地整備の推進	地元との勉強会の回数	回	10	0	1	2	2	0	50%	市街地整備課
No.5 都市計画マスタープラン等の実現化	都市計画マスタープラン等の進捗管理に係る庁内連絡調整会議の開催	回	3	0	0	3	0	0	100%	都市計画課
No.6 都市計画に関する照会,証明及び都市計画図販売業務	情報提供件数	件	29,175	6,171	6,294	6,230	5,886	5,717	100%	都市計画課
No.8 都市計画の調査, 都市計画の決定・変更等業務	住民説明会の開催	回	7	1	1	0	0	1	43%	都市計画課
No.1 北柏駅北口土地区画整理事業	仮換地指定面積による進捗率	%	234.21	34.02	58.25	65.94	81.93	91.84	100%	北柏駅周辺整備課
No.1 都市計画法に基づく開発許可等に関する事業	開発行為許可件数	件	441	83	100	86	84	64	95%	宅地課
No.2 宅地造成等規制法に基づく許可等に関する事業	宅地造成に関する工事の許可件数	件	46	13	6	8	10	7	96%	宅地課
No.3 国土利用計画法に基づく届出の事務事業	土地売買等届出書の県への報告	件	288	61	56	62	52	47	97%	宅地課
No.4 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出の事務事業	土地有償譲渡届出書等の提出件数	件	206	37	35	39	54	42	100%	宅地課

## 3. 空き家・空き地の適正管理及び活用

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.11 空家対策事業	特定空家等の改善件数	件	520	60	60	60	60	60	58%	住宅政策課

## 4. 市民や来街者にとってわかりやすい案内情報の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.12 案内サインの設置・更新	案内サイン設置・更新数	箇所	15	0	0	3	0	1	27%	都市計画課

# 取組3 柏らしい景観を生かした都市空間づくり

事業数 5 進捗率 44%

### 1. 都市再生推進法人や景観整備機構との連携

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.11 都市再生整備計画事業	デッキ利活用の稼働率	%	87	8.8	14.1	16.5	25.8	36.0	100%	都市計画課
No.2 景観整備機構との連携	景観整備機構と連携するための協議・打合せ等の回数	回	22	0	0	0	0	2	9%	都市計画課

### 2. 良好な景観形成の普及・啓発

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 景観普及啓発	景観普及啓発事業の実施数	件	6	0	0	0	0	0	0%	都市計画課

### 3. 景観重点地区・景観協定の導入

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 都市景観形成事業	重点地区等指定までの協議・打合せ等の回数	回	17	0	0	0	0	3	18%	都市計画課

### 4. 屋外広告物の是正指導

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R1 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.7 屋外広告物に関する事務	違反広告物の簡易除却	件	16,983	4,770	3,701	3,338	1,778	2,373	94%	道路総務課

分野5 環境・社会基盤

施策4 安全・円滑な交通環境の確保 事業数 36 進捗率 77% 主管課 交通政策課

取組1 公共交通の利便性向上

事業数 8 進捗率 96%

1. 鉄道の利便性向上

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 鉄道駅のバリアフリー化事業	バリアフリー化に向けた要望活動	回	5	1	1	1	1	1	100%	交通政策課
No.1 高柳駅整備事業	自由通路完成までの進捗率（事業費ベース）	%	100	3	57	85	100	完成	100%	交通政策課
No.3 鉄道輸送対策に関する期成同盟会等要望活動事業	JRへの要望回数	回	10	5	5	5	5	5	100%	交通政策課
- 北柏駅北口エスカレーター設置事業	事業進捗率	%	100	38.55	99.04	100	完了		100%	道路整備課
No.20 高柳駅東口駅前広場整備事業	事業進捗率	%	-	-	-	-	-	0.94	-	道路整備課

2. バス交通等の利便性向上

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.4 バス交通活性化事業	交通政策審議会の開催	回	9	3	4	1	1	4	100%	交通政策課
No.5 乗合旅客自動車運行事業	予約型相乗りタクシー会員登録者数	人	5,612	795	1,034	1,231	1,446	1,595	100%	交通政策課

3. タクシーの利便性向上

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.6 タクシー円滑化事業	関係部署及びタクシー関係者協議回数	回	25	5	5	3	5	5	92%	交通政策課

4. ITS（高度道路交通システム）の利活用

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.7 柏ITS推進事業	部会長会議の開催	回	47	10	8	8	0	9	74%	交通政策課

取組2 自転車利用環境の向上

事業数 5 進捗率 82%

1. 自転車通行環境の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.8 自転車通行環境整備事業	(仮称)かじわ自転車ネットワーク連絡調整会議の開催数	回	6	1	1	1	0	0	50%	交通政策課

2. 駐輪場の充実化と放置自転車対策の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.8 駐輪場の整備に関する事業	駐輪場利用数（定期許可数+一時利用数）	件	96,000	26,556	25,692	24,784	19,589	16,729	100%	交通施設課
No.9 自転車総合計画事業	自転車総合計画見直し調査等実施回数	回	-	-	-	-	-	-	-	交通施設課 交通政策課
No.10 駐輪場設置費等補助金事業	補助を受けて設置された駐輪場の駐輪台数	台	750	71	71	71	207	71	65%	交通施設課
No.2 駐輪場の管理に関する事業	指定管理者等移行駐輪場累計数	箇所	140	27	26	27	27	27	96%	交通施設課
No.3 放置自転車対策に関する事業	撤去活動実施回数（午後）	回	485	179	195	199	197	195	100%	交通施設課

## 取組3 道路網の構築

事業数 18 進捗率 82%

### 1. 道路交通ネットワークの整備促進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.14 吉野沢高野台線整備事業	事業進捗率	%	72	1	1	9.98	15	16	60%	道路整備課
No.18 県施行街路整備負担金	要望活動	回	5	1	2	1	1	1	100%	道路整備課
No.15 豊四季宿連寺線整備事業	事業進捗率	%	483	93	95	95	85	92	95%	道路整備課
No.16 船戸若柴線整備事業	事業進捗率	%	100	95	99	100	完了		100%	道路整備課
No.17 高柳藤ヶ谷新田線整備事業	事業進捗率	%	445	85	85	86	86	86	96%	道路整備課
No.13 市道02108号線道路整備事業	事業進捗率	%	218	0	1.57	15.33	15.33	17.92	23%	道路整備課
No.19 江戸川台船戸線整備事業	用地取得率	%	100	0	100	完了			100%	道路整備課
No.9 広域幹線道路整備に関する期成同盟会等活動事業	要望活動実施回数	回	19	3	4	4	4	5	100%	交通政策課

### 2. 既設道路の改良

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.10 道路交通円滑化事業	道路拡幅延長	m	170	170	0	0	0	0	100%	道路整備課
No.11 南部クリーンセンター周辺整備事業	事業進捗率	%	88.71	14.65	14.65	14.65	18.01	18.01	90%	道路整備課
No.4 クリーンセンターしらさぎ周辺整備事業	事業進捗率	%	121.04	8.68	8.68	8.68	10.33	11.93	40%	道路整備課
No.3 緊急対応道路整備事業	新設・改良箇所数	箇所	5	4	0	1	0	0	100%	道路整備課
No.8 市道02036号線道路整備事業	事業進捗率	%	275	1.53	13.51	19.57	59.67	100	71%	道路整備課
No.9 東武線複線化関連道路事業	事業進捗率	%	240	0	0	60	80	100	100%	道路整備課
No.5 市道01070号線外①道路拡幅事業	事業進捗率	%	465.8	86	86.8	86.8	88.4	88.4	94%	道路整備課
No.6 市道01153号線外③道路拡幅事業	事業進捗率	%	398	45	68	85	87.5	87.5	94%	道路整備課
No.7 市道01123号線外④道路拡幅事業	事業進捗率	%	304	28	28	28	28.6	46.3	52%	道路整備課
No.2 ウイングホール柏斎場周辺整備事業	事業進捗率	%	59	0	0	3.98	13.68	13.68	53%	道路整備課

## 取組4 道路の適正な維持管理

事業数 3 進捗率 41%

### 1. 道路の計画的な修繕

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 道路改良事業	痛みの激しい路線の修繕・改良延長	km	232	4.3	11.5	17.8	21.8	27.02	36%	道路保全課
No.6 街路樹再生事業	整備路線数	路線	13.08	0	0	0	0.3	0.3	5%	道路保全課

### 2. 橋梁の耐震化及び長寿命化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 橋梁長寿命化事業	補修及び耐震補強	橋	264	9	38	54	57	59	82%	道路保全課

1. 交通ルール・マナーの啓発強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.11 交通ルール・マナーの啓発強化事業	情報提供, 啓発活動の回数	回	245	50	34	40	22	72	89%	交通施設課

2. 交通安全教育の充実化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 交通安全教育の充実化事業	交通安全教室の実施人数	人	130,500	24,407	23,002	26,397	25,723	4,125	79%	交通施設課



分野5 環境・社会基盤

施策5 排水対策の推進

事業数 18 進捗率 85% 主管課 下水道経営課

取組1 汚水対策の推進

事業数 8 進捗率 71%

1. 下水道未普及地区の解消										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.7 公共下水道（北部）の整備	下水道供用開始面積（累計）	h a	1,300.67	237.05	241.36	248.21	267.01	279.57	98%	下水道経営課
No.2 公共下水道（汚水）の整備	人口普及率	%	115.125	90.0	90.2	90.3	90.3	90.5	100%	下水道経営課
No.3 柏市下水道類似施設改修等助成事務	助成件数	件	5	0	0	0	0	1	20%	下水道経営課
2. 下水道の分流化対策										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.5 分流化事業	分流化整備率	%	105	21	21	21	21	21	100%	下水道経営課
3. 水洗普及の促進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 公共汚水樹設置事業（特定環境保全含む）	公共汚水樹設置ヶ所数	箇所	1,337	225	208	175	143	130	66%	下水道維持管理課
No.2 水洗化の普及事業	訪問軒数	軒数	20,000	4,000	3,912	2,606	3,423	3,026	85%	下水道維持管理課
No.8 水洗便所改造事業	貸付金の貸付件数	件	23	6	6	3	9	3	100%	下水道経営課
4. 1市2制度2施設によるし尿処理体制の見直し										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
し尿処理の統合	し尿処理施設の統合件数	件	1	0	0	0	0	0	0%	廃棄物政策課 (環境サービス課)

取組2 雨水対策の推進

事業数 4 進捗率 84%

1. 雨水浸水被害の解消										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 公共下水道（雨水）の整備	都市浸水対策達成率（全体計画区域ベース）	%	28.125	21.3	21.8	21.9	22.1	22.3	100%	下水道経営課
No.4 地域排水整備事業	改修延長	m	1,500	786	759	449	887	661.5	100%	河川排水課
2. 雨水排水の機能強化										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 雨水施設整備負担金	進捗率（ア上富士川、イ向小金）	%	387	50.98	56.46	71.56	75.63	78.43	86%	下水道経営課
No.3 流域貯留浸透事業	貯留施設整備数	箇所	2	0	0	1	0	0	50%	下水道整備課
No.4 準用河川 上大津川河川改修事業	整備延長	m	-	-	-	-	-	46	-	下水道整備課

1. 使用料の適正化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 下水道使用料改定事務	委員会（審議会）の開催	回	18	7	2	2	4	4	100%	下水道経営課

2. 収納率の向上

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.6 下水道使用料の徴収	収納率	%	478	97.47	97.46	98.52	98.45	98.48	100%	下水道経営課
No.4 受益者負担金・分担金の徴収	収納率（現年度分）	%	490	98.18	97.93	97.73	97.10	89.49	98%	下水道経営課

3. 下水道施設老朽化対策の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 篠籠田貯留場の管理運営事業	ポンプ稼働回数	回	100	19	23	57	76	87	100%	下水道維持管理課
No.6 下水道管等の維持管理事業	マンホールポンプ交換件数	件	23	2	6	7	5	5	100%	下水道維持管理課
No.3 柏ビレジ排水ポンプ場設備更新事業	ポンプ場更新率	%	100	63.6	100	完了			100%	下水道整備課

分野5 環境・社会基盤

施策6 安定した水道水の供給

事業数 11 進捗率 77% 主管課 配水課

取組1 水道施設の計画的な整備・更新

事業数 9 進捗率 84%

1. 老朽管の更新										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 老朽管の更新	改良延長	km	82	17.05	20.52	19.80	9.61	14.06	99%	配水課
No.11 漏水防止対策の推進	鉛製給水管取替件数	件	6,600	1,174	1,302	1,510	634	1,034	86%	配水課
2. 老朽設備の維持・更新										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 老朽設備の修繕, 更新	工事・修繕件数	件	99	21	21	20	17	13	93%	浄水課
No.12 老朽設備の修繕, 更新	工事件数	件	8	2	3	0	0	0	63%	配水課
3. 管路の耐震化										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 管路の耐震化	重要施設管路改良延長	km	14.5	2.33	4.93	2.07	1.37	2	90%	配水課
No.6 配水管網の拡充	新規水道管布設延長	m	9,693	1,592.21	5,529.45	2,019.77	622.09	1,638.59	100%	配水課
No.7 北部地域整備事業	水道管布設延長(北部中央)	km	16.41	1.25	1.31	1.47	1.72	2.81	52%	配水課
4. 水源地施設の耐震化										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 水源地施設の耐震化	水源地の耐震工事件数	件	11	3	3	2	0	0	73%	配水課
5. 新設基幹管路の整備・拡充										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.4 新設基幹管路の整備・拡充	基幹管路工事進捗率	%	200	0	0	0	100	100	100%	配水課

取組2 安全で安定した水の確保

事業数 2 進捗率 70%

1. 水源井戸の適正な維持管理の実施										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.4 水源井戸の適正な維持管理の実施	井戸修繕・調査箇所	箇所	10	1	1	0	2	0	40%	浄水課
2. 地下水利用の適正化										
事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.10 地下水利用の適正化	井戸更新本数	本	-	-	-	-	-	-	-	配水課
No.5 地下水利用の適正化	給水人口推計と水需要予測の見直し	回	5	1	1	1	1	1	100%	総務課

## 分野6 安全・安心

## 施策1 防災力の向上

事業数 33 進捗率 82% 主管課 防災安全課

## 取組1 地域防災力の向上

事業数 6 進捗率 76%

## 1. 要配慮者対策の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.11 災害時要配慮者対策事業	名簿提供町会数	町会	1,347	239	246	252	255	257	93%	防災安全課 福祉政策課 他
No.2 地域防災計画に関する事業	柏市防災会議の開催	回	6	1	1	1	2	1	100%	防災安全課

## 2. 自助・共助の育成

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 防災訓練の実施等防災知識の普及に関する事業	職員動員伝達訓練の実施回数	回	10	1	1	1	1	1	50%	防災安全課
No.4 自主防災組織に関する事業	防災講習会及び訓練支援回数	回	410	78	70	74	73	20	77%	防災安全課
No.12 自主防災組織補助金	自主防災組織設立件数	件	25	6	1	3	0	1	44%	地域支援課

## 3. 地域の見守り体制の充実（防災福祉K-Net事業）

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.4 防災福祉K-Net事業	名簿提供町会数	町会	1,350	239	246	252	255	257	93%	福祉政策課 (旧社会福祉課)

## 取組2 災害に備えた体制強化

事業数 14 進捗率 81%

## 1. 防災機能の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.10 防災施設整備事業	防災備蓄倉庫新設数	箇所	2	0	0	2	0	0	100%	防災安全課
No.10 災害用井戸（耐震性貯水槽又は耐震性井戸付貯水装置）の整備	改修箇所数	箇所	5	1	1	0	2	0	80%	防災安全課
— 本庁舎耐震改修工事	本庁舎耐震改修整備率	%	70	5.4	77.4	完了			100%	資産管理課

## 2. 災害時物資の備蓄

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.7 防災施設及び防災資機材の管理に関する事業	防災資機材の目標達成品目数	品目	74	13	14	14	12	10	85%	防災安全課

## 3. 情報通信体制の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.9 防災無線整備事業（防災行政無線移動系）	移動局新規設置箇所数	箇所	17	0	14	1	0	0	88%	防災安全課
No.5 防災気象情報に関する事業	水防対策支援メール受信数	通	400	66	104	78	67	85	100%	防災安全課

## 4. 災害医療体制の充実

## 5. 災害時の健康管理体制の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
災害医療検討会の実施	検討会実施件数	回	18	4	4	4	3	0	83%	防災安全課 福祉政策課 他

## 6. 福祉避難所の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
災害時福祉避難所運営への理解促進	協定書締結法人数	件	8	7	7	7	7	7	100%	障害福祉課
災害福祉避難所運営への理解促進事業	協定書締結法人数	件	21	17	17	17	17	17	100%	高齢者支援課

## 7. 宅地耐震化の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.6 柏市宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地変動予測調査業務委託	%	100	0	0	0	0	0	0%	宅地課
No.5 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する事務事業	安全パトロールの実施	回	77	12	12	22	22	22	100%	宅地課

## 8. 住宅の耐震改修の促進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.8 住宅の耐震改修促進事業	簡易耐震診断相談会・窓口等の相談件数	件	300	57	22	42	45	12	59%	建築指導課

## 9. 狭あい道路の拡幅整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.7 狭あい道路の拡幅整備に関する事業	事前協議書の提出率	%	250	27.67	29.52	23.52	34.67	27.58	57%	建築指導課

## 10. 財産保全のための公共基準点網の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.8 公共基準点の3級基準点整備	3級基準点設置数	点	147	28	25	24	24	23	84%	道路総務課

# 取組3 火災予防の強化

事業数 **6** 進捗率 **72%**

### 1. 地域での放火抑制対策

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.7 放火火災防止対策事業	広報紙配布	枚	96,000	17,000	17,000	17,000	17,000	3,000	74%	火災予防課
No.5 火災調査事業	火災原因調査関連研修への参加	回	31	6	6	6	6	5	94%	火災予防課

### 2. 住宅火災の防止

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 住宅用防災機器推進事業	広報活動の回数	回	39	6	7	7	6	3	74%	火災予防課
No.2 音楽隊運営事業	派遣回数	回	82	12	12	12	16	0	63%	火災予防課

### 3. 火災予防上重要な施設の防火安全対策

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 防火対策推進事業	広報活動	回	28	3	3	3	3	2	50%	火災予防課
No.4 防火安全対策推進事業	違反是正件数	件	46	19	12	0	2	3	78%	火災予防課

1. 消防車両及び資機材等の更新整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 消防車両及び資機材等の更新整備	車両更新整備	台	41	7	8	8	8	10	100%	警防課

2. 消防水利の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.4 消防水利の整備	耐震性貯水槽整備	基	5	1	0	2	1	0	80%	警防課

3. 消防庁舎の維持管理

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.6 消防庁舎維持管理事業	消防庁舎大規模修繕工事	件	15	5	4	4	1	4	100%	企画総務課

4. 消防団器具置場の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.7 消防団器具置場整備事業	消防団器具置場建設工事	件数	4	2	0	0	2	0	100%	企画総務課

5. 消防団活動の確保

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 消防団運営事業	周知分団数	団数	220	44	44	44	44	44	100%	消防団課
No.2 消防団活動強化事業	千葉県消防協会活動の周知回数	回	3,121	631	631	631	631	597	100%	消防団課
No.3 消防団装備整備事業	安全装備品配備分団	分団	176	44	44	44	44	0	100%	消防団課

分野6 安全・安心

施策2 健康被害の防止と安全の確保 事業数 28 進捗率 92% 主管課 総務企画課

取組1 救急体制の適正化

事業数 7 進捗率 96%

1. 救急隊の適正配置

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.10 救急体制整備事業	救急車の追加整備	台	2	1	0	0	0	1	100%	企画総務課
No.4 救急資機材整備事業	計画的な救急資機材の更新	%	5	1	1	1	1	1	100%	救急課

2. 救命士の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.5 救急救命士養成事業	救急車乗務の救急救命士数	人	376	74	78	64	66	65	92%	救急課
No.2 メディカルコントロール体制整備事業	救急車に乗務している気管挿管認定救命士数	人	326	53	58	56	66	62	90%	救急課

3. 救急車の適正利用促進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 救急事業	搬送人員における軽症者の割合	%	235	48.6	45.5	46.65	47.21	49.35	100%	救急課

4. 応急手当の普及啓発

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 応急手当普及啓発事業	AEDを含んだ救命講習会受講者累計数	人	730,000	108,888	125,808	142,285	157,272	158,616	95%	救急課
No.6 救急救命ネットワーク事業	市内におけるAED設置数割合	%	200	36.56	35	34.44	36.65	39.91	91%	救急課

取組2 健康危機に備えた体制づくり

事業数 5 進捗率 100%

1. 健康危機管理体制・対応力の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.7 健康危機管理	健康危機管理対策訓練の実施（防護服着脱・メール配信）	件	15	3	3	4	4	2	100%	保健予防課
No.5 柏市保健衛生審議会の運営事業	開催回数	回	7	2	2	1	1	1	100%	総務企画課

2. 薬事毒劇物指導の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.7 薬事毒劇物指導事業	薬事監視の実施率	率	175	42.92	45.53	53.15	42.69	12.55	100%	総務企画課

3. 健康危機における心のケア及び支援体制の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.7 健康危機管理	健康危機管理対策訓練の実施（防護服着脱・メール配信）	件	15	3	3	4	4	2	100%	保健予防課

4. 衛生検査能力の向上

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H28	H29	H30	R1	R2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 依頼検査・行政検査事業	各種衛生検査の実施件数	件	95,000	21,679	17,910	18,491	16,433	19,148	99%	衛生検査課

## 取組3 食品・環境衛生対策の推進

事業数 9 進捗率 90%

### 1. 食品・環境衛生監視指導体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 食品営業施設監視・指導事業	食品営業施設等に対する立入検査数の割合	%	200	43	51.3	51.1	32.5	7.6	93%	生活衛生課
No.3 生活衛生施設監視・指導事業	生活衛生関係営業施設に対する立入検査の実施率	%	300	49.7	29.27	29.04	29	30	56%	生活衛生課
No.4 家庭用品監視・指導事業	家庭用品試買検査検体数	件	362	46	72	78	78	78	97%	生活衛生課
No.5 生活衛生行政推進事業	会議出席回数	回	100	36	35	31	35	10	100%	生活衛生課

### 2. 食品・環境衛生検査体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 食鳥検査事業	検査羽数	羽/日人	28,000	5,400	5,403.34	5,264.87	5,485.28	5,675.08	97%	生活衛生課
No.12 放射線対策事業（給食）	年間の検査実施園数	施設	413	76	79	85	91	96	100%	保育運営課

### 3. 食中毒等予防に係る啓発

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.6 生活衛生思想普及啓発事業	営業者、管理者向けの衛生講習会の実施回数	回	150	45	37	41	38	10	100%	生活衛生課
No.14 公立保育園給食における衛生管理事業	衛生管理を維持・強化するための設備・機器導入園の数（ディスベンサー）	園	27	8	6	0	5	0	70%	保育運営課

### 4. HACCP導入の普及

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.6 生活衛生思想普及啓発事業	営業車、管理者向けの衛生講習会の実施回数	回	150	45	37	41	38	10	100%	生活衛生課

## 取組4 感染症対策の充実・強化

事業数 3 進捗率 86%

### 1. 感染症の平常時対策の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 エイズ・性感染症予防事業	HIV等検体検査受検者数	数	2,815	633	574	628	552	13	85%	保健予防課

### 2. 感染拡大防止の迅速かつ適正な実施

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 感染症予防事業	感染症予防啓発事業の実施回数	回	42	8	7	8	8	0	74%	保健予防課

### 3. 新興・再興感染症対策の整備、強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 結核予防事業	全結核患者に対するDOTSの実施率	380	475	100	98.3	100	98.5	98.3	100%	保健予防課

## 取組5 人と動物との共生社会の推進

事業数 4 進捗率 90%

### 1. 動物愛護精神の普及啓発

### 2. 動物愛護ボランティアとの連携促進

### 3. 収容動物の返還・譲渡の促進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.6 動物愛護事業	動物の適正飼養啓発教室	回	31	7	5	8	7	0	87%	動物愛護ふれあいセンター
No.3 畜犬登録事業	督促送付数	通	13,800	3,815	3,733	4,168	3,668	0	100%	動物愛護ふれあいセンター
No.4 狂犬病等発症予防事業	咬傷事故届数	件	46	11	19	19	16	17	100%	動物愛護ふれあいセンター
No.7 動物愛護ふれあいセンター管理運営事業	センターでのイベント回数	回	64	0	16	16	15	0	73%	動物愛護ふれあいセンター



分野6 安全・安心

施策3 防犯力の向上

事業数 6 進捗率 76% 主管課 防災安全課

取組1 地域防犯力の向上

事業数 4 進捗率 84%

1. 犯罪が起こりにくいまちづくり（地域づくり）事業

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.12 犯罪が起こりにくいまちづくり（地域づくり）事業	エンジョイ・パトロール登録者数	人	51,000	9,796	10,200	10,600	11,000	11,400	100%	防災安全課
No.11 防犯灯補助金交付事務	防犯灯設置灯数	灯	2,000	415	365	332	267	189	78%	地域支援課

2. 防犯啓発の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.13 防犯啓発事業	防犯情報のメール配信登録アドレス数	件	160,000	29,400	29,900	30,198	32,335	34,720	98%	防災安全課

3. 犯罪を起こさせない人づくり（組織づくり）の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.14 犯罪を起こさせない人づくり（組織づくり）事業	防犯講習会等の開催回数	回	270	36	37	40	44	6	60%	防災安全課

取組2 警察及び防犯関係機関との連携

事業数 2 進捗率 68%

1. 防犯関係機関との連携

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.15 防犯関係機関との連携	日本ガーディアンエンジェルス柏支部との連携による防犯活動実施回数	回	60	12	12	12	12	3	85%	防災安全課

2. 柏警察署の分署化、交番の新設・建替の働きかけ

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
柏警察署の分署化、交番の新設・建替の働きかけ	国・県への要望活動	回	10	0	5	0	0	0	50%	防災安全課

## 分野6 安全・安心

## 施策4 消費者の安全・安心の確保

事業数 5

進捗率 73%

主管課

消費生活センター

## 取組1 消費者の自立支援体制の整備

事業数 3

進捗率

62%

## 1. 消費生活相談体制の強化、拠点化

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.1 消費生活相談事業	消費生活センターの業務内容を紹介するリーフレット配布枚数	枚	62,500	4,645	4,172	4,649	4,061	532	29%	消費生活センター

## 2. 消費者教育の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.2 消費者教育事業	消費生活コーディネーターを紹介するリーフレットの配布数	枚	12,000	150	1,592	2,980	2,987	172	66%	消費生活センター

## 3. 適正計量の確保

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.3 計量検査等事業	定期検査受検対象者事前調査	件	395	86	98	42	57	81	92%	消費生活センター

## 取組2 消費者問題解決力の高い地域社会づくり

事業数 2

進捗率

83%

## 1. 消費者団体及び事業者等による自主的な取組の支援・推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.6 事業者等による自主的な取組の支援・推進事業	柏市消費者行政推進協議会の開催	回	15	2	3	2	2	1	67%	消費生活センター

## 2. 地域の多様な主体との連携による見守り活動の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28~R2 目標値計	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	H28~R2 進捗率	担当課
No.7 見守り人材の育成事業	見守り活動をしている方向けの講座の開催	回	15	3	4	5	2	4	100%	消費生活センター

### 3. サマーレビュー事業シート一覧

前期基本計画において、最重点事業としてモニタリング（サマーレビュー）してきた事業の成果指標及活動指標を記載しています。

#### ○最重点事業の見方

1. こども未来								
施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成								
取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進								
取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	↑	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19	小学校：3.31 中学校：3.25	小学校：3.20 中学校：3.14	
計画事業1 学びづくりフロンティアプロジェクトの推進								
事務事業名	学びづくりフロンティアプロジェクト事業			担当課	指導課・教育研究所			
事業の背景・課題	①「柏市学力・学習状況調査」の結果では、学年が上がるにつれ学力の二極化が進んでいる。 ②「学習が好きか」という問いに対して、「そう思う」と回答する割合が小学校4年生から急激に低下し、中学校2年生では50%台に落ち込んでいる。 ③学年が上がるにつれて、学習内容が難しい⇒分らない⇒つまらない⇒学習しない⇒ますます分らないという悪循環が生じ、学習に対する意欲も低下している。 ④そのため、子どもたちの「学ぶ意欲」を育てるための魅力ある授業づくりが重要である。 ⑤教員の経験年数が二極化しており、経験年数10年未							
主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等			背景・課題	
		「いきいきとした学校生活を送るためのアンケート調査」の実施		児童生徒の学校生活についての包括的な質問紙調査を実施し、調査結果を学級づくり・授業づくりに活かす。			①②③④	
	実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
	対象者	学びづくりフロンティアプロジェクトの対象校の小4～中2	学びづくりフロンティアプロジェクトの対象校の小4～中2	学びづくりフロンティアプロジェクトの対象校の小4～中2				
手段イ	手段名称		目的概要等			背景・課題		
	プロジェクト校への指導主事派遣		指導主事を派遣し、授業改善を促すことにより、柏市学力・学習状況調査等により明らかになった課題の改善を図る。			④⑤⑥		
	実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
指導主事派遣		プロジェクト校へ派遣	プロジェクト校へ派遣	プロジェクト校へ派遣	プロジェクト校へ派遣			
目指す将来像	子どもたちが日々の学習活動の中で「わかった」「できた」ときの喜びや「学ぶことの楽しさ」を実感し、「もっと学びたい」という意欲につながるような授業が展開されることで、子どもたちに「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」が身につく。							
指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 柏市学力・学習状況調査の総合評価が「課題あり」の児童生徒の割合	%	小6国語：25.9 小6算数：29.7 中3国語：31.7 中3数学：42.7 (平成26年度値)	計画	前年度比低下	前年度比低下	前年度比低下	前年度比低下	
			実績	小6国語：25.4 小6算数：29.2 中3国語：31.2 中3数学：34.6	小6国語：25.6 小6算数：28.1 中3国語：29.7 中3数学：35.0	小6国語：25.6 小6算数：28.2 中3国語：29.8 中3数学：35.2		小6国語：20 小6算数：25 中3国語：25 中3数学：35

取組指標及び指標の推移  
(実績をとっていない場合は「—」で標記)

令和元年度に最重点事業として選定した事務事業の名称

最重点事業の概要や背景、課題を記載

最重点事業の課題を解決するための手段と内容を記載

最重点事業を実施することで得られる将来像を記載

手段を実施することで得られる成果を記載

# 1. こども未来

## 施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

### 取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	↗	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19	小学校：3.31 中学校：3.25	小学校：3.29 中学校：3.33	新型コロナウイルスの影響により全校調査中止

計画事業1	学びづくりフロンティアプロジェクトの推進
-------	----------------------

事務事業名	学びづくりフロンティアプロジェクト事業	担当課	指導課・教育研究所
-------	---------------------	-----	-----------

事業の背景・課題	<p>①児童生徒の「理科離れ」が進んでおり、観察や実験を中心とした理科授業の推進が必要になっている。</p> <p>②理科実験は危険を伴うことが多いため、専門的な知識や経験が必要となる。また、実験準備には時間がかかることから、理科教育支援員による実験準備は、教員負担の軽減になっている。</p> <p>③小学校において、理科授業を不得手とする経験年数の浅い教諭が増えており、専門的な知識や経験に基づくフォローが必要になっている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		「いきいきとした学校生活を送るためのアンケート調査」の実施		児童生徒の学校生活についての包括的な質問紙調査を実施し、調査結果を学級づくり・授業づくりに活かす。				①②③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		対象者	学びづくりフロンティアプロジェクトの対象校の小4～中2	学びづくりフロンティアプロジェクトの対象校の小4～中2	学びづくりフロンティアプロジェクトの対象校の小4～中2	学びづくりフロンティアプロジェクトの対象校の小4～中2	学びづくりフロンティアプロジェクトの対象校の小4～中2	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		プロジェクト校への指導主事派遣		指導主事を派遣し、授業改善を促すことにより、柏市学力・学習状況調査等により明らかになった課題の改善を図る。				④⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		指導主事派遣	プロジェクト校へ派遣	プロジェクト校へ派遣	プロジェクト校へ派遣	プロジェクト校へ派遣	プロジェクト校へ派遣	

目指す将来像	子どもたちが日々の学習活動の中で「わかった」「できた」ときの喜びや「学ぶことの楽しさ」を実感し、「もっと学びたい」という意欲につながるような授業が展開されることで、子どもたちに「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」が身につく。
--------	---

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 柏市学力・学習状況調査の総合評価が「課題あり」の児童生徒の割合	%	小6国語：25.9 小6算数：29.7 中3国語：31.7 中3数学：42.7 (平成26年度値)	計画	前年度比低下	前年度比低下	前年度比低下	前年度比低下	小6国語：20 小6算数：25 中3国語：25 中3数学：35
			実績	小6国語：25.4 小6算数：29.2 中3国語：31.2 中3数学：34.6	小6国語：25.6 小6算数：28.1 中3国語：29.7 中3数学：35.0	小6国語：25.6 小6算数：28.2 中3国語：29.8 中3数学：35.2	小6国語：25.7 小6算数：30.6 中3国語：30.8 中3数学：35.4	新型コロナウイルスの影響により全校調査中止

# 1. こども未来

## 施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

### 取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	↗	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19	小学校：3.31 中学校：3.25	小学校：3.29 中学校：3.33	新型コロナウイルスの影響により全校調査中止

計画事業1	学びづくりフロンティアプロジェクトの推進
-------	----------------------

事務事業名	学びづくりフロンティアプロジェクト事業	担当課	教育研究所
-------	---------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①児童生徒の「理科離れ」が進んでおり、観察や実験を中心とした理科授業の推進が必要になっている。</p> <p>②理科実験は危険を伴うことが多いため、専門的な知識や経験が必要となる。また、実験準備には時間がかかることから、理科教育支援員による実験準備は、教員負担の軽減になっている。</p> <p>③小学校において、理科授業を不得手とする経験年数の浅い教諭が増えており、専門的な知識や経験に基づくフォローが必要になっている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等					背景・課題
		プロジェクト校の指定		子どもの学ぶ意欲と習慣を高めるため、モデル校を設定し、魅力的な学びづくりや授業改善等を実践・検証する。					①②③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		年度内プロジェクト指定中学校区	3	5	5	4	2		
	手段イ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		「柏市学力・学習状況調査」の実施・分析		「学力調査」と「生活・学習意識調査」を実施し、その結果分析を行い、教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。教育施策の成果と課題を検証する。					①②③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		対象者	柏市全校の小2～中3	柏市全校の小2～中3	柏市全校の小2～中3	柏市全校の小2～中3	算数科授業力向上事業関連小学校9校の算数のみ実施（新型コロナウイルスにより縮小）		
	手段ウ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		算数科授業力向上事業		学力・学習状況調査の結果分析を行い、算数科における児童のつまづきやすい学習と、そのつまづきの解消に向けた指導の改善策を実践校に提供し支援する。					①②③④⑤
実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度			
実践校数		-	-	9	9	9			

目指す将来像	子どもたちが日々の学習活動の中で「わかった」「できた」ときの喜びや「学ぶことの楽しさ」を実感し、「もっと学びたい」という意欲につながるような授業が展開されることで、子どもたちに「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」が身につく。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 算数科正答率が上昇した割合	%	実践校9校、3～5年生の過去平均 ※柏市学力・平成25～30年受験者 ※延べ27学校・学年中の上昇割合 ※正答率2%以上の上昇で「上昇」と判定	計画			基準	100.00	100.00
			実績			-	48.15	40.74

# 1. こども未来

## 施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

### 取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	↗	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19	小学校：3.31 中学校：3.25	小学校：3.29 中学校：3.33	新型コロナウイルスの影響により全校調査中止

計画事業2	学びを支援する人的配置の充実
-------	----------------

事務事業名	理科支援事業	担当課	指導課
-------	--------	-----	-----

事業の背景・課題	<p>①児童生徒の「理科離れ」が進んでおり、観察や実験を中心とした理科授業の推進が必要になっている。</p> <p>②理科実験は危険を伴うことが多いため、専門的な知識や経験が必要となる。また、実験準備には時間がかかることから、理科教育支援員による実験準備は、教員負担の軽減になっている。</p> <p>③小学校において、理科授業を不得手とする経験年数の浅い教諭が増えており、専門的な知識や経験に基づくフォローが必要となっている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等					背景・課題
		理科教育支援員の配置		全小中学校に配置し、理科授業における指導補助、実験や教材等の準備などを行う。					①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		配置人数	62人 (全校配置)	62人 (全校配置)	63人 (週18時間)	62人	63人		
主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段イ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		理科教育支援アドバイザーの配置		教諭や理科教育支援員を対象に、理科授業に係る研修の企画運営や専門的助言・支援などを行う。					①③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		配置人数	1人	1人	1人	1人	1人		
主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ウ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		

目指す将来像	<p>理科授業における実験や観察が充実することにより、児童生徒の科学に対する興味関心を高めるとともに、継続して観察することによって明らかになることや、予想に基づいた実験を行って事実を明らかにしていくことを通して、学ぶことと社会のつながりを実感できる。</p> <p>このことは、子どもたちが「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を身につけることにつながる。</p>
--------	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	計画	前年比向上	前年比向上	前年比向上	前年比向上	前年比向上
			実績	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19	小学校：3.31 中学校：3.25	小学校：3.29 中学校：3.33	新型コロナウイルスの影響により全校調査中止

# 1. こども未来

## 施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

### 取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	↗	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19	小学校：3.31 中学校：3.25	小学校：3.29 中学校：3.33	新型コロナウイルスの影響により全校調査中止

計画事業2	学びを支援する人的配置の充実
-------	----------------

事務事業名	学習サポート推進事業	担当課	指導課・児童生徒課
-------	------------	-----	-----------

事業の背景・課題	<p>①児童生徒の「理科離れ」が進んでおり、観察や実験を中心とした理科授業の推進が必要になっている。</p> <p>②理科実験は危険を伴うことが多いため、専門的な知識や経験が必要となる。また、実験準備には時間がかかることから、理科教育支援員による実験準備は、教員負担の軽減になっている。</p> <p>③小学校において、理科授業を不得手とする経験年数の浅い教諭が増えており、専門的な知識や経験に基づくフォローが必要となっている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		サポート教員の配置		各校のニーズを把握した上でサポート教員を配置し、少人数指導等にあたらせる。				①
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		配置人数	69人	74人	71人	66人	57人	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
	手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	

目指す将来像	児童生徒一人一人の学習状況に応じたきめ細かな指導を行うことにより、児童生徒が授業内容を「わかる」ようになり、「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を身につけることができる。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 「わからないことがあった時、人に聞いたり自分で調べたりしていますか」への回答（4段階）の平均値	点	小学校3.41 中学校3.39 (平成26年度値)	計画	前年比向上	前年比向上	前年比向上	前年比向上	前年比向上
			実績	小学校3.43 中学校3.42	小学校3.45 中学校3.49	小学校3.45 中学校3.48	小学校3.45 中学校3.48	新型コロナウイルスの影響により全校調査中止

# 1. こども未来

## 施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

### 取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	↗	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19	小学校：3.31 中学校：3.25	小学校：3.29 中学校：3.33	新型コロナウイルスの影響により全校調査中止

計画事業3	学校図書館を活用した調べ学習の推進
-------	-------------------

事務事業名	学校図書館活用推進事業	担当課	指導課
-------	-------------	-----	-----

事業の背景・課題	<p>①児童生徒の「理科離れ」が進んでおり、観察や実験を中心とした理科授業の推進が必要になっている。</p> <p>②理科実験は危険を伴うことが多いため、専門的な知識や経験が必要となる。また、実験準備には時間がかかることから、理科教育支援員による実験準備は、教員負担の軽減になっている。</p> <p>③小学校において、理科授業を不得手とする経験年数の浅い教諭が増えており、専門的な知識や経験に基づくフォローが必要となっている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		学校図書館コーディネーターの配置		学校図書館活用の方針及び授業モデルを作成・発信するとともに、学校図書館を活用した授業や教育の推進について指導、支援を行う。				①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		配置人数	1人	1人	1人	1人	1人	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		学校図書館アドバイザーの配置		学校図書館指導員に対して、学校図書館を活用した授業づくりに向けた選書や環境づくりについて指導助言する。				①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		配置人数	1人	1人	1人	1人	1人	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		学校図書館指導員の配置		学校図書館を活用した授業の支援や、学校図書館の環境整備、児童生徒に対する読書推進などを行う。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		配置人数	62人	62人	63人	63人	63人	
	手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題
								令和2年度

目指す将来像	学校図書館を活用した授業が各学校に根付くことで、児童生徒の読書力や情報活用力、課題解決力が育成され、「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を身につけることができる。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 学校図書館を活用した授業を行っている教員の割合	%	小学校：95.6 中学校：61.1 (平成28年度値)	計画	—	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	小学校:100 中学校:100
			実績	小学校:95.6 中学校:61.1	小学校:98.7 中学校:59.2	小学校:98.0 中学校:63.8	小学校：99.8 中学校：59.3	小学校:96.8 中学校:58.0



# 1. こども未来

## 施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

### 取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	↗	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19	小学校：3.31 中学校：3.25	小学校：3.29 中学校：3.33	新型コロナウイルスの影響により全校調査中止

計画事業4	放課後子ども教室の充実
-------	-------------

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①児童生徒の「理科離れ」が進んでおり、観察や実験を中心とした理科授業の推進が必要になっている。</p> <p>②理科実験は危険を伴うことが多いため、専門的な知識や経験が必要となる。また、実験準備には時間がかかることから、理科教育支援員による実験準備は、教員負担の軽減になっている。</p> <p>③小学校において、理科授業を不得手とする経験年数の浅い教諭が増えており、専門的な知識や経験に基づくフォローが必要となっている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		コーディネーターの配置		学校や学習アドバイザーの連絡調整を行うとともに、学習アドバイザーへの指導、助言を行う。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		コーディネーター人数	7人	7人	7人	7人	8人	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		ステップアップ学習会の実施（学習アドバイザーの配置）		主に低学年を対象に、放課後1時間程度、子どもたちの自主学習を学習アドバイザーがサポートする。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		実施校数	36校 (うち一体型36校)	38校 (うち一体型38校)	40校 (うち一体型39校)	42校 (うち一体型42校)	32校 (うち一体型32校)	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		夏休み子ども教室の充実		ダンス、絵画、書道、プログラミング、工作、科学実験等の体験型の講座を実施する。				①
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		講座数	29講座	31講座	57講座	68講座	新型コロナウイルスの影響により中止	

目指す将来像	子どもたちが低学年のうちから、地域住民による学習等への支援を受けることにより、家庭学習の習慣化が図られ、子どもたちに「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を身につけることができる。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 平日の家庭学習時間が30分以内の児童生徒の割合	%	小学生： 20.1 (平成27年度値)	計画	前年度比減少	前年度比減少	前年度比減少	前年度比減少	前年度比減少
			実績	19.70	19.40	19.90	新型コロナウイルスの影響により全校調査中止	新型コロナウイルスの影響により全校調査中止

# 1. こども未来

## 施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

### 取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	↗	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19	小学校：3.31 中学校：3.25	小学校：3.29 中学校：3.33	新型コロナウイルスの影響により全校調査中止

計画事業5	授業でのICTの利活用の推進
-------	----------------

事務事業名	情報教育の推進	担当課	指導課
-------	---------	-----	-----

事業の背景・課題	<p>①児童生徒の「理科離れ」が進んでおり、観察や実験を中心とした理科授業の推進が必要になっている。</p> <p>②理科実験は危険を伴うことが多いため、専門的な知識や経験が必要となる。また、実験準備には時間がかかることから、理科教育支援員による実験準備は、教員負担の軽減になっている。</p> <p>③小学校において、理科授業を不得手とする経験年数の浅い教諭が増えており、専門的な知識や経験に基づくフォローが必要となっている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		ICT活用推進アドバイザーの配置		新規学びづくりプロジェクト校において、ICTを活用した授業モデルの作成・提案や授業の支援を行う。				①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		配置人数	2人	2人	2人	4人	4人	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		IT教育支援アドバイザーの派遣		インターネットやコンピュータを活用した授業の支援、研修、教材作成を行う。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		派遣人数	6人	8人	8人	8人	11人	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		校内LAN・無線LAN更新		ICT機器間をネットワークで円滑に接続できるよう、校内LANの更新を行う。				④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		L A N更新校	—	26校	10校	14校	12校	
	手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		ICT教育機器リプレイス		機器のリプレイス（新機器への交換）とともに、大規模校に対してはタブレット端末40台の増設を行う。				④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		リプレイス実施校	—	26校	10校	14校	12校	

		手段名称		目的概要等				背景・課題	
		手段オ	学習用PCタブレット普及プロジェクト		タブレット端末を活用した授業実践を行い，ICT活用効果を検証する。				⑤
			実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
			実践校	—	—	—	2校	2校	
目指す将来像		I CTを活用した授業により，「分かる授業」が展開されるとともに，子どもたちの学びが充実することで，「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を身につけることができる。							
指標名		単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標	ICTを活用した授業を行っている教員の割合	%	小学校：89.2 中学校：59.4 (平成27年度値)	計画	前年度比向上	前年度比向上	前年度比向上	前年度比向上	小学校：100 中学校：95
				実績	小学校：91.1 中学校：77.7	小学校：91.2 中学校：79.2	小学校：79.1 中学校：65.8	小学校80.7 中学校66.9	小学校79.5 中学校66.4

# 1. こども未来

## 施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

### 取組5 支えが必要な子どもの支援の充実

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
いじめの認知件数に対する解消率	%	94.4 (平成27年度値)	↗	93.2	89.9	90.1	73.0	64.0
不登校の児童生徒数	人	220 (児童39, 生徒181) (平成27年度値)	↘	252 (児童53, 生徒199)	310 (児童62, 生徒248)	379 (児童101, 生徒278)	399 (児童124, 生徒275)	498 (児童176, 生徒322)

計画事業1	いじめ・不登校等対策のための人的配置の強化
-------	-----------------------

事務事業名	生徒指導推進事業	担当課	児童生徒課
-------	----------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①いじめの報告件数は年々増加しており、未解消案件も増加傾向にある。</p> <p>②暴力行為等については、低年齢化が進んでいる。</p> <p>③いじめ・問題行動を防止する為には学級の秩序が求められるが、学校現場ではベテラン教員の多くが定年退職を迎えたことにより、経験の浅い管理職・主任が増えている。また、年数10年未満の教諭が多く、生徒指導をはじめとした様々な面でのサポートが求められている。</p> <p>④学級の秩序が保たれていても問題行動等を起こす児童・生徒に対しては、個別の対応が求められる。</p> <p>⑤近年のいじめ問題においては、ネットいじめなどの可視化の難しい事案が増えており、従来の対応では早期発見が困難になっている。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		生徒指導アドバイザーの派遣		教員経験者を派遣し、安定した学級運営のための具体的な指導方法について指導助言を行う。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		延べ派遣日数	800日	920日	1,120日	1,200日	1,200日	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		スクールサポーターの派遣		主に退職警官を特定の学校に常駐させ、いじめや非行等の問題行動に関係する児童生徒やその保護者への指導のほか、教員への相談・助言を行う。				①②④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		派遣人数	6人	6人	6人	6人	6人	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		ネットいじめ防止事業		ネットいじめの早期発見と抑止力を生み出すために、傍観者の意識を変えるための授業の実施（全中学校1学年全学級）と傍観者の行動を起こさせるアプリの提供（全中学校全生徒）を行う。				⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		効果的な方法の導入・実施	—	導入・実施	実施	実施	実施	

目指す将来像	いじめ問題をはじめとする生徒指導上の問題の早期発見・早期解決が図られ、また、未然防止の効果が現れることで発生件数自体が減少する。このことが安心して学べる環境につながる。（安心して学べる環境は、「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を身につける教育を下支えするもの。）							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 いじめの未解消件数	件	207 (平成28年度値)	計画	—	前年比減少	前年比減少	前年比減少	前年比減少
			実績	207	325	375	1,233	1,275



# 1. こども未来

## 施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

### 取組5 支えが必要な子どもの支援の充実

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
いじめの認知件数に対する解消率	%	94.4 (平成27年度値)	↗	93.2	89.9	90.1	73.0	64.0
不登校の児童生徒数	人	220 (児童39, 生徒181) (平成27年度値)	↘	252 (児童53, 生徒199)	310 (児童62, 生徒248)	379 (児童101, 生徒278)	399 (児童124, 生徒275)	498 (児童176, 生徒322)

計画事業1	いじめ・不登校等対策のための人的配置の強化
-------	-----------------------

事務事業名	いじめ・不登校等対策のための人的配置の強化	担当課	児童生徒課
-------	-----------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①中学校の不登校生徒数は増加傾向にあり、小学校の不登校児童も増加していることから、件数の増加と共に低年齢化も課題となっている。</p> <p>②小学校で不登校だった児童は、中学校でも不登校が続く場合があり、不登校児童に対する支援の充実が課題である。</p> <p>③不登校の背景には家庭の問題が複雑に絡み合っていることが多く、学校だけでは対応では解決が難しい。家庭への働きかけや関係機関との連携などが必要になっている。</p> <p>④解決が困難な事案については、家庭訪問を行うなど、積極的な取り組みが求められている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段	手段名称		目的概要等					背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
	手段ア	教育相談訪問アドバイザー、教育相談訪問指導員の配置		学校訪問を通じた不登校の原因の把握、家庭訪問を通じた保護者及び児童生徒の教育相談のほか、電話相談、学習相談室における教科指導や集団活動、保護者への情報提供などを行う。					①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		配置人数	アドバイザー3人 指導員20人	アドバイザー3人 指導員20人	アドバイザー3人 指導員20人	アドバイザー3人 指導員20人	アドバイザー3人 指導員20人		
		配置人数	3人	3人	3人	6人	9人		
	手段イ	スクールソーシャルワーカーの配置		教育相談訪問指導員だけでは難しい家庭に訪問し、児童生徒や保護者の課題解決を図る。教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて支援を行う。					③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		配置人数	3人	3人	3人	6人	9人		
		配置人数	3人	3人	3人	6人	9人		
	手段ウ	適応アドバイザー、適応指導専門指導員の配置		適応指導教室「きぼうの園」において、カウンセリングや学習指導、小集団活動、体験的活動などを通じて、不登校児童生徒が学校生活に復帰できるよう支援する。					①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		配置人数	アドバイザー1人 指導員5人	アドバイザー1人 指導員5人	アドバイザー1人 指導員5人	アドバイザー1人 指導員5人	アドバイザー1人 指導員5人		
		配置人数	12人	12人	12人	12人	9人		
手段エ	メンタルフレンドの配置		市立中学校の保健室や相談室、きぼうの園、学習相談室に登校している中学校生徒に、学習指導や心の悩みなどを中心にカウンセリングを行い、学級復帰を目指す。					①	
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度			
	配置人数	12人	12人	12人	12人	9人			
	配置人数	12人	12人	12人	12人	9人			
手段オ	学びの場の整備		学校へ登校することが難しい児童生徒の学習環境を整備するため、インターネットを活用したe-boardでの学習環境を提供する。					②	
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度			
	Id発行件数	-	-	-	31件	35件			
	Id発行件数	-	-	-	31件	35件			

目指す将来像		訪問・相談活動を通じて、一人でも多くの不登校児童生徒が学校生活に復帰でき、また、不登校を未然に防ぐ学校づくりが推進される。このことが安心して学べる環境につながる。（安心して学べる環境は、「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を身につける教育を下支えするもの。）							
指標名		単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果 指標	きぼうの園・学習相談室の通室者が学校復帰（部分復帰含む）した割合	%	80 <small>（平成26年度値）</small>	計画	前年度比向上	前年度比向上	前年度比向上	前年度比向上	前年度比向上
				実績	64.4	63.0	64.5	64.3	70.0

# 1. こども未来

## 施策2 より良い教育のための体制・環境の整備

### 取組2 教師力・学校組織力の向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
教師の指導力を測る指標（柏市人材育成指標に基づく各ステージごとの達成率）	%	第1ステージ ・初任者…69% ・2年経験者…71% 第2ステージ ・6年経験者…65% 第3ステージ ・中堅教諭等資質向上研修者…61% (平成29年度値)	↗	—	第1ステージ ・初任者…69% ・2年経験者…71% 第2ステージ ・6年経験者…65% 第3ステージ ・中堅教諭等資質向上研修者…61%	第1ステージ ・初任者…84% ・2年経験者…79% 第2ステージ ・6年経験者…65% 第3ステージ ・中堅教諭等資質向上研修者…62%	第1ステージ ・初任者…80% ・2年経験者…81% 第2ステージ ・6年経験者…70% 第3ステージ ・中堅教諭等資質向上研修者…47%	第1ステージ ・初任者…67% ・3年目研修者…90% 第2ステージ ・中堅教諭等資質向上研修者…82% 第3ステージ — ※研修体系の変更あり

計画事業1	柏市教職員人材育成指針に基づく研修体制の充実
-------	------------------------

事務事業名	教職員研修	担当課	教育研究所
-------	-------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①児童生徒の「理科離れ」が進んでおり、観察や実験を中心とした理科授業の推進が必要になっている。</p> <p>②理科実験は危険を伴うことが多いため、専門的な知識や経験が必要となる。また、実験準備には時間がかかることから、理科教育支援員による実験準備は、教員負担の軽減になっている。</p> <p>③小学校において、理科授業を不得手とする経験年数の浅い教諭が増えており、専門的な知識や経験に基づくフォローが必要となっている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		教職員研修の実施		基本悉皆研修, 専門悉皆研修, 専門推薦研修, 専門希望研修, 特別研修, キャリアアップ研修				①②③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		研修講座数	基本研修11講座 専門研修46講座 特別研修12講座 キャリアアップ研修10講座	基本研修11講座 専門研修47講座 特別研修12講座 キャリアアップ研修8講座	基本研修11講座 専門研修47講座 特別研修12講座 キャリアアップ研修5講座	基本研修10講座 専門研修34講座 特別研修26講座 キャリアアップ研修6講座	基本研修9講座 専門研修19講座 特別研修0講座 キャリアアップ研修1講座 ※感染症拡大防止のため縮小	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		教育専門アドバイザーの配置		研修講師として、学校経営やカリキュラムマネジメントに関するノウハウを伝承するとともに、新任校長等を訪問し、各学校の課題などを聞くことで、不安の解消や今後の学校経営に向けて指導助言を行う。				①②③④⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		配置人数	3人	2人	2人	2人	2人	

目指す将来像	教員の指導力が向上することで、分かる授業が展開され、そのことにより子どもたちに「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」が身につく。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果 指標 教職員による研修内容の評価	ポイント(4段階)	3.5 (平成27年度値)	計画	3.60	3.60	3.60	3.60	3.60
			実績	3.61	3.66	3.62	3.68	3.56



# 1. こども未来

## 施策2 より良い教育のための体制・環境の整備

### 取組2 教師力・学校組織力の向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
教師の指導力を測る指標（柏市人材育成指標に基づく各ステージごとの達成率）	%	第1ステージ ・初任者…69% ・2年経験者…71% 第2ステージ ・6年経験者…65% 第3ステージ ・中堅教諭等資質向上研修者…61% (平成29年度値)	↗	—	第1ステージ ・初任者…69% ・2年経験者…71% 第2ステージ ・6年経験者…65% 第3ステージ ・中堅教諭等資質向上研修者…61%	第1ステージ ・初任者…84% ・2年経験者…79% 第2ステージ ・6年経験者…65% 第3ステージ ・中堅教諭等資質向上研修者…62%	第1ステージ ・初任者…80% ・2年経験者…81% 第2ステージ ・6年経験者…70% 第3ステージ ・中堅教諭等資質向上研修者…47%	第1ステージ ・初任者…67% ・3年目研修者…90% 第2ステージ ・中堅教諭等資質向上研修者…82% 第3ステージ - ※研修体系の変更あり

計画事業1	柏市教職員人材育成指針に基づく研修体制の充実
-------	------------------------

事務事業名	教職員の指導力向上事業	担当課	教育研究所・指導課
事業の背景・課題	<p>①児童生徒の「理科離れ」が進んでおり、観察や実験を中心とした理科授業の推進が必要になっている。</p> <p>②理科実験は危険を伴うことが多いため、専門的な知識や経験が必要となる。また、実験準備には時間がかかることから、理科教育支援員による実験準備は、教員負担の軽減になっている。</p> <p>③小学校において、理科授業を不得手とする経験年数の浅い教諭が増えており、専門的な知識や経験に基づくフォローが必要となっている。</p>		

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		パーソナルサポートの実施		教諭個人の要請（校長経由）に基づき、指導主事を学校に派遣し、授業の振り返りを中心とした指導・助言を行い、授業づくりを支援する。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		派遣回数	591回	503回	467回	690回	395回	
主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		教育専門アドバイザーの配置		パーソナルサポートと同様に、要請に基づき教科指導に長けた元教員を学校に派遣し、指導助言を行う。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		延べ派遣日数	—	432日	576日	421日	118日	
主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		教職大学院等への派遣		中堅層の職員を専門研究機関で学ばせ、受講した職員が学校経営に成果を発揮することで、全体的な学校経営力の向上を図る。				①④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		派遣人数	2人	2人	2人	1人	1人	

目指す将来像	教員の指導力が向上することで、分かる授業が展開され、そのことにより子どもたちに「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」が身につく。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 市立小中学校の教員が他の教員に授業公開した回数（年間平均）	回	1.83回 (平成28年度値)	計画	—	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	2
			実績	1.83	2.02	2.30	2.24	2.43

# 1. こども未来

## 施策3 子どもの育ちと子育てを支える環境の充実

### 取組1 子育て・子育て・親育ちのための地域づくり

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
子育て仲間の有無 (いないと回答した割合)	%	16.9% (平成25年度)	↘	-	-	22.4%	-	-

計画事業1	親子で交流できる場の充実
-------	--------------

事務事業名	はぐはぐひろば（地域子育て支援拠点）事業の整備運営	担当課	子育て支援課
-------	---------------------------	-----	--------

事業の背景・課題	<p>①子育て世代の核家族化や地縁の希薄化により、子育て中の親子が孤立しやすくなっている。</p> <p>②生まれ育った街とは異なる街で子育てをする親が増加している。</p> <p>③少子化により、親同士、子ども同士が交流する機会が減っており、子どもの健全な育ちに関する影響が懸念される。</p> <p>④子育て等の悩みや不安を共有・相談できる環境が無く、親の負担が大きくなっている。</p> <p>⑤子育て中の親は、子育てに関係する情報を求めているが、適時適切に入手することが難しい。</p> <p>⑥子育てについて学ぶ機会が少ない。</p> <p>⑦子どもの健全な育ちと親子同士が交流するを支えるための、子育て・親育ちの環境整備が必要。</p> <p>&lt;参考&gt; 親子が交流できる場が不足しているとの意見が多い。（柏市まちづくり推進のための調査平成29年3月）</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		地域子育て支援拠点の周知		子育て支援拠点を利用したことがない保護者に対し、様々な媒体を通じて周知を行い、利用者の増加を図る。				①②③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		周知活動 (新規)	・チラシの作成 ・HP	・SNS情報発信	・SNS情報発信	・SNS情報発信 ・HP	・SNS情報発信 ・HP	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		子育て支援者の人材育成・スキルアップ研修		子育て支援員の研修会や講習会等を実施し、子育て支援者の育成とスキルアップを図り、子育て支援拠点の体制強化と充実を目指す。				③④⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		研修実施回数	2回	2回	1回	2回	1回	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		地域子育て支援拠点の整備		子ども、保護者の利便性や地域間のバランス等を考慮し、新たな地域子育て支援拠点を整備する。				①③⑦
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		整備施設数	1か所	1か所	-	-	-	
	手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題
地域子育て支援拠点の有効活用		気軽に利用でき、親同士の交流や子育てに関する情報収集・相談ができる場としての充実化を図る。				①②③④⑤⑥		
実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
運営施設数 (累計)		1か所	2か所	2か所	2か所	2か所		

目指す将来像	親子同士が気軽に集える場や機会が充実していることで、子ども同士が育ち合い、親同士が支え合う環境をつくる。子育て支援拠点の取組みに市民の理解や協力を得ることで、地域に支えられながら安心して子育てができる環境をつくる。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果 指標 地域子育て支援 拠点利用者数	人	0 (平成27年度)	計画	15,000	23,000	38,000	48,000	50,000
			実績	16,211	25,969	39,266	33,832	25,424

# 1. こども未来

## 施策3 子どもの育ちと子育てを支える環境の充実

### 取組1 子育て・子育て・親育ちのための地域づくり

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
子育て仲間の有無 (いないと回答した割合)	%	16.9% (平成25年度)	↘	-	-	22.4%	-	-

計画事業2	子育て支援者の育成とネットワークの拡大
-------	---------------------

事務事業名	子育て支援者の育成・ネットワーク拡大	担当課	子育て支援課
-------	--------------------	-----	--------

事業の背景・課題	<p>①子育て支援には行政だけでなく、地域で子育て支援者がきめ細かく親子を見守り、支える環境が不可欠。</p> <p>②子育て支援に継続的に関わり、子育ての当事者が次の子育て支援者になる【人材の循環】になることが望ましい。</p> <p>③子育て支援団体や団体内のメンバーが固定化しているところが多い。</p> <p>④新たに子ども・子育て支援に関わりたい人が参画する場や機会が少ない。(子育て支援団体等との交流)</p> <p>⑤地域で子ども・子育て支援を担う団体や個人は多くいるが、支援者同士のつながりが薄く、ネットワークの構築に関する取り組みが弱い。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		子育て支援者の人材育成とスキルアップ		子育て支援者の研修会や講習会を実施し、子育て支援者の育成とスキルアップを図る。				①③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		研修実施回数	1回	1回	1回	1回	0回	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		啓発イベントの開催		子育て当事者や支援者がつながり、情報を共有し、共に学び考える「場」や新たに子育て支援に参画する「契機」として、子育て支援のイベントを市民と協働により開催する。				②③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		イベント開催回数	1回	1回	1回	0回	1回	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		子育て支援者(団体)のネットワーク化支援		子育て支援の輪を広げ、支援者側の連携を強化するため、子育て支援者主体によるネットワーク構築に向けた支援を行う。				②③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		ネットワーク関連講座実施回数	1回	1回	1回	1回	1回	
目指す将来像	子育て支援の担い手となる支援者(団体)を育成し、多くの市民の理解と協力のなかで子育て・子育て・親育ちする地域をつくる。子育て支援者(団体)間のネットワークが構築されることにより、地域の子ども・子育て支援を支える環境をつくる。							

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
成果指標	子育て支援員認定数	人	33.00	計画	33.00	33.00	53.00	33.00	33.00
				実績	32.00	32.00	43.00	33.00	1.00
	支援者ネットワーク登録数	人	20.00	計画	20.00	40.00	50.00	60.00	70.00
				実績	17.00	35.00	43.00	50.00	63.00

# 1. こども未来

## 施策3 子どもの育ちと子育てを支える環境の充実

### 取組2 幼児教育・保育関連施設の整備

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
認可保育園等の入園保留者数	人	41 (平成27年4月1日値)	↘	76	85	141	153	209
利用定員の増加数	人	-	↗	485	343	605	421	405

計画事業1	既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行
計画事業2	私立認可保育園の整備

事務事業名	幼保連携型認定こども園移行事業 私立認可保育園整備事業	担当課	保育運営課
-------	--------------------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①子育てと就労の両立や女性就労の増加等により、保育需要が高まっている。</p> <p>②就学前児童数は、平成23年度をピークに平成29年度まで減少を続け、平成30年度に微増、令和1年度は横ばいであったが、保育所の申込者数は毎年増加している。</p> <p>③子どもの健やかな成長には、保育の「量」の確保とともに、「質」の確保が必要。</p> <p>④国基準の待機児童ゼロは達成したものの、入園保留者の解消には至っていない。</p> <p>⑤保護者の就労状況が変化した場合でも利用できる受け皿が必要とされている。</p> <p>⑥既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行が進んでいない。</p> <p>⑦地域エリアによっては、用地確保等が困難で私立認可保育園の整備が進んでいない。</p> <p>⑧令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始され、その影響が懸念される。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		保育需要の予測推計		適正かつ計画的な保育定員数を確保するため、入園申込み数や保留者数を踏まえ、今後の保育需要を予測する。				①②④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		確保した保育定員数	343人増	605人増	421人増	405人増	381人増	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		幼稚園への意向調査及び説明会の開催		保護者の就労状況の変化にも対応できる幼保連携型認定こども園への移行を促進するため、制度説明会等を実施。				③⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		意向調査・説明会の実施	意向調査：1回 説明会：1回	意向調査：1回 説明会：1回	意向調査：1回 説明会：1回	意向調査：1回 説明会：1回	意向調査：1回	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		私立認可保育園及び幼保連携型認定こども園の整備支援		適切な保育定員数を確保するため、国の補助制度を活用し、私立認可保育園等の施設整備を支援する。				②③④⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		施設整備数	認定こども園移行：1園 認可保育園新設：2園 認定こども園増改築：1園	認定こども園移行：3園 認定こども園新設：2園 認可保育園新設：2園 認定こども園耐震補強：1園	認定こども園新設：1園 認可保育園新設：3園 認可保育園増改築：1園	認定こども園新設：1園 認可保育園新設：3園	認定こども園新設：1園 認可保育園新設：3園	
	手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		施設整備促進のための支援		保育園等が不足しているエリアの施設整備を促進するため、市独自の支援を検討、実施する。				③④⑦
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		支援数	-	賃料補助：1件 用地斡旋：1件	-	-	-	

目指す将来像	計画的に保育定員数を増加・確保することで、待機児童・入園保留者を減少させ、安心して子育てができる環境をつくる。子どもの健やかな成長に適した質の高い保育環境を整備し、子育て世代の定着を図る。
--------	--

指標名		単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標	国基準の待機児童数	人	0 (平成27年4月時点)	計画	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
	入園保留者数	人	41 (平成27年4月時点)	計画	↓	↓	↓	↓	↓
				実績	↑ (76人)	↑ (85人)	↑ (141人)	↑ (153人)	↑ (209人)

# 1. こども未来

## 施策4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細かな支援の推進

### 取組1 子どもの健やかな成長支援

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
子どもの育てにくさを感じる母親の割合	%	25.6 (平成27年度値)	↘	27.6	26.2	25.3	25.1	22.3

計画事業1	妊娠から子育てまでの総合的な支援体制整備
-------	----------------------

事務事業名	利用者支援事業（基本型）	担当課	子育て支援課
-------	--------------	-----	--------

事業の背景・課題	<p>①子育て世代の核家族化や家族形態（ひとり親や共働き等）が多様化している。</p> <p>②子育て等の悩みや不安を共有・相談できる環境がなく、親の負担が大きくなっている。</p> <p>③子育てに関する不安や悩みは多岐にわたり、一括して相談できる窓口がない。</p> <p>④子育て中の親子が、必要な子育て関連情報の入手や子育て支援サービスを選択して利用することが必ずしもできていない。</p> <p>⑤子育て中の親子が、円滑に子育て支援サービスを利用できるよう、様々な相談窓口や支援団体等、民間も含めた連携の強化・充実を図る必要がある。</p> <p>&lt;参考&gt; 親に対する支援の評価が低い。（柏市まちづくり推進のための調査平成29年3月）</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		利用者支援窓口の設置・運営		保護者が気軽に子育て支援サービスを利用できるよう、身近な場所に利用者支援窓口を設置する。				①②③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		窓口設置数 (累計)	-	1か所	1か所	2か所	2か所	
主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		子育て支援アドバイザーの育成		多様な子育て相談等に対応するため、子育て支援アドバイザー等の担い手を育成する。				②③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		研修実施回数	1回	1回	1回	1回	1回	
主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		関係機関との連携会議の開催		関係機関等との連携や橋渡しが必要な事案に円滑に対応するため、ケース会議等により情報の共有化を図る。				④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		会議開催数	-	1回	2回	2回	-	

目指す将来像	地域の身近な場所で子育てに関する情報の収集や相談ができることで、子育ての悩みや負担が軽減し、安心して子育てができる環境をつくる。・専門機関と連携することで、子育ての悩みや問題が重度化することを未然に防止し、早期に必要な支援につなげることができる。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 相談窓口の利用者数	人	0 (平成28年度値)	計画	0	100	1,000	1,500	2,000
			実績	0	591	766	981	1,364

# 1. こども未来

## 施策4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細かな支援の推進

### 取組1 子どもの健やかな成長支援

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
子どもの育てにくさを感じる母親の割合	%	25.6 (平成27年度値)	↘	27.6	26.2	25.3	25.1	22.3

計画事業1	妊娠から子育てまでの総合的な支援体制整備
-------	----------------------

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	担当課	地域保健課
-------	-------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①子育て世代包括支援センターについて、「少子化社会対策大綱」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015年改訂版）」において令和2年度までに全国展開を目指すこととされている。</p> <p>②「児童福祉法等の一部を改正する法律」において、母子保健法を改正し、子育て世代包括支援センターの設置根拠を設け、市町村に同センターの設置努力が示された。</p> <p>③核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなっており、児童虐待が増加傾向にあり、支援を要する妊産婦及び母子等が増加している。</p> <p>④想像していた子育てのイメージと現実が異なるという保護者が多いなど、不安や負担が増えている。</p> <p>⑤妊娠・出産・子育て期とステージ毎の施策はあるが一括相談窓口がなく、切れ目ない支援の強化が求められている。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等					背景・課題
		子育て世代包括支援センターの設置	妊娠から子育て期にわたる総合的支援をワンストップで行うとともに、全妊産婦の状況等を継続的に把握し、相談支援を行う拠点としてセンターを設置する。					①②	
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		センター設置箇所数	0	3	4	4	4	4	
	手段イ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援	予期せぬ妊娠や心身の健康に関する問題を抱える妊婦等、児童虐待の予防のため、妊娠時から包括的な支援を実施。					①②③	
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		手段アに含まれる	-	-	-	-	-	-	
	手段ウ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		保健師等の専門職が全妊婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定し支援を行う	子育てにおける心配や悩みは多岐にわたり、一律な支援方法では対応できないため、保健師等の専門職により、各機関との連絡、情報の共有を図り包括的な支援を実施していくことが必要。					③④⑤	
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		手段アに含まれる	-	-	-	-	-	-	

目指す将来像	妊娠届出時に保健師が実施する全数面接によって、きめ細やかな切れ目のない支援体制を構築し、地域で安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。また、継続的に状況を把握しながら必要に応じて支援プランを作成し、各種支援事業の実施により、児童虐待の予防、早期発見につなげ、全ての親子の健やかな育ちを実現する。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 妊娠届出時の保健師等による面談率	%	47.5 (平成28年度値)	計画	40.0	60.0	100.0	100.0	100.0
			実績	47.5	73.0	100.0	100.0	100.0

## 2. 健康・サポート

### 施策1 健康寿命の延伸

#### 取組2 フレイル対策の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
2020年度までに80～84歳の要介護認定率を18.7%まで減少させる	%	19.7% (平成27年度末)	↘	18.64%	17.98%	17.47%	17.32%	16.37%

計画事業1	フレイル予防の促進
-------	-----------

事務事業名	介護予防事業	担当課	地域包括支援課
-------	--------	-----	---------

事業の背景・課題	<p>①柏市における高齢者数は年々増加し、令和7年には、高齢化率が27%を超えると予想されている。また、高齢者人口の内訳は、令和3年には、後期高齢者数が前期高齢者数を上回り、要介護者が増加する見込みである。</p> <p>②市民が地域において、主体的に介護予防に取り組める体制を整備する必要がある。また、市民の健康意識を高めることにより、高齢者になる前からの予防への取組みを促す必要がある。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		介護予防普及啓発事業 (フレイルチェック講座)		「フレイル」という言葉そのものの周知を行うとともに、フレイル予防サポーターの育成とフレイル予防の普及啓発を実施。				①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		参加者数	843	847	1,034	1,050	451	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		介護予防普及啓発事業 (ロコモフィットかしわ事業)		フレイル予防の3要素のうち、「運動」へのアプローチとしてロコモティブシンドローム予防教室の開催と自主化支援を実施。				①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		ロコモ予防に取り組む高齢者数	1,181	1,340	1,402	1,701	1080	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		地域包括支援センターによるフレイル予防事業		地域において、市民が主体的にフレイル予防に取り組めるよう、地域包括支援センターがフレイル予防の普及啓発や地域活動を支援。				①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		参加者数	17,101	11,639	13,032	13,550	4,265	
手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	市民主体のフレイル予防活動への支援		地域において、市民が主体的にフレイル予防に取り組めるよう講師を派遣。				①②	
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
	講師派遣回数	49	71	117	105	15		

目指す将来像	高齢者が様々な機会を通じて、主体的かつ継続的に予防活動に取り組むことで、住み慣れた身近な地域において、いつまでもいきいきと暮らせるようにし、高齢者の健康寿命の延伸により介護保険料の抑制する。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 フレイル予防事業の利用者	人	4,500	計画	5,500	6,500	7,000	7,500	8,000
			実績	5,829	5,531	6,661	6,502	3,339





## 2. 健康・サポート

### 施策1 健康寿命の延伸

#### 取組3 高齢者の社会・地域参加の促進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
就業している高齢者の割合	%	20.3% (平成26年度値)	↗	—	21.2%	—	22.2%	—
なにかしらの社会参加活動をしている高齢者の割合	%	64.0%	↗	64.0%	—	—	67.1%	—

計画事業1	セカンドライフ支援事業の推進
-------	----------------

事務事業名	高齢者の就労・社会参加促進事業	担当課	福祉政策課
-------	-----------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①長寿化の進展や団塊の世代のリタイヤに伴い、生涯にわたって地域で活躍できる環境づくりが求められるほか、高齢者のみ世帯の増加や生活支援・保育人材の不足等の影響により、高齢者に対する生活支援や生活支援・子育て等の支え手人材が必要となっている。</p> <p>②2025年問題を見据えた健康寿命の延伸が課題となっている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等					背景・課題
		セカンドライフ応援窓口運営 ※現在は柏市生涯現役促進協議会に参画・連携し事業実施。同協議会がかしわ生涯現役窓口を設置。		相談窓口を設置し、本人の希望・経歴等をヒヤリングして、ニーズに合わせた関係機関等の紹介を通じて就業等につなげる。					①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		来談者	203	515	427	566	327		
	手段イ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		セカンドライフ応援セミナー ※上記協議会が就労セミナーを実施		高齢者を対象とした就労セミナー等、各種啓発イベントや起業に関する講習会を開催する。また、必要に応じて適切な外部就労学習講座等を案内する。					①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		セミナー参加者	140	459	477	438	157		
	手段ウ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		セカンドライフ応援サイト運営 ※上記協議会がかしわ生涯現役ネットを運営		ホームページにおいて求人情報や就労セミナーの案内のほか、ボランティア、生涯学習、趣味、健康づくり等の多様な社会参加活動に関する情報提供を行う。					①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		アクセス数	21,778	20,718	34,955	39,719	32,300		
	手段エ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		求人開拓 ※上記協議会が実施		事業所訪問等により高齢者就労のメリットを認識してもらうための啓発を行う。また、事業所の啓発を目的とした説明会も必要に応じて実施する。					①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		事業所訪問	134	384	317	225	46		

目指す将来像	本事業により人材不足分野（生活支援や子育て）に多くの支え手を供給できるほか、高齢者等の社会参加の促進により健康寿命の延伸（医療費・介護費の削減）に貢献する。
--------	--

指標名		単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果 指標	就業者数	人		計画	25.0	50.0	50.0	50.0	50.0
				実績	51.0	60.0	41.0	72.0	70.0
	事業利用者の満足度	%		計画	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
				実績	87.1	82.6	86.4	84.0	76.0

## 2. 健康・サポート

### 施策2 医療・介護及び支援体制の充実

#### 取組1 地域包括ケアシステムの推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
地域包括支援センターによる継続居住に向けた相談を受けて支援した件数及び延べ相談人数	件	-	↗	-	-	-	-	-

計画事業1	在宅医療・介護の連携の推進
-------	---------------

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	担当課	地域医療推進課
-------	---------------	-----	---------

事業の背景・課題	<p>高齢者は加齢に伴い、慢性疾患による受療の増加、複数の疾病への罹患、要介護状態の発生率上昇、認知症の発生率上昇等の状態が予測されることから、医療と介護の両方を必要とするようになる。団塊の世代が75歳以上となる2025年を目前に、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしく、人生の最期まで住み続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行い、地域包括ケアシステムの構築が求められている。</p> <p>地域包括ケアシステムの推進にあたり、議論・実践の第2フェーズ段階として、以下4点の課題に取り組む。</p> <p>①更なる在宅医療推進体制の構築、②多職種連携の質・機能の向上、③在宅医療への取り組みの成果の見える化、④在宅医療・介護連携推進事業の評価指標の設定</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段	手段名称		目的概要等					背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
	手段ア	多職種連携の質の向上		市内医療・介護職を対象に、顔の見える関係会議を通じた、多職種連携の基礎づくりと各専門職の連携の質を高める研修を実施。					②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		顔の見える会議開催数	年4回	年3回	年3回	年2回	年0回		
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
	手段イ	在宅医師の増加及び負担感を更に軽減する取り組み		在宅医療に関わる医療職、介護職の増加のための研修を実施。負担軽減のためのルールづくりの協議の場を設置。					①
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		在宅医療研修ワーキング	年1回 年4回	年1回 年4回 第2FWG終	年1回 年2回 病・在研修始	年1回 年1回	年0回 年0回		
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
	手段ウ	訪問看護ステーションの基盤強化		効果的な基盤強化策の要件等の検討。レセプト分析による在宅医療の今後の需要推計に見合う訪問看護の必要数等の検討。					①
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		平均常勤換算人数	4.48	5.29	5.19	5.51	5.87		
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
手段エ	患者・家族の意思決定支援		患者と家族の意思決定を支援するためのワーキンググループを設置。多職種連携のルールづくり等を協議。					②	
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度			
	意思決定支援研修	5回	2回	WG4回	ガイドライン作成完了・配布	市内特養23ヶ所にヒアリング実施			
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度			
手段オ	在宅医療見える化プロジェクト		在宅医療の現状を伝えることで市民の不安や疑問を解消し、選択肢の一つとして考えられるよう、普及促進を図る。市広報等のほか、在宅医療情報紙等を発行。					③	
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度			
	在宅医療情報紙の発行	316,000部	369,500部	382,000部	382,000部	382,000部			
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度			

	手段力	手段名称		目的概要等			背景・課題		
		在宅医療・介護連携の評価指標の設定		本事業の進捗状況を把握し、各職能団体と情報と取組の方向性を共有するため、評価指標を設置。			④		
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		実施	指標項目の検討	レセプト分析	指標の確定	満足度調査結果について検討	令和元年度満足度調査の共有		
目指す将来像		地域包括ケアシステムの具現化を目指し、市民がいつまでも在宅で安心した生活を送ることのできる環境を整えることにより、柏市高齢者いきいきプラン2.1にて定める基本理念「すべての高齢者が、その人らしく、住み慣れた地域で安心していきいきと暮らすまち 柏」の実現を図る。							
指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
成果指標	利用者・家族の生活満足度	%	平成30年値	計画	-	-	-	↑	↑
				実績	-	-	(利) 82.5 (家) 83.3	(利) 62.6	-
	医療・介護サービス従事者満足度	%	平成30年値	計画	-	-	-	↑	↑
				実績	-	-	(医) 72.5 (介) 63.5	-	-
	在宅療養率	%	平成30年値	計画	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-

## 2. 健康・サポート

### 施策2 医療・介護及び支援体制の充実

#### 取組2 認知症対策の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
認知症患者のうち自宅で暮らしている人の割合	%	47.4 (平成26年度値)	↗	—	81.1	81.2	81.5	80.3

計画事業1	認知症の早期発見・早期治療への支援
-------	-------------------

事務事業名	認知症早期発見・早期対応事業	担当課	地域包括支援課
-------	----------------	-----	---------

事業の背景・課題	<p>①国が策定した新オレンジプランでは、認知症初期集中支援チームを平成30年度までに全国市町村に設置することになっている。また、地域における認知症の医療・介護等の相談支援体制やネットワークの構築のために、平成30年度までに認知症地域支援推進員を全国市町村に配置することとなっている。</p> <p>②高齢者の増加に伴い、認知症や軽度認知障害（MCI）の人が増加する。</p> <p>③認知症に関する知識の普及啓発が進むと、本人や家族が小さな異常を感じたときに速やかに適切な機関に相談できる体制が必要になる。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		認知症地域支援推進員の配置		認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、医療・介護等の連携強化等による支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。				①②③
	実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
	認知症地域支援推進員の配置箇所		9	11	11	12	13	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		認知症ケアパスの活用		認知症が疑われたり、認知症を罹患した場合、本人や家族が早期に対応できるよう必要なサービスを記載した冊子を作成し、活用。				①②③
	実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
	配布数（累計）		8,340	10,254	11,464	4,155	1,923	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		初期集中支援の実施		医療職及び介護職のチーム員が、認知症サポート医師の助言指導を受けて、関係機関と連携して最長6か月の支援を実施する。				①②③
実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
初期集中支援対応事例数		3	9	28	8	4		
手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		

目指す将来像	医師や医療、福祉の専門職が、認知症の疑いのある高齢者の家庭を訪問し必要な助言を行い、適切な医療やケアにつなげることで、認知症の進行を遅らせ、住み慣れた地域でいつまでも暮らすことができる。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 医療や介護等に繋がり、終了した件数	件	3 (平成28年度値)	計画	5	12	15	18	21
			実績	3	11	15	8	4

## 2. 健康・サポート

### 施策2 医療・介護及び支援体制の充実

#### 取組2 認知症対策の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
認知症患者のうち自宅で暮らしている人の割合	%	47.4 (平成26年度値)	↗	—	81.1	81.2	81.5	80.3

計画事業2	認知症の人と家族への支援
-------	--------------

事務事業名	認知症の人の家族への支援事業	担当課	地域包括支援課
-------	----------------	-----	---------

事業の背景・課題	<p>①高齢化の進展に伴い、柏市の認知症高齢者数は令和7年度には18,000人を超えることが見込まれている。平成27年に国が策定した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に基づき、平成27年度に「柏認知症オレンジ構想」を策定し、柏市の認知症施策の柱の一つとして「認知症の人と家族への支援」を掲げている</p> <p>②認知症の人や介護者への支援を行うことが認知症の人の生活の質の改善にも繋がる。</p> <p>③身近な地域で安心して相談しやすい環境を整える必要がある。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		認知症介護者交流会及び認知症カフェの開催		認知症の人やその家族、地域住民や専門職等が情報交換や交流、認知症の人や介護者を支える繋がり場。				①②③
	実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
	開催回数		55	70	90	82	47	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		認知症サポーターの養成		認知症の人と家族の理解者となるサポーターを養成する。				①②③
	実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
	養成人数(累計)		18,646	22,320	26,083	29,972	32,026	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		かしわオレンジSOSネットワークの拡充		認知症による行方不明の可能性のある方を事前にSOSネットワークの事前登録し、早期発見・早期保護を図る。				①②③
実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
事前登録者数		36	58	78	89	92		
手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	認知症の人と家族が集える支援の場づくり		認知症の人と家族が地域において集えるカフェの運営を支援する。				①②③	
実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
補助団体数		1	1	1	1	1		

目指す将来像	地域において認知症の方やその介護者がお互いの情報交換や気持ちの共有をはかり、専門職や関係者に相談できる環境を整備することで、認知症の人の支援と家族の負担軽減をはかる。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 認知症介護者交流会参加者アンケートの満足度	%	94.32 (平成28年度値)	計画	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
			実績	94.32	81.21	75.51	74.16	69.60

## 2. 健康・サポート

### 施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進

#### 取組1 障害者の在宅生活を支える基盤整備

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
支援により地域移行をはたした障害者数	人	8 (平成26年度値)	↗	8	9	6	5	5
地域生活支援拠点における時間外及び休日対応件数	件	450 (平成30年度値)	↗	—	—	—	456	423

計画事業1	障害者の地域生活を支える拠点機能の整備
-------	---------------------

事務事業名	障害者の地域生活支援拠点の整備	担当課	障害福祉課
-------	-----------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①地域生活支援拠点については「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」において、令和2年度末までに各市町村に少なくとも一つを整備することとされている。</p> <p>②障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」への備えは、障害福祉施策の大きな課題であり、それらを解決するために障害者等の生活を地域全体で支える体制の構築が急務である。</p> <p>③地域には、社会資源が存在してもそれらの間に有機的な結びつきがなく、効率的・効果的な地域生活支援体制となっていない。このため障害者等の地域生活を支援する体制の整備を行うため、地域生活支援拠点及び面的な整備を図る必要がある。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		障害者の地域生活支援拠点の整備		障害者へのヒアリング結果から、親亡き後や緊急時の受入れ態勢に不安があること及び、身近な相談場所の希望が多いとの回答があり、拠点の整備により市内の社会資源を有機的に結びつけ、これらを一体的に提供できるため。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		拠点開設	—	2	3	4	4	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		障害者の地域生活支援拠点の相談支援機能の強化		整備を終えた拠点において24時間/365日の相談支援・緊急一時対応のコーディネート等を実施すると共に、市内の社会資源を有機的に結びつけ拠点間の連携を強化することにより、障害者に対する相談支援機能を充実できるため。				②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		委託件数	—	2	3	4	4	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	

目指す将来像	複数の拠点を整備することで、今後障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据えた地域循環ネットワークシステム「かしわネットワーク」が構築され、基本計画における自立と支えあいの地域福祉の推進が図られる。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標	拠点での障害者の相談人数	0	計画	0	150	200	250	250
			実績	0	1,021	1,447	1,839	1,940
	拠点でのグループホーム・短期入所受入のべ人数	0	計画	0	80	120	140	140
			実績	0	54	83	94	77



### 3. 経済・活力

#### 施策1 魅力・吸引力の維持・強化

#### 取組1 新たな魅力を持った中心市街地の実現

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
歩行者通行量及び通行範囲	人	平日 312,030 休日 230,701	↗	平日 274,737 休日 268,614	—	平日 278,350 休日 273,640	—	—

計画事業1	快適に歩いて過ごせるまちづくりの推進
-------	--------------------

事務事業名	柏駅周辺街路整備事業	担当課	中心市街地整備課
-------	------------	-----	----------

事業の背景・課題	<p>①柏駅東口周辺地区には、安全で快適に歩ける歩道空間が少ない。</p> <p>②①のことが商業活性化を阻害する一因となっている。</p> <p>③昭和63年に柏駅東口周辺地区地区再生計画を策定。 【目標】駅前にあふさわしい街並み形成と都市基盤整備を図ること</p> <p>④国等の市への補助等に注視しつつ、市の負担を減らす方法を考える必要がある。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段	手段名称		目的概要等				背景・課題
		手段ア	柏中央地区都市再生整備計画		都市計画道路3路線（元町通り線、南通り線、中通り線）について、都市再生整備計画事業により実施。			
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		地権者交渉数	2か所	4か所	4か所	7か所	4か所	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
	手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	

目指す将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>歩きやすい空間がネットワークされた街となること。</li> <li>来街者が安心して快適に過ごすことができる街となること。</li> </ul>							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 用地買収率	%	42.47	計画	48	50	52	54	56
			実績	49	49	50	50	50

### 3. 経済・活力

#### 施策1 魅力・吸引力の維持・強化

##### 取組1 新たな魅力を持った中心市街地の実現

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
歩行者通行量及び通行範囲	人	平日 312,030 休日 230,701	↗	平日 274,737 休日 268,614	—	平日 278,350 休日 273,640	—	—

計画事業1	快適に歩いて過ごせるまちづくりの推進
-------	--------------------

事務事業名	柏駅周辺まちづくり10ヵ年計画に基づく事業	担当課	中心市街地整備課
-------	-----------------------	-----	----------

事業の背景・課題	<p>①当該地域は、以下の2つの点において、柏の地域ブランドの形成に大きく寄与する重要な地域である。          [強み1] 大型商業施設の立地による集客力          [強み2] 駅周辺に広がる個店等の集積の魅力</p> <p>②一方で、社会経済情勢の変化への適切な対応が喫緊の課題となっている。          [変化1] 近年の広域商業拠点としての吸引力の低下や売り上げの減少          [変化2] 今後の急激な少子高齢化の進行や人口減少社会</p> <p>③本計画では、広がりを持った魅力と多様性のある市街地を形成することを目的としている。          [目標1] まちづくりの方向性として歩行者優先の道路ネットワークを形成すること          [目標2] 街全体の歩行者の回遊性を向上させ、各「通り」沿いに魅力のある施設の立地を誘導すること</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		まちづくりガイドライン(案)の普及		商店街、地権者等によるワークショップで作成したまちづくりガイドラインの関係者への普及				①②③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		主な実施項目	・ガイドライン(案)策定	・ガイドライン(案)の周知	・ガイドライン(案)の周知	—	—	
主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		各通りの独自の活性化対策の支援		各通りの関係者が考える対策の支援				①②③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		主な実施項目	・社会実験	・活性化協議	・活性化協議	・活性化協議	・活性化協議	
主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		各通りの活性化対策と整合した通りの整備		各通りの活性化対策と整合した通りの整備				①②③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		主な実施項目	—	・あさひふれあい通り電線類地中化検討	・中通り線共同化の検討	・中通り線共同化の検討	・中通り線共同化の検討	

目指す将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街の魅力度とポテンシャルの向上を図り、今後も広域商業拠点として持続的に発展していくこと。</li> <li>・沿道が、来街者にとって歩きやすく居心地の良い空間であり、来街者であふれること。</li> <li>・柏市の顔としての拠点性を向上させること。</li> </ul>
--------	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標	まちづくりガイドライン(案)の配布数	人	371	計画	—	371	—	—
				実績	—	190	—	—
成果指標	イベント・社会実験等の実施回数	回	3	計画	1	3	2	2
				実績	1	0	1	2

### 3. 経済・活力

#### 施策1 魅力・吸引力の維持・強化

##### 取組1 新たな魅力を持った中心市街地の実現

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
歩行者通行量及び通行範囲	人	平日 312,030 休日 230,701	↗	平日 274,737 休日 268,614	—	平日 278,350 休日 273,640	—	—

計画事業2	公民学連携によるまちづくりの推進
-------	------------------

事務事業名	公民学連携によるまちづくりの推進	担当課	中心市街地整備課
-------	------------------	-----	----------

事業の背景・課題	<p>①広域商業拠点として発展してきた本市の中心市街地であるが、賑わいに陰りが見え始め、衰退傾向となっている。</p> <p>②そのような中で、中心市街地の活力の維持・向上を図るため、以下の事項が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柏駅周辺で活動する民間団体等と連携強化により、官民連携のまちづくりを推進</li> <li>・来街者数・滞在時間・売上の増加するための取組み</li> <li>・柏アーバンデザインセンター（以下、UDC2）を中心としたまちづくりへの支援や活動</li> <li>・UDC2を中心とした中心市街地の課題の共有や課題解決に向けた取組みの実施</li> <li>・中心市街地活性化基本計画に位置づけた事業推進に対する協力体制の確立</li> </ul>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段	手段名称		目的概要等					背景・課題
		戦略会議	公・民・学により構成されるUDC2内に設置される各委員会の上位の意思決定組織。					①②	
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		年間開催数	10回	11回	10回	6回	9回		
	手段イ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		グランドデザイン検討委員会	商業主体のまちづくりからの方向転換を促すため、柏駅周辺の将来像とその方策の具体化を行う。					①②	
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		年間開催数	3回	9回	1回	1回	2回		
	手段ウ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		調査研究委員会	柏駅周辺のまちづくり関連データの集積や分析、柏の街の将来予測などを実施。					①②	
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		年間開催数	3回	9回	3回	1回	6回		
	手段エ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		まちづくり勉強会委員会	まちづくりに関して、委員の見識向上及び次代の担い手育成のため、専門家を招き、勉強会を実施。					①②	
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		年間開催数	4回	4回	4回	1回	2回		
	手段オ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		プラットフォーム委員会	来街者の増加に寄与する事業を支援するため、連携団体による各種イベント情報を共有化する。					①②	
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		年間開催数	12回	13回	12回	9回	3回		

目指す将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地へ多くの人々が訪れ安心して快適に過ごすまちとなること。</li> <li>・東京通勤圏都市の中で選ばれる都市として存在し続けること。</li> </ul>
--------	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標	歩行者通行量 (中心市街地活性化協議会で調査する柏駅東西の8箇所)	77,162	計画	85,200	85,200	85,200	85,200	85,200
			実績	93,127	94,543	95,300	64,579	—
	会員数	52	計画	52	56	60	65	70
			実績	52	74	82	81	80

### 3. 経済・活力

#### 施策1 魅力・吸引力の維持・強化

##### 取組1 新たな魅力を持った中心市街地の実現

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
歩行者通行量及び通行範囲	人	平日 312,030 休日 230,701	↗	平日 274,737 休日 268,614	—	平日 278,350 休日 273,640	—	—

計画事業3	中心市街地における再開発事業の推進
-------	-------------------

事務事業名	柏駅西口北地区市街地再開発事業	担当課	中心市街地整備課
-------	-----------------	-----	----------

事業の背景・課題	<p>①柏駅周辺中心市街地でありながら、まちの賑わい創出や商業の活性化を妨げている。          [要因1] 狭小の私道が多く、接道状況の悪い宅地が多い          [要因2] 駅前立地に相応しい土地活用が困難</p> <p>②西口交通広場が、市民にとって利用しづらい駅前となっている。          [要因1] 十分な広さが確保できていない          [要因2] 交通結節点として機能面・安全面に課題がある</p> <p>③避難施設や帰宅困難者の受け入れ機能を含め、防災上の課題がある。          [課題] 老朽建物や空地などの低未利用地や細街路が多い</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		事業化推進委託		基本計画案の検討、及び準備組合の活動に対する支援を目的に、市がコンサルタントへ発注。				①②③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		進捗率	100%	—	—	—	—	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		準備組合補助		準備組合による再開発検討のための活動費に対して、市の助成金により支援。				①②③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		進捗率	100%	—	—	—	—	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		再開発補助		準備組合が行う再開発事業の事業費に対して、補助金により支援。				①②③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		主な実施項目	—	・現況測量	—	—	—	
	手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		事業効果等分析業務委託		都市計画決定の判断となる事業効果を把握するため、委託により定量的な指標を算出。				①②③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		主な実施項目	—	—	委託実施	—	—	
	手段オ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		道路整備事業		組合が行う市街地再開発事業に合わせ、公共施設管理者負担金により都市計画道路を整備。				①②③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		主な実施項目	—	—	—	—	—	

目指す将来像		<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通や商業，業務の充実による都市環境を改善すること。</li> <li>・拠点性の向上とともに，将来に渡る市の活力も維持・向上を図ること。</li> </ul>							
指標名		単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標	総会の平均出席率 (全地権者に対する割合)	%	100	計画	100	100	100	100	100
				実績	53.19	54.25	68.42	70.21	74.46
成果指標	工事の進捗率	%	100	計画	—	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—	—

### 3. 経済・活力

#### 施策1 魅力・吸引力の維持・強化

#### 取組2 北部地域の魅力創出・向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
柏北部中央地区、東地区及び大室東地区の定住人口	人	10,515 (平成27年10月1日値)	↗	12,043 (平成28年10月1日値)	14,009 (平成29年10月1日値)	15,856 (平成30年10月1日値)	18,829 (令和1年10月1日値)	20,876 (令和2年10月1日値)

計画事業1	UDCKを中心とするエリアマネジメントの展開
-------	------------------------

事務事業名	UDCKを中心とするエリアマネジメントの展開	担当課	北部整備課
-------	------------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①北部地域は、つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅周辺を中核エリアとする、新たな拠点形成と合わせたまちづくりが進められている。</p> <p>②同エリアは第五次総合計画において、都市拠点の一つとして位置づけ、千葉県、柏市、東京大学、千葉大学の4者で策定した柏の葉国際キャンパスタウン構想を将来ビジョンに掲げ、UDCK（柏の葉アーバンデザインセンター）をプラットフォームに、公・民・学の各ステークスホルダーが連携しながらまちづくりを推進している。</p> <p>③市はUDCKに参画するとともに、高質な都市空間の形成や活発な地域活動の醸成といった良好な都市の実現に向け、柏の葉地域におけるエリアマネジメントの展開を誘引する。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		UDCKへの参画（人的参画）		UDCKの運営を行うための人的な参画を行う。 (副センター長：1名、ディレクター：1名)				①
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		UDCKへの人的参画	2人	2人	2人	2人	2人	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		柏の葉国際キャンパスタウン構想委員会の開催		柏の葉国際キャンパスタウン構想を推進するため、UDCKを事務局とする同構想委員会を開催する。				①
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	1回/年	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		戦略会議およびプロジェクト連携会議の開催		柏の葉地域の取組み、各種プロジェクトを促進させるため、UDCKを事務局とする関係会議を開催する。				①
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		関係会議	各1回/月	各1回/月	各1回/月	各1回/月	各1回/月	

目指す将来像	地域が主体となってまちづくりを推進することで、高質な都市空間が形成されるとともに、活発な地域活動が行われる、自律した都市拠点。
--------	---

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標	地域の住民や企業が主導・関与する、まちのプロジェクト数	20	計画	23	24	25	26	27
			実績	25	27	29	31	29
	地域の住民や企業が関与して維持管理する公共的空間・公共施設	1	計画	1	3	4	5	5
			実績	2	3	4	5	5

### 3. 経済・活力

#### 施策1 魅力・吸引力の維持・強化

#### 取組2 北部地域の魅力創出・向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
柏北部中央地区、東地区及び大室東地区の定住人口	人	10,515 (平成27年10月1日値)	↗	12,043 (平成28年10月1日値)	14,009 (平成29年10月1日値)	15,856 (平成30年10月1日値)	18,829 (令和1年10月1日値)	20,876人 (令和2年10月1日値)

計画事業2	柏の葉ブランドの確立
-------	------------

事務事業名	柏北部地域のまちづくりの推進	担当課	北部整備課
-------	----------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①柏の葉地域は、広域商業拠点として発展してきた柏駅周辺（中心市街地）に続く市内の新たな都市拠点として期待されている。</p> <p>②柏の葉地域は、「公・民・学連携による自律した都市経営※」をテーマに、まちの活力のけん引役を期待されている。 ※地域の魅力発信し、住宅・企業・研究機関の立地を促し、職住一体となった都市</p> <p>③柏の葉地域は、環境と共生する田園都市づくりをテーマに、農あるまちづくりやこんぶくろ池自然博物館など豊かな自然と都市のみどりに触れあえるまちとして期待されている。</p> <p>④市域外からの吸引力を高め、居住人口の増加を図るため、柏の葉ブランドの確立が必要である。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		行動計画の策定		柏の葉の魅力発信を、戦略的に実施するための行動計画を策定。				①②③④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		主な実施項目		・策定準備	・策定	—	—	—
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		来街者向けの柏の葉PR活動		昼間人口や夜間人口の増加を図るため、行動計画に基づいた柏の葉の魅力のPRを実施。				①②③④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		主な実施項目		・イベントPR活動	・イベントPR活動	・イベントPR活動	・イベントPR活動	・ラッピングバス
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		定住者向けの柏の葉ブランド化		他の地域との差別化による魅力向上を図るため、行動計画に基づいたサイン整備等を実施。				①②③④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		主な実施項目		—	—	・公共サイン整備	・公共サイン整備	・公共サイン整備
	手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		柏の葉ブランド化事業の効果測定		客観的な数値による本事業の効果を図るため、満足度調査を実施。				①②③④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		主な実施項目		—	—	・測定項目、調査手法の検討	・測定項目の実施	・測定項目の実施

目指す将来像	<p>・柏の葉が質の高い都市空間を醸成し、以下のようなイメージ（ブランド）を確立すること。 「職住近接が実現できるまち」、「先端企業が集まるまち」</p> <p>・結果、柏の葉が、「人々が住みたい・働きたいと思うまち」、「企業に選ばれるまち」となること。</p>							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 柏北部中央地区、東地区及び大室東地区の定住人口	人	10,515	計画	10,887	12,394	13,816	14,651	15,360
			実績	12,043	14,009	15,856	18,829	20,876

### 3. 経済・活力

#### 施策1 魅力・吸引力の維持・強化

#### 取組3 手賀沼・東部地域の資源活用

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年	平成29年	平成30年	令和1年度	令和2年度
手賀沼周辺観光客数	人	1,387,535 (平成26年値)	↗	1,386,733	1,344,557	1,280,425	1,233,390	916,366

計画事業2	「農と食」総合戦略の展開
-------	--------------

事務事業名	手賀沼アグリビジネスパーク事業	担当課	農政課
-------	-----------------	-----	-----

事業の背景・課題	<p>①都市化に伴い、従来型の農業は限界を迎え、縮小・衰退しつつある。</p> <p>②「手賀沼周辺地域」は、農業を基幹産業とする地域構造（農村地域）であるが、農業振興がされていない。</p> <p>③発展する北部地域との地域間格差が拡大しているため、南部地域の活性化は必須の課題。</p> <p>④農業や自然とのふれあいや体験を求めるニーズが増えつつある。</p> <p>⑤「道の駅」が周辺の地域（手賀沼FC、鷲野谷等）との連携が弱く、観光施設として経済効果が発揮できていない。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		地域資源を活かした回遊性（ネットワーク化）の確立		手賀沼地域全体の回遊性を創出するため、道の駅しようなんと手賀沼FCをネットワーク化する。				②③⑤
	実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
	ネットワーク手段の確立状況		・シャトルバス運行及び水上遊覧船（道の駅～手賀沼FC区間）	・イベント時シャトルバス運行及び水上遊覧船運航 ・レンタサイクルの活用	・小型・大型遊覧船の運航 ・シャトルバス定期運行（柏駅～道の駅） ・手賀沼FCレンタサイクルポートの開設	・シャトルバス定期運行（柏駅～道の駅） ・レンタサイクルの活用	・シャトルバス定期運行（柏駅～道の駅） ・レンタサイクルの活用	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		地域交流拠点の整備・活用（機能強化）		道の駅を集客及び情報発信の拠点として拡張し、手賀沼FC、鷲野谷交流拠点等を、拠点として整備し、回遊性の向上を図る。				①②③
	実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
	整備実績		・水辺の拠点エントランス改修	・道の駅基本実施設計 ・水辺の拠点緑地整備 ・鷲野谷拠点整備	・道の駅整備（着工） ・水辺の拠点駐車場整備	・道の駅整備 ・水辺の拠点駐車場（第2）、通路整備 ・鷲野谷拠点柵設置	・道の駅整備	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		地域資源を活用したコンテンツの整備		地域資源を活用したコンテンツを企画し、人を呼び込むイベント等の実施。また、観光商品の開発により、農業を活性化させる取組を行う。				①③④
実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
イベント実施回数		13	63	65	66	36		
手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	戦略的な情報発信		手賀沼地域の知名度を上げ、集客や売上に効果的な情報発信を行う。				②	
実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
情報発信ツール		・コンシェルジュ	・コンシェルジュ ・アグリBPHP・SNS ・手賀沼とっぴ ・Teganumap ・手賀沼だより	・コンシェルジュ ・アグリBPHP・SNS ・手賀沼だより ・手賀沼PR動画	・コンシェルジュ ・道の駅インスタ試行 ・アグリBPHP・SNS ・手賀沼だより ・地域懇談会実施 ・手賀沼PR動画の配信	・アグリBPポータルサイトの構築 ・アグリBPHP・SNS ・手賀沼だより ・手賀沼PR動画の配信		

目指す将来像	<p>・手賀沼周辺地域の来訪者が増加し、事業収入（税収）及び交流人口を増加させ、新たな雇用も生まれる。</p> <p>・観光農業も加わり、農業が盛んとなり、耕作放棄地の問題が解消できる。また、農業後継者や新規就農者が増える。</p>							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
成果指標	道の駅来場者数	人	1,179,976 (平成27年度)	計画	1,200,000	1,150,000	1,200,000	1,100,000	1,100,000
				実績	1,101,636	1,062,297	988,269	951,924	884,574
成果指標	直売所売上	千円	552,613 (平成27年度)	計画	↑	550,000	575,000	520,000	520,000
				実績	527,097	524,988	490,608	473,369	520,085



### 3. 経済・活力

#### 施策2 魅力ある産業の活躍

##### 取組1 戦略的な企業誘致

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
企業誘致数	件	0	↗	19	9	11	8	9

計画事業1	付加価値の高い産業の誘致
-------	--------------

事務事業名	企業誘致事業	担当課	商工振興課
-------	--------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①国によるAI研究拠点が柏に設置される見通しであり、研究開発系の企業を集中的に誘致する好機</p> <p>②国道16号、圏央道などの環状線内側での企業誘致合戦が熾烈な状況</p> <p>③工業統計調査のデータでは、工業事業所が減少中であり、法人市民税や資産税の減少が危惧される</p> <p>④物流を中心に事業所の開設が続くが、従業員数や償却資産が投下されず、税収に直結しづらい</p> <p>⑤移転企業が地域への経済波及効果をもたらすような仕組み</p> <p>⑥国のAI研究拠点の設置や、地域未来投資促進法などを活用した企業向けの時流に合わせた施策の実施</p> <p>⑦AIの研究に興味を持つ企業への断続的な営業活動を行うための誘致候補リストの確保とスキルをもった人材の確保</p> <p>⑧地理的優位性に加えて、ソフトやハードの揃っている「柏」のPR不足</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		企業立地促進事業奨励補助金		1,000㎡以上の土地で10名以上の従業員を雇用する誘致候補企業に対し、資金的支援を図る。				④⑥
	実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
	補助認定件数		0件	4件	3件	1件	1件	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		柏市マーケティングリサーチャーの活用		AI・IoTを中心とする多分野の最新情報を収集し、市内事業者へ提供。市内事業者の技術等をPRし、ビジネスマッチングを図る。				④⑤⑦⑧
		実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
	マーケティングリサーチャーの配置		-	-	4.5名	4.5名	-	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		マッチング・展示会等の企業誘致		展示会への共同出展を通じた柏の知名度向上させ、誘致候補企業や市内大手企業と中小企業との接点作りを図る。				①
実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
商談が成立した件数		10件	17件	22件	12件	5件		
手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	地域未来投資促進事業		地域未来投資促進法による法認定を受けた企業の新規投資を促す。				⑤⑥	
	実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
法認定企業累計		-	5件	6件	7件	11件		

目指す将来像	産業誘致による雇用の活性化や定住人口増、消費の活性化を図ることができる。							
--------	--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 企業立地件数	件	12 (平成27年度値)	計画	10	10	10	10	10
			実績	19	9	11	8	9

### 3. 経済・活力

#### 施策2 魅力ある産業の活躍

#### 取組2 生産・販売力向上への支援

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
企業間連携のマッチング成功件数	件	9 (平成26年値)	↗	11	7	10	7	1
市の支援により企業が創業した数	社	20 (平成27.10月末実績値)	↗	9	7	8	7	5

計画事業1	産業間連携コーディネーターの育成
-------	------------------

事務事業名	柏市インキュベーションマネージャー事業	担当課	商工振興課
-------	---------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①市内の大半を占める中小企業は、国内の人口減少や取引先の海外への進出により、売上が減少するトレンドにある</p> <p>②このような状況を改善する為に、個々の企業ではコストの削減や、新規事業の立ち上げ、販路開拓などに取り組もうとしている</p> <p>③しかし、中小企業には、専門家のノウハウや、新規の営業をするためのノウハウ、新商品開発のための大学連携するための人脈などが不足している現状がある他、市内の企業との連携についても広く行えなかった状況がある</p> <p>④また、国や県の支援制度がありながらも、十分な周知が行われていない現状がある。</p> <p>⑤一方で成長産業である医療器具への参入や、試作品開発など、挑戦的な事業を行う企業や、社内の福利厚生を充実し、優秀な人材を確保するユニークな取り組みを行う企業などがある。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称	目的概要等				背景・課題
		柏市インキュベーションマネージャーの活用	市内の企業に対し、産産、産学、産官での活動を活発化するため、インキュベーションマネージャーを派遣し、支援ツールや情報を提供する。				①②③④⑤
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
		延べ企業訪問件数	591件	443件	435件	431件	398件
	手段イ	手段名称	目的概要等				背景・課題
		柏市マーケティングリサーチャーの活用【再掲】	AI・IoTを中心とする多分野の最新情報を収集し、市内事業者へ提供。市内事業者の技術等をPRし、ビジネスマッチングを図る。				①②③④⑤
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
		マーケティングリサーチャーの配置	-	-	4.5名	4.5名	-
	手段ウ	手段名称	目的概要等				背景・課題
		ビジネス創出・開発支援事業	創出された案件を対象に、開発費や制作費等の一部を補助する。				①②③④⑤
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
			-	-	-	-	-
手段エ	手段名称	目的概要等				背景・課題	
	ビジネス創出・活用支援事業（ビジネス創出会議）	創出された案件を対象に、専門家を招聘し、ビジネス化を支援するためのフォロー体制を協議する。				①②③④⑤	
	実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		-	-	-	-	-	

	手段オ	手段名称		目的概要等			背景・課題		
		ビジネス創出・活用支援事業（ビジネスマッチング商談会）		創出された案件を対象に、ビジネス化に向けたマッチング商談会を実施する。			①②③④⑤		
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
			－	－	－	－	－		
目指す将来像		<p>①市内の事業者の中からAI研究拠点や地域未来投資促進法による計画認定を受ける事業者を発掘し、連携を促進する。</p> <p>②①の企業との産産連携を市内企業の中で促し、市内の経済の好循環を産み出し、産業の活性化を図る。</p> <p>③国や県、市などの支援ツールを有効に活用し、市内事業者の活動を活性化する。</p>							
指標名		単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果 指標	産学・産産連携 コーディネート成立 件数	件	13 (平成27年 値)	計画	15.00	15.00	35.00	50.00	50.00
				実績	11.00	7.00	34.00	40.00	13.00
	産官連携成立 件数	件	4 (平成27年 値)	計画	5.00	7.00	10.00	20.00	20.00
				実績	3.00	8.00	4.00	2.00	2.00

### 3. 経済・活力

#### 施策2 魅力ある産業の活躍

#### 取組3 地域で支える持続可能な農業づくり

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
農産物の市場出荷額 (農業産出額(推計))	円	968千万	↗	1,034千万	1,030千万	873千万	681千万	-

計画事業1	柏農業の販売促進(ブランディング)
-------	-------------------

事務事業名	あけぼの山農業公園管理運営事業	担当課	農政課
-------	-----------------	-----	-----

事業の背景・課題	<p>①都市化・高齢化・農業後継者の不足に伴い、従来型の農業は限界を迎え、縮小・衰退しつつある。</p> <p>②農業や自然とのふれあいや体験を求めるニーズが増えつつある。</p> <p>③市来の農業振興拠点としての役割が機能していないため、施設機能の強化及びを市民ニーズに対応した施設運営を行う。</p> <p>④施設が老朽化しているため、計画的な施設・整備更新を行う。</p> <p>⑤周辺の地域資源(観光農園, 布施弁天等)との連携が弱いため、一体的な拠点整備を推進する。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		農業公園の計画的な機能向上		今後の農業公園の役割や必要な機能を整理し、将来の農業振興拠点として活用するため、計画的な再整備を行う。				③④⑤
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		整備実績	・施設修繕等	・施設修繕等 ・案内, 誘導看板設置 ・調査事業	・作業場屋根改修 ・広場前トイレ改修	・ロータリー用地買収 ・本館トイレ改修 ・施設修繕等	・空調更新 ・トマトハウス施設修繕	
手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	地域関係者との活用方針の検討		地域にとって有益な施設にするため、地域関係者とともに農業公園の活用について再整理し、地域と協力する体制を構築する。				①②③④ ⑤	
	実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
	地元とのワーキング座談会の開催	年6回	年7回	年2回	年1回	-		
手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		

目指す将来像	<p>・観光施設として来園者を増やすことで、周辺の体験農園利用者の増加や農産物直売所での販売促進につなげる</p> <p>・農業に気軽ふれあい、体験することができる場所と機会(プログラム)を提供することで、柏の農業をPRし、農業を理解する人を増やす。</p>
--------	---

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 農業公園来場者数	人	472,260 (平成28年度値)	計画	550,000	450,000	550,000	550,000	600,000
			実績	472,260	509,523	485,613	542,117	320,319

## 4. 地域のちから

### 施策4 誇りの持てる文化の醸成

#### 取組1 柏らしい文化活動の発展

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
市内文化活動が盛んだと思う割合	%	34.9 (平成28年度値)	↗	34.9	—	42.35	—	38.75

計画事業1	音楽の街かしの創出（吹奏楽を活かしたまちづくり）
-------	--------------------------

事務事業名	音楽の街かしの創出（吹奏楽を活かしたまちづくり）	担当課	文化課
-------	--------------------------	-----	-----

事業の背景・課題	<p>①市立柏高校吹奏楽部をはじめ、市内吹奏楽は全国レベルにあり、柏市の強みである。</p> <p>②しかし、柏市の文化的イメージは低い。【平成28年度調査「芸術文化に親しみやすい」“あてはまる”7.1% “あてはまらない”48.5% “どちらともいえない”40.8% 「柏市は音楽・芸術・文化活動やイベントが盛んだと思いますか」 “思う”34.9% “思わない”31.5% “分からない”32.4%】</p> <p>③市内吹奏楽活動は、小中高までは盛んだが、社会人の活動は市内ではあまり見られない。そのため、柏市全体として吹奏楽あるいは音楽というイメージにならない。</p> <p>④駅前や公共施設、多数のライブハウス、ストリートミュージシャン等、市内各所で毎日のように音楽イベントが開催されているにもかかわらずそれを知る人が少ない。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		大人向け音楽ワークショップの開催		大人が継続的に音楽活動を行っていくきっかけとなるワークショップを開催する。				②③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		開催回数	年1回 (参加者16人)	年1回 (参加者13人)	年1回 (参加者28人)	年1回 (参加者13人)	—	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		市内音楽情報の収集及び発信		スマートフォンアプリ「LINE LIVE（ラインライブ）」に公式チャンネル「かしの MusicLine」を開設し、市立柏高等学校の吹奏楽部、ダブルデッキ上のストリートミュージシャンや、ライブハウスなど市内各所で開催される音楽イベントでの演奏を撮影し、リアルタイムに配信する。				②④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		効果的な方法の導入・実施	—	かしの MusicLine 導入・通年実施	かしの MusicLine 通年実施	かしの MusicLine 通年実施	かしの MusicLine 通年実施	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		音楽月間等の開催		ららぽーと柏の葉内センタープラザ、クリスタルコートを会場に、柏市内や東葛飾地区の団体、個人が吹奏楽を中心とした様々な演奏を行う音楽イベントを実施する。				①②
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		音楽イベントの開催	ららぽーと柏の葉ミュージックふえす2016	ららぽーと柏の葉ミュージックふえす2017	ららぽーと柏の葉ミュージックふえす2018	ららぽーと柏の葉ミュージックふえす2019	—	
	手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		参加型音楽イベントの開催		「音楽の街かしの」認知度向上のため、柏駅前で音楽の触れ、体験できる音楽イベントを開催する。				①②
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		音楽イベントの開催	—	—	1回	—	1回	

目指す将来像	市民の芸術文化活動が活発に行われ、柏市が「音楽、吹奏楽のまち」として認識されるようになり、それに伴い市のイメージも向上していきます。市のイメージ向上は、交流人口・定住人口増に寄与し、更なるまちの活性化につながります。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 市内文化活動が盛んだと思う割合	%	34.9 (平成28年度値)	計画	—	—	前回調査比増加	—	前回調査比増加
			実績	34.9	—	58.80	—	56.9

## 4. 地域のちから

### 施策5 スポーツを愛するまちの実現

#### 取組1 地域での健康・体力づくりの推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
スポーツ実施率（成人）	%	40.1 （平成26年度値）	↗	—	—	—	47.3	—

計画事業1	トップアスリート講習会の開催
-------	----------------

事務事業名	トップアスリート講習会の開催	担当課	スポーツ課
-------	----------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①柏市は、Jリーグの柏レイソルをはじめ、スポーツ界で活躍するチームやアスリートが多数おり、また全国レベルのスポーツ大会で活躍する学校があるなど、スポーツ活動が盛んなまちである。</p> <p>②市民スポーツとしても、手賀沼エコマラソンや各種市民大会等のスポーツイベントが複数開催されており、スポーツに熱心な市民も多い。</p> <p>③しかし、柏市民のスポーツ実施率（成人の週1回以上スポーツを実施する割合）は40.1%で、文部科学省が目標とする65%を下回っている。</p> <p>④2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、その開催効果を本市のスポーツ活動の一層の推進につなげていきたい。</p>
----------	---

主要な手段 （上記の課題からやるべきこと）	手段ア	手段名称		目的概要等			背景・課題
		トップアスリート講習会の開催		オリンピック等のトップアスリートや柏市に所縁のある選手を講師とした講演会やスポーツ教室を開催する。			③④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
		講演会及びスポーツ教室の開催	講演会（7月） スポーツ教室（7月）	講演会（7月） スポーツ教室（12月）	講演会（12月） スポーツ教室（12月）	講演会（12月） スポーツ教室（12月）	講演会（6月） スポーツ教室（6月）
	手段イ	手段名称		目的概要等			背景・課題
		スポーツ体験イベントの開催		東京オリンピック・パラリンピックの気運の向上と生涯スポーツの動機付けを目的として、広く市民に多様なスポーツの楽しさや実践する機会を提供する。			③④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
		スポーツイベントの開催	スポーツドリムかわ（11月）	スポーツドリムかわ（12月）	スポーツドリムかわ（11月）	スポーツドリムかわ（10月）	スポーツドリムかわ（10月）
	手段ウ	手段名称		目的概要等			背景・課題
実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	

目指す将来像	トップアスリートを身近に感じてもらうことで、日々の運動やスポーツの重要性を理解してもらい、健康・体力づくりに取り組む市民が増える。また、競技力の向上に対する意識が高まることで、より一層スポーツが好きになる市民が増える。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 スポーツ実施率（成人）	%	40.1 （平成26年度値）	計画	—	—	基準値比向上	—	（平成37年度：65）
			実績	—	—	—	47.3	—

## 5. 環境・社会基盤

### 施策3 魅力あふれる都市空間の創出

#### 取組1 緑があり人が集まるオープンスペースの充実化

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
市民1人あたりの緑のオープンスペースの面積	m <sup>2</sup>	8.08 (330.51ha) (平成27年度末)	↗	8.34 (348.42ha) (平成28年度末)	8.56 (361.23ha) (平成29年度末)	8.47 (360.44ha) (平成30年度末)	8.49 (365.45ha) (令和1年度末)	8.42 (365.18ha) (令和2年度末)

計画事業1	ニーズや地域特性に応じた公園機能の見直し
-------	----------------------

事務事業名	公園リニューアル事業	担当課	公園管理課
-------	------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①少子高齢化の進展により、地域住民の世代構成が変化。</p> <p>②その中で、公園の機能がニーズに合わなく、利用頻度が低下。</p> <p>③公園開設から数十年経過している公園も多く、遊具などの公園施設が老朽化。</p> <p>④子育て世代が集う場、健康づくり場、地域住民の集いの場として求められる公園本来の機能が失われている。</p> <p>⑤市として、桜や文化財などの名所となる公園の環境や文化を将来世代に引き継ぐことが求められている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		遊具のリニューアル化		柏市公園施設長寿命化計画（平成21年）に基づいた都市公園の遊具の更新を実施。				①②③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		リニューアルした遊具数	21基	35基	28基	27基	34基	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		小規模公園施設リニューアル化		300m <sup>2</sup> 未満の小規模公園を対象に、アンケート等による周辺住民の意向を踏まえてリニューアルを実施。				①②③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		リニューアルした公園数	-	-	7箇所	12箇所	9箇所	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		樹木再生事業（あけぼの山公園）		桜の老木化が進んでいることから、樹木の再生を行い、桜の名所を再生。（ガバメントクラウドファンディングを活用）				⑤
実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
実施内容		-	伐採29本 伐根44本	伐採伐根14本 植樹5本	伐採122本、伐根12本 植樹26本	伐採130本、伐根20本 植樹53本		

目指す将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園利用者の安全・安心が向上すること。</li> <li>公園が、住環境、親近感の向上や健康増進の場として活用されること。</li> <li>将来的に、公園管理業務への市民参画(緑地協働事業)を促すこと。</li> <li>桜の名所であるあけぼの山公園を次世代への承継すること。</li> </ul>
--------	---

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
成果指標	遊具更新整備率	%	5	計画	23.0	50.0	73.0	100.0	-
				実績	23.4	50.8	73.4	93.8	120.3
	リニューアル後の満足度	%	70.0	計画	-	-	70.0	70.0	70.0
				実績	-	-	66.0	35.0	46.0

## 5. 環境・社会基盤

### 施策3 魅力あふれる都市空間の創出

#### 取組1 緑があり人が集まるオープンスペースの充実化

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
市民1人あたりの緑のオープンスペースの面積	m <sup>2</sup>	8.08 (330.51ha) (平成27年度末)	↗	8.34 (348.42ha) (平成28年度末)	8.56 (361.23ha) (平成29年度末)	8.47 (360.44ha) (平成30年度末)	8.49 (365.45ha) (令和1年度末)	8.42 (365.18ha) (令和2年度末)

計画事業1	低未利用地の活用推進
-------	------------

事務事業名	アクションプランの推進事業	担当課	公園緑政課, 住環境再生課
-------	---------------	-----	---------------

事業の背景・課題	<p>①市民一人当たりの緑のオープンスペース（市民が憩えるスペース）が不足。 令和7年目標 10m<sup>2</sup>/人 平成27年末実績 8.06m<sup>2</sup>/人</p> <p>②柏市の山林は、宅地開発等で年々減少傾向にある。</p> <p>③民有地では、里山や農地の利用低下、荒廃した樹林地など、低未利用地が多く見られる。</p> <p>④荒廃した低未利用地は、景観や環境等の住環境の悪化につながる。</p> <p>⑤低未利用地の活用推進を図り、緑のオープンスペースを良好な状態の緑として保全することが必要。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段	手段名称		目的概要等				背景・課題
		手段ア	施策1 緑地保全の優先度評価の実施		公園緑地として公有化等を行う際の目安となる指標（客観的評価）を緑地の重要性等から設定。			
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		主な実施項目	・樹林地加計作成 ・基礎資料整理	・緑地優先度評価	・緑地優先度評価	—	—	—
	手段イ	施策9, 43, 63, 84 カシワ制度の推進		市民等による低未利用地（緑地）での保全・再生・創出活動を推進させるための事業を実施。				③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		主な実施項目	・ポランティア講座 ・土地団体マッチング	・里山活動講座 ・土地団体マッチング	・里山活動講座 ・土地団体マッチング	・里山活動講座 ・土地団体マッチング	・里山活動講座 ・土地団体マッチング	・里山活動講座 ・土地団体マッチング
	手段ウ	施策15,73,75 柏市緑地保全・緑化推進補助金		必要な緑地の購入や保全、カシワ団体への助成、カシワ制度の普及促進等のための補助金				③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		主な実施項目	・カシワフェスタの開催 ・カシワ助成金交付	・カシワフェスタの開催 ・カシワ助成金交付	・カシワフェスタの開催 ・カシワ助成金交付	・カシワフェスタの開催 ・カシワ助成金交付	・カシワフェスタの開催 ・カシワ助成金交付	・カシワフェスタの開催 ・カシワ助成金交付
	手段エ	緑の基本計画の見直し		都市緑地法等(平成29年6月)の改正に伴う、緑の基本計画の記載拡充。				①②③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		主な実施項目	—	・一部改訂	・基礎調査	・改訂完了	—	—
	手段オ	市民緑地認定制度の実施		国が新設した「市民緑地認定制度」の実施				③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		主な実施項目	—	・みどり法人認定 ・市民緑地認定 ・整備実施	—	—	—	—

目指す将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民等による管理された質の高い緑地が増えること。</li> <li>幅広い世代で満足度の高い住環境を備え、かつ緑行政に対する市民の理解の高い都市となること。</li> </ul>
--------	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 制度などによる持続性のある緑の確保	m <sup>2</sup>	8.08	計画	8.50	8.80	9.10	9.30	9.50
			実績	8.34	8.56	8.44	8.49	8.42





## 5. 環境・社会基盤

### 施策3 魅力あふれる都市空間の創出

#### 取組2 快適で安全な住環境の整備

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
バリアフリーの推進に関する満足度	%	15.6 (平成26年度市民意識調査)	↗	16.3	—	16.7	—	19.2
住宅・住環境の向上に関する満足度	%	22.5 (平成26年度市民意識調査)	↗	56.7	—	58.6	—	59.8

計画事業1	安全に歩ける空間の拡充
-------	-------------

事務事業名	バリアフリー道路特定事業	担当課	道路保全課
-------	--------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>① 柏市バリアフリー基本構想の策定:平成22年3月(重点整備地区の設定及び道路のバリアフリー化の方針の策定)</p> <p>② 柏市バリアフリー道路特定事業計画の策定:平成27年3月(道路のバリアフリー化促進)</p> <p>③ 市内の高齢者人口及び障害者手帳所持数が増加傾向にある。</p> <p>④ 高齢者人口割合(平成17年:16.4%⇒平成27年:24.0%)</p> <p>⑤ 身体障害者手帳所持者(平成23年:9,950人⇒平成27年:10,982人)</p> <p>⑥ 高齢者や障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができる生活環境の整備が急務となっている。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等					背景・課題
		バリアフリー経路整備計画の策定		バリアフリー経路における整備の優先順位を付けるとともに、歳出の平準化を図りながら計画的な整備を図る。					①②③④⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	—	
	計画策定進捗率	進捗率10%	進捗率100%	—	—	—	—		
	手段イ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		市道01084号線(上大門向中原線)歩道バリアフリー化事業		当該路線は様々な施設が集積しており、歩行者や車両の交通量が多いことから、歩行者の円滑な通行を確保するため、安心安全な歩行環境を整備する。					①②③④⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	—	
	道路整備進捗率	進捗率30%	進捗率30%	進捗率30%・実施設計	進捗率50%	進捗率50%	進捗率50%		
	手段ウ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		市道01067号線(南柏駅前線)歩道バリアフリー化事業		当該路線は主に南柏駅西口側の市民が利用している路線で利用者も多いことから、歩行者の円滑な通行を確保するため、安心安全な歩行環境を整備する。					①②③④⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	—	
	道路整備進捗率	進捗率0%	進捗率50%	進捗率50%	進捗率50%・工事	進捗率50%	進捗率100%		
手段エ	手段名称		目的概要等					背景・課題	
	市道01098号線及び(仮称)名戸ヶ谷病院アクセス道路歩道バリアフリー化事業		当該路線は主に新柏駅東口側の市民が利用している路線であり、名戸ヶ谷病院の移転により利用者の増加が見込まれることから、歩行者の円滑な進行を確保するため、安心安全な歩行環境を整備する。					①②③④⑤⑥	
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	—		
道路整備進捗率	進捗率0%	進捗率0%	進捗率40%	進捗率40%	進捗率40%	進捗率40%			

目指す将来像		生活関連施設が徒歩圏内に集積する重点整備地区内のバリアフリー化を進めることで、誰もが、いつでも、どこにでも出かけられる環境につながる。							
指標名		単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標	バリアフリーの推進に関する満足度 (市民意識調査)	%	15.60	計画	前々年度比向上	－	前々年度比向上	－	前々年度比向上
				実績	16.30	－	16.70	－	19.20

## 5. 環境・社会基盤

### 施策4 安全・円滑な交通環境の確保

#### 取組1 公共交通の利便性向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
公共交通乗車人員	人/日	348,062 (平成25年度)	↗	335,798	360,776	365,539	369,353	283,741

計画事業1	鉄道の利便性向上
-------	----------

事務事業名	鉄道駅のバリアフリー化事業	担当課	交通政策課
-------	---------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①バリアフリー新法の制定（建築物や都市公園の新設等の際の、バリアフリー整備基準適合義務、重点整備地区の設定及び鉄道のバリアフリー化方針の策定、柏市バリアフリー基本構想の策定）</p> <p>②「ホームドアの整備促進等に関する検討会（中間とりまとめ）」で今後の転落防止対策に向けた整備方針が示された。</p> <p>③「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」における中間とりまとめで今後の転落防止対策に向けた整備方針が示された。</p> <p>④1日の平均利用者数が1万人以上の駅においては、転落防止対策として内方線付き点状ブロック整備を可能な限り速やかに実施することとなっているが、市内鉄道駅の中で、東武アーバンパークライン3駅、JR常磐緩行線1駅（南柏駅）の整備が行えていない。</p> <p>⑤1日平均利用者数が10万人以上のJR柏駅は、原則として、ホームドアの整備又は、内方線付き点状ブロック整備をホームに応じ実施するよう努めるとされているが、ホームドアの整備には至っていない。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		鉄道事業者と連携したバリアフリー化（内方線付点状ブロック整備）の推進		転落防止対策の早期な対策として、内方線付き点状ブロックを整備する。				①②③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		整備駅数	1駅	4駅	—	—	—	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		バリアフリー化（ホームドア設置）を図るよう鉄道事業者へ要望活動		柏駅へのホームドア設置に向け、鉄道事業者に対する要望活動の継続。				①②③⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		活動回数	1回	1回	1回	1回	1回	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	

目指す将来像	転落防止対策等により、駅利用者の安全性向上を図ることで、鉄道の利便性向上につながる。
--------	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
成果指標	鉄道駅転落防止設備（内方線付き点状ブロックおよび内方線表示ブロック）設置駅数	1.00	計画	5.00	7.00	8.00	8.00	8.00	
			実績	4.00	8.00	8.00	8.00	8.00	
	鉄道駅転落防止設備（ホームドア）設置駅数	1.00	計画	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
			実績	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
	バリアフリー化に向けた要望活動設備設置駅数	回	1.00	計画	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

## 5. 環境・社会基盤

### 施策4 安全・円滑な交通環境の確保

#### 取組1 公共交通の利便性向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
公共交通乗車人員	人/日	348,062 (平成25年度)	↗	355,798	360,776	365,539	369,353	283,741

計画事業1	鉄道の利便性向上
-------	----------

事務事業名	高柳駅整備事業	担当課	交通政策課
-------	---------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①高柳駅の一体的な改良を多くの市民が望んでおり、請願も3度採択されている。(駅の橋上化)</p> <p>②西口駅前広場は、高柳駅西側土地地区画整理事業により平成26年度末に整備が完了している。</p> <p>③高柳駅は改札が東口のみとなっており、市街地が分断されている。</p> <p>④東武鉄道による六実～逆井間の複線化工事が平成31年度末完成目途として実施されている。</p> <p>⑤高柳駅は西口に改札がなく、西口バス停から鉄道へのアクセス性が悪い。</p> <p>⑥東西改札の開設は、ランニングコストの点で非効率である。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		自由通路の整備		高柳駅へのアクセス向上と高柳駅周辺の市街地分断の解消を図る。				①②③④⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		整備進捗率	進捗率3%	進捗率53%	進捗率75%	進捗率100%	進捗率100%	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		橋上駅舎の整備		高柳駅へのアクセス向上と高柳駅周辺の市街地分断の解消を図る。				①②③④⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		整備進捗率	進捗率2%	進捗率36%	進捗率97%	進捗率100%	進捗率100%	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	

目指す将来像	高柳駅へのアクセス性が向上し、鉄道の利便性向上にもつながる。さらに、ふれあい交流拠点や道の駅しようなん等へのアクセス性向上として、高柳駅の市南部地域における拠点形成につながっていく。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標 高柳駅バス停から 鉄道へのアクセス 時間	分	7.00	計画	4.00	3.00	2.00	2.00	2.00
			実績	4.00	3.00	2.00	2.00	2.00

## 5. 環境・社会基盤

### 施策4 安全・円滑な交通環境の確保

#### 取組1 公共交通の利便性向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
公共交通乗車人員	人/日	348,062 (平成25年度)	↗	355,798	360,776	365,539	369,353	283,741

計画事業1	鉄道の利便性向上
-------	----------

事務事業名	北柏駅北口歩行環境改善事業	担当課	北柏駅周辺整備課
-------	---------------	-----	----------

事業の背景・課題	<p>①柏市バリアフリー基本構想に北口駅前広場にエレベーター及びエスカレーターを設置等が位置づけ</p> <p>②柏市バリアフリー道路特定事業計画に北口連絡橋へのエスカレーター設置が位置づけ（平成29年度に1基の設置完了）</p> <p>③北柏駅北口土地区画整理事業計画の見直しに伴い、北口駅前広場等の整備が本格化</p> <p>④北口駅前広場周辺の拠点力向上のため、北柏駅への歩行環境の改善が必須</p> <p>⑤駅への歩行環境を改善するため、施設管理者であるJR東日本との協議調整が必要</p> <p>⑥北口駅前広場と連絡橋がJR建物で分断されるため、駅アクセスが不便。</p> <p>⑦狭隘な階段により、迂回しなければ北口駅前広場に出入れない。</p> <p>⑧駅舎と連絡橋が階段で結ばれており、バリアフリーに対応していない。</p> <p>⑨現連絡橋は部分的にJR管理であり、終電後の閉鎖によって、南北駅前広場の行き来ができなくなる。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		総合的な歩行環境改善に向けた基礎調査		鉄道施設に関わる構造上の制約条件を整理し、歩行環境改善の手法を調査・検討する。				①②③④ ⑤⑥⑦⑧⑨
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		整備進捗率	—	—	進捗率50% ・基礎調査	進捗率75%	進捗率75%	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		JRとの協議		改札から北口に向かう歩行動線の改善整備を行うため、駅舎等を所管しているJRと協議を行う。				①②③④ ⑤⑥⑦⑧
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		JRとの協議回数	協議1回	協議4回	協議7回	協議5回	協議6回	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		歩行環境改善整備		土地区画整理事業により整備される駅前広場から駅舎までの円滑なアクセスを確保することにより駅利用者の利便性の向上を図る。				①②③④ ⑤⑥⑦⑧
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		整備進捗率	—	—	—	—	—	

目指す将来像	バリアフリー化による魅力ある都市空間づくりを進めることで、鉄道駅の利便性向上につながるのと同時に、快適に過ごせる環境形成につながる。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標	駅前などの市街地に関する満足度 (市民意識調査)	%	36.9 (平成28年度値)	計画	基準値以上	基準値以上	基準値以上	基準値以上
				実績	36.9	—	30.5	—
	バリアフリーの推進に関する満足度 (市民意識調査)	%	16.3 (平成28年度値)	計画	基準値以上	基準値以上	基準値以上	基準値以上
				実績	16.3	—	16.7	—

## 5. 環境・社会基盤

### 施策4 安全・円滑な交通環境の確保

#### 取組1 公共交通の利便性向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
公共交通乗車人員	人/日	348,062 (平成25年度)	↗	355,798	360,776	365,539	369,353	283,741

計画事業1	鉄道の利便性向上
-------	----------

事務事業名	高柳駅東口駅前広場整備事業	担当課	道路整備課, 市街地整備課
-------	---------------	-----	---------------

事業の背景・課題	<p>①高柳駅の西側では、駅前広場が整備され、路線バス等の乗り入れや駅前商業施設の立地が進められている。</p> <p>②東西を結ぶ自由連絡通路及び橋上駅舎の整備が進められている。</p> <p>③駅東口の狭隘道路により一般車両及び公共交通のアクセスが不便であること。</p> <p>④駅東口周辺の目指すべき将来像について共有すること。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		高柳駅東口駅前広場整備事業		公共交通アクセスを改善するとともに、駅前にふさわしい土地利用を促し、定住促進やまちの賑わい等を生み出す。				①②③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		整備進捗率	進捗率0%	進捗率0%	進捗率0%	進捗率0%	進捗率1%	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		高柳駅東口周辺まちづくりビジョンの策定(市街地整備課)		高柳駅東口周辺の生活拠点としての駅前広場整備に向け、権利者の意向を確認するとともに、共にまちづくり検討会等を行うことで、目指すべき将来像の共通認識を図る。				①②③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		—	・調整会議実施 ・意見交換会実施	・アンケート実施 ・意見交換会実施	・現況測量 ・まちづくり検討会実施	・駅前広場基本計画作成 ・まちづくり検討会実施	・詳細設計 ・地質調査 ・用地測量 ・まちづくり実現可能性検討	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	

目指す将来像	市民が快適に利用できる交通環境の整備が進むことで、安全性が高まり、利便性の高いまちとして評価され、定住促進やまちの賑わいなどを生み出すことにつながる。
--------	---

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
成果指標	高柳駅乗降者数	人	13,438	計画	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
				実績	13,849	14,124	14,494	14,701	12,153
成果指標	住民基本台帳人口(高柳出張所)	人	22,574	計画	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
				実績	22,681	22,770	22,705	22,904	23,047





## 5. 環境・社会基盤

### 施策4 安全・円滑な交通環境の確保

#### 取組1 公共交通の利便性向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
公共交通乗車人員	人/日	348,062 (平成25年度)	↗	355,798	360,776	365,539	369,353	283,741

計画事業2	バス交通等の利便性向上
-------	-------------

事務事業名	バス交通活性化事業	担当課	交通政策課
-------	-----------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①道路運送法改正に伴う需給調整規制の廃止による不採算バス路線撤退が可能となった。</p> <p>②進展する少子高齢化、今後の人口減少社会を見据えたまちづくり(コンパクト+ネットワーク)が必要となっている。</p> <p>③交通渋滞や環境問題への対応が求められている。</p> <p>④平成29年度に柏市地域公共交通網形成計画を策定予定。</p> <p>⑤幹線を中心とした効率的な路線の再編に向けた合意形成。</p> <p>⑥公共交通空白不便地域における対応。</p> <p>⑦来訪者をはじめとした利用者が利用する際の分かりやすさの向上。</p> <p>⑧自動車から公共交通利用への転換推進。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等					背景・課題
		交通結節点の環境整備	市内鉄道駅(交通結節点)は立地適正化計画において都市拠点及び生活拠点として位置付けられていることから、拠点性を高めるとともにバスの利用しやすさを向上させる。					①②③④ ⑤⑥⑦⑧	
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		整備・設置数	-	-	-	-		柏駅東口バス乗り場ベンチ2基設置	
	手段イ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		バス交通の再編、公共交通空白不便地域におけるコミュニティ交通の導入のための調査・分析	柏市地域公共交通網形成計画に基づき、バス路線の再編や公共交通空白不便地域への対応策を検討し、日常生活の足が必要な地域の交通網を整備することで、公共交通の利便性を向上させる。					①②③④ ⑤⑥⑦⑧	
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		公共交通空白不便地域の対応数	-	-	-	1		アンケート実施4地域13町会	
	手段ウ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		乗合ジャンボタクシー、カシワニクルの再編強化	地域特性や利用者ニーズを踏まえた利便性の高い公共交通として、より効率、効果的に再編を進める。					①②③④ ⑤⑥⑦⑧	
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		カシワニクル利用人数	21.7人/日	29.9人/日	33.8人/日	33.3人/日		28/8人/日	
	手段エ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		モビリティマネジメントの実施	バス路線図マップの配布やバス乗り方教室開催など、公共交通の利用促進を図り、利用者増につなげる。					①②③④ ⑤⑥⑦⑧	
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
		バス乗り方教室開催	-	-	6校	6校		0校	

目指す将来像	路線バスは公共交通の根幹を成す交通機関であり、交通不便状況の解消に向けたバス路線の再編等計画の策定及びその実施により、市民の移動手段が確保され、利便性が向上し、円滑な交通環境の構築に繋がる。
--------	---

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果指標	路線バス利用者数	千人/日	50.00	計画	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
				実績	49.35	49.82	50.78	54.16

## 6. 安全・安心

### 施策3 防犯力の向上

#### 取組1 地域防犯力の強化

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年
柏市内の 刑法犯認知件数	件	3,618 (平成27年値)	↓	3,802	3,647	3,200	2,712	2,237

計画事業1	犯罪が起りにくいまちづくり（地域づくり）の推進
-------	-------------------------

事務事業名	犯罪が起りにくいまちづくり（地域づくり）事業	担当課	防災安全課
-------	------------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>柏市の刑法犯認知件数は、平成14年に年間1万件を超え、過去最悪となった。市では、平成13年に施行した「柏市安全で安心なまちづくり推進条例」に基づき、「柏市安全安心まちづくり推進事業」を具体的に展開し、犯罪の減少に取り組んでいる。</p> <p>①犯罪認知件数が右肩上がりが増え、市民の身近で発生する犯罪が多発している。</p> <p>②地域とのつながりが希薄化しており、周辺における身近な犯罪に意識が低く、個々の市民の防犯意識が弱まっている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		エンジョイ・パトロール活動		散歩やジョギング等の生活に合わせた防犯パトロールを市民の方に促し、見守りによる犯罪抑制を図る。				①②
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
	エンジョイ・パトロール登録者数		9,200人	10,200人	10,600人	11,000人	11,300人	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		市民安全パトロール隊事業		パトカー同様の塗装を施した車による巡回・音声広報を行い、犯罪の抑止を図る。				①
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
	パトロール		実施	実施	実施	実施	実施	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		パトロール用青色回転灯の貸与		町会へ青色回転灯の貸与を行い、自主防犯活動を促すことで地域の防犯意識を高める。				①②
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
	青色回転灯を装着する車両台数		44台	48台	57台	66台	65台	
手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	街頭防犯カメラの設置・維持管理		カメラの設置により、犯罪抑制を行う。平成30年度から、町会管理の補助を開始。				①	
	実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
市内街頭防犯カメラ設置台数		130台	145台	142台	137台	142台		

目指す将来像	犯罪を未然に防ぐ環境が整備され、市民一人ひとりの防犯に対する意識が高まっていくことで犯罪抑止力が向上し、あわせて犯罪件数も減少していく。結果、まち全体の地域防犯力が向上し、安全・安心なまちが実現される。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果 指標 自動車盗、車上・部品狙い、ひったくりの合計件数	件	381 (平成28年中)	計画		365	350	335	320
			実績	381 (1月～12月)	340 (1月～12月)	301 (1月～12月)	237 (1月～12月)	173 (1月～12月)

## 6. 安全・安心

### 施策3 防犯力の向上

#### 取組1 地域防犯力の強化

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年
柏市内の 刑法犯認知件数	件	3,618 (平成27年値)	↓	3,802	3,647	3,200	2,712	2,237

計画事業3	犯罪を起こさせない人づくり（組織づくり）の推進
-------	-------------------------

事務事業名	犯罪が起こさせない人づくり（組織づくり）事業	担当課	防災安全課
-------	------------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>柏市の刑法犯認知件数は、平成14年に年間1万件を超え、過去最悪となった。市では、平成13年に施行した「柏市安全で安心なまちづくり推進条例」に基づき、「柏市安全安心まちづくり推進事業」を具体的に展開し、犯罪の減少に取り組んでいる。</p> <p>①街の治安維持のために、地域における自主防犯活動が必要。 ②振り込め詐欺の被害が多発している。 ③公共の場所での悪質な客引き行為等を行う者が増えており、市民の体感治安が悪化している。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		振り込め詐欺等の対策		自動録音機能や迷惑電話番号リスト等の機能を備えた電話機の購入を補助し、被害防止を図る。				②
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		補助台数	124台	143台	179台	478台	338台	
主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		防犯講習会		町会等への出前講座により、振り込め詐欺に関する被害状況や手口、防止対策に関する講習を適時行い、市民の防犯意識を向上を図る。				①②
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		防犯講習会受講者数	1,432人	2170人	1,745人	2,023人	145人	
主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		客引き対策業務		公道の場所で客引き行為等を禁止し、来訪者への広報啓発、違反行為をしている客引きへの注意を行う。				③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
		委託日数時間		126日	359日	353日	172日	

目指す将来像	犯罪を未然に防ぐ環境が整備され、市民一人ひとりの防犯に対する意識が高まっていくことで犯罪抑止力が向上し、あわせて犯罪件数も減少していく。結果、まち全体の地域防犯力が向上し、安全・安心なまちが実現される。
--------	---

指標名		単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
成果 指標	振り込め詐欺の 認知件数	件	65 (平成28年中)	計画		65	62	59	56
				実績	65 (1月～12月)	103 (1月～12月)	97 (1月～12月)	109 (1月～12月)	84 (1月～12月)
	公道上での客引 き行為等を行う 者の人数	人	55 (平成28年 度)	計画		10	5.5	3	0
				実績		8.09	0.70	0.40	0.30

柏市第五次総合計画前期基本計画

施策評価報告書

発行年月：令和4年10月

発行・編集：柏市企画部経営戦略課

〒277-8505

千葉県柏市柏五丁目10番1号

04-7167-1117（直通）